

平成 30 年度 特別 会計 決算 参照 書

(第 200 回 国 会 提 出)

目 次

平成30年度特別会計決算参照書

	頁
内閣府、総務省及び財務省所管	1
交付税及び譲与税配付金	1
財 務 省 所 管	11
地 震 再 保 険	11
国 債 整 理 基 金	21
外 国 為 替 資 金	31
財務省及び国土交通省所管	43
財 政 投 融 資	43
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	75
エ ネ ル ギ ー 対 策	75
厚 生 労 働 省 所 管	107
労 働 保 険	107
内閣府及び厚生労働省所管	163
年 金	163
農 林 水 産 省 所 管	217
食 料 安 定 供 給	217

国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	285
経 済 産 業 省 所 管	291
特 許	291
国 土 交 通 省 所 管	303
自 動 車 安 全	303
国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	343
東 日 本 大 震 災 復 興	343
(参考)	
各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借 入金の集計表	461
コード番号について	465
決算書情報について	469

平成30年度内閣府、総務省及び財務省所管

交付税及び譲与税配付金特別会計決算参照書

平成 30 年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計
歳入歳出決定計算書

平成 30 年度における
収納済歳入額は 52,483,161,872,849 円
であって
支出済歳出額は 51,596,235,238,168 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 886,926,634,681 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
51,921,585,043,000	609,399,900,000	52,530,984,943,000	52,483,161,872,849	52,483,161,872,849	0	0	△ 47,823,070,151

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
51,711,428,468,000	615,392,107,000	52,326,820,575,000	251,143,019,000	0	0	52,577,963,594,000	51,596,235,238,168	568,228,081,000	413,500,274,832	翌年度繰越額の内訳 法第27条の規定による 繰越額 568,228,081,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	32,583,924,609,000	0	0	0	0	32,583,924,609,000	32,191,075,010,632	0	392,849,598,368	
31 地 方 交 付 税 交 付 金	16,865,310,247,000	251,143,019,000	0	0	0	17,116,453,266,000	16,548,225,185,000	568,228,081,000	0	
32 地 方 特 例 交 付 金	154,400,000,000	0	0	0	0	154,400,000,000	154,400,000,000	0	0	
33 地 方 譲 与 税 譲 与 金	2,659,702,600,000	0	0	0	0	2,659,702,600,000	2,650,872,746,338	0	8,829,853,662	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	60,883,119,000	0	0	0	0	60,883,119,000	51,662,296,198	0	9,220,822,802	
98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金 に必要な経費	16,539,573,207,000	0	0	0	0	16,539,573,207,000	16,118,081,469,000	421,491,738,000	0
	31 東日本大震災復興 に係る地方交付税 交付金に必要な経 費	325,737,040,000	251,143,019,000	0	0	0	576,880,059,000	430,143,716,000	146,736,343,000	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	154,400,000,000	0	0	0	0	154,400,000,000	154,400,000,000	0	0
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	60,160,305,000	0	0	0	0	60,160,305,000	51,058,285,000	0	9,102,020,000
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	251,400,000,000	0	0	0	8,495,340,000	259,895,340,000	259,895,340,000	0	0
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	7,763,920,000	0	236,080,000
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	267,500,000,000	0	0	0	1,397,419,000	268,897,419,000	268,897,419,000	0	0
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000,000	0	0	0	76,200,000	14,976,200,000	14,976,200,000	0	0
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000,000	0	0	0	336,059,000	12,836,059,000	12,836,058,278	0	722
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,105,400,000,000	0	0	0	△10,305,018,000	2,095,094,982,000	2,086,503,809,000	0	8,591,173,000
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	60	0	2,599,940
05 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	274,948,000	0	0	0	0	274,948,000	260,001,146	0	14,946,854
06 諸 支 出 金	95 諸支出金に必要な経費	447,866,000	0	0	0	0	447,866,000	344,010,052	0	103,855,948
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,583,924,609,000	0	0	0	0	32,583,924,609,000	32,191,075,010,632	0	392,849,598,368
09 予 備 費	98 予 備 費	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	16,811,508,087,000	16,801,823,892,910	16,801,823,892,910	0	0	△ 9,684,194,090	
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,086,293,251,000	16,076,609,056,910	16,076,609,056,910	0	0	△ 9,684,194,090	道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)の違反による納金が予定より少なかったため
0102-00 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入							
0102-01 財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	400,000,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	0	
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入							
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	325,214,836,000	325,214,836,000	325,214,836,000	0	0	0	
0200-00 租 税	3,333,700,000,000	3,325,919,812,568	3,325,919,812,568	0	0	△ 7,780,187,432	
0207-00 地 方 法 人 税							
0207-01 地 方 法 人 税	663,600,000,000	680,634,000,187	680,634,000,187	0	0	17,034,000,187	課税額が予定より多かったこと等のため
0201-00 地 方 揮 発 油 税							
0201-01 地 方 揮 発 油 税	249,300,000,000	251,209,410,925	251,209,410,925	0	0	1,909,410,925	揮発油の消費が予定より多かったこと等のため
0202-00 石 油 ガ ス 税							
0202-01 石 油 ガ ス 税	8,000,000,000	7,595,303,006	7,595,303,006	0	0	△ 404,696,994	石油ガスの消費が予定より少なかったこと等のため
0203-00 自 動 車 重 量 税							
0203-01 自 動 車 重 量 税	271,100,000,000	270,722,995,687	270,722,995,687	0	0	△ 377,004,313	課税額が予定より少なかったこと等のため
0204-00 航 空 機 燃 料 税							
0204-01 航 空 機 燃 料 税	14,900,000,000	15,046,064,840	15,046,064,840	0	0	146,064,840	航空機燃料の消費が予定より多かったこと等のため

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (7)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0205-00 特別とん税							
0205-01 特別とん税	12,500,000,000	12,818,181,722	12,818,181,722	0	0	318,181,722	課税額が予定より多かったこと等のため
0206-00 地方法人特別税							
0206-01 地方法人特別税	2,114,300,000,000	2,087,893,856,201	2,087,893,856,201	0	0	△ 26,406,143,799	課税額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 借入金							
0301-00 借入金							
0301-01 借入金	31,617,295,408,000	31,617,295,408,000	31,617,295,408,000	0	0	0	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	3,577,000	802,319,025	802,319,025	0	0	798,742,025	
0401-01 預託金利子収入	3,404,000	12,577,090	12,577,090	0	0	9,173,090	預託金が予定より多かったこと等のため
0401-02 小切手支払未済金収入	73,000	16,822	16,822	0	0	△ 56,178	
0401-03 雑入	100,000	789,725,113	789,725,113	0	0	789,625,113	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金があったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入	768,477,871,000	737,320,440,346	737,320,440,346	0	0	△ 31,157,430,654	
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	767,955,667,000	484,424,590,289	484,424,590,289	0	0	△ 283,531,076,711	前年度において一時借入金の借換えが予定より少なかったこと等のため
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入							
0502-01 前年度剰余金受入	522,204,000	252,895,850,057	252,895,850,057	0	0	252,373,646,057	前年度において東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	52,530,984,943,000	52,483,161,872,849	52,483,161,872,849	0	0	△ 47,823,070,151	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 地方交付税交付金										
31021-865-16 地方交付税交付金	16,865,310,247,000	251,143,019,000	0	0	0	17,116,453,266,000	16,548,225,185,000	568,228,081,000	0	
02 地方特例交付金										
32021-865-16 地方特例交付金	154,400,000,000	0	0	0	0	154,400,000,000	154,400,000,000	0	0	
03 交通安全対策特別交付金										
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	60,160,305,000	0	0	0	0	60,160,305,000	51,058,285,000	0	9,102,020,000	不用額を生じたのは、道路交通法の違反による納金が予定より少なかったこと等のため
04 地方譲与税譲与金	2,659,702,600,000	0	0	0	0	2,659,702,600,000	2,650,872,746,338	0	8,829,853,662	不用額を生じたのは、地方法人特別税の収入額に係る譲与額が予定を下回ったので、地方法人特別譲与税譲与金を要することが少なかったこと等のため
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	251,400,000,000	0	0	0	8,495,340,000	259,895,340,000	259,895,340,000	0	0	地方揮発油税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 8,495,340,000 円流用
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	7,763,920,000	0	236,080,000	
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	267,500,000,000	0	0	0	1,397,419,000	268,897,419,000	268,897,419,000	0	0	自動車重量税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 1,397,419,000 円流用
33021-865-16 航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000,000	0	0	0	76,200,000	14,976,200,000	14,976,200,000	0	0	航空機燃料税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 76,200,000 円流用
33021-865-16 特別とん譲与税譲与金	12,500,000,000	0	0	0	336,059,000	12,836,059,000	12,836,058,278	0	722	特別とん税収入が多かったため (目)地方法人特別譲与税譲与金から 336,059,000 円流用
33021-865-16 地方法人特別譲与税譲与金	2,105,400,000,000	0	0	0	△10,305,018,000	2,095,094,982,000	2,086,503,809,000	0	8,591,173,000	
33021-865-16 地方道路譲与税譲与金	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000	60	0	2,599,940	

内閣府、総務省及び財務省所管 交付税及び譲与税配付金特別会計歳入歳出決定計算書 (9)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	274,948,000	0	0	0	0	274,948,000	260,001,146	0	14,946,854	不用額を生じたのは、賃金職員の雇用日数が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	1,261,000	0	0	0	0	1,261,000	995,872	0	265,128	
95016-122-08 地方交付税検査旅費	3,464,000	0	0	0	0	3,464,000	2,389,150	0	1,074,850	
95016-123-09 庁 費	45,253,000	0	0	0	0	45,253,000	34,800,124	0	10,452,876	
95016-125-14 地方交付税算定等業務委託費	224,970,000	0	0	0	0	224,970,000	221,816,000	0	3,154,000	
06 諸 支 出 金	447,866,000	0	0	0	0	447,866,000	344,010,052	0	103,855,948	不用額を生じたのは、通告書の送付件数が予定を下回ったので、通告書送付費支出金を要することが少なかったこと等のため
95016-865-16 通告書送付費支出金	414,366,000	0	0	0	0	414,366,000	328,751,956	0	85,614,044	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000	15,258,096	0	18,241,904	
07 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	32,583,924,609,000	0	0	0	0	32,583,924,609,000	32,191,075,010,632	0	392,849,598,368	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	2,600,000,000	0	0	0	0	2,600,000,000	0	0	2,600,000,000	
歳 出 合 計	52,326,820,575,000	251,143,019,000	0	0	0	52,577,963,594,000	51,596,235,238,168	568,228,081,000	413,500,274,832	

債務に関する計算書

1 借 入 金

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
32,017,295,408,000	31,617,295,408,000	63,634,590,816,000	32,017,295,408,000	31,617,295,408,000	限度額 31,617,295,408,000 円

2 一 時 借 入 金

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
172,996,000,000	0	172,996,000,000	172,996,000,000	0	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	32,017,295,408,000	31,617,295,408,000	63,634,590,816,000	32,017,295,408,000	31,617,295,408,000	限度額 31,617,295,408,000 円 借入先 財政融資資金 8,517,032,408,000 円 民間資金 23,100,263,000,000 円

2 一 時 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
邦 貨 借 入 金	172,996,000,000	0	172,996,000,000	172,996,000,000	0	

平成30年度財務省所管

地震再保険特別会計決算参照書

平成 30 年 度 財 務 省 所 管
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 30 年度における
収納済歳入額は 186,202,125,203 円
であって
支出済歳出額は 13,105,332,423 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
173,096,792,780 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 34
条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
186,917,239,000	0	186,917,239,000	186,202,125,203	186,202,125,203	0	0	△ 715,113,797

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
186,917,239,000	0	186,917,239,000	0	0	0	186,917,239,000	13,105,332,423	0	173,811,906,577	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		186,916,739,000	0	0	0	0	186,916,739,000	13,105,332,423	0	173,811,406,577
98 予 備 費		500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 再 保 険 費	95 地震再保険金支払 に必要な経費	186,843,599,000	0	0	0	0	186,843,599,000	13,045,277,446	0	173,798,321,554
02 事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要 な経費	70,999,000	0	0	0	0	70,999,000	59,723,377	0	11,275,623
	95 地震再保険事業に 必要な経費	2,141,000	0	0	0	0	2,141,000	331,600	0	1,809,400
09 予 備 費	98 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000

財
務

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 再 保 険 料 収 入							
0101-00 再 保 険 料 収 入							
0101-01 再 保 険 料 収 入	161,318,695,000	161,766,600,586	161,766,600,586	0	0	447,905,586	再保険料率が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	25,598,544,000	24,435,524,617	24,435,524,617	0	0	△ 1,163,019,383	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	25,598,534,000	24,435,021,892	24,435,021,892	0	0	△ 1,163,512,108	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0401-02 雑 収 入	10,000	502,725	502,725	0	0	492,725	
歳 入 合 計	186,917,239,000	186,202,125,203	186,202,125,203	0	0	△ 715,113,797	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 再 保 険 費										
95199-009-21 再 保 険 金	186,843,599,000	0	0	0	0	186,843,599,000	13,045,277,446	0	173,798,321,554	不用額を生じたのは、再保険金の支払請求が少なかったため
02 事 務 取 扱 費	73,140,000	0	0	0	0	73,140,000	60,054,977	0	13,085,023	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	28,618,000	0	0	0	0	28,618,000	26,406,255	0	2,211,745	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	15,305,000	0	0	0	0	15,305,000	14,080,655	0	1,224,345	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,860,000	0	0	0	0	6,860,000	3,765,308	0	3,094,692	

(16) 財務省所管 地震再保険特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 委 員 手 当	121,000	0	0	0	0	121,000	0	0	121,000	
95016-001-05 退 職 手 当	3,283,000	0	0	0	0	3,283,000	808,139	0	2,474,861	
95089-001-05 児 童 手 当	835,000	0	0	0	0	835,000	240,000	0	595,000	
95016-009-06 諸 謝 金	850,000	0	0	0	0	850,000	0	0	850,000	
95016-002-08 職 員 旅 費	577,000	0	0	0	0	577,000	331,600	0	245,400	
95016-002-08 赴 任 旅 費	384,000	0	0	0	0	384,000	0	0	384,000	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	186,000	0	0	0	0	186,000	0	0	186,000	
95016-003-09 庁 費	1,713,000	0	0	0	0	1,713,000	550,442	0	1,162,558	
95016-003-09 情報処理業務庁費	4,354,000	0	0	0	0	4,354,000	4,283,831	0	70,169	
95016-003-09 通 信 専 用 料	59,000	0	0	0	0	59,000	57,000	0	2,000	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,995,000	0	0	0	0	9,995,000	9,531,747	0	463,253	
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	500,000	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000	
歳 出 合 計	186,917,239,000	0	0	0	0	186,917,239,000	13,105,332,423	0	173,811,906,577	

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで)					
損 失			利 益		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
再 保 険 金	13,045,277,446		再 保 険 料	165,490,171,121	
事 務 取 扱 費	60,054,977		利 子 収 入	24,435,021,892	
責 任 準 備 金 繰 入	176,820,363,315		雑 収 入	502,725	
合 計	189,925,695,738		合 計	189,925,695,738	
貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
現 金 預 金	1,662,306,200,607		責 任 準 備 金	1,696,974,117,004	
未 収 金	34,667,916,397				
合 計	1,696,974,117,004		合 計	1,696,974,117,004	

積立金明細表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	1,489,209,407,827	1,315,525,263,535	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118	増 173,684,144,292	増 13,454,186,117	増 130,385,660,329	増 119,581,849,971
約定期間1月以上3月未満	0	0	3,100,000,000	0	0	0 減 3,100,000,000	3,100,000,000	増 3,100,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	1,100,000,000	3,100,000,000	0	4,290,921,825	0	減 2,000,000,000	増 3,100,000,000	減 4,290,921,825	増 4,290,921,825
約定期間7年以上	1,488,109,407,827	1,312,425,263,535	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118	増 175,684,144,292	増 13,454,186,117	増 131,576,582,154	増 115,290,928,146

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が173,096,792,780円ある。

2 地震再保険特別会計においては、法第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,566,200,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

債務に関する計算書

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
11,379,928	480,322	11,860,250	4,034,034	7,826,216	限度額 593,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 等	10,916,928	383,322	11,300,250	3,746,034	7,554,216	限度額 493,000 円 仕様の変更に伴う事務機器借 入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ 等	32,000	30,000	62,000	26,000	36,000	限度額 33,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム保守等	30,000	0	30,000	20,000	10,000	
政府情報システム基盤運用	64,000	0	64,000	42,000	22,000	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	2,000	15,000	17,000	6,000	11,000	限度額 15,000 円
官庁会計システム等保守管 理	324,000	0	324,000	162,000	162,000	
電 子 調 達 シ ス テ ム 運 用	11,000	0	11,000	6,000	5,000	
人事・給与関係業務情報シ ステム改修等	0	23,000	23,000	16,000	7,000	限度額 23,000 円
文 書 管 理 シ ス テ ム 整 備	0	29,000	29,000	10,000	19,000	限度額 29,000 円
合 計	11,379,928	480,322	11,860,250	4,034,034	7,826,216	

平成30年度財務省所管

国債整理基金特別会計決算参照書

平成 30 年 度 財 務 省 所 管
 10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計
 歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 30 年度における
 収納済歳入額は 186,158,078,329,014 円
 であって
 支出済歳出額は 183,081,643,121,038 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 3,076,435,207,976 円
 の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8
 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
191,220,694,314,000	△ 8,029,263,264,000 9,215,178,813,000	190,034,778,765,000	186,158,078,329,014	186,158,078,329,014	0	0	△ 3,876,700,435,986

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
191,220,694,314,000	8,029,263,264,000 △ 9,215,178,813,000	190,034,778,765,000	3,070,488,353,996	0	0	193,105,267,118,996	183,081,643,121,038	3,065,849,049,555	6,957,774,948,403	翌年度繰越額の内訳 法第48条の規定による 繰越額 3,065,849,049,555 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		190,034,778,765,000	3,070,488,353,996	0	0	0	193,105,267,118,996	183,081,643,121,038	3,065,849,049,555	6,957,774,948,403
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	177,239,927,324,000	3,068,764,970,732	0	0	0	180,308,692,294,732	171,428,780,475,279	3,064,148,846,033	5,815,762,973,420
	20 公債利子等支払に必要な経費	9,686,550,557,000	1,650,645,024	0	0	0	9,688,201,202,024	8,710,549,698,352	1,649,780,474	976,001,723,198
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	134,038,015,000	72,738,240	0	0	0	134,110,753,240	29,075,820,803	50,423,048	104,984,509,389
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	2,965,143,987,000	0	0	0	0	2,965,143,987,000	2,908,840,007,482	0	56,303,979,518
	20 復興債利子等支払に必要な経費	6,341,523,000	0	0	0	0	6,341,523,000	4,265,102,511	0	2,076,420,489
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	2,777,359,000	0	0	0	0	2,777,359,000	132,016,611	0	2,645,342,389

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	85,444,879,700,000	79,522,823,541,885	79,522,823,541,885	0	0	△ 5,922,056,158,115	
0101-00 他 会 計 よ り 受 入	85,374,764,362,000	79,454,986,264,763	79,454,986,264,763	0	0	△ 5,919,778,097,237	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	22,740,337,205,000	22,527,758,136,443	22,527,758,136,443	0	0	△ 212,579,068,557	公債利子等の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計 より受入	32,583,924,609,000	32,191,075,010,632	32,191,075,010,632	0	0	△ 392,849,598,368	借入金償還の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	492,384,010,000	345,417,380	345,417,380	0	0	△ 492,038,592,620	外国為替資金証券利子の支払財 源の受入れがなかったこと等の ため
0101-10 財政投融資特別会計より受入	13,768,166,884,000	13,637,019,128,086	13,637,019,128,086	0	0	△ 131,147,755,914	公債利子の支払財源の受入れが 予定より少なかったこと等のた め
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,783,331,534,000	9,137,251,943,989	9,137,251,943,989	0	0	△ 4,646,079,590,011	原子力損害賠償支援証券償還の 支払財源の受入れがなかったこ と等のため
0101-07 年 金 特 別 会 計 よ り 受 入	1,475,635,444,000	1,464,153,538,525	1,464,153,538,525	0	0	△ 11,481,905,475	借入金償還の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	139,124,596,000	106,384,117,015	106,384,117,015	0	0	△ 32,740,478,985	食糧証券償還の支払財源の受入 れが予定より少なかったこと等 のため
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計よ り受入	348,940,337,000	348,902,878,171	348,902,878,171	0	0	△ 37,458,829	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったため
0101-51 自動車安全特別会計より受入	42,919,743,000	42,096,094,522	42,096,094,522	0	0	△ 823,648,478	借入金利子の支払財源の受入れ が予定より少なかったこと等の ため
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入							
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受 入	70,115,338,000	67,837,277,122	67,837,277,122	0	0	△ 2,278,060,878	一時借入金利子の支払財源の受 入れがなかったこと等のため
0800-00 租 税							

(26) 財務省所管 国債整理基金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0803-00 たばこ特別税							
0803-01 たばこ特別税	128,800,000,000	124,811,898,102	124,811,898,102	0	0	△ 3,988,101,898	課税額が予定より少なかったこと等のため
0200-00 公債金	104,169,754,614,000	103,285,347,526,901	103,285,347,526,901	0	0	△ 884,407,087,099	
0201-00 公債金							
0201-01 公債金	101,336,525,627,000	100,508,422,501,438	100,508,422,501,438	0	0	△ 828,103,125,562	借換発行額が予定より少なかったため
0206-00 復興借換公債金							
0206-01 公債金	2,833,228,987,000	2,776,925,025,463	2,776,925,025,463	0	0	△ 56,303,961,537	借換発行額が予定より少なかったため
0700-00 配当金収入							
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	68,461,824,000	68,461,825,010	68,461,825,010	0	0	1,010	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922,000	8,068,922,810	8,068,922,810	0	0	810	
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	60,392,902,000	60,392,902,200	60,392,902,200	0	0	200	
0300-00 運用収入	106,431,605,000	112,046,796	112,046,796	0	0	△ 106,319,558,204	
0301-00 運用収入	103,987,903,000	112,046,796	112,046,796	0	0	△ 103,875,856,204	
0301-01 利子収入	103,983,089,000	111,110,010	111,110,010	0	0	△ 103,871,978,990	国債整理基金の運用が予定より少なかったこと等のため
0301-02 売却及償還益金	4,814,000	936,786	936,786	0	0	△ 3,877,214	国債整理基金保有の国債の償還による差益金の受入れが予定より少なかったため
0306-00 東日本大震災復興運用収入							
0306-01 利子収入	2,443,702,000	0	0	0	0	△ 2,443,702,000	国債整理基金の運用がなかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	93,789,306,000	63,371,419,488	63,371,419,488	0	0	△ 30,417,886,512	
0501-02 経過利子受入	92,001,924,000	59,873,780,522	59,873,780,522	0	0	△ 32,128,143,478	借換国債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0501-01 雑収入	1,787,382,000	3,497,638,966	3,497,638,966	0	0	1,710,256,966	国債の消滅時効の完成による収入が予定より多かったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入	22,661,716,000	3,093,150,070,832	3,093,150,070,832	0	0	3,070,488,354,832	
0401-00 前年度剰余金受入							

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0401-01 前年度剰余金受入		22,648,698,000	3,093,137,052,644	3,093,137,052,644	0	0	3,070,488,354,644	前年度において国債整理支出の繰越しがあったため			
0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入											
0406-01 前年度剰余金受入		13,018,000	13,018,188	13,018,188	0	0	188				
歳入合計		190,034,778,765,000	186,158,078,329,014	186,158,078,329,014	0	0	△ 3,876,700,435,986				
2 歳 出											
項	目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01	国債整理支出	187,060,515,896,000	3,070,488,353,996	0	0	0	190,131,004,249,996	180,168,405,994,434	3,065,849,049,555	6,896,749,206,007	不用額を生じたのは、政府短期証券償還及び借入金償還の支払が予定を下回ったこと等により、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09	証書等製造費	1,511,000	43,718,456	0	0	0	45,229,456	8,848,413	4,933,029	31,448,014	
20100-123-09	国債事務取扱手数料	30,945,641,000	29,019,784	0	0	0	30,974,660,784	29,065,696,040	45,490,019	1,863,474,725	
20100-959-18	賠償償還及払戻金	90,752,000	0	0	0	0	90,752,000	1,276,350	0	89,475,650	
20100-959-18	貨幣交換差減補填金	111,000	0	0	0	0	111,000	0	0	111,000	
20100-959-18	売却及償還差額補填金	103,000,000,000	0	0	0	0	103,000,000,000	0	0	103,000,000,000	
20100-959-18	債務償還費	177,239,927,324,000	3,068,764,970,732	0	0	0	180,308,692,294,732	171,428,780,475,279	3,064,148,846,033	5,815,762,973,420	
20100-919-18	利子及割引料	9,686,550,557,000	1,650,645,024	0	0	0	9,688,201,202,024	8,710,549,698,352	1,649,780,474	976,001,723,198	
04	復興債整理支出	2,974,262,869,000	0	0	0	0	2,974,262,869,000	2,913,237,126,604	0	61,025,742,396	不用額を生じたのは、復興債償還の支払が予定を下回ったので、債務償還費を要することが少なかったこと等のため
20100-123-09	国債事務取扱手数料	340,018,000	0	0	0	0	340,018,000	132,016,611	0	208,001,389	
20100-959-18	売却及償還差額補填金	2,437,341,000	0	0	0	0	2,437,341,000	0	0	2,437,341,000	
20100-959-18	債務償還費	2,965,143,987,000	0	0	0	0	2,965,143,987,000	2,908,840,007,482	0	56,303,979,518	
20100-919-18	利子及割引料	6,341,523,000	0	0	0	0	6,341,523,000	4,265,102,511	0	2,076,420,489	
歳出合計		190,034,778,765,000	3,070,488,353,996	0	0	0	193,105,267,118,996	183,081,643,121,038	3,065,849,049,555	6,957,774,948,403	

平成 30 年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区 分	事 項	平 成 30 年 度 (円)	備 考
償 還 財 源 繰 入 額 等	公 債 等	28,156,633,906,984	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(131,914,982,019)	
	一 般 会 計 負 担 分	14,358,719,617,169	
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	13,110,803,954,000	
	財 政 法 第 6 条 分	454,722,571,000	
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	81,572,223,169	
	予 算 繰 入 分	711,620,869,000	
	特 別 会 計 負 担 分	13,729,159,658,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(63,440,158,000)	
	配 当 金 収 入	68,461,806,019	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(68,461,806,019)	
	運 用 収 入	112,046,796	
	前 年 度 剰 余 金	180,779,000	
	(う ち 復 興 債 償 還 財 源)	(13,018,000)	
	借 入 金	41,605,322,924,177	
	一 般 会 計 負 担 分	370,484,400,147	
	定 率 分	186,842,075,000	
	予 算 繰 入 分	183,642,325,147	
	特 別 会 計 負 担 分	41,234,838,524,030	
	合 計	69,761,956,831,161	
償 還 額	公 債 等	28,158,114,602,179	
	普 通 国 債	14,106,809,598,116	

区 分	事 項	平 成 30 年 度 (円)	備 考
	出 資 国 債 等	1,023,870,522,044	
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	12,895,519,500,000	
	復 興 債	131,914,982,019	
	借 入 金	41,605,322,924,177	
	合 計	69,763,437,526,356	
差 引 基 金 増 △ 減 額		△ 1,480,695,195	
年 度 末 基 金 残 高		3,005,889,134,781	
国 債 借 換 額		103,285,347,526,901	
(う ち 復 興 債 借 換 分)		(2,776,925,025,463)	
法 第 47 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 借 換 国 債 収 入 額		52,463,126,670,680	
法第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		55,469,015,805,461	
(注) 1 社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分とは、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法(昭和 62 年法律第 86 号)第 6 条第 2 項及び特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律(平成 25 年法律第 76 号)附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。 2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の 1 回当たりの最大入札額等を勘案した額となっている。 3 国債整理基金特別会計が東京地下鉄株式会社法(平成 14 年法律第 188 号)附則第 11 条、法附則第 12 条の 2 並びに東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成 23 年法律第 117 号)第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。			
平 成 30 年 度 末			
東京地下鉄株式会社株券	数	量(株)	310,343,185
	価	格(円)	341,714,177,744
日本郵政株式会社株券	数	量(株)	1,059,524,600
	価	格(円)	1,373,143,881,600

平成30年度財務省所管

外国為替資金特別会計決算参照書

平成 30 年 度 財 務 省 所 管

10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 30 年度における

収納済歳入額は 3,101,062,906,592 円

であって

支出済歳出額は 85,180,230,482 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 3,015,882,676,110 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 80 条の規定により

外国為替資金に 800,304,268,568 円

を組み入れ、法第 8 条第 2 項の規定により

予算で定める金額 1,789,282,949,918 円

を令和元年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 426,295,457,624 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,903,305,425,000	0	2,903,305,425,000	3,101,062,906,592	3,101,062,906,592	0	0	197,757,481,592

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
970,988,429,000	0	970,988,429,000	0	0	970,988,429,000	85,180,230,482	0	885,808,198,518	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	492,384,741,000	0	0	0	492,384,741,000	346,148,380	0	492,038,592,620
95 そ の 他 の 事 項 経 費	178,603,688,000	0	0	0	178,603,688,000	84,834,082,102	0	93,769,605,898
98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	551,731,000	0	0	0	551,731,000	509,619,124	0	42,111,876
	95 外国為替市場及び 国際金融システムの 安定に必要な経費	1,937,524,000	0	0	0	1,937,524,000	1,248,102,746	0	689,421,254

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 諸 支 出 金	95 手数料等に必要な経費	176,114,433,000	0	0	0	176,114,433,000	83,076,360,232	0	93,038,072,768
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	731,000	0	0	0	731,000	731,000	0	0
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	492,384,010,000	0	0	0	492,384,010,000	345,417,380	0	492,038,592,620
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 外国為替等売買差益							
0101-00 外国為替等売買差益							
0101-01 外国為替等売買差益	155,662,500,000	225,672,228,147	225,672,228,147	0	0	70,009,728,147	外国為替資金において外国為替等の売買に伴う差益が予定より多かったため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入	2,747,642,665,000	2,511,757,336,793	2,511,757,336,793	0	0	△ 235,885,328,207	
0201-01 利子収入	2,744,022,207,000	2,506,036,763,497	2,506,036,763,497	0	0	△ 237,985,443,503	外貨証券の運用益が予定より少なかったこと等のため
0201-02 国際通貨基金報酬	3,620,458,000	5,720,573,296	5,720,573,296	0	0	2,100,115,296	国際通貨基金の報酬が予定より多かったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	260,000	129,352,311,425	129,352,311,425	0	0	129,352,051,425	
0301-01 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-03 指定預金利子収入	150,000	0	0	0	0	△ 150,000	

(36) 財務省所管 外国為替資金特別会計歳入歳出決定計算書

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由	
0301-02 雑 入		100,000	129,352,311,425	129,352,311,425	0	0	129,352,211,425	外国為替資金証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため	
0400-00 前年度剰余金受入									
0401-00 前年度剰余金受入									
0401-01 前年度剰余金受入		0	234,281,030,227	234,281,030,227	0	0	234,281,030,227	前年度において予備費を使用しなかったこと等のため	
歳入合計		2,903,305,425,000	3,101,062,906,592	3,101,062,906,592	0	0	197,757,481,592		
2 歳 出									
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事務取扱費	2,489,255,000	0	0	0	2,489,255,000	1,757,721,870	0	731,533,130	不用額を生じたのは、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議及び20か国財務大臣・中央銀行総裁会議関連会合において構成国・地域間の調整による事業計画の変更をしたこと等により、金融・世界経済首脳会合開催庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	215,748,000	0	0	0	215,748,000	202,293,367	0	13,454,633	
95016-111-03 職員諸手当	113,157,000	0	0	0	113,157,000	109,820,731	0	3,336,269	
95016-111-04 超過勤務手当	64,465,000	0	0	0	64,465,000	62,486,403	0	1,978,597	
95016-111-05 退職手当	5,367,000	0	0	0	5,367,000	1,243,748	0	4,123,252	
95089-111-05 児童手当	3,330,000	0	0	0	3,330,000	2,255,000	0	1,075,000	
95016-129-06 諸謝金	48,217,000	0	0	0	48,217,000	6,820,410	0	41,396,590	
95016-129-06 金融・世界経済首脳会合開催謝金	854,000	0	0	0	854,000	276,850	0	577,150	
95016-122-08 職員旅費	169,847,000	0	0	0	169,847,000	149,414,139	0	20,432,861	
95016-122-08 金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	42,516,000	0	0	0	42,516,000	31,053,431	0	11,462,569	
95016-122-08 赴任旅費	602,000	0	0	0	602,000	323,634	0	278,366	
95016-122-08 委員等旅費	156,000	0	0	0	156,000	0	0	156,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-122-08 金融・世界経済首脳会 合開催委員等旅費	6,367,000	0	0	0	6,367,000	2,998,438	0	3,368,562	
95016-123-09 庁 費	394,917,000	0	0	0	394,917,000	306,677,772	0	88,239,228	
95016-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	949,160,000	0	0	0	949,160,000	774,159,975	0	175,000,025	
95016-123-09 金融・世界経済首脳会 合開催庁費	393,220,000	0	0	0	393,220,000	37,031,041	0	356,188,959	
95016-123-09 通 信 専 用 料	457,000	0	0	0	457,000	455,952	0	1,048	
95016-115-16 国家公務員共済組合負 担金	75,050,000	0	0	0	75,050,000	70,166,219	0	4,883,781	
95016-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10,000	0	0	0	10,000	0	0	10,000	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	5,815,000	0	0	0	5,815,000	244,760	0	5,570,240	
02 諸 支 出 金	176,114,433,000	0	0	0	176,114,433,000	83,076,360,232	0	93,038,072,768	不用額を生じたのは、外貨証 券の償還損が予定を下回った ので、償還差額補填金を要す ることが少なかったこと等の ため
95016-123-09 立 替 電 信 料	136,000	0	0	0	136,000	0	0	136,000	
95016-123-09 手 数 料	9,703,764,000	0	0	0	9,703,764,000	1,545,933,719	0	8,157,830,281	
95016-123-09 外国為替事務取扱手数料	110,400,000	0	0	0	110,400,000	110,399,998	0	2	
95016-959-18 償 還 差 額 補 填 金	165,471,538,000	0	0	0	165,471,538,000	81,420,014,289	0	84,051,523,711	
95016-959-18 払 戻 金	40,000,000	0	0	0	40,000,000	12,226	0	39,987,774	
95016-919-18 支 払 利 子	788,595,000	0	0	0	788,595,000	0	0	788,595,000	
05 融通証券事務取扱費一般 会計へ繰入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	731,000	0	0	0	731,000	731,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	492,384,010,000	0	0	0	492,384,010,000	345,417,380	0	492,038,592,620	不用額を生じたのは、外国為 替資金証券利子の支払がな かったこと、融通証券起債に 係る手数料の支払が予定を下 回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	300,000,000,000	0	0	0	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	
歳 出 合 計	970,988,429,000	0	0	0	970,988,429,000	85,180,230,482	0	885,808,198,518	

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで)			
損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	2,103,870,250	外 国 為 替 等 売 買 差 益	225,672,228,147
諸 支 出 金	83,076,360,232	運 用 収 入	2,511,757,336,793
本 年 度 利 益	3,015,882,676,110	雑 収 入	129,352,311,425
		前 年 度 剰 余 金 受 入	234,281,030,227
合 計	3,101,062,906,592	合 計	3,101,062,906,592

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)					
借 方			貸 方		
科 目	金 額 (円)		科 目	金 額 (円)	
円 貨 預 け 金			外 国 為 替 資 金 証 券	72,073,310,000,000	
当 座 預 け 金	592,090,789,835		国 庫 余 裕 金 繰 替 金	40,600,000,000,000	
円 貨 貸 付 金	396,399,832,414		国 際 通 貨 基 金 通 貨 代 用 証 券	4,033,797,881,158	
外 貨 預 け 金	12,381,231,152,069		円 貨 預 り 金	1,130,000,000	
当 座 預 け 金	10,895,593,352,069		特 別 決 済 勘 定 借	946,750	
定 期 預 け 金	1,485,637,800,000		仮 受 金	13,012,143,077	
外 貨 貸 付 金	5,434,228,352,159		特 別 引 出 権 純 累 積 配 分 額	1,913,373,844,419	
金 地 金	157,371,825,869		資 金	831,426,909,668	
外 貨 証 券	115,889,053,243,518		本 年 度 利 益	3,015,882,676,110	
特 別 引 出 権 証 券	76,683,726,391		そ の 他 資 産 負 債 差 額	19,391,064,648,204	
特 別 引 出 権	2,095,150,460,706				
国 際 通 貨 基 金 出 資	4,701,450,531,078				
仮 払 金	149,339,135,347				
合 計	141,872,999,049,386		合 計	141,872,999,049,386	

外国為替資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	144,023,971,426,797	(払 出)	
(受 入)		歳 出 外 払 出	331,853,454,409,891
歳 入 外 受 入	333,414,625,560,534	計	331,853,454,409,891
計	333,414,625,560,534	本 年 度 末 現 在 額	145,585,142,577,440

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において外国為替資金に組み入れるべき額が 800,304,268,568 円ある。
2 外国為替資金特別会計においては、法第 71 条第 1 項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

債務に関する計算書

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
695,053,806	9,291,893	704,345,699	236,979,251	467,366,448	限度額 18,457,000 円

2 公 債

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
4,160,245,167,166	135,618,713,992	4,295,863,881,158	262,066,000,000	4,033,797,881,158	

3 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
73,363,230,000,000	246,093,300,000,000	319,456,530,000,000	247,383,220,000,000	72,073,310,000,000	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
事 務 機 器 借 入 等	693,351,806	3,066,613	696,418,419	234,558,795	461,859,624	限度額 3,911,000 円 仕様の変更に伴う事務機器借 入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報シ ステム用電子計算機借入れ 等	261,000	241,000	502,000	209,000	293,000	限度額 257,000 円
人事・給与関係業務情報シ ステム保守等	252,000	0	252,000	169,000	83,000	
政府情報システム基盤運用	597,000	0	597,000	389,000	208,000	

(42) 財務省所管 外国為替資金特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
文書管理システム運用	17,000	139,000	156,000	59,000	97,000	限度額 143,000 円
官庁会計システム等保守管理	485,000	0	485,000	243,000	242,000	
電子調達システム運用	90,000	0	90,000	50,000	40,000	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	183,000	183,000	130,000	53,000	限度額 183,000 円
文書管理システム整備	0	245,000	245,000	88,000	157,000	限度額 245,000 円
事務機器借入れ	0	5,417,280	5,417,280	1,083,456	4,333,824	限度額 13,718,000 円
合 計	695,053,806	9,291,893	704,345,699	236,979,251	467,366,448	
2 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
内 国 債	4,160,245,167,166	135,618,713,992	4,295,863,881,158	262,066,000,000	4,033,797,881,158	
3 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
外 国 為 替 資 金 証 券	73,363,230,000,000	246,093,300,000,000	319,456,530,000,000	247,383,220,000,000	72,073,310,000,000	

平成30年度財務省及び国土交通省所管

財 政 投 融 資 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 30 年度 財務省 及び 国土交通省 所 管

90030 財 政 投 融 資 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

90031 財 政 融 資 資 金 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 24,599,906,654,560 円

であって

支出済歳出額は 24,475,394,237,532 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 124,512,417,028 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 58 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 133,930,502,277 円

であって、この利益は、法第 56 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
26,183,717,164,000	0	26,183,717,164,000	24,599,906,753,245	24,599,906,654,560	98,685	0	△ 1,583,810,509,440

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
26,082,936,645,000	0	26,082,936,645,000	0	0	0	26,082,936,645,000	24,475,394,237,532	0	1,607,542,407,468	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	13,759,267,180,000	0	0	0	0	13,759,267,180,000	13,628,107,696,973	0	131,159,483,027
95 そ の 他 の 事 項 経 費	12,323,609,465,000	0	0	0	0	12,323,609,465,000	10,847,286,540,559	0	1,476,322,924,441
98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 財政融資資金 へ繰入	95 財政融資資金へ繰 入れに必要な経費	12,000,000,000,000	0	0	0	0	12,000,000,000,000	10,629,999,783,430	0	1,370,000,216,570

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	4,181,590,000	0	0	0	0	4,181,590,000	3,904,838,930	0	276,751,070
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,677,513,000	0	0	0	0	1,677,513,000	1,640,861,130	0	36,651,870
03 諸 支 出 金	95 預託金利子支払等に必要な経費	317,750,362,000	0	0	0	0	317,750,362,000	211,741,057,069	0	106,009,304,931
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	100,784,000	0	0	0	0	100,784,000	88,938,750	0	11,845,250
04 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,759,166,396,000	0	0	0	0	13,759,166,396,000	13,628,018,758,223	0	131,147,637,777
09 予 備 費	98 予 備 費	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000

財国土交通
務通

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 資 金 運 用 収 入							
0101-00 運 用 利 殖 金 収 入							
0101-01 利 子 収 入	1,213,407,306,000	1,026,338,514,420	1,026,338,514,420	0	0	△ 187,068,791,580	貸付金の利率を改定したこと等のため
0400-00 公 債 金							
0401-00 公 債 金							
0401-01 公 債 金	12,000,000,000,000	10,629,999,783,430	10,629,999,783,430	0	0	△ 1,370,000,216,570	公債発行額が予定より少なかったため
0500-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							
0501-00 財 政 融 資 資 金 より 受 入							

(48) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0501-01 財政融資資金より受入	12,939,999,862,000	12,939,999,861,937	12,939,999,861,937	0	0	△ 63	
0800-00 他勘定より受入							
0801-00 投資勘定より受入							
0801-01 投資勘定より受入	208,639,000	64,239,824	64,239,824	0	0	△ 144,399,176	法附則第12条の3第1項の規定による投資勘定からの受入れが予定より少なかったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	30,101,357,000	3,504,353,634	3,504,254,949	98,685	0	△ 26,597,102,051	
0301-03 経過利子受入	23,098,767,000	2,964,924,992	2,964,924,992	0	0	△ 20,133,842,008	公債に係る経過利子の受入れが予定より少なかったため
0301-02 指定預金利子収入	51,000	0	0	0	0	△ 51,000	
0301-01 雑入	7,002,539,000	539,428,642	539,329,957	98,685	0	△ 6,463,209,043	金利スワップ取引による利子収入が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	26,183,717,164,000	24,599,906,753,245	24,599,906,654,560	98,685	0	△ 1,583,810,509,440	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 財政融資資金へ繰入										
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000,000	0	0	0	0	12,000,000,000,000	10,629,999,783,430	0	1,370,000,216,570	不用額を生じたのは、公債金が予定を下回ったため
02 事務取扱費	5,859,103,000	0	0	0	0	5,859,103,000	5,545,700,060	0	313,402,940	不用額を生じたのは、非常勤職員の雇用日数が予定を下回ったこと等により、非常勤職員手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職員基本給	1,509,603,000	0	0	0	0	1,509,603,000	1,481,712,424	0	27,890,576	
95016-001-03 職員諸手当	801,545,000	0	0	0	0	801,545,000	780,682,430	0	20,862,570	
95016-001-04 超過勤務手当	175,682,000	0	0	0	0	175,682,000	144,109,391	0	31,572,609	
95016-001-05 委員手当	3,949,000	0	0	0	0	3,949,000	1,588,900	0	2,360,100	
95016-001-05 非常勤職員手当	448,050,000	0	0	0	0	448,050,000	395,648,562	0	52,401,438	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 休 職 者 給 与	4,046,000	0	0	0	0	4,046,000	0	0	4,046,000	
95016-001-05 公 務 災 害 補 償 費	1,255,000	0	0	0	0	1,255,000	30,226	0	1,224,774	
95016-001-05 退 職 手 当	165,174,000	0	0	0	0	165,174,000	125,417,133	0	39,756,867	
95089-001-05 児 童 手 当	25,380,000	0	0	0	0	25,380,000	20,870,000	0	4,510,000	
95016-009-06 諸 謝 金	3,621,000	0	0	0	0	3,621,000	137,256	0	3,483,744	
95016-002-08 職 員 旅 費	19,846,000	0	0	0	0	19,846,000	10,166,265	0	9,679,735	
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	34,329,000	0	0	0	0	34,329,000	14,903,078	0	19,425,922	
95016-002-08 赴 任 旅 費	9,898,000	0	0	0	0	9,898,000	7,379,722	0	2,518,278	
95016-002-08 委 員 等 旅 費	2,718,000	0	0	0	0	2,718,000	1,275,382	0	1,442,618	
95016-003-09 庁 費	219,621,000	0	0	0	0	219,621,000	184,949,363	0	34,671,637	
95016-003-09 情報処理業務庁費	986,669,000	0	0	0	0	986,669,000	969,765,528	0	16,903,472	
95016-003-09 通 信 専 用 料	6,766,000	0	0	0	0	6,766,000	3,558,435	0	3,207,565	
95016-003-09 電子計算機等借料	846,036,000	0	0	0	0	846,036,000	846,035,532	0	468	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	593,465,000	0	0	0	0	593,465,000	557,169,943	0	36,295,057	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	300,000	0	0	0	0	300,000	17,004	0	282,996	
95016-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	850,000	0	0	0	0	850,000	283,486	0	566,514	
03 諸 支 出 金	317,750,362,000	0	0	0	0	317,750,362,000	211,741,057,069	0	106,009,304,931	不用額を生じたのは、利率の改定があったこと等により、預託金利子を要することが少なかったこと等のため
95016-003-09 運 用 手 数 料	20,937,000	0	0	0	0	20,937,000	19,845,369	0	1,091,631	
95016-009-18 売却及償還差額補填金	31,959,668,000	0	0	0	0	31,959,668,000	0	0	31,959,668,000	
95016-009-18 預 託 金 利 子	277,777,367,000	0	0	0	0	277,777,367,000	210,980,983,348	0	66,796,383,652	
95016-009-18 支 払 利 子	7,992,390,000	0	0	0	0	7,992,390,000	740,228,352	0	7,252,161,648	
07 公債等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	100,784,000	0	0	0	0	100,784,000	88,938,750	0	11,845,250	不用額を生じたのは、一般会計において公債等事務取扱費を要することが少なかったため

(50) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 財政融資資金勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 額 (円)	予 備 費 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	13,759,166,396,000	0	0	0	0	13,759,166,396,000	13,628,018,758,223	0	131,147,637,777	不用額を生じたのは、公債利子の支払が予定を下回ったこと、財政融資資金証券利子の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	60,000,000	0	0	0	0	60,000,000	0	0	60,000,000	
歳 出 合 計	26,082,936,645,000	0	0	0	0	26,082,936,645,000	24,475,394,237,532	0	1,607,542,407,468	

90032 投 資 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 1,384,930,982,678 円

であって

支出済歳出額は 670,207,305,287 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 714,723,677,391 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 2 項の規定により

予算で定める金額 7,204,988 円

を令和元年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし

残額 714,716,472,403 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入へ繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は 350,651,120,240 円

であって、この利益は、法第 57 条第 4 項の規定により利益積立金に組み入れることとし

て、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
828,360,908,000	0	828,360,908,000	1,384,930,982,678	1,384,930,982,678	0	0	556,570,074,678

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
828,360,908,000	0	828,360,908,000	2,100,000	0	828,363,008,000	670,207,305,287	12,000,000,000	146,155,702,713	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 12,000,000,000 円
〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	118,000	0	0	0	118,000	0	0	118,000	
95 その他の事項経費	828,260,790,000	2,100,000	0	0	828,262,890,000	670,207,305,287	12,000,000,000	146,055,584,713	
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 産業投資支出	95 産業投資に必要な経費	364,500,000,000	0	0	0	364,500,000,000	206,605,600,000	12,000,000,000	145,894,400,000
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	103,873,000	2,100,000	0	0	105,973,000	95,454,377	0	10,518,623
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,120,000	0	0	0	8,120,000	1,853,086	0	6,266,914
08 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	208,639,000	0	0	0	208,639,000	64,239,824	0	144,399,176
07 東日本大震災復興一般会計へ繰入	95 復興債償還の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	63,440,158,000	0	0	0	63,440,158,000	63,440,158,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 地方公共団体 金融機構納付 金収入交付税 及び譲与税配 付金特別会計 へ繰入	95 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入れに必要な経費	400,000,000,000	0	0	0	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0
04 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	118,000	0	0	0	118,000	0	0	118,000
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 運 用 収 入	669,999,681,000	862,903,101,609	862,903,101,609	0	0	192,903,420,609	
0105-00 償 還 金 収 入							
0105-01 貸 付 金 償 還 金	79,005,000,000	95,550,000,000	95,550,000,000	0	0	16,545,000,000	繰上償還が予定より多かったため
0102-00 利 子 収 入							
0102-01 利 子 収 入	80,615,000	143,351,412	143,351,412	0	0	62,736,412	預託金が予定より多かったこと等のため
0103-00 納 付 金	410,611,754,000	435,861,663,693	435,861,663,693	0	0	25,249,909,693	
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	7,232,000	23,083,299	23,083,299	0	0	15,851,299	株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第47条第1項の規定による納付金が予定より多かったため
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	10,386,120,000	30,729,459,037	30,729,459,037	0	0	20,343,339,037	株式会社国際協力銀行法(平成23年法律第39号)第31条第1項の規定による納付金が予定より多かったため
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	9,763,000	17,306,329	17,306,329	0	0	7,543,329	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため

(54) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	400,208,639,000	400,064,239,824	400,064,239,824	0	0	△ 144,399,176	地方公共団体金融機構法(平成19年法律第64号)附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため
0103-17 預金保険機構納付金	0	5,027,575,204	5,027,575,204	0	0	5,027,575,204	株式会社地域経済活性化支援機構法(平成21年法律第63号)第51条第1項第2号及び第55条の規定による納付金があったため
0104-00 配当金収入	167,302,312,000	314,805,458,520	314,805,458,520	0	0	147,503,146,520	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	74,666,680,000	100,000,020,000	100,000,020,000	0	0	25,333,340,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	81,455,784,000	108,607,712,000	108,607,712,000	0	0	27,151,928,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	10,367,048,000	22,121,606,520	22,121,606,520	0	0	11,754,558,520	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800,000	1,016,000,000	1,016,000,000	0	0	203,200,000	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0104-05 株式会社産業革新機構配当金収入	0	83,060,120,000	83,060,120,000	0	0	83,060,120,000	配当金があったため
0106-00 出資回収金収入	13,000,000,000	16,542,627,984	16,542,627,984	0	0	3,542,627,984	
0106-11 預金保険機構出資回収金	13,000,000,000	13,000,000,000	13,000,000,000	0	0	0	
0106-02 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	242,944,757	242,944,757	0	0	242,944,757	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0106-04 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	0	3,299,683,227	3,299,683,227	0	0	3,299,683,227	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	4,633,000	0	0	0	0	△ 4,633,000	
0401-02 国有財産売却代	4,623,000	0	0	0	0	△ 4,623,000	土地等の売払いがなかったため
0401-01 雑収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0300-00 前年度剰余金受入							
0301-00 前年度剰余金受入							
0301-01 前年度剰余金受入	158,356,594,000	522,027,881,069	522,027,881,069	0	0	363,671,287,069	前年度において産業投資支出が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	828,360,908,000	1,384,930,982,678	1,384,930,982,678	0	0	556,570,074,678	

2 歳 出

[illegible]

(56) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計歳入歳出決定計算書 投資勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-006-22 財政融資資金勘定へ繰入	208,639,000	0	0	0	208,639,000	64,239,824	0	144,399,176	不用額を生じたのは、地方公共団体金融機構法附則第14条の規定による納付金が予定より少なかったため、法附則第12条の3第1項の規定による財政融資資金勘定へ繰入を要することが少なかったため
07 東日本大震災復興一般会計へ繰入									
95199-006-22 一般会計へ繰入	63,440,158,000	0	0	0	63,440,158,000	63,440,158,000	0	0	
05 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入									
95199-006-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000,000	0	0	0	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	
04 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	118,000	0	0	0	118,000	0	0	118,000	
09 予 備 費 (98110-009-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	828,360,908,000	2,100,000	0	0	828,363,008,000	670,207,305,287	12,000,000,000	146,155,702,713	

90033 特定国有財産整備勘定

平成 30 年度における
収納済歳入額は 85,328,686,235 円
であって
支出済歳出額は 29,891,562,930 円
である。
したがって、歳入歳出差引き
55,437,123,305 円
の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた法第 8 条第 1 項の規定に
より翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
70,878,114,000	0	70,878,114,000	85,328,686,235	85,328,686,235	0	0	14,450,572,235

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
27,499,372,000	0	27,499,372,000	4,180,245,830	0	31,679,617,830	29,891,562,930	1,210,709,575	577,345,325	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 562,596,189 円 事故繰越額 648,113,386 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費		9,000,370,000	0	0	0	9,000,370,000	9,000,369,863	0	137
95 そ の 他 の 事 項 経 費		18,489,002,000	4,180,245,830	0	0	22,669,247,830	20,891,193,067	1,210,709,575	567,345,188
98 予 備 費		10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 特定国有財産 整備費	95 特定施設整備に必要な経費	7,777,696,000	4,133,640,830	0	0	11,911,336,830	10,786,906,561	983,267,575	141,162,694
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	9,651,856,000	8,373,000	0	0	9,660,229,000	9,609,971,009	38,334,000	11,923,991
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	253,979,000	0	0	0	253,979,000	103,891,353	0	150,087,647
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	805,471,000	38,232,000	0	0	843,703,000	390,424,144	189,108,000	264,170,856
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,000,370,000	0	0	0	9,000,370,000	9,000,369,863	0	137
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 国 有 財 産 処 分 収 入							
0101-00 国 有 財 産 売 払 収 入							
0101-01 特 定 施 設 売 払 代	16,428,565,000	14,171,296,970	14,171,296,970	0	0	△ 2,257,268,030	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法(昭和 32 年法律第 115 号)第 5 条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分において売払件数が予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	278,027,000	111,835,587	111,835,587	0	0	△ 166,191,413	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	903,000	3,990,211	3,990,211	0	0	3,087,211	預託金が予定より多かったため
0301-02 雑 収 入	277,124,000	107,845,376	107,845,376	0	0	△ 169,278,624	区分地上権の設定による収入がなかったこと等のため
0200-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0201-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	54,171,522,000	71,045,553,678	71,045,553,678	0	0	16,874,031,678	前年度において国有財産売払収入が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	70,878,114,000	85,328,686,235	85,328,686,235	0	0	14,450,572,235	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 特定国有財産整備費	17,429,552,000	4,142,013,830	0	0	21,571,565,830	20,396,877,570	1,021,601,575	153,086,685	不用額を生じたのは、事業内容の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、特定施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-202-08 施設施工旅費	8,822,000	5,220,428	0	0	14,042,428	5,107,764	6,297,000	2,637,664	
95016-203-09 施設施工庁費	271,880,000	50,767,295	0	0	322,647,295	227,669,559	76,818,062	18,159,674	
95016-204-15 特定施設整備費	17,148,850,000	4,086,026,107	0	0	21,234,876,107	20,164,100,247	938,486,513	132,289,347	
02 事務取扱費	1,059,450,000	38,232,000	0	0	1,097,682,000	494,315,497	189,108,000	414,258,503	不用額を生じたのは、建物及び工作物解体撤去費が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	505,000	0	0	0	505,000	252,000	0	253,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	5,026,000	0	0	0	5,026,000	848,971	0	4,177,029	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	105,000	0	0	0	105,000	20,001	0	84,999	
95016-123-09 庁 費	842,708,000	38,232,000	0	0	880,940,000	423,629,006	189,108,000	268,202,994	
95016-123-09 情報処理業務庁費	176,000	0	0	0	176,000	176,000	0	0	
95199-133-09 消 費 税	29,567,000	0	0	0	29,567,000	139,700	0	29,427,300	
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	17,433,000	0	0	0	17,433,000	17,432,600	0	400	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	155,886,000	0	0	0	155,886,000	51,770,202	0	104,115,798	
95016-959-18 貨幣交換差減補填金	8,044,000	0	0	0	8,044,000	47,017	0	7,996,983	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	9,000,370,000	0	0	0	9,000,370,000	9,000,369,863	0	137	
09 予 備 費 (98110-959-...)	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
歳 出 合 計	27,499,372,000	4,180,245,830	0	0	31,679,617,830	29,891,562,930	1,210,709,575	577,345,325	

財政融資資金勘定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	5,545,700,060	運 用 収 入	1,014,772,805,264
諸 支 出 金	208,890,062,891	有 価 証 券 利 子	3,970,108,122
運 用 手 数 料	19,845,369	貸 付 金 利 子	1,010,802,697,142
預 託 金 利 子	208,071,858,721	投 資 勘 定 よ り 受 入	64,239,824
支 払 利 子	798,358,801	雑 収 入	3,482,653,739
公 債 金 利 子	656,903,838,150		
公 債 等 発 行 諸 費	750,240,973		
公 債 発 行 差 金 償 却	12,299,255,791		
雑 損	98,685		
本 年 度 利 益	133,930,502,277		
合 計	1,018,319,698,827	合 計	1,018,319,698,827

財政融資資金勘定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	5,011,895,697,708	預 託 金	31,353,459,646,085
貸 付 金	119,873,543,610,283	特 別 会 計 預 託 金	23,478,140,245,895
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	21,281,160,031,974	資 金 預 託 金	1,510,468,991,190
政 府 関 係 機 関 貸 付 金	17,347,214,794,000	共 済 組 合 預 託 金	2,919,845,409,000
地 方 公 共 団 体 貸 付 金	45,431,618,370,727	そ の 他 預 託 金	3,445,005,000,000
特 別 法 人 貸 付 金	35,813,550,413,582	公 債	92,245,641,100,000
未 収 収 益	98,310,400,752	補 償 金 返 還 金	450,455,706
公 債 発 行 差 金	251,848,915,851	未 払 費 用	152,647,642,473
		前 受 金	35,874,480
		長 期 前 受 収 益	225,870,610,521
		繰 越 利 益	
		金 利 変 動 準 備 金	1,123,562,793,052
		本 年 度 利 益	133,930,502,277
合 計	125,235,598,624,594	合 計	125,235,598,624,594

(注) 法第 65 条第 1 項の規定による金利スワップ取引については、平成 30 年度は、想定元本で 600,000,000,000 円を実施し、当該金額の残高は、平成 30 年度末については 1,800,000,000,000 円である。

投 資 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	96,995,069	貸 付 金 利 息	68,496,972
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	64,239,824	預 託 金 利 子	76,735,948
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000,000	納 付 金	435,861,663,693
本 年 度 利 益	350,651,120,240	株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 納 付 金	23,083,299
		株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行 納 付 金	30,729,459,037
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	17,306,329
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	400,064,239,824
		預 金 保 険 機 構 納 付 金	5,027,575,204
		株 式 配 当 金	314,805,458,520
		日 本 た ば こ 産 業 株 式 会 社 配 当 金	100,000,020,000
		日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 配 当 金	108,607,712,000
		株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 配 当 金	22,121,606,520
		株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫 配 当 金	1,016,000,000
		株 式 会 社 産 業 革 新 機 構 配 当 金	83,060,120,000
合 計	750,812,355,133	合 計	750,812,355,133

投 資 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	714,723,677,391	資 本	3,086,187,717,571
未 収 収 益	4,442,682	利 益 積 立 金	2,974,735,379,250
貸 付 金	73,472,040,563	本 年 度 利 益	350,651,120,240
土 地 等	26,299,449	固 定 資 産 評 価 差 益	7,793,057,260,775
出 資 金	13,416,405,017,751		
合 計	14,204,631,477,836	合 計	14,204,631,477,836

(注) 法第 57 条第 5 項の規定による一般会計への平成 30 年度繰入額 63,440,158,000 円は、全額利益積立金を減額して整理した。

財政融資資金勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金									
財政融資資金財源	1,099,223,375,982	894,395,168,189	592,519,812,159	271,414,254,313	605,749,256,546	増 204,828,207,793	増 301,875,356,030	増 321,105,557,846	減 334,335,002,233

- (注) 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)第3条第2項の規定により、平成27年度において積立金から歳入へ繰り入れた額が750,000,000,000円ある。
- 2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が124,512,417,028円ある。
- 3 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、法第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財政融資資金勘定

財政融資資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	127,565,606,829,248	(払 出)	
(受 入)		預 託 金 減 少	494,679,859,778
本 年 度 剰 余 金	124,512,417,028	公 債 減 少	2,310,000,078,507
		計	2,804,679,938,285
計	124,512,417,028	本 年 度 末 現 在 額	124,885,439,307,991

(注) 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金
を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達
成するため設置されている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
1,359,731,080	930,625,480	429,105,600	453,637,837	882,743,437	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
94,375,406,594	23,454,263,522	117,829,670,116	19,840,257,736	97,989,412,380	限度額 24,090,507,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
94,525,905,500,000	10,615,255,100,000	105,141,160,600,000	12,895,519,500,000	92,245,641,100,000	限度額 12,000,000,000,000 円

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
9,000,000,000	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
特定国有財産整備費	1,321,499,080	892,393,480	429,105,600	327,277,837	756,383,437	
事務取扱費	38,232,000	38,232,000	0	126,360,000	126,360,000	
合 計	1,359,731,080	930,625,480	429,105,600	453,637,837	882,743,437	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財政融資資金勘定)						
事務機器借入れ等	3,043,803,338	18,787,731	3,062,591,069	1,026,044,254	2,036,546,815	限度額 102,223,000 円 事務機器借入れ等 93,595,000 円 仕様の変更に伴う事務機器借 入れ等に係る限度額の増額 8,628,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	1,946,000	1,761,000	3,707,000	1,557,000	2,150,000	限度額 1,864,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	1,878,000	0	1,878,000	1,263,000	615,000	
政府情報システム基盤運 用	4,295,000	0	4,295,000	2,837,000	1,458,000	
文書管理システム運用	135,000	1,041,000	1,176,000	449,000	727,000	限度額 1,068,000 円
官庁会計システム等保守 管理	2,197,000	0	2,197,000	1,099,000	1,098,000	
電子調達システム運用	642,000	0	642,000	361,000	281,000	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	1,351,000	1,351,000	958,000	393,000	限度額 1,351,000 円
文書管理システム整備	0	1,821,000	1,821,000	651,000	1,170,000	限度額 1,821,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(投 資 勘 定)						
事 務 機 器 借 入 等	16,845,490	575,000	17,420,490	5,715,915	11,704,575	限度額 737,000 円 仕様の変更に伴う事務機器借 入れ等に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	49,000	47,000	96,000	40,000	56,000	限度額 50,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	47,000	0	47,000	31,000	16,000	
政府情報システム基盤運 用	106,000	0	106,000	70,000	36,000	
文書管理システム運用	3,000	27,000	30,000	11,000	19,000	限度額 27,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	51,000	286,000	337,000	93,000	244,000	限度額 290,000 円
官庁会計システム等保守 管理	158,000	0	158,000	79,000	79,000	
電子調達システム運用	17,000	0	17,000	9,000	8,000	
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	28,000	0	28,000	28,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	34,000	34,000	24,000	10,000	限度額 34,000 円
文書管理システム整備	0	47,000	47,000	17,000	30,000	限度額 47,000 円
(特定国有財産整備勘定)						
民間資金等活用特定施設 整備	18,387,178,750	18,956,484,431	37,343,663,181	141,695,514	37,201,967,667	限度額 19,152,480,000 円
民間資金等活用特定施設 整備等	63,635,059,622	0	63,635,059,622	9,401,707,062	54,233,352,560	
特 定 施 設 整 備	8,916,216,222	4,472,001,360	13,388,217,582	9,033,073,022	4,355,144,560	限度額 4,828,515,000 円
民間資金等活用特定施設 整備調査等	72,421,560	0	72,421,560	55,087,560	17,334,000	
官庁会計システム等保守 管理	352,000	0	352,000	176,000	176,000	
未利用国有地管理等業務	291,977,612	0	291,977,612	167,181,409	124,796,203	
合 計	94,375,406,594	23,454,263,522	117,829,670,116	19,840,257,736	97,989,412,380	

3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(財 政 融 資 資 金 勘 定)						
内 国 債	94,525,905,500,000	10,615,255,100,000	105,141,160,600,000	12,895,519,500,000	92,245,641,100,000	本年度の債務負担額中 法第 62 条第 1 項の規定による もの 限度額 12,000,000,000,000 円 発行額面 10,615,255,100,000 円
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(特定国有財産整備勘定)						
邦 貨 借 入 金	9,000,000,000	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0	

財政融資資金勘定

運用資産明細表

科 目	平成30年度 末現在額 (円)	平成29年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成30年度 末現在額 (円)	平成29年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
有 価 証 券				日本私立学校振興・共済事業団貸付金	326,319,045,000	326,271,493,000	47,552,000
信 託 受 益 権 等				国立研究開発法人森林研究・整備機構貸付金	134,823,945,000	141,511,815,000	△ 6,687,870,000
信 託 受 益 権	0	157,702,975,859	△ 157,702,975,859	独立行政法人福祉医療機構貸付金	3,183,136,761,000	3,215,877,879,000	△ 32,741,118,000
貸 付 金	119,873,543,610,283	123,760,541,921,239	△ 3,886,998,310,956	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構貸付金	4,220,268,043,000	4,254,180,183,000	△ 33,912,140,000
一 般 会 計 及 特 別 会 計 貸 付 金	21,281,160,031,974	22,579,355,094,626	△ 1,298,195,062,652	独立行政法人水資源機構貸付金	295,721,373,743	310,862,891,491	△ 15,141,517,748
一 般 会 計 貸 付 金	10,556,647,062,844	11,158,378,884,991	△ 601,731,822,147	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構貸付金	5,563,255,000	5,570,196,000	△ 6,941,000
交付税及び譲与税配付金特別会計貸付金	8,517,032,408,000	9,090,110,408,000	△ 573,078,000,000	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構貸付金	718,550,627,000	723,352,282,000	△ 4,801,655,000
財政投融资特別会計貸付金	0	9,000,000,000	△ 9,000,000,000	独立行政法人日本学生支援機構貸付金	6,301,920,000,000	6,149,310,000,000	152,610,000,000
エネルギー対策特別会計貸付金	149,263,586,000	171,413,104,000	△ 22,149,518,000	独立行政法人国立病院機構貸付金	493,613,553,702	458,095,900,248	35,517,653,454
年金特別会計貸付金	1,458,290,555,525	1,464,007,538,877	△ 5,716,983,352	独立行政法人都市再生機構貸付金	9,729,028,515,000	9,985,402,992,000	△ 256,374,477,000
食料安定供給特別会計貸付金	39,790,544,605	43,489,687,758	△ 3,699,143,153	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	1,646,801,311,049	199,022,004,959	1,447,779,306,090
国有林野事業債務管理特別会計貸付金	165,421,203,000	209,248,263,000	△ 43,827,060,000	独立行政法人住宅金融支援機構貸付金	4,227,284,604,000	5,628,970,268,000	△ 1,401,685,664,000
自動車安全特別会計貸付金	394,714,672,000	433,707,208,000	△ 38,992,536,000	国立研究開発法人国立がん研究センター貸付金	19,702,978,468	16,675,950,026	3,027,028,442
政府関係機関貸付金	17,347,214,794,000	18,211,128,571,000	△ 863,913,777,000	国立研究開発法人国立循環器病研究センター貸付金	42,643,271,000	13,656,713,000	28,986,558,000
沖縄振興開発金融公庫貸付金	555,232,986,000	530,183,950,000	25,049,036,000	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター貸付金	2,181,464,000	2,323,484,000	△ 142,020,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	12,711,647,812,000	13,340,189,485,000	△ 628,541,673,000	国立研究開発法人国立国際医療研究センター貸付金	17,405,104,900	18,515,028,680	△ 1,109,923,780
株式会社国際協力銀行貸付金	2,042,900,000,000	2,429,242,000,000	△ 386,342,000,000				
独立行政法人国際協力機構貸付金	2,037,433,996,000	1,911,513,136,000	125,920,860,000				
地方公共団体貸付金							
地方公共団体貸付金	45,431,618,370,727	46,999,856,200,385	△ 1,568,237,829,658				
特別法人貸付金	35,813,550,413,582	35,970,202,055,228	△ 156,651,641,646				

(72) 財務省及び国土交通省所管 財政投融资特別会計運用資産明細表 財政融資資金勘定

科 目	平成30年度 末現在額 (円)	平成29年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)	科 目	平成30年度 末現在額 (円)	平成29年度 末現在額 (円)	増 △ 減 額 (円)
国立研究開発法人国立成育医療研究 センター貸付金	5,690,875,000	5,724,046,000	△ 33,171,000	株式会社日本政策投資銀行貸付金	4,372,900,000,000	4,433,430,000,000	△ 60,530,000,000
国立研究開発法人国立長寿医療研究 センター貸付金	5,591,686,720	5,643,930,824	△ 52,244,104	東京地下鉄株式会社貸付金	64,154,000,000	74,830,000,000	△ 10,676,000,000
独立行政法人勤労者退職金共済機構 貸付金	250,000,000	974,998,000	△ 724,998,000				
				合 計	119,873,543,610,283	123,918,244,897,098	△4,044,701,286,815

財政融資資金勘定

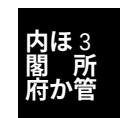
財政融資資金の長期運用予定額に係る運用実績報告書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	長期運用予定額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
1 国	10,200,000,000	1,135,965,000	0	11,335,965,000	10,303,070,000	692,480,000	340,415,000	
エネルギー対策特別会計	8,200,000,000	0	0	8,200,000,000	7,973,000,000	0	227,000,000	
食料安定供給特別会計	2,000,000,000	1,135,965,000	0	3,135,965,000	2,330,070,000	692,480,000	113,415,000	
2 政府関係機関	4,534,100,000,000	0	0	4,534,100,000,000	3,260,900,000,000	0	1,273,200,000,000	
沖縄振興開発金融公庫	102,200,000,000	0	0	102,200,000,000	97,000,000,000	0	5,200,000,000	
株式会社日本政策金融公庫	3,589,500,000,000	0	0	3,589,500,000,000	2,722,200,000,000	0	867,300,000,000	
株式会社国際協力銀行	290,000,000,000	0	0	290,000,000,000	109,600,000,000	0	180,400,000,000	
独立行政法人国際協力機構	552,400,000,000	0	0	552,400,000,000	332,100,000,000	0	220,300,000,000	
3 独立行政法人等	3,499,300,000,000	29,070,579,000	0	3,528,370,579,000	3,335,609,670,000	6,744,484,000	186,016,425,000	
日本私立学校振興・共済事業団	29,100,000,000	0	0	29,100,000,000	29,100,000,000	0	0	
国立研究開発法人森林研究・整備機構	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	5,800,000,000	0	0	
独立行政法人福祉医療機構	348,600,000,000	0	0	348,600,000,000	232,600,000,000	0	116,000,000,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	27,200,000,000	4,900,000,000	0	32,100,000,000	32,100,000,000	0	0	
独立行政法人水資源機構	5,700,000,000	2,200,000,000	0	7,900,000,000	6,000,000,000	1,900,000,000	0	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	670,000,000	0	530,000,000	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	49,900,000,000	632,186,000	0	50,532,186,000	42,184,717,000	4,844,484,000	3,502,985,000	
独立行政法人日本学生支援機構	707,500,000,000	0	0	707,500,000,000	698,900,000,000	0	8,600,000,000	
独立行政法人国立病院機構	86,400,000,000	0	0	86,400,000,000	86,400,000,000	0	0	
独立行政法人都市再生機構	346,400,000,000	9,400,000,000	0	355,800,000,000	330,800,000,000	0	25,000,000,000	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,500,000,000,000	0	0	1,500,000,000,000	1,500,000,000,000	0	0	
独立行政法人住宅金融支援機構	68,100,000,000	0	0	68,100,000,000	36,100,000,000	0	32,000,000,000	
国立研究開発法人国立がん研究センター	5,400,000,000	0	0	5,400,000,000	5,039,221,000	0	360,779,000	
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	17,200,000,000	11,938,393,000	0	29,138,393,000	29,125,226,000	0	13,167,000	

(74)

区 分	長期運用予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予算総則の規定 による長期運用 予算額の増額(円)	長 期 運 用 予 定 現 額 (円)	本年度運用済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	運 用 残 額 (円)	備 考
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	800,000,000	0	0	800,000,000	790,506,000	0	9,494,000	
株式会社日本政策投資銀行	300,000,000,000	0	0	300,000,000,000	300,000,000,000	0	0	
4 地 方 公 共 団 体	2,810,200,000,000	1,930,027,643,000	645,800,000,000	5,386,027,643,000	2,844,434,509,000	2,199,593,332,000	341,999,802,000	
合 計	10,853,800,000,000	1,960,234,187,000	645,800,000,000	13,459,834,187,000	9,451,247,249,000	2,207,030,296,000	1,801,556,642,000	

平成30年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管



エネルギー対策特別会計決算参照書

平成30年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

歳入歳出決定計算書

90021 エネルギー需給勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 2,473,045,899,453 円

であって

支出済歳出額は 2,135,461,089,026 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 337,584,810,427 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8

条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,235,469,659,000	56,433,565,000	2,291,903,224,000	2,473,045,899,453	2,473,045,899,453	0	0	181,142,675,453

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,235,469,659,000	56,433,565,000	2,291,903,224,000	80,275,144,963	0	2,372,178,368,963	2,135,461,089,026	97,700,298,777	139,016,981,160	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 95,183,511,066 円 事故繰越額 2,516,787,711 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	1,486,491,876,000	0	0	0	1,486,491,876,000	1,434,792,198,989	0	51,699,677,011	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	804,401,348,000	80,275,144,963	0	0	884,676,492,963	700,668,890,037	97,700,298,777	86,307,304,149	
98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 燃料安定供給 対策費	63 石油・天然ガス・ 石炭の安定供給確 保に必要な経費	207,787,328,000	24,023,441,003	0	0	231,810,769,003	171,368,507,753	27,221,337,063	33,220,924,187
03 独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構出資	63 独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構出資に 必要な経費	41,400,000,000	0	0	0	41,400,000,000	41,400,000,000	0	0
04 独立行政法人 石油天然ガ ス・金属鉱物 資源機構運営 費	63 独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱 物資源機構運営費 交付金に必要な経 費	19,990,384,000	0	0	0	19,990,384,000	19,990,384,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	0	6,001,200,000	0	0	6,001,200,000	5,871,099,247	0	130,100,753
02 エネルギー需給構造高度化対策費	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	104,705,243,000	24,862,215,016	0	0	129,567,458,016	92,929,727,747	23,092,376,340	13,545,353,929
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	94,960,994,000	8,145,540,000	0	0	103,106,534,000	93,724,096,533	2,051,630,352	7,330,807,115
	63 温暖化対策に必要な経費	186,967,889,000	17,242,748,944	0	0	204,210,637,944	127,672,062,825	45,334,955,022	31,203,620,097
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	146,408,762,000	0	0	0	146,408,762,000	146,408,762,000	0	0
06 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	1,907,113,000	0	0	0	1,907,113,000	1,085,321,809	0	821,791,191
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,390,000	0	0	0	34,390,000	18,370,587	0	16,019,413
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	32,173,000	0	0	0	32,173,000	26,394,698	0	5,778,302
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	7,807,000	0	0	0	7,807,000	5,625,947	0	2,181,053
	63 温暖化対策に必要な経費	199,065,000	0	0	0	199,065,000	168,536,891	0	30,528,109
07 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,486,491,868,000	0	0	0	1,486,491,868,000	1,434,792,190,989	0	51,699,677,011
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000

内ほ3
関 所
府 管

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	614,333,565,000	614,333,565,000	614,333,565,000	0	0	0	
0200-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-00 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入							
0201-01 石 油 証 券 及 借 入 金 収 入	1,472,800,000,000	1,411,373,000,000	1,411,373,000,000	0	0	△ 61,427,000,000	石油証券の借換発行額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-00 備 蓄 石 油 売 払 代							
0301-01 備 蓄 石 油 売 払 代	9,114,329,000	38,104,958,986	38,104,958,986	0	0	28,990,629,986	国家備蓄石油の売払いが予定より多かったため
0600-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金 収 入	17,413,785,000	29,395,828,018	29,395,828,018	0	0	11,982,043,018	
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構納付金収入							
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構納付金収入	1,427,359,000	4,826,143,371	4,826,143,371	0	0	3,398,784,371	独立行政法人通則法(平成11年 法律第103号。以下「通則法」と いう。)第46条の2第1項の規 定による納付金の受入れが予定 より多かったため
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構納付金収入							
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構納付金収入	15,986,426,000	24,569,684,647	24,569,684,647	0	0	8,583,258,647	中期目標期間の終了に係る納付 金の受入れが予定より多かった こと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	29,753,614,000	93,462,744,333	93,462,744,333	0	0	63,709,130,333	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	20,000	973,476	973,476	0	0	953,476	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0401-02 返 納 金	6,087,010,000	12,459,213,338	12,459,213,338	0	0	6,372,203,338	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の返納金があったこと等のため
0401-03 延 滞 金	20,000	18,214	18,214	0	0	△ 1,786	
0401-04 弁 償 及 違 約 金	20,000	1,326,789	1,326,789	0	0	1,306,789	委託事業に係る取得物品の亡失による損害賠償金があったこと等のため
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,956,532,000	50,210,789,879	50,210,789,879	0	0	29,254,257,879	石油公団の解散に伴い承継した株式に係る配当金が予定より多かったため
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000,000	0	0	0	0	△ 500,000,000	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払いがなかったため
0401-08 雑 入	2,210,012,000	10,780,322,637	10,780,322,637	0	0	8,570,310,637	石油公団の解散に伴い承継した貸付金に係る受取権譲渡契約に基づく収入があったこと等のため
0401-11 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資回収金	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	通則法第 46 条の 2 第 1 項の規定による出資回収金があったため
0401-12 国 有 財 産 売 払 収 入	0	10,100,000	10,100,000	0	0	10,100,000	土地の売払いがあったこと等のため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	148,487,931,000	286,375,803,116	286,375,803,116	0	0	137,887,872,116	前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等のため
歳 入 合 計	2,291,903,224,000	2,473,045,899,453	2,473,045,899,453	0	0	181,142,675,453	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 燃料安定供給対策費	207,787,328,000	24,023,441,003	0	0	231,810,769,003	171,368,507,753	27,221,337,063	33,220,924,187	不用額を生じたのは、国家備蓄石油の緊急放出による買戻し及び油種入替事業に係る石油購入がなかったこと等により、国家備蓄石油増強対策事業費を要しなかったこと等のため

(82) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	22,606,644,000	0	0	0	22,606,644,000	0	0	22,606,644,000	
63191-913-09 土 地 借 料	3,121,000	0	0	0	3,121,000	3,120,847	0	153	
63191-123-09 株 式 売 払 手 数 料	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0	0	7,500,000	
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,716,295,000	0	0	0	2,716,295,000	2,105,829,864	280,800,000	329,665,136	
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	22,789,998,000	11,290,720,627	0	0	34,080,718,627	24,815,424,965	6,251,720,175	3,013,573,487	
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	875,800,000	0	0	0	875,800,000	875,000,000	0	800,000	
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	61,699,991,000	0	0	0	61,699,991,000	59,789,436,631	0	1,910,554,369	
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,550,454,000	0	0	0	9,550,454,000	8,869,715,772	0	680,738,228	
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	22,460,611,000	5,998,266,000	0	0	28,458,877,000	17,970,696,794	8,393,614,000	2,094,566,206	
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,149,997,000	0	0	0	1,149,997,000	1,116,394,253	0	33,602,747	
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	20,525,195,000	6,734,454,376	0	0	27,259,649,376	13,593,589,025	12,295,202,888	1,370,857,463	
63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	799,994,000	0	0	0	799,994,000	688,838,534	0	111,155,466	
63191-825-16 石油資源採掘対策事業費補助金	123,750,000	0	0	0	123,750,000	92,032,000	0	31,718,000	
63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,438,048,000	0	0	0	5,438,048,000	5,294,248,213	0	143,799,787	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	7,780,539,000	0	0	0	7,780,539,000	7,780,537,600	0	1,400	
63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	99,110,000	0	0	0	99,110,000	99,109,100	0	900	
63191-405-16 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	1,158,769,000	0	0	0	1,158,769,000	1,048,043,338	0	110,725,662	
63191-405-16 石油備蓄事業補給金	27,571,143,000	0	0	0	27,571,143,000	26,796,122,054	0	775,020,946	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	430,369,000	0	0	0	430,369,000	430,368,763	0	237	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資									
63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	41,400,000,000	0	0	0	41,400,000,000	41,400,000,000	0	0	
04 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費									
63191-405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	19,990,384,000	0	0	0	19,990,384,000	19,990,384,000	0	0	
12 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費									
63191-925-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	0	6,001,200,000	0	0	6,001,200,000	5,871,099,247	0	130,100,753	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
02 エネルギー需給構造高度化対策費	386,634,126,000	50,250,503,960	0	0	436,884,629,960	314,325,887,105	70,478,961,714	52,079,781,141	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	7,084,221,000	0	0	0	7,084,221,000	6,294,728,651	250,000,000	539,492,349	
63191-125-14 エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	21,931,383,000	345,765,000	0	0	22,277,148,000	19,034,973,078	1,954,481,704	1,287,693,218	
63191-125-14 温暖化対策調査等委託費	2,209,782,000	2,670,687,273	0	0	4,880,469,273	4,245,693,740	184,848,852	449,926,681	
63191-125-14 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	45,051,420,000	4,743,078,774	0	0	49,794,498,774	35,556,734,690	5,860,128,727	8,377,635,357	
63191-125-14 認証排出削減量等取得委託費	29,998,000	0	0	0	29,998,000	0	0	29,998,000	
63191-405-16 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	92,734,254,000	18,861,044,231	0	0	111,595,298,231	80,962,145,081	20,911,049,683	9,722,103,467	
63191-405-16 エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	71,623,840,000	7,799,775,000	0	0	79,423,615,000	73,283,577,637	97,148,648	6,042,888,715	

(84) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 エネルギー需給勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-405-16 温暖化対策促進事業費補助金	1,147,060,000	0	0	0	1,147,060,000	1,147,060,000	0	0	
63191-405-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	115,777,493,000	7,629,760,897	0	0	123,407,253,897	67,040,967,870	39,067,102,443	17,299,183,584	
63191-405-16 非化石エネルギー等技術開発費補助金	4,700,012,000	6,001,170,785	0	0	10,701,182,785	5,497,138,693	1,931,326,657	3,272,717,435	
63191-825-16 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,840,000,000	2,199,222,000	0	0	23,039,222,000	18,054,210,000	222,875,000	4,762,137,000	
63191-405-16 エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	1,366,000	0	0	0	1,366,000	1,146,218	0	219,782	
63191-725-16 国際再生可能エネルギー機関分担金	179,210,000	0	0	0	179,210,000	163,429,918	0	15,780,082	
63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	3,324,087,000	0	0	0	3,324,087,000	3,044,081,529	0	280,005,471	
05 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費									
63191-305-16 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	146,408,762,000	0	0	0	146,408,762,000	146,408,762,000	0	0	
06 事 務 取 扱 費	2,180,548,000	0	0	0	2,180,548,000	1,304,249,932	0	876,298,068	不用額を生じたのは、課税対象収入が予定を下回ったこと等により、消費税を要しなかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	247,178,000	0	0	0	247,178,000	223,407,345	0	23,770,655	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	135,820,000	0	0	0	135,820,000	119,545,046	0	16,274,954	
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	52,313,000	0	0	0	52,313,000	52,312,927	0	73	
63191-111-05 休 職 者 給 与	2,206,000	0	0	0	2,206,000	924,148	0	1,281,852	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	383,000	0	0	0	383,000	0	0	383,000	
63191-111-05 退 職 手 当	31,278,000	0	0	0	31,278,000	23,419,977	0	7,858,023	
63089-111-05 児 童 手 当	3,435,000	0	0	0	3,435,000	2,580,000	0	855,000	
63191-129-06 諸 謝 金	27,619,000	0	0	0	27,619,000	6,052,304	0	21,566,696	
63191-122-08 職 員 旅 費	208,562,000	0	0	0	208,562,000	185,116,703	0	23,445,297	
63191-122-08 赴 任 旅 費	1,066,000	0	0	0	1,066,000	0	0	1,066,000	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-122-08 委 員 等 旅 費	43,277,000	0	0	0	43,277,000	33,510,327	0	9,766,673	
63191-123-09 庁 費	449,354,000	0	0	0	449,354,000	391,669,501	0	57,684,499	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	94,400,000	0	0	0	94,400,000	88,922,822	0	5,477,178	
63191-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	26,318,000	0	0	0	26,318,000	26,273,304	0	44,696	
63191-123-09 国 有 特 許 外 国 出 願 費	1,608,000	0	0	0	1,608,000	1,512,194	0	95,806	
63191-123-09 研 究 開 発 設 備 撤 去 費	2,771,000	0	0	0	2,771,000	23,760	0	2,747,240	
63199-133-09 消 費 税	589,074,000	0	0	0	589,074,000	0	0	589,074,000	
63191-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	96,909,000	0	0	0	96,909,000	93,977,645	0	2,931,355	
63191-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	166,977,000	0	0	0	166,977,000	55,001,929	0	111,975,071	
07 諸 支 出 金									
63191-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	200,000	
11 融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入									
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	8,000	0	0	0	8,000	8,000	0	0	
08 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入									
20100-306-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,486,491,868,000	0	0	0	1,486,491,868,000	1,434,792,190,989	0	51,699,677,011	不用額を生じたのは、石油証券の償還が予定を下回ったこと、石油証券利子の支払がなかったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-…)	1,010,000,000	0	0	0	1,010,000,000	0	0	1,010,000,000	
歳 出 合 計	2,291,903,224,000	80,275,144,963	0	0	2,372,178,368,963	2,135,461,089,026	97,700,298,777	139,016,981,160	

90022 電源開発促進勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は

365,737,384,824 円

であって

支出済歳出額は

319,635,587,291 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

46,101,797,533 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
338,969,758,000	4,820,486,000	343,790,244,000	365,737,384,824	365,737,384,824	0	0	21,947,140,824

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
338,969,758,000	4,820,486,000	343,790,244,000	4,785,441,894	0	0	348,575,685,894	319,635,587,291	8,587,704,879	20,352,393,724	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 8,587,704,879 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	343,280,244,000	4,785,441,894	0	0	0	348,065,685,894	319,635,587,291	8,587,704,879	19,842,393,724	
98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	176,328,385,000	613,640,200	0	0	0	176,942,025,200	162,587,368,099	1,445,949,136	12,908,707,965
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	15,555,175,000	280,171,729	0	0	0	15,835,346,729	14,108,061,338	705,279,194	1,022,006,197
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	32,661,504,000	3,343,931,617	0	0	0	36,005,435,617	27,567,059,701	5,539,162,255	2,899,213,661
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	90,073,678,000	0	0	0	0	90,073,678,000	90,073,678,000	0	0
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	3,426,034,000	0	0	0	0	3,426,034,000	3,426,034,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
07 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	13,005,667,000	0	0	0	0	13,005,667,000	11,738,000,135	9,017,576	1,258,649,289
	63 電源立地対策に必要な経費	176,538,000	0	0	0	0	176,538,000	125,181,791	0	51,356,209
	63 電源利用対策に必要な経費	69,990,000	0	0	0	0	69,990,000	56,412,522	0	13,577,478
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,982,856,000	547,698,348	0	0	0	12,530,554,348	9,953,791,705	888,296,718	1,688,465,925
09 諸 支 出 金	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417,000	0	0	0	0	417,000	0	0	417,000
19 予 備 費	98 予 備 費	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	311,507,486,000	311,507,486,000	311,507,486,000	0	0	0	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	159,449,000,000	159,449,000,000	159,449,000,000	0	0	0	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	107,138,000,000	107,138,000,000	107,138,000,000	0	0	0	
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入							
0103-01 一 般 会 計 よ り 受 入	44,920,486,000	44,920,486,000	44,920,486,000	0	0	0	
0200-00 周辺地域整備資金より受入							
0201-00 周辺地域整備資金より受入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-01 周辺地域整備資金より受入	2,486,838,000	2,361,692,971	2,361,692,971	0	0	△ 125,145,029	電源立地地域対策交付金が予定より少なかったため
0300-00 独立行政法人納付金収入							
0302-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入							
0302-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	672,774,000	696,870,421	696,870,421	0	0	24,096,421	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	1,180,428,000	3,759,558,693	3,759,558,693	0	0	2,579,130,693	
0401-01 預託金利子収入	388,000	1,489,456	1,489,456	0	0	1,101,456	預託金が予定より多かったこと等のため
0401-02 公務員宿舍貸付料	20,516,000	15,238,816	15,238,816	0	0	△ 5,277,184	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0401-03 返納金	64,260,000	3,198,273,324	3,198,273,324	0	0	3,134,013,324	原子力安全規制対策費の返納金が予定より多かったこと等のため
0401-04 延滞金	30,000	15,769,689	15,769,689	0	0	15,739,689	不当利得の返納金に係る延滞金があったこと等のため
0401-05 弁償及違約金	30,000	591,235	591,235	0	0	561,235	
0401-06 検査及試験料収入	508,665,000	429,797,450	429,797,450	0	0	△ 78,867,550	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(昭和32年法律第166号)第43条の3の16第4項の規定による定期安全管理審査に係る手数料が予定より少なかったこと等のため
0401-07 雑入	586,539,000	98,398,723	98,398,723	0	0	△ 488,140,277	補助事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
0500-00 前年度剰余金受入							
0501-00 前年度剰余金受入							
0501-01 前年度剰余金受入	27,942,718,000	47,411,776,739	47,411,776,739	0	0	19,469,058,739	前年度において原子力安全規制対策費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	343,790,244,000	365,737,384,824	365,737,384,824	0	0	21,947,140,824	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 電 源 立 地 対 策 費	176,328,385,000	613,640,200	0	0	0	176,942,025,200	162,587,368,099	1,445,949,136	12,908,707,965	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 電源立地等推進対策委託費	1,162,845,000	0	0	0	0	1,162,845,000	1,058,787,795	0	104,057,205	
63191-855-16 電源立地等推進対策補助金	9,923,367,000	0	0	0	0	9,923,367,000	9,074,131,246	0	849,235,754	
63191-405-16 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000,000	0	0	0	0	47,000,000,000	47,000,000,000	0	0	
63191-815-16 電源立地等推進対策交付金	27,518,461,000	272,336,000	0	0	0	27,790,797,000	23,635,087,552	740,063,520	3,415,645,928	
63191-815-16 電源立地地域対策交付金	90,285,046,000	341,304,200	0	0	0	90,626,350,200	81,396,271,491	705,885,616	8,524,193,093	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	438,666,000	0	0	0	0	438,666,000	423,090,015	0	15,575,985	
02 電 源 利 用 対 策 費	15,555,175,000	280,171,729	0	0	0	15,835,346,729	14,108,061,338	705,279,194	1,022,006,197	不用額を生じたのは、事業規模及び契約価格が予定を下回ったことにより、軽水炉等改良技術確証試験等委託費を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,563,998,000	0	0	0	0	4,563,998,000	4,298,045,729	0	265,952,271	
63191-125-14 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,756,264,000	280,171,729	0	0	0	10,036,435,729	8,835,032,844	544,779,194	656,623,691	
63191-405-16 原子力発電関連技術開発費等補助金	700,035,000	0	0	0	0	700,035,000	465,258,755	160,500,000	74,276,245	
63191-405-16 ウラン探鉱支援事業費等補助金	299,498,000	0	0	0	0	299,498,000	279,903,650	0	19,594,350	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	235,380,000	0	0	0	0	235,380,000	229,820,360	0	5,559,640	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
10 原子力安全規制対策費	32,661,504,000	3,343,931,617	0	0	0	36,005,435,617	27,567,059,701	5,539,162,255	2,899,213,661	不用額を生じたのは、道府県からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、原子力施設等防災対策等交付金を要することが少なかったこと等のため
63191-125-14 原子力発電施設等安全技術対策委託費	683,698,000	104,713,560	0	0	0	788,411,560	719,577,729	0	68,833,831	
63191-125-14 原子力災害影響調査等委託費	398,300,000	0	0	0	0	398,300,000	214,226,116	0	184,073,884	
63191-125-14 原子力施設等防災対策等委託費	10,128,661,000	1,186,676,261	0	0	0	11,315,337,261	9,994,419,481	525,877,424	795,040,356	
63191-815-16 原子力災害対策事業費補助金	2,145,002,000	0	0	0	0	2,145,002,000	74,950,333	2,043,466,731	26,584,936	
63191-815-16 原子力災害影響調査等交付金	98,293,000	0	0	0	0	98,293,000	11,255,050	0	87,037,950	
63191-815-16 原子力施設等防災対策等交付金	18,500,147,000	2,052,541,796	0	0	0	20,552,688,796	16,004,460,777	2,969,818,100	1,578,409,919	
63191-725-16 国際原子力機関等拠出金	707,403,000	0	0	0	0	707,403,000	548,170,215	0	159,232,785	
03 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	90,073,678,000	0	0	0	0	90,073,678,000	90,073,678,000	0	0	
04 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費										
63191-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,426,034,000	0	0	0	0	3,426,034,000	3,426,034,000	0	0	
07 事 務 取 扱 費	25,235,051,000	547,698,348	0	0	0	25,782,749,348	21,873,386,153	897,314,294	3,012,048,901	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、一部事業を実施しなかったこと等により、原子力安全業務庁費を要することが少なかったこと等のため
63191-111-02 職 員 基 本 給	4,096,615,000	0	0	0	0	4,096,615,000	3,837,269,152	0	259,345,848	
63191-111-03 職 員 諸 手 当	2,273,907,000	0	0	0	0	2,273,907,000	2,140,568,672	0	133,338,328	

(92) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計歳入歳出決定計算書 電源開発促進勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
63191-111-04 超 過 勤 務 手 当	772,396,000	0	0	0	0	772,396,000	762,704,947	0	9,691,053	
63191-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	291,891,000	0	0	0	0	291,891,000	245,491,868	0	46,399,132	
63191-111-05 休 職 者 給 与	19,101,000	0	0	0	0	19,101,000	15,006,190	0	4,094,810	
63191-111-05 短時間勤務職員給与	72,390,000	0	0	0	0	72,390,000	47,934,681	0	24,455,319	
63191-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,430,000	0	0	0	0	3,430,000	1,418,518	0	2,011,482	
63191-111-05 退 職 手 当	478,337,000	0	0	0	0	478,337,000	251,824,979	0	226,512,021	
63089-111-05 児 童 手 当	36,855,000	0	0	0	0	36,855,000	28,400,000	0	8,455,000	
63191-129-06 諸 謝 金	42,796,000	0	0	0	0	42,796,000	7,730,688	0	35,065,312	
63191-122-08 職 員 旅 費	1,325,036,000	0	0	0	0	1,325,036,000	843,976,165	0	481,059,835	
63191-122-08 赴 任 旅 費	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	11,792,188	0	3,207,812	
63191-122-08 委 員 等 旅 費	167,476,000	0	0	0	0	167,476,000	53,942,771	0	113,533,229	
63191-123-09 庁 費	1,141,590,000	0	0	0	0	1,141,590,000	949,482,216	9,017,576	183,090,208	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,502,412,000	0	0	0	0	1,502,412,000	1,250,910,254	0	251,501,746	
63191-123-09 原子力安全業務庁費	10,109,554,000	547,698,348	0	0	0	10,657,252,348	8,701,040,919	888,296,718	1,067,914,711	
63191-123-09 国有特許外国出願費	334,000	0	0	0	0	334,000	0	0	334,000	
63191-123-09 土 地 建 物 借 料	1,342,936,000	0	0	0	0	1,342,936,000	1,309,513,621	0	33,422,379	
63191-123-09 各 所 修 繕	3,918,000	0	0	0	0	3,918,000	1,174,284	0	2,743,716	
63199-133-09 自 動 車 重 量 税	987,000	0	0	0	0	987,000	723,400	0	263,600	
63199-133-09 消 費 税	2,567,000	0	0	0	0	2,567,000	0	0	2,567,000	
63191-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,370,937,000	0	0	0	0	1,370,937,000	1,315,994,995	0	54,942,005	
63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	749,000	0	0	0	0	749,000	748,600	0	400	
63191-959-18 貨幣交換差減補填金	162,988,000	0	0	0	0	162,988,000	94,888,045	0	68,099,955	
63191-306-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	849,000	0	0	0	0	849,000	849,000	0	0	
09 諸 支 出 金										
63191-959-18 賠償償還及払戻金	417,000	0	0	0	0	417,000	0	0	417,000	
19 予 備 費 (98110-959-・・・)	510,000,000	0	0	0	0	510,000,000	0	0	510,000,000	
歳 出 合 計	343,790,244,000	4,785,441,894	0	0	0	348,575,685,894	319,635,587,291	8,587,704,879	20,352,393,724	

90023 原子力損害賠償支援勘定

平成 30 年度における
収納済歳入額は 7,774,445,359,676 円
であって
支出済歳出額は 7,702,460,596,917 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 71,984,762,759 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
12,296,840,648,000	0	12,296,840,648,000	7,774,445,359,676	7,774,445,359,676	0	0	△ 4,522,395,288,324

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
12,296,840,648,000	0	12,296,840,648,000	0	0	12,296,840,648,000	7,702,460,596,917	0	4,594,380,051,083	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	12,296,839,666,000	0	0	0	12,296,839,666,000	7,702,459,753,000	0	4,594,379,913,000
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	982,000	0	0	0	982,000	843,917	0	138,083

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
05 事 務 取 扱 費	63 事務取扱いに必要な経費	982,000	0	0	0	982,000	843,917	0	138,083
03 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	12,296,839,666,000	0	0	0	12,296,839,666,000	7,702,459,753,000	0	4,594,379,913,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入							
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	5,864,969,000	0	0	0	0	△ 5,864,969,000	原子力損害賠償支援証券利子の 支払がなかったこと等のため
0200-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入							
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金 収入	12,290,700,000,000	7,382,223,000,000	7,382,223,000,000	0	0	△ 4,908,477,000,000	原子力損害賠償・廃炉等支援機 構法(平成23年法律第94号。 以下「原賠機構法」という。)第 48条第2項の規定により交付 された国債の償還に係る借入金 が予定より少なかったため
0600-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入							
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 納付金収入	10,000	276,565,509,122	276,565,509,122	0	0	276,565,499,122	原賠機構法第59条第4項の規 定による納付金があったため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	5,064,000	28,065,550	28,065,550	0	0	23,001,550	
0401-01 預 託 金 利 子 収 入	5,054,000	28,065,550	28,065,550	0	0	23,011,550	預託金が予定より多かったため
0401-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	270,605,000	115,628,785,004	115,628,785,004	0	0	115,358,180,004	前年度において国債整理基金特 別会計へ繰入が予定より少な かったこと等のため
歳 入 合 計	12,296,840,648,000	7,774,445,359,676	7,774,445,359,676	0	0	△ 4,522,395,288,324	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 事 務 取 扱 費	982,000	0	0	0	982,000	843,917	0	138,083	
63191-123-09 庁 費	921,000	0	0	0	921,000	782,917	0	138,083	
63191-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	61,000	0	0	0	61,000	61,000	0	0	
03 国債整理基金特別会計へ繰入									
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,296,839,666,000	0	0	0	12,296,839,666,000	7,702,459,753,000	0	4,594,379,913,000	不用額を生じたのは、原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等のため
歳 出 合 計	12,296,840,648,000	0	0	0	12,296,840,648,000	7,702,460,596,917	0	4,594,380,051,083	

電源開発促進勘定

周辺地域整備資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	2,641,189,232	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	2,361,692,971
前 年 度 剰 余 金 受 入	0	計	2,361,692,971
歳 出 受 入	0		
計	0	本 年 度 末 現 在 額	279,496,261

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、法第 92 条第 1 項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

原子力損害賠償支援勘定

原子力損害賠償支援資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	0	計	0
計	0	本 年 度 末 現 在 額	58,295,007,055

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、法第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、法第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
67,742,643,125	67,742,643,125	0	97,446,003,317	97,446,003,317	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
47,212,991,870	20,167,025,559	67,380,017,429	28,108,216,361	39,271,801,068	限度額 21,357,607,000 円

3 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,473,600,000,000	0	5,473,600,000,000	770,200,000,000	4,703,400,000,000	

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
7,321,369,104,000	7,607,896,000,000	14,929,265,104,000	7,180,078,518,000	7,749,186,586,000	(エネルギー需給勘定) 限度額 1,472,800,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。 (原子力損害賠償支援勘定) 限度額 12,290,700,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 4 項の規定による借入金 及び証券に係る限度額である。

5 政府短期証券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考	
1,185,700,000,000	4,658,700,000,000	5,844,400,000,000	4,658,700,000,000	1,185,700,000,000		
(1) 法第 94 条第 2 項の規定による証券						
1,185,700,000,000	1,185,700,000,000	2,371,400,000,000	1,185,700,000,000	1,185,700,000,000	限度額 1,472,800,000,000 円 法第 13 条第 2 項及び第 94 条第 2 項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。	
(2) 法第 15 条第 1 項及び第 95 条第 1 項の規定による証券						
0	3,473,000,000,000	3,473,000,000,000	3,473,000,000,000	0		
〔事 項 別 等 内 訳〕						
1 歳出予算の繰越債務負担額						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
燃料安定供給対策費	20,985,308,168	20,985,308,168	0	25,579,616,888	25,579,616,888	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	150,000,000	150,000,000	0	0	0	
エネルギー需給構造高度化対策費	43,350,077,063	43,350,077,063	0	65,928,863,126	65,928,863,126	
(電源開発促進勘定)						
電源立地対策費	613,640,200	613,640,200	0	1,445,949,136	1,445,949,136	
電源利用対策費	280,171,729	280,171,729	0	705,279,194	705,279,194	
原子力安全規制対策費	1,815,747,617	1,815,747,617	0	3,039,566,255	3,039,566,255	
事務取扱費	547,698,348	547,698,348	0	746,728,718	746,728,718	
合 計	67,742,643,125	67,742,643,125	0	97,446,003,317	97,446,003,317	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
エネルギー消費統計調査事業	267,729,719	377,962,272	645,691,991	377,439,294	268,252,697	限度額 406,498,000 円
電子計算機借入れ	100,714,332	0	100,714,332	26,273,304	74,441,028	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	288,000	266,000	554,000	231,000	323,000	限度額 281,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	279,000	0	279,000	188,000	91,000	
政府情報システム基盤運用	436,000	0	436,000	436,000	0	
文書管理システム運用	18,000	101,000	119,000	48,000	71,000	限度額 103,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	409,000	2,589,000	2,998,000	790,000	2,208,000	限度額 2,644,000 円
二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	40,918,579	0	40,918,579	40,918,579	0	
エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	3,263,000	7,971,665	11,234,665	6,350,999	4,883,666	限度額 605,000,000 円
二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	11,560,826,897	6,899,939,243	18,460,766,140	8,149,885,358	10,310,880,782	限度額 6,900,000,000 円
温室効果ガス観測技術衛星等開発	4,190,000,000	0	4,190,000,000	890,000,000	3,300,000,000	
特定業種石油等消費統計調査事業	11,599,289	21,193,654	32,792,943	18,329,415	14,463,528	限度額 27,021,000 円
官庁会計システム等保守管理	8,289,000	0	8,289,000	4,145,000	4,144,000	
競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	64,508,990	0	64,508,990	31,739,729	32,769,261	
競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業	133,733,700	0	133,733,700	44,607,618	89,126,082	

(102) 内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
海上基礎試験業務	8,988,132,835	0	8,988,132,835	4,346,412,660	4,641,720,175	
災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	228,419,450	236,346,000	464,765,450	229,081,398	235,684,052	限度額 348,738,000 円
過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	707,855,507	755,932,000	1,463,787,507	712,548,446	751,239,061	限度額 1,084,964,000 円
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助	13,051,200,000	0	13,051,200,000	5,851,200,000	7,200,000,000	
環境影響評価基礎情報システム保守等	42,363,000	0	42,363,000	14,121,000	28,242,000	
電子調達システム運用	589,000	0	589,000	332,000	257,000	
国有財産総合情報管理システム開発等	219,000	0	219,000	219,000	0	
庁舎管理運営業務	26,818,132	0	26,818,132	13,385,265	13,432,867	
ガス防災支援システム運用	0	21,088,728	21,088,728	3,518,640	17,570,088	限度額 26,886,000 円
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	203,000	203,000	144,000	59,000	限度額 203,000 円
文書管理システム整備	0	179,000	179,000	64,000	115,000	限度額 179,000 円
(電 源 開 発 促 進 勘 定)						
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助	3,046,354,000	0	3,046,354,000	3,046,354,000	0	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,137,000	3,851,000	7,988,000	3,331,000	4,657,000	限度額 4,079,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	3,988,000	0	3,988,000	2,680,000	1,308,000	
政府情報システム基盤運用	9,822,000	0	9,822,000	6,249,000	3,573,000	
文書管理システム運用	121,000	2,460,000	2,581,000	860,000	1,721,000	限度額 2,522,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	49,000	300,000	349,000	93,000	256,000	限度額 308,000 円
電子計算機借入れ等	2,035,459,457	48,933,000	2,084,392,457	711,176,712	1,373,215,745	限度額 73,410,000 円

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 エネルギー対策特別会計債務に関する計算書 (103)

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス放 射線利用技術等国際交流 業務	258,105,200	0	258,105,200	152,834,200	105,271,000	
統合原子力防災ネット ワークシステム運用等	2,247,505,648	7,035,172,466	9,282,678,114	1,939,636,194	7,343,041,920	限度額 7,035,803,000 円
事 務 機 器 借 入 れ	34,175	23,328	57,503	17,651	39,852	限度額 1,167,000 円
官庁会計システム等保守 管理	38,785,000	0	38,785,000	19,394,000	19,391,000	
電子調達システム運用	3,024,000	0	3,024,000	1,705,000	1,319,000	
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	26,000	0	26,000	26,000	0	
競争導入公共サービス緊 急事態応急対策等拠点施 設設備維持管理等業務	136,848,960	0	136,848,960	34,212,240	102,636,720	
競争導入公共サービス放 射性廃棄物海外総合情報 調査事業	0	794,247,563	794,247,563	154,707,851	639,539,712	限度額 850,000,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	2,944,000	2,944,000	2,088,000	856,000	限度額 2,944,000 円
文書管理システム整備	0	4,301,000	4,301,000	1,538,000	2,763,000	限度額 4,301,000 円
原子力規制委員会設計業 務	0	60,294,172	60,294,172	0	60,294,172	限度額 61,801,000 円
緊急事態応急対策等拠点 施設線量管理用電子計算 機借入れ	0	91,018,080	91,018,080	18,203,616	72,814,464	限度額 99,360,000 円
事 務 所 等 借 入 れ	0	3,799,709,388	3,799,709,388	1,250,640,192	2,549,069,196	限度額 3,801,647,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
官庁会計システム等保守 管理	122,000	0	122,000	61,000	61,000	
合 計	47,212,991,870	20,167,025,559	67,380,017,429	28,108,216,361	39,271,801,068	

3 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(原子力損害賠償支援勘定)						
内 国 債	5,473,600,000,000	0	5,473,600,000,000	770,200,000,000	4,703,400,000,000	
4 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
邦 貨 借 入 金	389,113,104,000	225,673,000,000	614,786,104,000	247,822,518,000	366,963,586,000	限度額 1,472,800,000,000 円 法第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 財政融資資金 7,973,000,000 円 民間資金 217,700,000,000 円
(原子力損害賠償支援勘定)						
邦 貨 借 入 金	6,932,256,000,000	7,382,223,000,000	14,314,479,000,000	6,932,256,000,000	7,382,223,000,000	限度額 12,290,700,000,000 円 法第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。 借入先 民間資金
合 計	7,321,369,104,000	7,607,896,000,000	14,929,265,104,000	7,180,078,518,000	7,749,186,586,000	
5 政 府 短 期 証 券						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(エネルギー需給勘定)						
石 油 証 券	1,185,700,000,000	4,658,700,000,000	5,844,400,000,000	4,658,700,000,000	1,185,700,000,000	
(1) 法第94条第2項の規定によるもの	1,185,700,000,000	1,185,700,000,000	2,371,400,000,000	1,185,700,000,000	1,185,700,000,000	限度額 1,472,800,000,000 円 法第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券に係る限度額である。

平成30年度厚生労働省所管

労 働 保 険 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 30 年 度 厚 生 労 働 省 所 管

12010 労 働 保 険 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

12011 労 災 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は	1,170,459,028,109 円
---------	---------------------

であって

支出済歳出額は	1,017,435,860,306 円
---------	---------------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	153,023,167,803 円
---------------	-------------------

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額	1,322,965,226 円
---------	-----------------

未経過保険料に相当する額	23,941,337,397 円
--------------	------------------

支払備金に相当する額	172,401,909,000 円
------------	-------------------

計	197,666,211,623 円
---	-------------------

を控除すると	44,643,043,820 円
--------	------------------

の不足を生ずる。

この不足金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 103 条第 2 項の規定により積立金から補足することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
1,165,247,366,000	0	1,165,247,366,000	1,201,887,951,482	1,170,459,028,109	1,504,634,613	29,924,288,760	5,211,662,109

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
1,069,885,033,000	0	1,069,885,033,000	2,163,629,379	0	0	1,072,048,662,379	1,017,435,860,306	1,322,965,226	53,289,836,847	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,322,965,226 円

〔主 要 経 費 別 内 訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,063,285,033,000	2,163,629,379	0	0	0	1,065,448,662,379	1,017,435,860,306	1,322,965,226	46,689,836,847
98 予 備 費	6,600,000,000	0	0	0	0	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 労働安全衛生 対策費	08 労働安全衛生対策 に必要な経費	25,605,660,000	59,446,040	0	0	0	25,665,106,040	20,615,784,371	369,728,106	4,679,593,563

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 保 険 給 付 費	08 保険給付に必要な 経費	764,905,942,000	0	0	0	0	764,905,942,000	746,097,563,496	0	18,808,378,504
17 職務上年金給 付費年金特別 会計へ繰入	08 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	7,675,642,000	0	0	0	0	7,675,642,000	7,675,642,000	0	0
18 職務上年金給 付費等交付金	08 職務上年金給付費 等交付金に必要な 経費	5,407,501,000	0	0	0	0	5,407,501,000	5,407,501,000	0	0
05 社会復帰促進 等事業費	08 被災労働者等の社会 復帰促進・援護 等に必要な経費	134,620,720,000	335,472,254	0	0	0	134,956,192,254	119,211,651,904	198,669,200	15,545,871,150
06 独立行政法人 労働者健康安全 安全機構運営費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費交付金に必要な 経費	9,646,667,000	0	0	0	0	9,646,667,000	9,646,667,000	0	0
07 独立行政法人 労働者健康安全 安全機構施設整 備費	08 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備に必要な経 費	3,002,274,000	936,369,400	0	0	0	3,938,643,400	3,330,689,147	376,574,600	231,379,653
08 仕事生活調和 推進費	08 仕事と生活の調和 の推進に必要な経 費	6,412,073,000	0	0	0	0	6,412,073,000	3,246,163,093	0	3,165,909,907
09 中小企業退職 金共済等事業 費	08 中小企業退職金共 済等事業に必要な 経費	2,181,257,000	0	0	0	0	2,181,257,000	2,156,038,639	0	25,218,361
10 独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構運 営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	106,820,000	0	0	0	0	106,820,000	106,820,000	0	0
11 独立行政法人 労働政策研究・ 研修機構施 設整備費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備に必要な 経費	53,995,000	0	0	0	0	53,995,000	53,958,474	0	36,526
12 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,478,429,000	0	0	0	0	1,478,429,000	1,336,842,263	0	141,586,737

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
13 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要な経費	34,843,169,000	0	0	0	0	34,843,169,000	33,554,639,415	0	1,288,529,585
	08 保険給付業務に必要な経費	25,270,253,000	533,083,000	0	0	0	25,803,336,000	23,469,101,946	89,905,000	2,244,329,054
14 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な経費	1,998,116,000	299,258,685	0	0	0	2,297,374,685	1,757,023,558	288,088,320	252,262,807
15 保険料返還金等徴収勘定へ繰入	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	40,076,515,000	0	0	0	0	40,076,515,000	39,769,774,000	0	306,741,000
29 予 備 費	98 予 備 費	6,600,000,000	0	0	0	0	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,019,323,426,000	1,022,400,391,081	1,022,400,391,081	0	0	3,076,965,081	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	825,512,053,000	825,512,053,000	825,512,053,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	143,226,000	143,226,000	143,226,000	0	0	0	
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入							
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	22,438,192,000	25,057,401,081	25,057,401,081	0	0	2,619,209,081	前年度までに受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったため
0104-00 支 払 備 金 受 入							
0104-01 支 払 備 金 受 入	171,229,955,000	171,687,711,000	171,687,711,000	0	0	457,756,000	前年度より繰り越された保険給付の支払財源が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0400-00 運用収入							
0401-00 運用収入							
0401-01 預託金利子収入	125,613,771,000	125,575,275,078	125,575,275,078	0	0	△ 38,495,922	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0500-00 独立行政法人納付金							
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	245,000	245,000	245,000	0	0	0	
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	20,309,924,000	51,748,410,944	20,319,487,571	1,504,634,613	29,924,288,760	9,563,571	
0201-02 公務員宿舍貸付料	41,372,000	41,265,183	41,265,183	0	0	△ 106,817	
0201-04 返納金	5,355,891,000	5,007,201,927	3,336,862,669	41,373,961	1,628,965,297	△ 2,019,028,331	身体障害者等福祉対策事業費補助金の返納金が予定より少なかったこと等のため
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構 出資回収金	3,614,000	0	0	0	0	△ 3,614,000	独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 46 条の 2 第 1 項の規定による出資回収金がなかったため
0201-05 雑入	14,909,047,000	45,969,014,251	16,210,430,136	1,463,260,652	28,295,323,463	1,301,383,136	労働者災害補償保険法(昭和 22 年法律第 50 号)第 12 条の 4 の規定による損害賠償金が予定より多かったこと等のため
0201-08 独立行政法人福祉医療機構出資回収金	0	730,929,583	730,929,583	0	0	730,929,583	通則法第 46 条の 2 第 1 項の規定による出資回収金があったため
0300-00 前年度繰越資金受入							
0301-00 前年度繰越資金受入							
0301-01 前年度繰越資金受入	0	2,163,629,379	2,163,629,379	0	0	2,163,629,379	前年度において独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	1,165,247,366,000	1,201,887,951,482	1,170,459,028,109	1,504,634,613	29,924,288,760	5,211,662,109	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 労働安全衛生対策費	25,605,660,000	59,446,040	0	0	0	25,665,106,040	20,615,784,371	369,728,106	4,679,593,563	不用額を生じたのは、喫煙室等設置費及び屋外喫煙所設置費の支給件数が予定を下回ったこと等により、受動喫煙防止対策助成金を要することが少なかったこと等のため
08081-111-05 非常勤職員手当	1,752,000	0	0	0	0	1,752,000	1,087,275	0	664,725	
08081-129-06 諸 謝 金	1,757,727,000	0	0	0	0	1,757,727,000	1,553,172,007	0	204,554,993	
08081-959-07 褒 賞 品 費	1,218,000	0	0	0	0	1,218,000	1,085,832	0	132,168	
08081-122-08 職 員 旅 費	105,226,000	0	0	0	0	105,226,000	59,223,219	0	46,002,781	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	1,343,000	600,000	0	0	0	1,943,000	147,699	428,106	1,367,195	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	27,902,000	0	0	0	0	27,902,000	14,304,565	0	13,597,435	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	60,870,000	0	0	0	0	60,870,000	44,931,971	0	15,938,029	
08081-123-09 庁 費	803,570,000	0	0	0	0	803,570,000	717,991,233	0	85,578,767	
08081-123-09 情報処理業務庁費	252,202,000	0	0	0	0	252,202,000	230,070,304	0	22,131,696	
08081-123-09 労働保険業務庁費	187,949,000	0	0	0	0	187,949,000	108,742,455	0	79,206,545	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	16,200,000	58,846,040	0	0	0	75,046,040	54,042,120	5,733,000	15,270,920	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	81,549,000	0	0	0	0	81,549,000	80,330,835	0	1,218,165	
08081-123-09 各 所 修 繕	6,051,000	0	0	0	0	6,051,000	1,957,500	0	4,093,500	
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	6,401,696,000	0	0	0	0	6,401,696,000	4,759,587,156	0	1,642,108,844	
08081-204-15 施 設 整 備 費	526,809,000	0	0	0	0	526,809,000	65,340,000	363,567,000	97,902,000	
08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	1,747,881,000	0	0	0	0	1,747,881,000	1,747,881,000	0	0	
08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,599,114,000	0	0	0	0	5,599,114,000	5,525,447,000	0	73,667,000	
08081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	77,149,000	0	0	0	0	77,149,000	77,149,000	0	0	
08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	4,465,752,000	0	0	0	0	4,465,752,000	4,465,752,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-715-16 外国人技能実習機構交付金	766,040,000	0	0	0	0	766,040,000	766,040,000	0	0	
08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	2,717,660,000	0	0	0	0	2,717,660,000	341,501,200	0	2,376,158,800	
04 保 険 給 付 費										
08081-509-21 保 険 給 付 費	764,905,942,000	0	0	0	0	764,905,942,000	746,097,563,496	0	18,808,378,504	不用額を生じたのは、障害補償年金及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等のため
17 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入										
08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	7,675,642,000	0	0	0	0	7,675,642,000	7,675,642,000	0	0	
18 職務上年金給付費等交付金										
08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	5,407,501,000	0	0	0	0	5,407,501,000	5,407,501,000	0	0	
05 社会復帰促進等事業費	134,620,720,000	335,472,254	0	0	0	134,956,192,254	119,211,651,904	198,669,200	15,545,871,150	不用額を生じたのは、休業特別支給金及び遺族特別支給金の支給額が予定を下回ったこと等により、労災援護給付金を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	1,127,864,000	0	0	0	0	1,127,864,000	1,074,070,012	0	53,793,988	
08081-509-06 介 護 料 支 給 費	7,226,000	0	0	0	0	7,226,000	5,404,520	0	1,821,480	
08081-509-06 労 災 就 学 等 援 護 費	2,788,103,000	0	0	0	0	2,788,103,000	2,511,127,000	0	276,976,000	
08081-509-06 労 災 援 護 給 付 金	108,213,860,000	0	0	0	0	108,213,860,000	93,815,005,045	0	14,398,854,955	
08081-509-06 補 装 具 等 支 給 費	2,949,791,000	0	0	0	0	2,949,791,000	2,946,994,731	0	2,796,269	
08081-122-08 職 員 旅 費	10,543,000	0	0	0	0	10,543,000	3,979,084	0	6,563,916	
08081-202-08 施 設 施 工 旅 費	2,630,000	2,774,000	0	0	0	5,404,000	590,365	318,243	4,495,392	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	5,350,000	0	0	0	0	5,350,000	1,639,102	0	3,710,898	
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	42,752,000	0	0	0	0	42,752,000	37,077,107	0	5,674,893	
08081-123-09 庁 費	110,462,000	0	0	0	0	110,462,000	81,840,423	0	28,621,577	
08081-123-09 労働保険業務庁費	110,696,000	0	0	0	0	110,696,000	103,403,654	0	7,292,346	
08081-203-09 施 設 施 工 庁 費	87,350,000	4,295,638	0	0	0	91,645,638	27,530,321	695,557	63,419,760	

(116) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-123-09 土地建物借料	13,409,000	0	0	0	0	13,409,000	12,738,487	0	670,513	
08081-125-14 社会復帰促進等事業委託費	6,689,924,000	0	0	0	0	6,689,924,000	6,239,195,957	0	450,728,043	
08081-204-15 施設整備費	1,121,199,000	328,402,616	0	0	0	1,449,601,616	1,015,153,096	197,655,400	236,793,120	
08081-715-16 身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,578,536,000	0	0	0	0	3,578,536,000	3,578,536,000	0	0	
08081-405-16 未払賃金立替払事業費補助金	6,650,342,000	0	0	0	0	6,650,342,000	6,650,342,000	0	0	
08081-405-16 労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683,000	0	0	0	0	1,110,683,000	1,107,025,000	0	3,658,000	
06 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費										
08081-405-16 独立行政法人労働者健康 安全機構運営費交付金	9,646,667,000	0	0	0	0	9,646,667,000	9,646,667,000	0	0	
07 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費補助金	3,002,274,000	936,369,400	0	0	0	3,938,643,400	3,330,689,147	376,574,600	231,379,653	不用額を生じたのは、事業の 中止による事業計画の変更が あったこと等のため
08 仕事生活調和推進費	6,412,073,000	0	0	0	0	6,412,073,000	3,246,163,093	0	3,165,909,907	不用額を生じたのは、時間外 労働等改善助成金の支給件数 及び助成単価が予定を下回っ たことにより、労働時間等設 定改善推進助成金を要するこ とが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	468,860,000	0	0	0	0	468,860,000	427,107,002	0	41,752,998	
08081-122-08 職 員 旅 費	13,534,000	0	0	0	0	13,534,000	3,578,657	0	9,955,343	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	15,729,000	0	0	0	0	15,729,000	3,422,553	0	12,306,447	
08081-123-09 庁 費	76,024,000	0	0	0	0	76,024,000	58,299,496	0	17,724,504	
08081-123-09 労働保険業務庁費	29,747,000	0	0	0	0	29,747,000	18,386,512	0	11,360,488	
08081-125-14 労働時間等設定改善援 助事業委託費	2,372,529,000	0	0	0	0	2,372,529,000	1,703,497,465	0	669,031,535	
08081-405-16 労働時間等設定改善推 進助成金	3,435,650,000	0	0	0	0	3,435,650,000	1,031,871,408	0	2,403,778,592	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
09 中小企業退職金共済等事業費	2,181,257,000	0	0	0	0	2,181,257,000	2,156,038,639	0	25,218,361	不用額を生じたのは、中小企業退職金共済事業の掛金助成件数が予定を下回ったこと等により、中小企業退職金共済事業費等補助金を要することが少なかったこと等のため
08081-123-09 庁 費	310,000	0	0	0	0	310,000	140,639	0	169,361	
08081-405-16 中小企業退職金共済事業費等補助金	2,180,947,000	0	0	0	0	2,180,947,000	2,155,898,000	0	25,049,000	
10 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08081-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,820,000	0	0	0	0	106,820,000	106,820,000	0	0	
11 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08081-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	53,995,000	0	0	0	0	53,995,000	53,958,474	0	36,526	
12 個別労働紛争対策費	1,478,429,000	0	0	0	0	1,478,429,000	1,336,842,263	0	141,586,737	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08081-129-06 諸 謝 金	872,733,000	0	0	0	0	872,733,000	854,892,427	0	17,840,573	
08081-122-08 職 員 旅 費	3,713,000	0	0	0	0	3,713,000	1,472,635	0	2,240,365	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	2,936,000	0	0	0	0	2,936,000	2,079,266	0	856,734	
08081-123-09 庁 費	20,183,000	0	0	0	0	20,183,000	15,093,169	0	5,089,831	
08081-123-09 労働保険業務庁費	146,027,000	0	0	0	0	146,027,000	120,775,099	0	25,251,901	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	19,341,000	0	0	0	0	19,341,000	13,813,704	0	5,527,296	
08081-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	413,496,000	0	0	0	0	413,496,000	328,715,963	0	84,780,037	
13 業 務 取 扱 費	60,113,422,000	533,083,000	0	0	0	60,646,505,000	57,023,741,361	89,905,000	3,532,858,639	不用額を生じたのは、労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業及び労災保険関係相談事業が予定を下回ったこと等により、保険給付業務委託費を要することが少なかったこと等のため
08081-111-02 職 員 基 本 給	12,357,008,000	0	0	0	0	12,357,008,000	12,343,826,587	0	13,181,413	

(118) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08081-111-03 職 員 諸 手 当	5,956,781,000	0	0	0	76,965,000	6,033,746,000	6,015,186,549	0	18,559,451	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 82 号。以下「一般職給与等改正法」という。)が施行されたこと等のため (目)短時間勤務職員給与から 76,965,000 円流用
08081-111-04 超 過 勤 務 手 当	792,267,000	0	0	0	0	792,267,000	706,257,340	0	86,009,660	
08081-111-05 委 員 手 当	1,608,000	0	0	0	0	1,608,000	1,412,300	0	195,700	
08081-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	266,190,000	0	0	0	0	266,190,000	190,157,630	0	76,032,370	
08081-111-05 休 職 者 給 与	85,603,000	0	0	0	0	85,603,000	71,927,092	0	13,675,908	
08081-111-05 短時間勤務職員給与	1,529,682,000	0	0	0	△91,570,000	1,438,112,000	1,232,420,128	0	205,691,872	
08081-151-05 公 務 災 害 補 償 費	69,437,000	0	0	0	0	69,437,000	51,113,175	0	18,323,825	
08081-111-05 退 職 手 当	2,079,173,000	0	0	0	0	2,079,173,000	2,018,368,437	0	60,804,563	
08089-111-05 児 童 手 当	163,265,000	0	0	0	0	163,265,000	147,165,000	0	16,100,000	
08081-129-06 諸 謝 金	4,813,007,000	0	0	0	0	4,813,007,000	4,694,509,279	0	118,497,721	
08081-959-07 褒 賞 品 費	178,000	0	0	0	0	178,000	37,000	0	141,000	
08081-122-08 職 員 旅 費	368,224,000	0	0	0	0	368,224,000	208,511,056	0	159,712,944	
08081-122-08 赴 任 旅 費	44,087,000	0	0	0	0	44,087,000	30,247,720	0	13,839,280	
08081-122-08 委 員 等 旅 費	39,782,000	0	0	0	0	39,782,000	20,465,333	0	19,316,667	
08081-122-08 証 人 等 旅 費	4,842,000	0	0	0	0	4,842,000	2,131,443	0	2,710,557	
08081-123-09 庁 費	5,005,965,000	0	0	0	0	5,005,965,000	4,640,318,678	0	365,646,322	
08081-123-09 情報処理業務庁費	12,759,184,000	533,083,000	0	0	△ 3,649,000	13,288,618,000	12,432,772,895	89,905,000	765,940,105	
08081-123-09 労働保険業務庁費	674,115,000	0	0	0	3,649,000	677,764,000	674,874,022	0	2,889,978	健康診断に要する費用が増加したため (目)情報処理業務庁費から 3,649,000 円流用
08081-123-09 障害等級等認定庁費	792,463,000	0	0	0	0	792,463,000	748,587,704	0	43,875,296	
08081-123-09 電子計算機等借料	3,686,349,000	0	0	0	0	3,686,349,000	3,673,254,331	0	13,094,669	
08081-123-09 土 地 建 物 借 料	1,476,808,000	0	0	0	0	1,476,808,000	1,300,570,837	0	176,237,163	
08081-123-09 各 所 修 繕	491,285,000	0	0	0	0	491,285,000	310,353,547	0	180,931,453	
08081-123-09 公共施設等維持管理運営費	37,474,000	0	0	0	0	37,474,000	33,438,275	0	4,035,725	

厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 労災勘定 (119)

項	目	歳出予算額 (円)	前年 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08199-133-09	自動車重量税	7,643,000	0	0	0	0	7,643,000	6,224,280	0	1,418,720	
08081-125-14	保険給付業務委託費	1,984,962,000	0	0	0	0	1,984,962,000	851,345,599	0	1,133,616,401	
08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,333,497,000	0	0	0	14,605,000	4,348,102,000	4,342,664,102	0	5,437,898	一般職給与等改正法が施行されたため (目)短時間勤務職員給与から 14,605,000 円流用
08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	10,205,000	0	0	0	0	10,205,000	9,707,700	0	497,300	
08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	16,749,000	0	0	0	0	16,749,000	16,748,973	0	27	
08081-959-18	賠償償還及払戻金	26,977,000	0	0	0	0	26,977,000	12,913,215	0	14,063,785	
08081-959-18	貨幣交換差減補填金	2,422,000	0	0	0	0	2,422,000	41,134	0	2,380,866	
08081-716-22	一般会計へ繰入	236,190,000	0	0	0	0	236,190,000	236,190,000	0	0	
14	施設整備費	1,998,116,000	299,258,685	0	0	0	2,297,374,685	1,757,023,558	288,088,320	252,262,807	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08081-202-08	施設施工旅費	3,254,000	138,576	0	0	0	3,392,576	1,043,698	1,088,000	1,260,878	
08081-203-09	施設施工庁費	59,640,000	2,825,108	0	0	0	62,465,108	38,172,953	3,042,900	21,249,255	
08081-204-15	施設整備費	1,807,956,000	296,295,001	0	0	0	2,104,251,001	1,715,006,907	159,691,420	229,552,674	
08081-944-15	不動産購入費	127,266,000	0	0	0	0	127,266,000	2,800,000	124,266,000	200,000	
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入										
08081-306-22	徴収勘定へ繰入	40,076,515,000	0	0	0	0	40,076,515,000	39,769,774,000	0	306,741,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと等のため
29	予備費 (98110-959-…)	6,600,000,000	0	0	0	0	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	
歳出合計		1,069,885,033,000	2,163,629,379	0	0	0	1,072,048,662,379	1,017,435,860,306	1,322,965,226	53,289,836,847	

12012 雇 用 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 2,323,367,133,515 円

であって

支出済歳出額は 2,193,474,626,330 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 129,892,507,185 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 129,892,507,185 円

のうち

(1) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに雇用保険法等の一部を改正する法律(平成 19 年法律第 30 号。以下「改正法」という。)附則第 6 条第 1 項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るものについては

改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の二事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額は 1,734,208,601,870 円

から

二事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額は 1,714,258,798,549 円

翌年度へ繰越額 396,507,664 円

法第 105 条に規定する

超過額に相当する額 827,068,052 円

計	1,715,482,374,265 円
を控除した残額	18,726,227,605 円
を、改正法附則第 8 条において読み替えられた法第 103 条第 3 項の規定により積立金として積み立てることとし	

(2) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るものについては

法第 104 条第 3 項の二事業費充当歳入の

収納済歳入額 589,158,531,645 円

から

二事業費充当歳出の

支出済歳出額 479,215,827,781 円

翌年度へ繰越額 383,499,660 円

計 479,599,327,441 円

を控除した残額	109,559,204,204 円
---------	-------------------

を、同項の規定により雇用安定資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,539,125,367,000	0	2,539,125,367,000	2,339,574,778,959	2,323,367,133,515	864,164,980	15,343,480,464	△ 215,758,233,485

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,539,125,367,000	0	2,539,125,367,000	961,572,945	0	0	2,540,086,939,945	2,193,474,626,330	780,007,324	345,832,306,291	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 780,007,324円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
05 少 子 化 対 策 費	580,028,354,000	0	0	0	0	580,028,354,000	531,200,798,286	0	48,827,555,714	
08 雇 用 労 災 対 策 費	1,907,097,013,000	961,572,945	0	0	0	1,908,058,585,945	1,662,273,828,044	780,007,324	245,004,750,577	
計	2,487,125,367,000	961,572,945	0	0	0	2,488,086,939,945	2,193,474,626,330	780,007,324	293,832,306,291	
98 予 備 費	52,000,000,000	0	0	0	0	52,000,000,000	0	0	52,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 中小企業退職金共済等事業費	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,752,665,000	0	0	0	0	6,752,665,000	6,744,585,000	0	8,080,000
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	31,446,000	0	0	0	0	31,446,000	31,446,000	0	0
02 労使関係安定形成促進費	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	403,999,000	0	0	0	0	403,999,000	398,711,970	0	5,287,030

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 個別労働紛争 対策費	08 個別労働紛争対策 に必要な経費	1,478,412,000	0	0	0	0	1,478,412,000	1,334,629,538	0	143,782,462
04 職業紹介事業 等実施費	08 職業紹介事業等の 実施に必要な経費	67,175,945,000	0	0	0	0	67,175,945,000	61,769,748,981	0	5,406,196,019
05 地域雇用機会 創出等対策費	08 地域及び中小企業 等における雇用機 会の創出等に必要な 経費	116,385,467,000	0	0	0	0	116,385,467,000	81,312,273,840	0	35,073,193,160
06 高齢者等雇用 安定・促進費	08 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要な 経費	207,209,353,000	0	0	0	0	207,209,353,000	188,612,724,310	15,947,000	18,580,681,690
09 失業等給付費	05 育児休業給付に必 要な経費	580,028,354,000	0	0	0	0	580,028,354,000	531,200,798,286	0	48,827,555,714
	08 失業等給付に必要 な経費	1,155,426,871,000	0	0	0	0	1,155,426,871,000	1,041,452,162,202	0	113,974,708,798
24 就職支援法事 業費	08 就職支援法事業に 必要な経費	17,802,020,000	0	0	0	0	17,802,020,000	12,442,394,999	0	5,359,625,001
10 職業能力開発 強化費	08 職業能力開発の強 化に必要な経費	88,873,682,000	61,151,400	0	0	0	88,934,833,400	49,597,781,227	53,635,500	39,283,416,673
11 若年者等職業 能力開発支援 費	08 若年者等に対する 職業能力開発の支 援に必要な経費	2,778,676,000	0	0	0	0	2,778,676,000	2,511,747,292	0	266,928,708
07 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構運営費	08 独立行政法人高齢 ・障害・求職者 雇用支援機構運営 費交付金に必要な 経費	69,703,298,000	0	0	0	0	69,703,298,000	69,703,298,000	0	0
08 独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構施設整 備費	08 独立行政法人高齢 ・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備に必要な経費	3,015,016,000	26,878,800	0	0	0	3,041,894,800	2,073,157,424	313,917,160	654,820,216
14 障害者職業能 力開発支援費	08 障害者に対する職 業能力開発の支援 に必要な経費	1,720,708,000	0	0	0	0	1,720,708,000	1,453,212,278	0	267,495,722
15 技能継承・振 興推進費	08 技能継承・振興の 推進に必要な経費	4,725,133,000	0	0	0	0	4,725,133,000	4,554,301,263	0	170,831,737

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
16 男女均等雇用 対策費	08 男女労働者の均等 な雇用環境等の整 備に必要な経費	27,842,555,000	0	0	0	0	27,842,555,000	8,987,487,884	0	18,855,067,116
17 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 運営費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	1,903,123,000	0	0	0	0	1,903,123,000	1,903,123,000	0	0
18 独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費	08 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備に必要な 経費	125,436,000	0	0	0	0	125,436,000	125,343,774	0	92,226
19 業 務 取 扱 費	08 業務取扱いに必要 な経費	66,202,600,000	0	0	0	0	66,202,600,000	63,384,195,077	0	2,818,404,923
	08 失業等給付業務に 必要な経費	39,645,254,000	0	0	0	0	39,645,254,000	36,625,189,060	0	3,020,064,940
20 施 設 整 備 費	08 施設整備に必要な 経費	3,927,763,000	873,542,745	0	0	0	4,801,305,745	3,937,784,925	396,507,664	467,013,156
22 保険料返還金 等徴収勘定へ 繰入	08 保険料返還金等の 財源の徴収勘定へ 繰入れに必要な経 費	23,967,591,000	0	0	0	0	23,967,591,000	23,318,530,000	0	649,061,000
39 予 備 費	98 予 備 費	52,000,000,000	0	0	0	0	52,000,000,000	0	0	52,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	1,657,156,563,000	1,653,403,224,024	1,653,403,224,024	0	0	△ 3,753,338,976	
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-01 徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,631,268,416,000	1,631,268,416,000	1,631,268,416,000	0	0	0	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	25,888,147,000	22,134,808,024	22,134,808,024	0	0	△ 3,753,338,976	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0102-01 求職者給付費等財源受入	17,018,000,000	14,205,024,794	14,205,024,794	0	0	△ 2,812,975,206	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-05 育児休業給付費財源受入	7,250,000,000	6,577,534,230	6,577,534,230	0	0	△ 672,465,770	育児休業給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500,000	824,500,000	824,500,000	0	0	0	
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	378,715,000	232,894,000	232,894,000	0	0	△ 145,821,000	職業訓練受講給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	416,932,000	294,855,000	294,855,000	0	0	△ 122,077,000	認定職業訓練実施奨励金を要することが予定より少なかったこと等のため
0500-00 積立金より受入							
0501-00 積立金より受入							
0501-01 失業等給付費等財源受入	816,474,792,000	610,000,000,000	610,000,000,000	0	0	△ 206,474,792,000	失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0600-00 雇用安定資金より受入							
0601-00 雇用安定資金より受入							
0601-01 雇用安定資金より受入	19,162,945,000	0	0	0	0	△ 19,162,945,000	雇用安定等給付金を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 運用収入							
0201-00 運用収入							
0201-01 預託金利子収入	563,519,000	553,258,596	553,258,596	0	0	△ 10,260,404	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0700-00 独立行政法人納付金	27,483,641,000	35,218,003,320	35,218,003,320	0	0	7,734,362,320	
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金							
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	27,483,641,000	34,363,010,422	34,363,010,422	0	0	6,879,369,422	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0704-00 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金							
0704-01 独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	854,992,898	854,992,898	0	0	854,992,898	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れがあったため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	18,283,907,000	37,653,195,291	21,445,549,847	864,164,980	15,343,480,464	3,161,642,847	

(126) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-01 公務員宿舍貸付料	92,475,000	88,762,211	88,762,211	0	0	△ 3,712,789	
0301-02 返納金	16,581,049,000	31,879,932,522	18,935,860,640	790,271,554	12,153,800,328	2,354,811,640	生涯職業能力開発事業等委託費の返納金が予定より多かったこと等のため
0301-05 雑入	1,610,383,000	4,296,138,226	1,032,564,664	73,893,426	3,189,680,136	△ 577,818,336	土地の売払いが予定より少なかったこと等のため
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	0	1,145,417,575	1,145,417,575	0	0	1,145,417,575	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法(平成14年法律第165号)附則第5条第4項の規定による出資回収金があったこと等のため
0301-13 独立行政法人情報処理推進機構出資回収金	0	242,944,757	242,944,757	0	0	242,944,757	通則法第46条の2第1項の規定による出資回収金があったため
0400-00 前年度繰越資金受入	0	2,747,097,728	2,747,097,728	0	0	2,747,097,728	
0401-00 前年度繰越資金受入							
0401-01 前年度繰越資金受入	0	961,572,945	961,572,945	0	0	961,572,945	前年度において施設整備費の繰越しがあったこと等のため
0402-00 前年度国庫負担金受入超過額受入	0	1,785,524,783	1,785,524,783	0	0	1,785,524,783	
0402-01 前年度求職者給付費等財源受入超過額受入	0	1,383,975,206	1,383,975,206	0	0	1,383,975,206	前年度求職者給付費等財源受入超過額の受入れがあったため
0402-04 前年度育児休業給付費財源受入超過額受入	0	372,465,770	372,465,770	0	0	372,465,770	前年度育児休業給付費財源受入超過額の受入れがあったため
0402-02 前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額受入	0	10,497,728	10,497,728	0	0	10,497,728	前年度職業訓練受講給付費財源受入超過額の受入れがあったため
0402-03 前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額受入	0	18,586,079	18,586,079	0	0	18,586,079	前年度認定職業訓練実施奨励費等財源受入超過額の受入れがあったため
歳入合計	2,539,125,367,000	2,339,574,778,959	2,323,367,133,515	864,164,980	15,343,480,464	△ 215,758,233,485	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 中小企業退職金共済等事業費										
08085-405-16 中小企業雇用安定事業費等補助金	6,752,665,000	0	0	0	0	6,752,665,000	6,744,585,000	0	8,080,000	
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費										
08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	31,446,000	0	0	0	0	31,446,000	31,446,000	0	0	
02 労使関係安定形成促進費	403,999,000	0	0	0	0	403,999,000	398,711,970	0	5,287,030	
08085-129-06 諸 謝 金	47,000	0	0	0	0	47,000	26,100	0	20,900	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	41,000	0	0	0	0	41,000	1,366	0	39,634	
08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	403,911,000	0	0	0	0	403,911,000	398,684,504	0	5,226,496	
03 個別労働紛争対策費	1,478,412,000	0	0	0	0	1,478,412,000	1,334,629,538	0	143,782,462	不用額を生じたのは、雇用労働相談センター設置・運営事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、個別労働紛争対策事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	872,717,000	0	0	0	0	872,717,000	861,468,714	0	11,248,286	
08085-122-08 職 員 旅 費	3,713,000	0	0	0	0	3,713,000	1,110,262	0	2,602,738	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	2,935,000	0	0	0	0	2,935,000	2,179,872	0	755,128	
08085-123-09 庁 費	20,183,000	0	0	0	0	20,183,000	15,478,478	0	4,704,522	
08085-123-09 労働保険業務庁費	146,027,000	0	0	0	0	146,027,000	111,863,191	0	34,163,809	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	19,341,000	0	0	0	0	19,341,000	13,813,060	0	5,527,940	
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	413,496,000	0	0	0	0	413,496,000	328,715,961	0	84,780,039	

(128) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
04 職業紹介事業等実施費	67,175,945,000	0	0	0	0	67,175,945,000	61,769,748,981	0	5,406,196,019	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	21,758,542,000	0	0	0	0	21,758,542,000	20,763,071,662	0	995,470,338	
08085-122-08 職 員 旅 費	49,921,000	0	0	0	0	49,921,000	19,920,547	0	30,000,453	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	72,978,000	0	0	0	0	72,978,000	15,954,668	0	57,023,332	
08085-123-09 庁 費	6,056,475,000	0	0	0	0	6,056,475,000	5,367,136,046	0	689,338,954	
08085-123-09 情報処理業務庁費	16,118,384,000	0	0	0	0	16,118,384,000	14,453,456,449	0	1,664,927,551	
08085-123-09 労働保険業務庁費	3,774,242,000	0	0	0	0	3,774,242,000	3,135,120,313	0	639,121,687	
08085-123-09 電子計算機等借料	14,961,400,000	0	0	0	0	14,961,400,000	14,545,997,741	0	415,402,259	
08085-123-09 土地建物借料	975,895,000	0	0	0	0	975,895,000	747,772,792	0	228,122,208	
08199-133-09 自動車重量税	915,000	0	0	0	0	915,000	747,400	0	167,600	
08085-125-14 職業講習等委託費	3,407,193,000	0	0	0	0	3,407,193,000	2,720,571,363	0	686,621,637	
05 地域雇用機会創出等対策費	116,385,467,000	0	0	0	0	116,385,467,000	81,312,273,840	0	35,073,193,160	不用額を生じたのは、人材確保等支援助成金の支給件数及び1件当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	3,733,696,000	0	0	0	0	3,733,696,000	3,575,010,716	0	158,685,284	
08085-509-06 雇用安定等給付金	90,248,232,000	0	0	0	0	90,248,232,000	58,527,589,730	0	31,720,642,270	
08085-122-08 職 員 旅 費	61,375,000	0	0	0	0	61,375,000	17,115,663	0	44,259,337	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	54,531,000	0	0	0	0	54,531,000	3,069,982	0	51,461,018	
08085-123-09 庁 費	780,413,000	0	0	0	0	780,413,000	567,607,144	0	212,805,856	
08085-123-09 労働保険業務庁費	646,154,000	0	0	0	0	646,154,000	575,396,981	0	70,757,019	
08085-123-09 土地建物借料	515,297,000	0	0	0	0	515,297,000	195,904,400	0	319,392,600	
08085-125-14 地域雇用機会創出事業等委託費	5,462,466,000	0	0	0	0	5,462,466,000	4,796,658,394	0	665,807,606	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	9,067,709,000	0	0	0	0	9,067,709,000	7,850,836,000	0	1,216,873,000	
08085-715-16 産業雇用安定センター補助金	3,813,747,000	0	0	0	0	3,813,747,000	3,795,473,000	0	18,274,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	92,147,000	0	0	0	0	92,147,000	92,147,000	0	0	
08085-405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	504,248,000	0	0	0	0	504,248,000	504,248,000	0	0	
08085-405-16 港湾労働者派遣事業等交付金	228,678,000	0	0	0	0	228,678,000	228,678,000	0	0	
08085-405-16 地域雇用創造利子補給金	1,176,774,000	0	0	0	0	1,176,774,000	582,538,830	0	594,235,170	
06 高齢者等雇用安定・促進費	207,209,353,000	0	0	0	0	207,209,353,000	188,612,724,310	15,947,000	18,580,681,690	不用額を生じたのは、特定求職者雇用開発助成金の支給件数及び1件当たり支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	19,560,263,000	0	0	0	0	19,560,263,000	18,714,444,379	0	845,818,621	
08085-509-06 雇用安定等給付金	151,756,191,000	0	0	0	0	151,756,191,000	139,700,342,313	0	12,055,848,687	
08085-122-08 職 員 旅 費	123,797,000	0	0	0	0	123,797,000	29,770,638	0	94,026,362	
08085-202-08 施 設 施 工 旅 費	218,000	0	0	0	0	218,000	10,037	97,000	110,963	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	189,928,000	0	0	0	0	189,928,000	23,441,157	0	166,486,843	
08085-123-09 庁 費	3,071,813,000	0	0	0	0	3,071,813,000	2,390,843,272	0	680,969,728	
08085-123-09 労働保険業務庁費	3,157,162,000	0	0	0	0	3,157,162,000	2,902,428,853	0	254,733,147	
08085-203-09 施 設 施 工 庁 費	382,000	0	0	0	0	382,000	40,653	330,000	11,347	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	818,014,000	0	0	0	0	818,014,000	812,656,603	0	5,357,397	
08085-125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	16,621,336,000	0	0	0	0	16,621,336,000	13,967,647,092	0	2,653,688,908	
08085-204-15 施 設 整 備 費	58,068,000	0	0	0	0	58,068,000	10,972,800	15,520,000	31,575,200	
08085-855-16 雇用開発支援事業費等補助金	7,058,703,000	0	0	0	0	7,058,703,000	5,266,648,513	0	1,792,054,487	
08085-715-16 高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,793,478,000	0	0	0	0	4,793,478,000	4,793,478,000	0	0	
09 失 業 等 給 付 費	1,735,455,225,000	0	0	0	0	1,735,455,225,000	1,572,652,960,488	0	162,802,264,512	不用額を生じたのは、一般求職者給付及び再就職手当が予定を下回ったこと等により、失業等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-509-21 失 業 等 給 付 金	1,155,426,871,000	0	0	0	0	1,155,426,871,000	1,041,452,162,202	0	113,974,708,798	

(130) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05085-509-21 育 児 休 業 給 付 金	580,028,354,000	0	0	0	0	580,028,354,000	531,200,798,286	0	48,827,555,714	
24 就 職 支 援 法 事 業 費	17,802,020,000	0	0	0	0	17,802,020,000	12,442,394,999	0	5,359,625,001	不用額を生じたのは、受給者 数が予定を下回ったこと等により、職業訓練受講給付金を 要することが少なかったこと 等のため
08085-129-06 諸 謝 金	603,017,000	0	0	0	0	603,017,000	563,673,081	0	39,343,919	
08085-509-06 職業訓練受講給付金	7,574,305,000	0	0	0	0	7,574,305,000	4,745,264,511	0	2,829,040,489	
08085-509-06 認定職業訓練実施奨励 金	8,270,476,000	0	0	0	0	8,270,476,000	5,936,627,655	0	2,333,848,345	
08085-122-08 職 員 旅 費	23,946,000	0	0	0	0	23,946,000	4,540,589	0	19,405,411	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	1,704,000	0	0	0	0	1,704,000	68,075	0	1,635,925	
08085-123-09 庁 費	133,989,000	0	0	0	0	133,989,000	73,890,135	0	60,098,865	
08085-123-09 情報処理業務庁費	709,058,000	0	0	0	0	709,058,000	702,933,486	0	6,124,514	
08085-123-09 労働保険業務庁費	99,748,000	0	0	0	0	99,748,000	90,638,317	0	9,109,683	
08085-123-09 電子計算機等借料	317,616,000	0	0	0	0	317,616,000	305,598,158	0	12,017,842	
08085-405-16 求職者訓練受講支援補 助金	68,161,000	0	0	0	0	68,161,000	19,160,992	0	49,000,008	
10 職業能力開発強化費	88,873,682,000	61,151,400	0	0	0	88,934,833,400	49,597,781,227	53,635,500	39,283,416,673	不用額を生じたのは、総合的 職業能力開発プログラム推進 事業及び中小企業等担い手育 成支援事業が予定を下回った こと等により、生涯職業能力 開発事業等委託費を要するこ とが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	229,673,000	0	0	0	0	229,673,000	194,139,877	0	35,533,123	
08085-122-08 職 員 旅 費	22,308,000	0	0	0	0	22,308,000	10,610,419	0	11,697,581	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	14,507,000	0	0	0	0	14,507,000	900,652	0	13,606,348	
08085-123-09 庁 費	224,897,000	0	0	0	0	224,897,000	178,164,315	0	46,732,685	
08085-123-09 情報処理業務庁費	201,000	0	0	0	0	201,000	137,376	0	63,624	
08085-123-09 労働保険業務庁費	32,178,000	0	0	0	0	32,178,000	30,333,100	0	1,844,900	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	4,194,000	0	0	0	0	4,194,000	3,909,020	0	284,980	
08085-125-14 職場適応訓練委託費	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000	216,474	0	1,103,526	
08085-125-14 生涯職業能力開発事業 等委託費	69,708,431,000	0	0	0	0	69,708,431,000	32,462,846,064	0	37,245,584,936	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
08085-715-16	雇用開発支援事業費等補助金	97,829,000	0	0	0	0	97,829,000	47,977,800	0	49,851,200	
08085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	4,336,163,000	61,151,400	0	0	0	4,397,314,400	3,346,814,026	53,635,500	996,864,874	
08085-855-16	技能向上対策費補助金	3,206,045,000	0	0	0	0	3,206,045,000	2,346,935,104	0	859,109,896	
08085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	8,362,765,000	0	0	0	0	8,362,765,000	8,341,626,000	0	21,139,000	
08085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,275,627,000	0	0	0	0	1,275,627,000	1,275,627,000	0	0	
08085-715-16	外国人技能実習機構交付金	1,357,544,000	0	0	0	0	1,357,544,000	1,357,544,000	0	0	
11	若年者等職業能力開発支援費	2,778,676,000	0	0	0	0	2,778,676,000	2,511,747,292	0	266,928,708	不用額を生じたのは、若者職業的自立支援推進事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、若年者等職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06	諸謝金	557,000	0	0	0	0	557,000	92,000	0	465,000	
08085-122-08	職員旅費	3,233,000	0	0	0	0	3,233,000	529,534	0	2,703,466	
08085-122-08	委員等旅費	245,000	0	0	0	0	245,000	1,040	0	243,960	
08085-123-09	庁費	2,228,000	0	0	0	0	2,228,000	2,058,162	0	169,838	
08085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,772,413,000	0	0	0	0	2,772,413,000	2,509,066,556	0	263,346,444	
07	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,703,298,000	0	0	0	0	69,703,298,000	69,703,298,000	0	0	
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	14,303,555,000	0	0	0	0	14,303,555,000	14,303,555,000	0	0	
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,252,679,000	0	0	0	0	52,252,679,000	52,252,679,000	0	0	
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	3,147,064,000	0	0	0	0	3,147,064,000	3,147,064,000	0	0	

(132) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	3,015,016,000	26,878,800	0	0	0	3,041,894,800	2,073,157,424	313,917,160	654,820,216	不用額を生じたのは、長野障害者職業センター空調設備更新工事及び長崎職業能力開発促進センター実習場建替工事において契約価格が予定を下回ったこと等のため
14 障害者職業能力開発支援費	1,720,708,000	0	0	0	0	1,720,708,000	1,453,212,278	0	267,495,722	不用額を生じたのは、訓練受講者数が予定を下回ったこと等により、障害者職業能力開発支援事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	290,000	0	0	0	0	290,000	0	0	290,000	
08085-122-08 職 員 旅 費	1,459,000	0	0	0	0	1,459,000	995,255	0	463,745	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	704,000	0	0	0	0	704,000	0	0	704,000	
08085-125-14 障害者職業能力開発支援事業委託費	1,718,255,000	0	0	0	0	1,718,255,000	1,452,217,023	0	266,037,977	
15 技能継承・振興推進費	4,725,133,000	0	0	0	0	4,725,133,000	4,554,301,263	0	170,831,737	不用額を生じたのは、若年技能者人材育成支援等事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、技能継承振興推進事業委託費を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	2,075,000	0	0	0	0	2,075,000	1,123,800	0	951,200	
08085-959-06 卓越技能者褒賞金	15,000,000	0	0	0	0	15,000,000	15,000,000	0	0	
08085-122-08 職 員 旅 費	38,425,000	0	0	0	0	38,425,000	9,627,870	0	28,797,130	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	3,219,000	0	0	0	0	3,219,000	2,408,194	0	810,806	
08085-123-09 庁 費	12,726,000	0	0	0	0	12,726,000	10,239,677	0	2,486,323	
08085-125-14 技能継承振興推進事業委託費	4,653,688,000	0	0	0	0	4,653,688,000	4,515,901,722	0	137,786,278	
16 男女均等雇用対策費	27,842,555,000	0	0	0	0	27,842,555,000	8,987,487,884	0	18,855,067,116	不用額を生じたのは、両立支援等助成金の支給件数が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため
08085-129-06 諸 謝 金	1,754,339,000	0	0	0	0	1,754,339,000	1,509,423,860	0	244,915,140	
08085-509-06 雇用安定等給付金	24,025,811,000	0	0	0	0	24,025,811,000	5,913,505,300	0	18,112,305,700	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 職 員 旅 費	22,248,000	0	0	0	0	22,248,000	7,096,276	0	15,151,724	
08085-122-08 委 員 等 旅 費	63,942,000	0	0	0	0	63,942,000	6,907,335	0	57,034,665	
08085-123-09 庁 費	213,923,000	0	0	0	0	213,923,000	175,467,092	0	38,455,908	
08085-123-09 情報処理業務庁費	62,972,000	0	0	0	0	62,972,000	45,406,585	0	17,565,415	
08085-123-09 労働保険業務庁費	288,281,000	0	0	0	0	288,281,000	232,717,161	0	55,563,839	
08085-123-09 土地建物借料	32,109,000	0	0	0	0	32,109,000	31,091,697	0	1,017,303	
08085-125-14 仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,378,930,000	0	0	0	0	1,378,930,000	1,065,872,578	0	313,057,422	
17 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費										
08085-715-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,903,123,000	0	0	0	0	1,903,123,000	1,903,123,000	0	0	
18 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費										
08085-925-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	125,436,000	0	0	0	0	125,436,000	125,343,774	0	92,226	
19 業 務 取 扱 費	105,847,854,000	0	0	0	0	105,847,854,000	100,009,384,137	0	5,838,469,863	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による業務計画の変更をしたこと等により、情報処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
08085-111-02 職 員 基 本 給	21,051,248,000	0	0	0	0	21,051,248,000	20,713,665,631	0	337,582,369	
08085-111-03 職 員 諸 手 当	9,986,589,000	0	0	0	0	9,986,589,000	9,882,305,606	0	104,283,394	
08085-111-04 超 過 勤 務 手 当	1,661,619,000	0	0	0	0	1,661,619,000	1,532,777,708	0	128,841,292	
08085-111-05 委 員 手 当	2,436,000	0	0	0	0	2,436,000	916,700	0	1,519,300	
08085-111-05 休 職 者 給 与	166,553,000	0	0	0	0	166,553,000	125,183,010	0	41,369,990	
08085-111-05 短時間勤務職員給与	3,170,375,000	0	0	0	0	3,170,375,000	2,823,840,637	0	346,534,363	
08085-151-05 公 務 災 害 補 償 費	88,553,000	0	0	0	0	88,553,000	57,524,911	0	31,028,089	
08085-111-05 退 職 手 当	3,367,998,000	0	0	0	0	3,367,998,000	2,673,300,986	0	694,697,014	
08089-111-05 児 童 手 当	243,085,000	0	0	0	0	243,085,000	225,925,000	0	17,160,000	
08085-129-06 諸 謝 金	5,225,301,000	0	0	0	0	5,225,301,000	4,794,382,353	0	430,918,647	

(134) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 雇用勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-122-08 職 員 旅 費	321,736,000	0	0	0	△ 1,341,000	320,395,000	178,014,642	0	142,380,358	
08085-122-08 赴 任 旅 費	62,304,000	0	0	0	1,341,000	63,645,000	63,410,167	0	234,833	赴任旅費の支給額が増加したため (目)職員旅費から 1,341,000 円流用
08085-122-08 委 員 等 旅 費	14,437,000	0	0	0	0	14,437,000	3,275,949	0	11,161,051	
08085-122-08 証 人 等 旅 費	569,000	0	0	0	0	569,000	59,618	0	509,382	
08085-123-09 庁 費	9,401,910,000	0	0	0	0	9,401,910,000	8,840,661,354	0	561,248,646	
08085-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	18,703,375,000	0	0	0	0	18,703,375,000	16,772,921,225	0	1,930,453,775	
08085-123-09 労働保険業務庁費	1,119,558,000	0	0	0	0	1,119,558,000	1,001,660,488	0	117,897,512	
08085-123-09 産業廃棄物処理業務庁費	789,461,000	0	0	0	△37,260,000	752,201,000	673,225,000	0	78,976,000	
08085-123-09 国有財産管理処分庁費	34,128,000	0	0	0	0	34,128,000	33,775,000	0	353,000	
08085-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	15,263,424,000	0	0	0	0	15,263,424,000	14,848,642,430	0	414,781,570	
08085-123-09 土 地 建 物 借 料	5,647,441,000	0	0	0	0	5,647,441,000	5,401,673,534	0	245,767,466	
08085-123-09 各 所 修 繕	314,399,000	0	0	0	0	314,399,000	259,619,199	0	54,779,801	
08085-123-09 公共施設等維持管理運営費	51,129,000	0	0	0	0	51,129,000	49,694,311	0	1,434,689	
08199-133-09 自 動 車 重 量 税	5,099,000	0	0	0	0	5,099,000	3,884,100	0	1,214,900	
08085-125-14 雇用保険活用援助事業委託費	1,328,095,000	0	0	0	37,260,000	1,365,355,000	1,346,316,957	0	19,038,043	ハローワーク・コールセンター運営事業に要する費用が増加したため (目)産業廃棄物処理業務庁費から 37,260,000 円流用
08085-115-16 国家公務員共済組合負担金	7,613,424,000	0	0	0	0	7,613,424,000	7,568,466,764	0	44,957,236	
08029-135-16 国有資産所在市町村交付金	19,498,000	0	0	0	0	19,498,000	18,447,700	0	1,050,300	
08085-725-16 国際社会保障協会等分担金	13,682,000	0	0	0	0	13,682,000	13,680,567	0	1,433	
08085-725-16 経済協力開発機構拠出金	30,405,000	0	0	0	△ 543,000	29,862,000	28,655,284	0	1,206,716	
08085-725-16 世界公共雇用サービス協会拠出金	35,516,000	0	0	0	0	35,516,000	0	0	35,516,000	
08085-959-18 賠償償還及払戻金	45,000,000	0	0	0	0	45,000,000	5,492,477	0	39,507,523	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
08085-959-18 貨幣交換差減補填金	1,361,000	0	0	0	543,000	1,904,000	1,903,259	0	741	外国送金取組不足額の支払が多かったため (目)経済協力開発機構拠出金から 543,000 円流用
08085-716-22 一般会計へ繰入	68,146,000	0	0	0	0	68,146,000	66,081,570	0	2,064,430	
20 施設整備費	3,927,763,000	873,542,745	0	0	0	4,801,305,745	3,937,784,925	396,507,664	467,013,156	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
08085-202-08 施設施工旅費	7,832,000	1,468,397	0	0	0	9,300,397	2,970,239	2,254,000	4,076,158	
08085-203-09 施設施工庁費	200,195,000	4,927,348	0	0	0	205,122,348	148,328,889	2,927,244	53,866,215	
08085-204-15 施設整備費	3,448,752,000	867,147,000	0	0	0	4,315,899,000	3,692,195,797	215,592,420	408,110,783	
08085-944-15 不動産購入費	270,984,000	0	0	0	0	270,984,000	94,290,000	175,734,000	960,000	
22 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入										
08085-306-22 徴収勘定へ繰入	23,967,591,000	0	0	0	0	23,967,591,000	23,318,530,000	0	649,061,000	不用額を生じたのは、徴収勘定において業務取扱費を要することが少なかったこと及び予備費を使用しなかったため
39 予備費 (98110-959-...)	52,000,000,000	0	0	0	0	52,000,000,000	0	0	52,000,000,000	
歳 出 合 計	2,539,125,367,000	961,572,945	0	0	0	2,540,086,939,945	2,193,474,626,330	780,007,324	345,832,306,291	

12013 徴 収 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は

2,579,403,999,137 円

であって

支出済歳出額は

2,524,517,715,017 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

54,886,284,120 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,528,718,923,000	0	2,528,718,923,000	2,618,213,282,712	2,579,403,999,137	4,638,844,690	34,170,438,885	50,685,076,137

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,528,718,923,000	0	2,528,718,923,000	0	0	0	2,528,718,923,000	2,524,517,715,017	14,953,680	4,186,254,303	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 14,953,680 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)									
08 雇 用 労 災 対 策 費	2,456,780,469,000	0	0	0	0	2,456,780,469,000	2,456,780,469,000	0	0
95 そ の 他 の 事 項 経 費	71,838,454,000	0	0	0	0	71,838,454,000	67,737,246,017	14,953,680	4,086,254,303
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	8,789,119,000	0	0	0	0	8,789,119,000	8,409,190,378	0	379,928,622
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	20,294,769,000	0	0	0	0	20,294,769,000	18,784,734,450	14,953,680	1,495,080,870
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,975,564,000	0	0	0	0	3,975,564,000	3,966,893,378	0	8,670,622
02 保険給付費等 財源労災勘定 へ繰入	08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	825,512,053,000	0	0	0	0	825,512,053,000	825,512,053,000	0	0

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 失業等給付費 等財源雇用勘 定へ繰入	08 失業等給付費等の 財源の雇用勘定へ 繰入れに必要な経 費	1,631,268,416,000	0	0	0	0	1,631,268,416,000	1,631,268,416,000	0	0
04 諸 支 出 金	95 保険料の返還等に 必要な経費	38,779,002,000	0	0	0	0	38,779,002,000	36,576,427,811	0	2,202,574,189
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	2,442,618,584,000	2,516,430,465,317	2,487,542,619,206	3,476,964,966	25,410,881,145	44,924,035,206	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	2,442,260,449,000	2,516,227,697,100	2,487,339,850,989	3,476,964,966	25,410,881,145	45,079,401,989	労災保険に係る保険料収入が予 定より多かったこと等のため
0102-00 印 紙 収 入							
0102-02 雇 用 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	358,135,000	202,768,217	202,768,217	0	0	△ 155,366,783	雇用保険印紙の売りさばきが予 定より少なかったため
0500-00 他 会 計 よ り 受 入							
0501-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0501-01 一 般 会 計 よ り 受 入	134,139,000	134,139,000	134,139,000	0	0	0	
0600-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-00 一 般 拠 出 金 収 入							
0601-01 一 般 拠 出 金 収 入	3,778,600,000	3,878,322,205	3,833,974,278	6,627,619	37,720,308	55,374,278	継続事業に係る一般拠出金収入 が予定より多かったこと等のた め
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	64,044,106,000	63,088,304,000	63,088,304,000	0	0	△ 955,802,000	

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0201-01 労災勘定より受入	40,076,515,000	39,769,774,000	39,769,774,000	0	0	△ 306,741,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0201-02 雇用勘定より受入	23,967,591,000	23,318,530,000	23,318,530,000	0	0	△ 649,061,000	業務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 雑収入							
0301-00 雑収入	922,609,000	11,366,675,657	1,489,586,120	1,155,252,105	8,721,837,432	566,977,120	
0301-01 延滞金	723,640,000	11,066,612,039	1,333,057,777	1,145,909,466	8,587,644,796	609,417,777	雇用保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0301-02 追徴金	163,283,000	188,197,033	130,504,704	9,342,639	48,349,690	△ 32,778,296	雇用保険料に係る追徴金が予定より少なかったこと等のため
0301-03 返納金	24,746,000	16,541,529	15,710,261	0	831,268	△ 9,035,739	雇用保険料の精算返還金に係る返納金が予定より少なかったこと等のため
0301-05 預託金利子収入	1,156,000	1,155,922	1,155,922	0	0	△ 78	
0301-04 雑入	9,784,000	94,169,134	9,157,456	0	85,011,678	△ 626,544	
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	17,220,885,000	23,315,376,533	23,315,376,533	0	0	6,094,491,533	前年度において保険料返還金が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	2,528,718,923,000	2,618,213,282,712	2,579,403,999,137	4,638,844,690	34,170,438,885	50,685,076,137	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	33,059,452,000	0	0	0	0	33,059,452,000	31,160,818,206	14,953,680	1,883,680,114	不用額を生じたのは、報奨金の交付額の基礎となる事業数及び保険料収入が予定より少なかったこと等により、報奨金を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	2,930,042,000	0	0	0	0	2,930,042,000	2,885,720,863	0	44,321,137	
95016-111-03 職員諸手当	1,356,579,000	0	0	0	0	1,356,579,000	1,333,984,804	0	22,594,196	
95016-111-04 超過勤務手当	262,092,000	0	0	0	△79,927,000	182,165,000	164,081,211	0	18,083,789	

(140) 厚生労働省所管 労働保険特別会計歳入歳出決定計算書 徴収勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-05 休 職 者 給 与	30,495,000	0	0	0	0	30,495,000	23,816,819	0	6,678,181	
95016-111-05 短時間勤務職員給与	83,158,000	0	0	0	0	83,158,000	47,326,561	0	35,831,439	
95016-151-05 公 務 災 害 補 償 費	21,334,000	0	0	0	0	21,334,000	10,336,689	0	10,997,311	
95016-111-05 退 職 手 当	715,767,000	0	0	0	79,927,000	795,694,000	794,737,555	0	956,445	退職者数が多かったため (目)超過勤務手当から 79,927,000 円流用
95089-111-05 児 童 手 当	34,110,000	0	0	0	0	34,110,000	25,645,000	0	8,465,000	
95016-129-06 諸 謝 金	1,574,425,000	0	0	0	0	1,574,425,000	1,528,462,944	0	45,962,056	
95016-959-06 報 奨 金	10,966,224,000	0	0	0	0	10,966,224,000	10,404,556,810	0	561,667,190	
95016-122-08 職 員 旅 費	99,304,000	0	0	0	△ 49,000	99,255,000	38,468,717	0	60,786,283	
95016-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	24,203,000	0	0	0	0	24,203,000	11,579,656	0	12,623,344	
95016-122-08 赴 任 旅 費	6,552,000	0	0	0	49,000	6,601,000	6,600,616	0	384	赴任旅費の支給額が増加した ため (目)職員旅費から 49,000 円流用
95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,591,000	0	0	0	0	29,591,000	3,557,373	0	26,033,627	
95016-123-09 庁 費	4,087,755,000	0	0	0	0	4,087,755,000	3,872,725,960	0	215,029,040	
95016-123-09 情報処理業務庁費	2,541,578,000	0	0	0	0	2,541,578,000	2,273,476,369	14,953,680	253,147,951	
95016-123-09 労働保険業務庁費	366,756,000	0	0	0	0	366,756,000	213,253,712	0	153,502,288	
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	3,740,000	0	0	0	0	3,740,000	3,711,262	0	28,738	
95016-123-09 電子計算機等借料	1,542,708,000	0	0	0	0	1,542,708,000	1,540,343,344	0	2,364,656	
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	15,195,000	0	0	0	0	15,195,000	14,016,046	0	1,178,954	
95199-133-09 自 動 車 重 量 税	1,179,000	0	0	0	0	1,179,000	885,600	0	293,400	
95199-133-09 消 費 税	22,763,000	0	0	0	0	22,763,000	10,426,900	0	12,336,100	
95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	1,606,590,000	0	0	0	0	1,606,590,000	1,230,394,065	0	376,195,935	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,050,772,000	0	0	0	0	1,050,772,000	1,045,085,003	0	5,686,997	
95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	3,673,044,000	0	0	0	0	3,673,044,000	3,673,044,000	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	12,829,000	0	0	0	0	12,829,000	4,499,294	0	8,329,706	
95016-716-22 一般会計へ繰入	667,000	0	0	0	0	667,000	81,033	0	585,967	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保険給付費等財源労災勘定へ繰入										
08081-306-22 労 災 勘 定 へ 繰 入	825,512,053,000	0	0	0	0	825,512,053,000	825,512,053,000	0	0	
03 失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入										
08085-306-22 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,631,268,416,000	0	0	0	0	1,631,268,416,000	1,631,268,416,000	0	0	
04 諸 支 出 金	38,779,002,000	0	0	0	0	38,779,002,000	36,576,427,811	0	2,202,574,189	不用額を生じたのは、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため
95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,059,797,000	0	0	0	0	1,059,797,000	711,117,958	0	348,679,042	
95199-959-18 保 険 料 返 還 金	37,719,205,000	0	0	0	0	37,719,205,000	35,865,309,853	0	1,853,895,147	
09 予 備 費 (98110-959-…)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	2,528,718,923,000	0	0	0	0	2,528,718,923,000	2,524,517,715,017	14,953,680	4,186,254,303	

労 災 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
労 働 安 全 衛 生 対 策 経 費	20,563,620,200	徴 収 勘 定 よ り 受 入	856,955,344,280
保 険 給 付 費	746,097,563,496	保 険 料 収 入 受 入	856,081,454,063
職 務 上 年 金 給 付 費 年 金 特 別 会 計 へ 繰 入	7,675,642,000	雑 収 入 受 入	873,890,217
職 務 上 年 金 給 付 費 等 交 付 金	5,407,501,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
社 会 復 帰 促 進 等 事 業 経 費	118,787,998,619	事 業 費 財 源 受 入	143,226,000
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,646,667,000	利 子 収 入	125,575,275,078
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,330,689,147	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	245,000
仕 事 生 活 調 和 推 進 費	3,244,365,768	雑 収 入	29,300,536,158
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	2,156,038,639	雑 益	768,186,197
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,820,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	171,687,711,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,958,474	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	25,279,605,800
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,336,214,081	本 年 度 損 失	14,639,268,533
業 務 取 扱 費	56,820,803,450		
施 設 整 備 経 費	892,047,934		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	39,211,857,093		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,207,170,776		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	730,929,583		
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 減 資 損	342,488,704		
雑 損	1,317,940,537		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	172,401,909,000		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	24,017,172,545		
合 計	1,224,349,398,046	合 計	1,224,349,398,046

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	8,144,821,051,041	支 払 備 金	172,401,909,000
現 金 預 金	8,064,689,966,809	未 払 金	6,539,731
未 収 金	75,340,778,397	未 経 過 保 険 料	24,017,172,545
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	45,153,815,303	未 収 金 償 却 引 当 金	34,344,236,447
そ の 他 未 収 金	30,186,963,094	繰 越 利 益	8,202,944,376,076
前 払 金	4,790,305,835	固 定 資 産 評 価 差 益	54,735,858,506
固 定 資 産	328,989,772,731		
土 地	21,842,836,505		
立 木 竹	292,834,811		
建 物	28,496,060,021		
工 作 物	5,915,510,687		
機 械 器 具	10,855,694,578		
未 完 成 施 設	28,518,000		
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	3,682,850,081		
独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 出 資 金	1,794,605,398		
独 立 行 政 法 人 労 働 者 健 康 安 全 機 構 出 資 金	256,080,862,650		
本 年 度 損 失	14,639,268,533		
合 計	8,488,450,092,305	合 計	8,488,450,092,305

雇 用 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	6,744,585,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,633,085,823,007
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31,446,000	保 険 料 収 入 受 入	1,631,865,966,047
労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	398,711,970	印 紙 収 入 受 入	202,768,217
個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,334,292,578	雑 収 入 受 入	1,017,088,743
職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	61,529,686,242	一 般 会 計 よ り 受 入	23,093,264,755
地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	81,290,177,667	求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	15,101,330,985
高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 経 費	188,564,658,563	育 児 休 業 給 付 費 財 源 受 入	6,636,540,463
失 業 等 給 付 費	1,572,652,960,488	業 務 取 扱 費 財 源 受 入	824,500,000
一 般 求 職 者 給 付 費	580,037,149,179	職 業 訓 練 受 講 給 付 費 財 源 受 入	237,014,549
高 年 齢 求 職 者 給 付 費	63,168,026,534	認 定 職 業 訓 練 実 施 奨 励 費 等 財 源 受 入	293,878,758
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付 費	16,619,339,324	利 子 収 入	553,258,596
日 雇 労 働 求 職 者 給 付 費	4,214,008,600	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	854,992,898
就 職 促 進 給 付 費	178,059,443,124	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	34,363,010,422
教 育 訓 練 給 付 費	16,883,204,118	雑 収 入	20,185,959,271
雇 用 継 続 給 付 費	713,671,789,609	雑 益	155,692,089
就 職 支 援 法 事 業 費	12,435,042,632	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	85,569,902,000
職 業 能 力 開 発 強 化 費	49,597,781,227	本 年 度 損 失	494,188,574,366
若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	2,511,747,292		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,703,298,000		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,073,157,424		

(146) 厚生労働省所管 労働保険特別会計損益計算書 雇用勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,453,212,278		
技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	4,554,301,263		
男 女 均 等 雇 用 対 策 経 費	8,984,916,620		
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,903,123,000		
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	125,343,774		
業 務 取 扱 費	99,726,314,142		
施 設 整 備 経 費	1,610,980,054		
保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	24,580,909,226		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,551,858,128		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	9,387,362,145		
独立行政法人情報処理推進機構減資損	242,944,757		
雑 損	1,130,159,934		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	87,931,507,000		
合 計	2,292,050,477,404	合 計	2,292,050,477,404

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	6,661,903,073,489	支 払 備 金	87,931,507,000
現 金 預 金	6,604,866,089,630	未 払 金	3,938,300
未 収 金	52,577,096,899	前 受 金	827,068,052
徴 収 勘 定 より 受 入 未 済 金	34,460,208,473	未 収 金 償 却 引 当 金	21,225,391,918
そ の 他 未 収 金	18,116,888,426	雇 用 安 定 資 金	1,330,468,991,190
前 払 金	4,459,886,960	繰 越 利 益	5,966,924,716,538
固 定 資 産	234,787,822,498		
土 地	36,516,663,836		
立 木 竹	291,021,766		
建 物	34,734,252,280		
工 作 物	7,038,511,832		
機 械 器 具	18,935,540,052		
特 許 権 等	727,950		
未 完 成 施 設	77,857,000		
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	12,962,480,957		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	118,276,987,996		
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,329,645,311		
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,624,133,518		
本 年 度 損 失	494,188,574,366		

(148) 厚生労働省所管 労働保険特別会計貸借対照表 雇用勘定

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固 定 資 産 評 価 差 損	16,502,142,645		
合 計	7,407,381,612,998	合 計	7,407,381,612,998

徴収勘定

損益計算書 (平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

損失		利益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 取 扱 費	31,132,924,834	保 險 料	2,488,150,188,327
労 働 保 険 適 用 徴 収 業 務 費	27,151,165,818	保 險 料 収 入	2,487,947,420,110
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 費	3,981,759,016	印 紙 収 入	202,768,217
保 険 給 付 費 等 財 源 労 災 勘 定 へ 繰 入	856,955,344,280	一 般 会 計 よ り 受 入	
保 険 料 収 入 繰 入	856,081,454,063	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 徴 収 経 費 財 源 受 入	144,857,411
雑 収 入 繰 入	873,890,217	一 般 拠 出 金 収 入	
失 業 等 給 付 費 等 財 源 雇 用 勘 定 へ 繰 入	1,633,085,823,007	石 綿 健 康 被 害 救 済 拠 出 金 収 入	3,835,110,389
保 険 料 収 入 繰 入	1,631,865,966,047	労 災 勘 定 よ り 受 入	39,211,857,093
印 紙 収 入 繰 入	202,768,217	雇 用 勘 定 よ り 受 入	24,579,557,426
雑 収 入 繰 入	1,017,088,743	雑 収 入	1,892,770,176
諸 支 出 金	36,576,427,811	雑 益	3,519,368
雑 損	112,559,972	本 年 度 損 失	45,219,714
合 計	2,557,863,079,904	合 計	2,557,863,079,904

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	89,064,834,060	労 災 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	45,153,815,303
現 金 預 金	54,886,284,120	雇 用 勘 定 へ 繰 入 未 済 金	34,460,208,473
未 収 金	34,178,549,940	未 払 金	891,560,528
未 収 保 険 料	25,410,881,145	前 受 金	9,257,254,304
そ の 他 未 収 金	8,767,668,795	繰 越 利 益	1,563,576,141
固 定 資 産			
機 械 器 具	2,216,360,975		
本 年 度 損 失	45,219,714		
合 計	91,326,414,749	合 計	91,326,414,749

労 災 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 30 年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)
積 立 金	7,911,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676
繰 替 使 用 中	25,000,000,000	0	0	0	0	増 25,000,000,000	0	0	0
財政融資資金預託金	7,886,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	減 7,162,933,709	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676
約定期間 1 月以上 3 月未満	160,000,000,000	170,000,000,000	135,000,000,000	0	201,957,008,003	減 10,000,000,000	増 35,000,000,000	増 135,000,000,000	減 201,957,008,003
約定期間 3 月以上 1 年未満	148,042,034,837	163,042,034,837	198,042,034,837	0	0	減 15,000,000,000	減 35,000,000,000	増 198,042,034,837	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	0	0	0	0	131,085,026,834	0	0	0	減 131,085,026,834
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	418,575,013,854	488,575,013,854	0	0	減 418,575,013,854	減 70,000,000,000
約定期間 7 年以上	7,578,624,764,169	7,560,787,697,878	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536	増 119,114,575,216	増 430,282,796,513

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金から補足すべき額が 44,643,043,820 円ある。

2 労働保険特別会計労災勘定においては、法第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 30 年度末における必要な積立金は、7,677,554,004,399円である。

雇 用 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 30 年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)
積 立 金	5,144,504,591,255	5,743,602,162,251	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066	減 599,097,570,996	減 512,433,429,239	減 2,591,044,797	増 196,533,431,221
繰 替 使 用 中	820,000,000,000	670,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000	増 150,000,000,000	増 20,000,000,000	増 35,000,000,000	増 35,000,000,000
財政融資資金預託金	4,324,504,591,255	5,073,602,162,251	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066	減 749,097,570,996	減 532,433,429,239	減 37,591,044,797	増 161,533,431,221
約定期間 3 年以上 1 年未満	1,985,823,464,034	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	増 726,721,594,993	減 878,901,157,077	減 983,205,857,802	増 901,764,049,266
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,338,681,127,221	3,814,500,293,210	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157	減 1,475,819,165,989	増 346,467,727,838	増 945,614,813,005	増 98,405,654,210
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	0	538,636,272,255	0	0	0	減 538,636,272,255
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	0	300,000,000,000	0	0	0	減 300,000,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 610,000,000,000 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 18,726,227,605 円ある。

3 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

雇 用 勘 定

雇用安定資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	1,199,837,293,243	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	130,631,697,947	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	0	計	0
計	130,631,697,947	本 年 度 末 現 在 額	1,330,468,991,190

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において雇用安定資金に組み入れるべき額が109,559,204,204円ある。
- 2 労働保険特別会計雇用勘定においては、法第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
725,587,129	725,587,129	0	375,827,861	375,827,861	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
121,801,792,040	116,263,588,946	238,065,380,986	96,492,651,562	141,572,729,424	限度額 190,733,584,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労働安全衛生対策費	51,666,120	51,666,120	0	89,640,000	89,640,000	
社会復帰促進等事業費	249,395,456	249,395,456	0	31,622,437	31,622,437	
独立行政法人労働者健康 安全機構施設整備費	163,900,400	163,900,400	0	0	0	
業務取扱費	0	0	0	89,905,000	89,905,000	
施設整備費	64,468,316	64,468,316	0	81,426,000	81,426,000	
(雇 用 勘 定)						
職業能力開発強化費	61,151,400	61,151,400	0	53,635,500	53,635,500	
独立行政法人高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 施設整備費	26,878,800	26,878,800	0	0	0	
施設整備費	108,126,637	108,126,637	0	14,645,244	14,645,244	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(徴 収 勘 定)						
業 務 取 扱 費	0	0	0	14,953,680	14,953,680	
合 計	725,587,129	725,587,129	0	375,827,861	375,827,861	
2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為						
区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(労 災 勘 定)						
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,863,154,575	0	5,863,154,575	2,516,488,131	3,346,666,444	
事 務 機 器 借 入 等	654,024,640	628,845,521	1,282,870,161	379,882,934	902,987,227	限度額 1,185,452,000 円
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	139,517,948	1,429,320	140,947,268	33,487,783	107,459,485	限度額 1,438,000 円 物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	15,617,000	13,805,000	29,422,000	12,437,000	16,985,000	限度額 14,636,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	15,063,000	0	15,063,000	10,128,000	4,935,000	
政府情報システム基盤運用	43,347,000	0	43,347,000	27,580,000	15,767,000	
労災行政情報管理システム運用等	1,363,535,240	0	1,363,535,240	508,298,760	855,236,480	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	81,341,613	1,131,955,121	1,213,296,734	152,006,206	1,061,290,528	限度額 1,287,495,000 円
雇用均等行政情報システム運用等	14,865,120	0	14,865,120	3,716,280	11,148,840	
文書管理システム運用	1,180,000	5,725,000	6,905,000	2,902,000	4,003,000	限度額 5,867,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	2,743,000	17,215,000	19,958,000	5,278,000	14,680,000	限度額 17,577,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	63,925,298	42,439,747	106,365,045	45,435,436	60,929,609	限度額 51,984,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	94,472,058	0	94,472,058	80,819,833	13,652,225	

(156) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
庁 舎 機 械 警 備	184,488	5,863,356	6,047,844	1,393,829	4,654,015	限度額 10,811,000 円
労災行政情報管理システム改修等	332,853,584	0	332,853,584	332,853,584	0	
施 設 整 備	562,733,610	0	562,733,610	562,733,610	0	
労働基準行政情報システム改修等	1,538,996,620	0	1,538,996,620	1,082,045,768	456,950,852	
労災レセプト管理用機器借入れ等	4,802,544	0	4,802,544	4,802,544	0	
原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	224,842,500	0	224,842,500	143,802,000	81,040,500	
安 全 衛 生 施 設 整 備	329,624,640	0	329,624,640	0	329,624,640	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,609,012,000	1,171,611,000	2,780,623,000	1,624,960,400	1,155,662,600	限度額 1,171,611,000 円
官庁会計システム等保守管理	124,295,000	0	124,295,000	62,152,000	62,143,000	
競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	34,560,000	0	34,560,000	17,280,000	17,280,000	
競争導入公共サービス新規起業事業場就業環境整備事業	61,441,200	0	61,441,200	61,441,200	0	
労災特別介護施設整備	77,008,460	101,952,000	178,960,460	112,719,460	66,241,000	限度額 137,456,000 円
競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	896,998,686	0	896,998,686	448,499,343	448,499,343	
競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	3,822,392,606	0	3,822,392,606	1,932,204,739	1,890,187,867	
電子調達システム運用	15,245,000	0	15,245,000	8,600,000	6,645,000	
国有財産総合情報管理システム開発等	1,469,000	0	1,469,000	1,469,000	0	
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	3,653,963,520	0	3,653,963,520	791,424,204	2,862,539,316	
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	10,123,359,909	0	10,123,359,909	3,458,777,109	6,664,582,800	
労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	3,274,184,518	0	3,274,184,518	1,415,236,678	1,858,947,840	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労災業務進行支援モデル 事業	26,103,600	0	26,103,600	26,103,600	0	
原子力発電所作業員長期 的健康管理システム運用	0	150,336,000	150,336,000	38,118,600	112,217,400	限度額 153,362,000 円
労働基準行政関係相談 コールセンター運営事業	0	923,567,246	923,567,246	501,753,055	421,814,191	限度額 2,261,384,000 円
産業医養成施設整備費補 助	0	101,600,000	101,600,000	45,333,000	56,267,000	限度額 240,000,000 円
障害者職業能力開発校施 設整備	0	844,776,000	844,776,000	113,983,037	730,792,963	限度額 935,674,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	10,566,000	10,566,000	7,493,000	3,073,000	限度額 10,566,000 円
文書管理システム整備	0	9,995,000	9,995,000	3,572,000	6,423,000	限度額 9,995,000 円
労働基準行政システム改 修	0	2,261,304,701	2,261,304,701	787,824,640	1,473,480,061	限度額 2,352,958,000 円
労働基準行政システム運 用等	0	10,294,374,564	10,294,374,564	1,198,628,132	9,095,746,432	限度額 11,843,906,000 円
第三者行為災害支給調整 事業	0	1,789,992,000	1,789,992,000	16,000,000	1,773,992,000	限度額 1,793,424,000 円
(雇 用 勘 定)						
ハローワーク・コールセ ンター運営事業	788,372,592	0	788,372,592	394,142,796	394,229,796	
事 務 機 器 借 入 れ 等	619,382,309	906,881,185	1,526,263,494	342,522,179	1,183,741,315	限度額 1,303,401,000 円
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営	204,019,889	2,472,524	206,492,413	49,874,069	156,618,344	限度額 2,478,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用官庁施設維持管理運営に 係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	27,874,000	25,882,000	53,756,000	22,433,000	31,323,000	限度額 27,441,000 円
総合的職業能力開発プロ グラム推進事業	7,566,704,271	12,738,705,955	20,305,410,226	12,427,954,130	7,877,456,096	限度額 70,864,798,000 円
ハローワークシステム用 電子計算機借入れ等	54,988,019,198	69,741,562,742	124,729,581,940	50,291,028,407	74,438,553,533	限度額 75,962,389,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	26,886,000	0	26,886,000	18,077,000	8,809,000	
実践型地域雇用創造事業	2,451,059,000	2,422,558,385	4,873,617,385	2,285,043,385	2,588,574,000	限度額 3,830,451,000 円

(158) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
求職者支援システム用電子計算機借入れ等	1,339,626,139	2,364,103	1,341,990,242	765,256,621	576,733,621	限度額 537,596,000 円
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,078,264,000	1,262,795,864	2,341,059,864	1,620,849,464	720,210,400	限度額 1,419,517,000 円
政府情報システム基盤運用	74,947,000	0	74,947,000	47,625,000	27,322,000	
総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	12,592,000	0	12,592,000	12,592,000	0	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	87,516,630	1,127,043,899	1,214,560,529	157,874,254	1,056,686,275	限度額 1,282,552,000 円
雇用均等行政情報システム運用等	14,865,120	0	14,865,120	3,716,280	11,148,840	
文書管理システム運用	2,028,000	10,735,000	12,763,000	5,257,000	7,506,000	限度額 11,002,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	4,134,000	25,198,000	29,332,000	7,844,000	21,488,000	限度額 25,727,000 円
障害者職業訓練委託事業	4,233,358	21,941,043	26,174,401	22,071,563	4,102,838	限度額 403,528,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	77,817,973	0	77,817,973	72,035,448	5,782,525	
庁 舎 機 械 警 備	116,724	3,350,952	3,467,676	735,761	2,731,915	限度額 4,541,000 円
施 設 整 備	824,675,982	1,120,262,400	1,944,938,382	911,194,982	1,033,743,400	限度額 1,266,542,000 円
競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	372,249,088	0	372,249,088	372,249,088	0	
官庁会計システム等保守管理	690,857,000	0	690,857,000	345,454,000	345,403,000	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	9,816,759	27,264,027	37,080,786	15,490,898	21,589,888	限度額 36,789,000 円
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	6,832,160,232	0	6,832,160,232	1,614,779,628	5,217,380,604	
職業訓練委託事業費補助	9,137,000	9,137,000	18,274,000	9,137,000	9,137,000	限度額 18,274,000 円
生涯現役促進地域連携事業	1,545,731,508	1,202,141,352	2,747,872,860	1,120,352,579	1,627,520,281	限度額 1,923,780,000 円
就労支援団体育成モデル事業	120,705,763	90,078,480	210,784,243	89,725,020	121,059,223	限度額 180,160,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
電子調達システム運用	36,691,000	0	36,691,000	20,714,000	15,977,000	
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	2,213,000	0	2,213,000	2,213,000	0	
教育訓練給付制度情報管 理システム用電子計算機 借入れ等	93,401,994	0	93,401,994	23,233,953	70,168,041	
事 務 所 借 入 れ 等	23,036,400	0	23,036,400	4,911,840	18,124,560	
遠隔地受給資格決定支援 事業	402,952,320	0	402,952,320	201,476,160	201,476,160	
教育訓練プログラム開発 等	269,051,514	0	269,051,514	137,617,797	131,433,717	
多言語電話通訳支援事業	0	7,503,840	7,503,840	3,751,920	3,751,920	限度額 134,693,000 円
シルバー人材センターモ デル構築支援事業	0	68,630,205	68,630,205	21,683,285	46,946,920	限度額 150,000,000 円
競争導入公共サービス若 年者地域連携事業	0	739,043,977	739,043,977	245,370,926	493,673,051	限度額 768,632,000 円
職業訓練サービスガイド ライン適合事業所認定推 進事業	0	58,806,000	58,806,000	19,602,000	39,204,000	限度額 59,076,000 円
中小企業等人材育成支援 事業	0	161,351,207	161,351,207	36,147,097	125,204,110	限度額 806,544,000 円
職業能力評価制度整備事 業	0	189,000,000	189,000,000	97,200,000	91,800,000	限度額 209,067,000 円
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	19,811,000	19,811,000	14,049,000	5,762,000	限度額 19,811,000 円
文書管理システム整備	0	18,839,000	18,839,000	6,694,000	12,145,000	限度額 18,839,000 円
民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等	0	443,303,292	443,303,292	0	443,303,292	限度額 457,362,000 円
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	0	880,532,226	880,532,226	293,510,742	587,021,484	限度額 886,743,000 円
競争導入公共サービス教 育訓練講座受講環境整備 事業	0	366,188,040	366,188,040	122,062,680	244,125,360	限度額 371,973,000 円
教育訓練講座開講促進事 業	0	48,997,375	48,997,375	24,701,087	24,296,288	限度額 59,243,000 円
(徴 収 勘 定)						

(160) 厚生労働省所管 労働保険特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働保険適用徴収システム用電子計算機等借入れ	3,242,520,815	0	3,242,520,815	1,548,381,359	1,694,139,456	
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	62,433,953	563,196	62,997,149	14,000,253	48,996,896	限度額 566,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用官庁施設維持管理運営に 係る限度額の増額
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,652,000	3,361,000	7,013,000	2,934,000	4,079,000	限度額 3,566,000 円
事務機器借入れ等	485,820,626	7,954,205	493,774,831	246,809,396	246,965,435	限度額 79,440,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	3,524,000	0	3,524,000	2,369,000	1,155,000	
政府情報システム基盤運用	9,397,000	0	9,397,000	5,949,000	3,448,000	
労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務	29,640,600	0	29,640,600	10,778,400	18,862,200	
文書管理システム運用	250,000	1,394,000	1,644,000	669,000	975,000	限度額 1,429,000 円
競争導入公共サービス施設管理運営業務	30,559,566	0	30,559,566	28,150,359	2,409,207	
労働保険適用徴収システム管理業務等	235,325,088	963,116,904	1,198,441,992	235,325,088	963,116,904	限度額 1,860,163,000 円
労働保険適用徴収システム運用等	1,094,580,000	0	1,094,580,000	550,918,800	543,661,200	
官庁会計システム等保守管理	8,122,000	0	8,122,000	4,061,000	4,061,000	
労働保険適用徴収システム運用	136,339,200	0	136,339,200	68,169,600	68,169,600	
電子調達システム運用	3,161,000	0	3,161,000	1,782,000	1,379,000	
事務機器借入れ	240	0	240	120	120	
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	541,080,000	0	541,080,000	145,800,000	395,280,000	
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	247,390,212	0	247,390,212	57,480,348	189,909,864	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	2,573,000	2,573,000	1,825,000	748,000	限度額 2,573,000 円
文書管理システム整備	0	2,434,000	2,434,000	870,000	1,564,000	限度額 2,434,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
労働基準行政関係相談 コールセンター運営事業	0	123,503,554	123,503,554	60,484,145	63,019,409	限度額 337,853,000 円
競争導入公共サービス労 働保険加入促進業務	0	1,908,955,438	1,908,955,438	625,974,760	1,282,980,678	限度額 1,917,015,000 円
合 計	121,801,792,040	116,263,588,946	238,065,380,986	96,492,651,562	141,572,729,424	

平成30年度内閣府及び厚生労働省所管

年金特別会計決算参照書

平成 30 年度内閣府及び厚生労働省所管

90050 年 金 特 別 会 計

歳入歳出決定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 25,098,808,690,420 円

であって

支出済歳出額は 23,864,441,949,262 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 1,234,366,741,158 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 22 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
25,186,782,315,000	0	25,186,782,315,000	25,099,803,595,569	25,098,808,690,420	193,943,061	800,962,088	△ 87,973,624,580

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
25,186,782,315,000	0	25,186,782,315,000	0	0	25,186,782,315,000	23,864,441,949,262	0	1,322,340,365,738	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
02 年 金 給 付 費	25,089,064,417,000	0	0	0	25,089,064,417,000	23,864,087,632,768	0	1,224,976,784,232
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	717,898,000	0	0	0	717,898,000	354,316,494	0	363,581,506
計	25,089,782,315,000	0	0	0	25,089,782,315,000	23,864,441,949,262	0	1,225,340,365,738
98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 基礎年金給付費	02 基礎年金給付に必要な経費	24,129,697,241,000	0	0	0	24,129,697,241,000	22,904,720,459,458	0	1,224,976,781,542
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	959,367,176,000	0	0	0	959,367,176,000	959,367,173,310	0	2,690
03 諸 支 出 金	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	717,898,000	0	0	0	717,898,000	354,316,494	0	363,581,506
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 等 収 入	24,104,481,058,000	24,104,622,036,647	24,104,622,036,647	0	0	140,978,647	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	24,103,077,504,000	24,103,077,484,856	24,103,077,484,856	0	0	△ 19,144	
0101-01 国 民 年 金 勘 定 より 受 入	3,210,251,309,000	3,210,251,307,463	3,210,251,307,463	0	0	△ 1,537	
0101-02 厚 生 年 金 勘 定 より 受 入	18,696,806,851,000	18,696,806,836,132	18,696,806,836,132	0	0	△ 14,868	
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出 金収入	2,196,019,344,000	2,196,019,341,261	2,196,019,341,261	0	0	△ 2,739	
0102-00 運 用 収 入							
0102-01 預 託 金 利 子 収 入	1,403,554,000	1,544,551,791	1,544,551,791	0	0	140,997,791	預託金が予定より多かったこと 等のため
0400-00 積 立 金 よ り 受 入							
0401-00 積 立 金 よ り 受 入							
0401-01 積 立 金 よ り 受 入	1,076,834,175,000	985,547,749,222	985,547,749,222	0	0	△ 91,286,425,778	予備費を使用しなかったため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	5,467,082,000	9,633,809,700	8,638,904,551	193,943,061	800,962,088	3,171,822,551	
0201-03 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	23,062,000	26,776,946	26,776,946	0	0	3,714,946	
0201-04 返 納 金	3,333,854,000	7,393,567,301	6,525,970,014	193,943,061	673,654,226	3,192,116,014	基礎年金給付費に係る返納金が 予定より多かったため
0201-01 支 払 調 整 金 受 入	2,109,004,000	1,998,773,578	1,998,773,578	0	0	△ 110,230,422	厚生年金勘定からの支払調整金 の受入れが予定より少なかった こと等のため
0201-02 雑 入	1,162,000	214,691,875	87,384,013	0	127,307,862	86,222,013	国民年金法(昭和 34 年法律第 141 号)第 22 条の規定による損 害賠償金が予定より多かったこ と等のため
歳 入 合 計	25,186,782,315,000	25,099,803,595,569	25,098,808,690,420	193,943,061	800,962,088	△ 87,973,624,580	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 基 礎 年 金 給 付 費									
02081-509-21 基 礎 年 金 給 付 費	24,129,697,241,000	0	0	0	24,129,697,241,000	22,904,720,459,458	0	1,224,976,781,542	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	959,367,176,000	0	0	0	959,367,176,000	959,367,173,310	0	2,690	
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	143,184,959,000	0	0	0	143,184,959,000	143,184,957,140	0	1,860	
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	382,167,380,000	0	0	0	382,167,380,000	382,167,379,211	0	789	
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	434,014,837,000	0	0	0	434,014,837,000	434,014,836,959	0	41	
03 諸 支 出 金	717,898,000	0	0	0	717,898,000	354,316,494	0	363,581,506	不用額を生じたのは、厚生年金勘定への支払調整金の繰入れが予定を下回ったこと等により、支払調整金繰入を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,357,000	0	0	0	7,357,000	4,609,303	0	2,747,697	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	5,253,000	0	0	0	5,253,000	566,147	0	4,686,853	
06081-306-22 支払調整金繰入	705,288,000	0	0	0	705,288,000	349,141,044	0	356,146,956	
09 予 備 費 (98110-959-...)	97,000,000,000	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
歳 出 合 計	25,186,782,315,000	0	0	0	25,186,782,315,000	23,864,441,949,262	0	1,322,340,365,738	

90052 国 民 年 金 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は

3,933,032,300,340 円

であって

支出済歳出額は

3,813,056,035,911 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

119,976,264,429 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 115 条第 1 項の規定により

積立金に

119,968,577,622 円

を積み立て

残額

7,686,807 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し

た。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
3,909,368,660,000	0	3,909,368,660,000	3,941,794,803,854	3,933,032,300,340	1,908,652,775	6,853,850,739	23,663,640,340

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
3,909,368,660,000	0	3,909,368,660,000	0	0	0	3,909,368,660,000	3,813,056,035,911	0	96,312,624,089	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
02 年 金 給 付 費	3,769,887,132,000	0	0	0	0	3,769,887,132,000	3,690,016,557,999	0	79,870,574,001	
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	137,281,528,000	0	0	0	0	137,281,528,000	123,039,477,912	0	14,242,050,088	
計	3,907,168,660,000	0	0	0	0	3,907,168,660,000	3,813,056,035,911	0	94,112,624,089	
98 予 備 費	2,200,000,000	0	0	0	0	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 特別障害給付金給付費	02 特別障害給付金給付に必要な経費	3,137,514,000	0	0	0	0	3,137,514,000	2,749,388,990	0	388,125,010
06 福祉年金給付費	02 福祉年金給付に必要な経費	50,066,000	0	0	0	0	50,066,000	29,751,451	0	20,314,549
01 国民年金給付費	02 国民年金給付に必要な経費	556,448,243,000	0	0	0	0	556,448,243,000	476,986,110,095	0	79,462,132,905
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,210,251,309,000	0	0	0	0	3,210,251,309,000	3,210,251,307,463	0	1,537

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
03 年金相談事業 費等業務勘定 へ繰入	06 年金相談事業費等 の財源の業務勘定 へ繰入れに必要な 経費	73,600,981,000	0	0	0	0	73,600,981,000	73,600,981,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	63,680,547,000	0	0	0	0	63,680,547,000	49,438,496,912	0	14,242,050,088
09 予 備 費	98 予 備 費	2,200,000,000	0	0	0	0	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	3,495,042,433,000	3,604,655,909,864	3,595,971,071,924	1,871,430,870	6,813,407,070	100,928,638,924	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-02 保 険 料 収 入	1,289,006,164,000	1,399,061,727,653	1,390,376,889,713	1,871,430,870	6,813,407,070	101,370,725,713	1人当たり保険料が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,823,855,862,000	1,823,412,000,000	1,823,412,000,000	0	0	△ 443,862,000	特別障害給付金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0104-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0104-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	382,167,380,000	382,167,379,211	382,167,379,211	0	0	△ 789	
0103-00 運 用 収 入							
0103-01 預 託 金 利 子 収 入	13,027,000	14,803,000	14,803,000	0	0	1,776,000	
0500-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-00 積 立 金 よ り 受 入							
0501-01 積 立 金 よ り 受 入	276,605,067,000	0	0	0	0	△ 276,605,067,000	国民年金給付費を要することが予定より少なかったこと等のため

(172) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 国民年金勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0300-00 独立行政法人納付金	137,127,733,000	336,089,359,610	336,089,359,610	0	0	198,961,626,610	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	131,857,608,000	330,000,000,000	330,000,000,000	0	0	198,142,392,000	年金積立金管理運用独立行政法人法(平成16年法律第105号)第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	5,270,125,000	6,089,359,610	6,089,359,610	0	0	819,234,610	独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	583,253,000	1,016,039,122	938,373,548	37,221,905	40,443,669	355,120,548	
0201-01 小切手支払未済金収入	3,870,000	5,601,568	5,601,568	0	0	1,731,568	国民年金給付費に係る小切手支払未済金が予定より多かったため
0201-02 返 納 金	552,995,000	1,001,550,344	923,884,770	37,221,905	40,443,669	370,889,770	国民年金給付費に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	26,221,000	8,881,997	8,881,997	0	0	△ 17,339,003	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑 入	167,000	5,213	5,213	0	0	△ 161,787	
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	10,174,000	33,495,258	33,495,258	0	0	23,321,258	前年度において返納金が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	3,909,368,660,000	3,941,794,803,854	3,933,032,300,340	1,908,652,775	6,853,850,739	23,663,640,340	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
05 特別障害給付金給付費										
02081-509-21 特別障害給付金給付費	3,137,514,000	0	0	0	0	3,137,514,000	2,749,388,990	0	388,125,010	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
06 福 祉 年 金 給 付 費										
02081-509-21 福 祉 年 金 給 付 費	50,066,000	0	0	0	0	50,066,000	29,751,451	0	20,314,549	不用額を生じたのは、受給者数が予定を下回ったこと等のため
01 国 民 年 金 給 付 費										
02081-509-21 国 民 年 金 給 付 費	556,448,243,000	0	0	0	0	556,448,243,000	476,986,110,095	0	79,462,132,905	不用額を生じたのは、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったため
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,210,251,309,000	0	0	0	0	3,210,251,309,000	3,210,251,307,463	0	1,537	
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	73,600,981,000	0	0	0	0	73,600,981,000	73,600,981,000	0	0	
04 諸 支 出 金	63,680,547,000	0	0	0	0	63,680,547,000	49,438,496,912	0	14,242,050,088	不用額を生じたのは、過誤納保険料の還付が予定を下回ったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
06081-959-18 賠償償還及払戻金	63,675,547,000	0	0	0	0	63,675,547,000	49,438,484,193	0	14,237,062,807	
06081-959-18 貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	12,719	0	987,281	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	0	4,000,000	
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	2,200,000,000	0	0	0	0	2,200,000,000	0	0	2,200,000,000	
歳 出 合 計	3,909,368,660,000	0	0	0	0	3,909,368,660,000	3,813,056,035,911	0	96,312,624,089	

90053 厚生年金勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は

47,982,749,634,810 円

であって

支出済歳出額は

47,386,385,519,835 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

596,364,114,975 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 116 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
48,119,554,538,000	0	48,119,554,538,000	48,129,204,781,415	47,982,749,634,810	27,402,314,183	119,052,832,422	△ 136,804,903,190

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
48,119,554,538,000	0	48,119,554,538,000	0	0	0	48,119,554,538,000	47,386,385,519,835	0	733,169,018,165	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
02 年 金 給 付 費	47,834,766,373,000	0	0	0	△ 1,180,536,000	47,833,585,837,000	47,197,565,840,765	0	636,019,996,235
06 生活扶助等社会福祉費	187,788,165,000	0	0	0	1,180,536,000	188,968,701,000	188,819,679,070	0	149,021,930
計	48,022,554,538,000	0	0	0	0	48,022,554,538,000	47,386,385,519,835	0	636,169,018,165
98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,267,629,608,000	0	0	0	0	24,267,629,608,000	23,683,072,186,308	0	584,557,421,692
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	174,048,874,000	0	0	0	△ 1,180,536,000	172,868,338,000	121,405,780,595	0	51,462,557,405
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,696,281,040,000	0	0	0	0	4,696,281,040,000	4,696,281,037,730	0	2,270
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	18,696,806,851,000	0	0	0	0	18,696,806,851,000	18,696,806,836,132	0	14,868
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	168,445,535,000	0	0	0	0	168,445,535,000	168,445,535,000	0	0
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	19,342,630,000	0	0	0	1,180,536,000	20,523,166,000	20,374,144,070	0	149,021,930
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	46,326,501,133,000	47,605,386,316,477	47,460,971,162,107	26,870,521,737	117,544,632,633	1,134,470,029,107	
0101-00 保 険 料 収 入							
0101-01 保 険 料 収 入	31,283,148,665,000	32,035,185,142,478	31,928,746,576,088	26,687,790,606	79,750,775,784	645,597,911,088	被保険者が予定より多かったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,799,055,788,000	9,798,768,364,976	9,798,768,364,976	0	0	△ 287,423,024	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(平成19年法律第131号)第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する額の総額が予定より少なかったため
0110-00 労 働 保 険 特 別 会 計 よ り 受 入							
0110-01 労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	7,675,642,000	7,675,642,000	7,675,642,000	0	0	0	
0105-00 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入							
0105-01 基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	434,014,837,000	434,014,836,959	434,014,836,959	0	0	△ 41	
0109-00 存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0109-01 老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	3,513,830,000	1,743,787,747	1,743,787,747	0	0	△ 1,770,042,253	厚生年金基金等からの老齢年金給付現価相当額徴収金が予定より少なかったため
0106-00 解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金							
0106-01 責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	239,205,064,000	768,029,819,008	730,053,231,028	182,731,131	37,793,856,849	490,848,167,028	解散厚生年金基金等からの責任準備金相当額等徴収金が予定より多かったため
0112-00 実 施 機 関 拠 出 金 収 入							
0112-01 国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,479,076,408,000	4,479,076,407,065	4,479,076,407,065	0	0	△ 935	
0108-00 存 続 組 合 等 納 付 金							
0108-02 職 域 等 費 用 納 付 金	80,629,938,000	80,629,936,198	80,629,936,198	0	0	△ 1,802	

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 厚生年金勘定 (177)

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0104-00 運用収入							
0104-01 預託金利子収入	180,961,000	262,380,046	262,380,046	0	0	81,419,046	預託金が予定より多かったこと等のため
0400-00 積立金より受入							
0401-00 積立金より受入							
0401-01 積立金より受入	588,039,679,000	0	0	0	0	△ 588,039,679,000	保険給付費を要することが予定より少なかったこと等のため
0300-00 独立行政法人納付金	1,199,056,159,000	510,202,272,871	510,202,272,871	0	0	△ 688,853,886,129	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金							
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	1,103,680,000,000	400,000,000,000	400,000,000,000	0	0	△ 703,680,000,000	年金積立金管理運用独立行政法人法第25条第4項の規定による納付金の受入れが予定より少なかったため
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金							
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	95,376,159,000	110,202,272,871	110,202,272,871	0	0	14,826,113,871	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0200-00 雑収入							
0201-00 雑収入	5,957,567,000	13,616,192,067	11,576,199,832	531,792,446	1,508,199,789	5,618,632,832	
0201-01 小切手支払未済金収入	31,495,000	34,588,331	34,588,331	0	0	3,093,331	
0201-02 返納金	5,045,600,000	12,702,903,734	10,771,028,143	531,792,446	1,400,083,145	5,725,428,143	保険給付費に係る返納金が予定より多かったこと等のため
0201-04 支払調整金受入	692,301,000	343,224,374	343,224,374	0	0	△ 349,076,626	基礎年金勘定からの支払調整金の受入れが予定より少なかったこと等のため
0201-03 雑入	188,171,000	535,475,628	427,358,984	0	108,116,644	239,187,984	存続厚生年金基金等給付費負担金の返還が予定より多かったこと等のため
歳入合計	48,119,554,538,000	48,129,204,781,415	47,982,749,634,810	27,402,314,183	119,052,832,422	△ 136,804,903,190	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 険 給 付 費	24,441,678,482,000	0	0	0	△ 1,180,536,000	24,440,497,946,000	23,804,477,966,903	0	636,019,979,097	不用額を生じたのは、1人当たり給付費が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため
02081-305-16 存続厚生年金基金等給 付費等負担金	174,048,874,000	0	0	0	△ 1,180,536,000	172,868,338,000	121,405,780,595	0	51,462,557,405	
02081-509-21 保 険 給 付 費	24,267,629,608,000	0	0	0	0	24,267,629,608,000	23,683,072,186,308	0	584,557,421,692	
05 実施機関保険給付費等交 付金										
02081-305-16 国家公務員共済組合連 合会等交付金	4,696,281,040,000	0	0	0	0	4,696,281,040,000	4,696,281,037,730	0	2,270	
02 基礎年金給付費等基礎年 金勘定へ繰入										
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	18,696,806,851,000	0	0	0	0	18,696,806,851,000	18,696,806,836,132	0	14,868	
03 年金相談事業費等業務勘 定へ繰入										
06081-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	168,445,535,000	0	0	0	0	168,445,535,000	168,445,535,000	0	0	
04 諸 支 出 金	19,342,630,000	0	0	0	1,180,536,000	20,523,166,000	20,374,144,070	0	149,021,930	責任準備金相当額の確定に伴い 払戻金が増加したため (項)保険給付費から 1,180,536,000 円移用 不用額を生じたのは、基礎年 金勘定への支払調整金の繰入 れが予定を下回ったこと等に より、支払調整金繰入を要す ることが少なかったこと等の ため
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	17,196,632,000	0	0	0	1,180,536,000	18,377,168,000	18,371,099,698	0	6,068,302	(項)保険給付費から 1,180,536,000 円移用
06081-959-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	14,702,000	0	0	0	0	14,702,000	1,305,467	0	13,396,533	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	13,058,000	0	0	0	0	13,058,000	0	0	13,058,000	
06081-306-22 支 払 調 整 金 繰 入	2,118,238,000	0	0	0	0	2,118,238,000	2,001,738,905	0	116,499,095	
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	97,000,000,000	0	0	0	0	97,000,000,000	0	0	97,000,000,000	
歳 出 合 計	48,119,554,538,000	0	0	0	0	48,119,554,538,000	47,386,385,519,835	0	733,169,018,165	

90054 健 康 勘 定

平成 30 年度における
収納済歳入額は 11,516,577,141,783 円
であって
支出済歳出額は 11,492,204,049,648 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 24,373,092,135 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決
算を結了した。
次に、歳入歳出決算の係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
11,602,676,615,000	0	11,602,676,615,000	11,578,266,457,415	11,516,577,141,783	15,780,716,160	45,908,599,472	△ 86,099,473,217

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
11,602,676,615,000	0	11,602,676,615,000	0	0	0	11,602,676,615,000	11,492,204,049,648	0	110,472,565,352	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社会保険関係費)									
03 医 療 給 付 費	10,095,686,941,000	0	0	0	0	10,095,686,941,000	9,996,938,000,000	0	98,748,941,000
06 生活扶助等社会福祉費	31,354,230,000	0	0	0	0	31,354,230,000	31,112,511,123	0	241,718,877
計	10,127,041,171,000	0	0	0	0	10,127,041,171,000	10,028,050,511,123	0	98,990,659,877
20 国 債 費	1,475,635,444,000	0	0	0	0	1,475,635,444,000	1,464,153,538,525	0	11,481,905,475

〔事項別内訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 保険料等交付金	03 保険料等交付金に必要な経費	10,095,686,941,000	0	0	0	0	10,095,686,941,000	9,996,938,000,000	0	98,748,941,000
05 業務取扱費等 業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財 源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	28,441,087,000	0	0	0	0	28,441,087,000	28,441,087,000	0	0
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払 戻し等に必要な経 費	2,913,143,000	0	0	0	0	2,913,143,000	2,671,424,123	0	241,718,877
07 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,475,635,444,000	0	0	0	0	1,475,635,444,000	1,464,153,538,525	0	11,481,905,475

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 保 険 収 入	9,983,287,481,000	10,040,024,338,780	9,978,335,023,148	15,780,716,160	45,908,599,472	△ 4,952,457,852	
0101-00 保 険 料 収 入	9,977,424,375,000	10,034,009,725,734	9,972,320,410,102	15,780,716,160	45,908,599,472	△ 5,103,964,898	
0101-01 健 康 保 険 料 収 入	9,938,950,086,000	9,995,982,038,914	9,934,489,754,664	15,748,001,399	45,744,282,851	△ 4,460,331,336	被保険者が予定より少なかったこと等のため
0101-04 船 員 保 険 料 収 入	36,435,348,000	36,450,144,068	36,253,112,686	32,714,761	164,316,621	△ 182,235,314	1人当たり保険料が予定より少なかったこと等のため
0101-03 健 康 保 険 印 紙 納 付 金 収 入	2,038,941,000	1,577,542,752	1,577,542,752	0	0	△ 461,398,248	健康保険印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	5,862,983,000	5,862,983,000	5,862,983,000	0	0	0	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入							
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	123,000	151,630,046	151,630,046	0	0	151,507,046	概算日雇抛出金が予定より多かったこと等のため
0600-00 運 用 収 入							
0601-00 運 用 収 入							
0601-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	1,770,239	1,770,239	0	0	1,760,239	預託金があったため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0802-00 業 務 勘 定 よ り 受 入							
0802-01 業 務 勘 定 よ り 受 入	168,050,000	168,050,000	168,050,000	0	0	0	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	1,469,772,461,000	1,458,290,555,525	1,458,290,555,525	0	0	△ 11,481,905,475	借入金の償還に要する借入金が予定より少なかったため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	40,000	1,418,075	1,418,075	0	0	1,378,075	

(182) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 健康勘定

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)		増減理由		
0301-02 小切手支払未済金収入		10,000	166,790	166,790	0	0	156,790				
0301-06 国有財産売却代		10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0301-03 返納金		10,000	1,087,060	1,087,060	0	0	1,077,060		健康保険料還付金に係る返納金があったため		
0301-04 雑入		10,000	164,225	164,225	0	0	154,225				
0900-00 前年度剰余金受入											
0901-00 前年度剰余金受入											
0901-01 前年度剰余金受入		149,448,573,000	79,780,324,796	79,780,324,796	0	0	△	69,668,248,204	前年度において保険料収入が予定より少なかったこと等のため		
歳入合計		11,602,676,615,000	11,578,266,457,415	11,516,577,141,783	15,780,716,160	45,908,599,472	△	86,099,473,217			
2 歳 出											
項 目		歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 保険料等交付金											
03081-305-16 保険料等交付金		10,095,686,941,000	0	0	0	0	10,095,686,941,000	9,996,938,000,000	0	98,748,941,000	不用額を生じたのは、健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったため
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入											
06081-306-22 業務勘定へ繰入		28,441,087,000	0	0	0	0	28,441,087,000	28,441,087,000	0	0	
06 諸支出金											
06081-959-18 賠償償還及払戻金		2,913,143,000	0	0	0	0	2,913,143,000	2,671,424,123	0	241,718,877	不用額を生じたのは、日雇抛出金に係る払戻金が予定を下回ったこと等のため
07 国債整理基金特別会計へ繰入											
20100-716-22 国債整理基金特別会計へ繰入		1,475,635,444,000	0	0	0	0	1,475,635,444,000	1,464,153,538,525	0	11,481,905,475	不用額を生じたのは、借入金の償還及び一時借入金利子の支払が予定を下回ったこと等のため
歳出合計		11,602,676,615,000	0	0	0	0	11,602,676,615,000	11,492,204,049,648	0	110,472,565,352	

90055 子ども・子育て支援勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 2,744,458,253,180 円

であって

支出済歳出額は 2,533,179,683,760 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 211,278,569,420 円

の剰余を生ずるが

翌年度へ繰越額 51,379,335,000 円

を控除すると 159,899,234,420 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 31 条の 2、第 31 条の 3 及び第 31 条の 4 において読み替えられた法第 118 条第 1 項の規定により

積立金に 96,828,124,282 円

を積み立て

残額 63,071,110,138 円

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
2,614,386,319,000	△ 83,776,801,000 43,903,726,000	2,654,259,394,000	2,745,952,056,816	2,744,458,253,180	237,088,498	1,256,715,138	90,198,859,180

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,614,386,319,000	△ 39,894,648,000 21,573,000	2,654,259,394,000	497,754,000	0	2,654,757,148,000	2,533,179,683,760	51,379,335,000	70,198,129,240	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 51,379,335,000 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)								
05 少 子 化 対 策 費	2,357,224,948,000	0	0	△ 4,708,432,000	2,352,516,516,000	2,292,584,539,032	0	59,931,976,968
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	292,534,446,000	497,754,000	0	4,708,432,000	297,740,632,000	240,595,144,728	51,379,335,000	5,766,152,272
計	2,649,759,394,000	497,754,000	0	0	2,650,257,148,000	2,533,179,683,760	51,379,335,000	65,698,129,240
98 予 備 費	4,500,000,000	0	0	0	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000

〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,327,525,436,000	0	0	△ 4,708,432,000	1,322,817,004,000	1,274,698,118,986	0	48,118,885,014
	06 特例給付等交付金に必要な経費	52,021,480,000	0	0	4,708,432,000	56,729,912,000	56,729,911,462	0	538
05 子ども・子育て支援推進費	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	910,933,279,000	0	0	0	910,933,279,000	907,268,486,046	0	3,664,792,954
	06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	523,525,000	0	0	0	523,525,000	112,248,000	0	411,277,000
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	118,766,233,000	0	0	0	118,766,233,000	110,617,934,000	0	8,148,299,000
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	186,996,076,000	497,754,000	0	△ 12,855,000	187,480,975,000	181,627,220,700	675,629,000	5,178,125,300
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	52,922,365,000	0	0	0	52,922,365,000	2,041,909,922	50,703,706,000	176,749,078
04 諸支出金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	71,000,000	0	0	12,855,000	83,855,000	83,854,644	0	356
09 予 備 費	98 予 備 費	4,500,000,000	0	0	0	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 拠 出 金 収 入							
0101-00 事 業 主 拠 出 金 収 入							
0101-03 事 業 主 拠 出 金 収 入	500,154,932,000	520,087,373,671	518,593,818,035	237,088,498	1,256,467,138	18,438,886,035	被用者が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	2,081,887,441,000	2,081,887,441,000	2,081,887,441,000	0	0	0	
0201-04 児 童 手 当 財 源 受 入	1,102,030,283,000	1,102,030,283,000	1,102,030,283,000	0	0	0	
0201-06 特 例 給 付 等 財 源 受 入	52,019,682,000	52,019,682,000	52,019,682,000	0	0	0	
0201-07 子どものための教育・保育給付等 財源受入	839,480,517,000	839,480,517,000	839,480,517,000	0	0	0	
0201-08 子どものための教育・保育事業財 源受入	523,525,000	523,525,000	523,525,000	0	0	0	
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財 源受入	35,155,391,000	35,155,391,000	35,155,391,000	0	0	0	
0201-03 業 務 取 扱 費 財 源 受 入	52,678,043,000	52,678,043,000	52,678,043,000	0	0	0	
0600-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-00 積 立 金 よ り 受 入							
0601-01 積 立 金 よ り 受 入	13,758,465,000	13,758,465,000	13,758,465,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	2,099,276,000	66,825,787,228	66,825,539,228	0	248,000	64,726,263,228	
0301-03 預 託 金 利 子 収 入	4,993,000	10,423,570	10,423,570	0	0	5,430,570	預託金が予定より多かったこと等のため
0301-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-04 返 納 金	2,094,173,000	66,756,590,883	66,756,342,883	0	248,000	64,662,169,883	仕事・子育て両立支援事業費補助金に係る返納金が予定より多かったこと等のため

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-02 雑入	100,000	287,829	287,829	0	0	187,829	
0301-06 不用品売却代	0	58,484,946	58,484,946	0	0	58,484,946	美術品の売払いがあったこと等のため
0400-00 前年度剰余金受入							
0401-00 前年度剰余金受入							
0401-01 前年度剰余金受入	56,359,280,000	63,392,989,917	63,392,989,917	0	0	7,033,709,917	前年度において地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	2,654,259,394,000	2,745,952,056,816	2,744,458,253,180	237,088,498	1,256,715,138	90,198,859,180	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 児童手当等交付金	1,379,546,916,000	0	0	0	1,379,546,916,000	1,331,428,030,448	0	48,118,885,552	不用額を生じたのは、児童手当の支給対象児童が予定を下回ったこと等により、児童手当交付金を要することが少なかったこと等のため
05089-835-16 児童手当交付金	1,327,525,436,000	0	0	△ 4,708,432,000	1,322,817,004,000	1,274,698,118,986	0	48,118,885,014	
06089-835-16 特例給付等交付金	52,021,480,000	0	0	4,708,432,000	56,729,912,000	56,729,911,462	0	538	支給対象児童が増加したため (目)児童手当交付金から 4,708,432,000 円流用
05 子ども・子育て支援推進費	911,456,804,000	0	0	0	911,456,804,000	907,380,734,046	0	4,076,069,954	不用額を生じたのは、認可化移行運営費支援事業及び幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業において地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったことにより、子どものための教育・保育給付費補助金を要することが少なかったこと等のため
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	5,390,825,000	0	0	0	5,390,825,000	2,131,248,000	0	3,259,577,000	
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	905,542,454,000	0	0	0	905,542,454,000	905,137,238,046	0	405,215,954	

(188) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	523,525,000	0	0	0	523,525,000	112,248,000	0	411,277,000	
02 地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	305,762,309,000	497,754,000	0	△ 12,855,000	306,247,208,000	292,245,154,700	675,629,000	13,326,424,300	不用額を生じたのは、放課後 児童健全育成事業及び地域子 育て支援拠点事業が予定を下 回ったこと等により、子ども ・子育て支援交付金を要する ことが少なかったこと等のた め
06089-129-06 諸 謝 金	171,000	0	0	0	171,000	48,000	0	123,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	1,369,000	0	0	0	1,369,000	288,441	0	1,080,559	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	270,000	0	0	0	270,000	258,012	0	11,988	
06089-123-09 庁 費	50,920,000	0	0	0	50,920,000	15,885,247	0	35,034,753	
06089-405-16 仕事・子育て両立支援 事業費補助金	170,113,413,000	0	0	0	170,113,413,000	170,055,006,000	0	58,407,000	
05089-815-16 子ども・子育て支援交 付金	118,766,233,000	0	0	0	118,766,233,000	110,617,934,000	0	8,148,299,000	
06089-825-16 子ども・子育て支援整 備交付金	16,829,933,000	497,754,000	0	△ 12,855,000	17,314,832,000	11,555,735,000	675,629,000	5,083,468,000	
03 業 務 取 扱 費	52,922,365,000	0	0	0	52,922,365,000	2,041,909,922	50,703,706,000	176,749,078	不用額を生じたのは、業務内 容の見直しによる業務計画の 変更をしたこと等により、子 ども・子育て支援調査委託費 を要することが少なかったこ と等のため
06089-111-02 職 員 基 本 給	100,583,000	0	0	0	100,583,000	98,556,065	0	2,026,935	
06089-111-03 職 員 諸 手 当	53,354,000	0	0	0	53,354,000	52,318,483	0	1,035,517	
06089-111-04 超 過 勤 務 手 当	17,866,000	0	0	0	17,866,000	17,865,881	0	119	
06089-111-05 退 職 手 当	592,000	0	0	0	592,000	0	0	592,000	
06089-111-05 児 童 手 当	1,060,000	0	0	0	1,060,000	1,040,000	0	20,000	
06089-129-06 諸 謝 金	71,000	0	0	0	71,000	0	0	71,000	
06089-122-08 職 員 旅 費	516,000	0	0	0	516,000	31,490	0	484,510	
06089-122-08 赴 任 旅 費	403,000	0	0	0	403,000	0	0	403,000	
06089-122-08 委 員 等 旅 費	191,000	0	0	0	191,000	31,600	0	159,400	
06089-123-09 庁 費	125,710,000	0	0	0	125,710,000	89,160,610	0	36,549,390	

内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 子ども・子育て支援勘定 (189)

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06089-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	4,305,000	0	0	0	4,305,000	4,299,930	0	5,070	
06089-123-09 国 有 財 産 等 管 理 処 分 庁 費	80,569,000	0	0	0	80,569,000	37,114,683	0	43,454,317	
06089-123-09 幼 児 教 育 無 償 化 事 業 庁 費	1,454,463,000	0	0	0	1,454,463,000	0	1,454,463,000	0	
06089-123-09 抛 出 金 納 付 手 数 料	25,907,000	0	0	0	25,907,000	25,659,380	0	247,620	
06083-125-14 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 調 査 委 託 費	95,015,000	0	0	0	95,015,000	9,297,348	0	85,717,652	
06089-125-14 国 有 財 産 管 理 業 務 委 託 費	28,304,000	0	0	0	28,304,000	22,498,560	0	5,805,440	
06083-815-16 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助 金	49,249,243,000	0	0	0	49,249,243,000	0	49,249,243,000	0	
06089-115-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	35,058,000	0	0	0	35,058,000	34,880,892	0	177,108	
06089-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,649,155,000	0	0	0	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	
04 諸 支 出 金									
06089-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	71,000,000	0	0	12,855,000	83,855,000	83,854,644	0	356	子ども・子育て拠出金の過誤納に係る払戻金が増加したため(項)地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費から12,855,000円移用
09 予 備 費 (98110-959-…)	4,500,000,000	0	0	0	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	
歳 出 合 計	2,654,259,394,000	497,754,000	0	0	2,654,757,148,000	2,533,179,683,760	51,379,335,000	70,198,129,240	

90056 業 務 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 424,053,312,533 円

であって

支出済歳出額は 375,056,132,058 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 48,997,180,475 円

の剰余を生ずる。

この剰余金 48,997,180,475 円

のうち

(1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るものについては

法附則第 37 条第 2 項の特別保健福祉事業費充当歳入以外の歳入の

収納済歳入額 424,024,008,373 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出以外の歳出の

支出済歳出額 375,042,796,898 円

を控除した残額 48,981,211,475 円

を、法附則第 37 条第 2 項において読み替えられた、法第 119 条において読み替え

られた法第 8 条第 1 項の規定により

国民年金勘定の積立金に 10,483,303,326 円

厚生年金勘定の積立金に 17,242,779,230 円

を組み入れ

翌年度の健康勘定の歳入に 3,799,383,909 円

翌年度の業務勘定の歳入に 17,455,745,010 円

を繰り入れることとし

(2) 特別保健福祉事業に係るものについては

法附則第 37 条第 1 項の特別保健福祉事業費充当歳入の

収納済歳入額 29,304,160 円

から

特別保健福祉事業費充当歳出の

支出済歳出額 13,335,160 円

を控除した残額 15,969,000 円

を、同項の規定により特別保健福祉事業資金に組み入れることとし

決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
403,245,995,000	△ 465,687,000	402,780,308,000	449,398,816,319	424,053,312,533	8,894,572,507	16,450,931,279	21,273,004,533

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)							
403,245,995,000	△ 465,687,000	402,780,308,000	0	0	402,780,308,000	375,056,132,058	0	27,724,175,942	

〔主要経費別内訳〕									
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
01 (社会保険関係費)									
06 生活扶助等社会福祉費	402,768,308,000	0	0	0	402,768,308,000	375,056,132,058	0	27,712,175,942	
98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	23,525,983,000	0	0	0	23,525,983,000	22,911,974,695	0	614,008,305
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,756,188,000	0	0	0	14,756,188,000	13,509,537,542	0	1,246,650,458
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	33,213,381,000	0	0	0	33,213,381,000	31,669,943,637	0	1,543,437,363
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	35,420,946,000	0	0	0	35,420,946,000	11,123,962,024	0	24,296,983,976
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	295,659,329,000	0	0	0	295,659,329,000	295,659,329,000	0	0
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	168,050,000	0	0	0	168,050,000	168,050,000	0	0
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	24,431,000	0	0	0	24,431,000	13,335,160	0	11,095,840
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	106,377,581,000	106,365,581,000	106,365,581,000	0	0	△ 12,000,000	予備費を使用しなかったため
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	272,136,758,000	272,136,758,000	272,136,758,000	0	0	0	
0201-01 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	73,600,981,000	73,600,981,000	73,600,981,000	0	0	0	
0201-02 厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	168,445,535,000	168,445,535,000	168,445,535,000	0	0	0	
0201-03 健 康 勘 定 よ り 受 入	28,441,087,000	28,441,087,000	28,441,087,000	0	0	0	
0201-04 子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,649,155,000	0	0	0	
0700-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-00 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入							
0701-01 特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	24,431,000	13,335,160	13,335,160	0	0	△ 11,095,840	前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
0800-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0801-00 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金							
0801-01 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	133,247,000	152,043,621	152,043,621	0	0	18,796,621	独立行政法人福祉医療機構法附則第5条の2第6項の規定による納付金の受入れが予定より多かったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	10,426,816,000	49,913,911,801	24,568,408,015	8,894,572,507	16,450,931,279	14,141,592,015	
0401-01 延 滞 金	10,426,756,000	42,412,439,651	17,067,572,013	8,894,572,507	16,450,295,131	6,640,816,013	保険料に係る延滞金が予定より多かったこと等のため
0401-02 預 託 金 利 子 収 入	10,000	2,806,540	2,806,540	0	0	2,796,540	預託金があったため
0401-04 弁 償 及 違 約 金	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	

(194) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0401-05 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0401-06 国有財産売払代	10,000	122,951,579	122,951,579	0	0	122,941,579	土地の売払いがあったため
0401-07 不用物品売払代	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0401-08 雑 入	10,000	33,386,214	32,750,066	0	636,148	32,740,066	特別保健福祉事業に係る財産の 処分収入があったこと等のため
0401-10 日本年金機構納付金	0	7,342,327,817	7,342,327,817	0	0	7,342,327,817	日本年金機構の財務及び会計に 関する省令(平成21年厚生労働 省令第166号)第6条の規定に よる納付金があったため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	13,681,475,000	20,817,186,737	20,817,186,737	0	0	7,135,711,737	前年度において延滞金が予定よ り多かったこと等のため
歳 入 合 計	402,780,308,000	449,398,816,319	424,053,312,533	8,894,572,507	16,450,931,279	21,273,004,533	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 業務取扱費	38,282,171,000	0	0	0	38,282,171,000	36,421,512,237	0	1,860,658,763	不用額を生じたのは、相談業 務に係る協力連携事業及び情 報提供に係る協力連携事業が 予定を下回ったこと等によ り、国民年金等事務取扱交付 金を要することが少なかった こと等のため
06081-111-02 職員基本給	1,957,962,000	0	0	0	1,957,962,000	1,883,014,350	0	74,947,650	
06081-111-03 職員諸手当	959,935,000	0	0	0	959,935,000	955,766,618	0	4,168,382	
06081-111-04 超過勤務手当	285,802,000	0	0	0	285,802,000	247,526,922	0	38,275,078	
06081-111-05 委員手当	89,942,000	0	0	0	89,942,000	48,562,800	0	41,379,200	
06081-111-05 非常勤職員手当	738,098,000	0	0	0	738,098,000	667,812,303	0	70,285,697	
06081-111-05 休職者給与	23,992,000	0	0	0	23,992,000	9,028,235	0	14,963,765	
06081-111-05 短時間勤務職員給与	66,202,000	0	0	0	66,202,000	39,402,530	0	26,799,470	
06081-151-05 公務災害補償費	85,623,000	0	0	0	85,623,000	38,565,991	0	47,057,009	

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06081-111-05 退 職 手 当	310,435,000	0	0	0	310,435,000	255,798,464	0	54,636,536	
06089-111-05 児 童 手 当	32,270,000	0	0	0	32,270,000	23,630,000	0	8,640,000	
06081-129-06 諸 謝 金	13,070,000	0	0	0	13,070,000	4,935,100	0	8,134,900	
06081-122-08 職 員 旅 費	59,241,000	0	0	0	59,241,000	33,490,792	0	25,750,208	
06081-122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	24,180,000	0	0	0	24,180,000	90,093	0	24,089,907	
06081-122-08 赴 任 旅 費	8,509,000	0	0	0	8,509,000	4,045,618	0	4,463,382	
06081-122-08 委 員 等 旅 費	30,595,000	0	0	0	30,595,000	1,949,379	0	28,645,621	
06081-122-08 参 考 人 等 旅 費	1,131,000	0	0	0	1,131,000	84,602	0	1,046,398	
06081-123-09 庁 費	3,155,377,000	0	0	0	3,155,377,000	2,856,038,419	0	299,338,581	
06081-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	451,236,000	0	0	0	451,236,000	373,514,073	0	77,721,927	
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	96,446,000	0	0	0	96,446,000	31,225,030	0	65,220,970	
06081-123-09 健康保険印紙作成費	6,254,000	0	0	0	6,254,000	2,696,577	0	3,557,423	
06081-123-09 土 地 建 物 借 料	256,585,000	0	0	0	256,585,000	233,930,603	0	22,654,397	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	192,606,000	0	0	0	192,606,000	165,073,885	0	27,532,115	
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	873,754,000	0	0	0	873,754,000	853,262,050	0	20,491,950	
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	28,468,052,000	0	0	0	28,468,052,000	27,640,147,076	0	827,904,924	
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	124,000	0	0	0	124,000	54,007	0	69,993	
06081-959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	77,906,000	0	0	0	77,906,000	37,942,053	0	39,963,947	
06081-716-22 一 般 会 計 へ 繰 入	16,844,000	0	0	0	16,844,000	13,924,667	0	2,919,333	
03 社会保険オンラインシステム費	68,634,327,000	0	0	0	68,634,327,000	42,793,905,661	0	25,840,421,339	不用額を生じたのは、調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	38,860,494,000	0	0	0	38,860,494,000	13,627,615,883	0	25,232,878,117	
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	11,245,127,000	0	0	0	11,245,127,000	10,788,866,814	0	456,260,186	
06081-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	18,528,706,000	0	0	0	18,528,706,000	18,377,422,964	0	151,283,036	

(196) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
11 日本年金機構運営費	295,659,329,000	0	0	0	295,659,329,000	295,659,329,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	108,532,404,000	0	0	0	108,532,404,000	108,532,404,000	0	0	
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	187,126,925,000	0	0	0	187,126,925,000	187,126,925,000	0	0	
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入									
06081-306-22 健康勘定へ繰入	168,050,000	0	0	0	168,050,000	168,050,000	0	0	
13 一般会計へ繰入									
06081-716-22 一般会計へ繰入	24,431,000	0	0	0	24,431,000	13,335,160	0	11,095,840	不用額を生じたのは、前年度において特別保健福祉事業に係る財産の処分収入が予定より少なかったこと等のため
19 予 備 費 (98110-959-...)	12,000,000	0	0	0	12,000,000	0	0	12,000,000	
歳 出 合 計	402,780,308,000	0	0	0	402,780,308,000	375,056,132,058	0	27,724,175,942	

基 礎 年 金 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
基 礎 年 金 給 付 費	22,904,720,459,458	拠 出 金 等 収 入	24,103,077,484,856
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	959,367,173,310	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	3,210,251,307,463
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	382,167,379,211	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	18,696,806,836,132
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	434,014,836,959	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,196,019,341,261
国家公務員共済組合連合会等交付金	143,184,957,140	利 子 収 入	1,544,551,791
諸 支 出 金	354,316,494	支 払 調 整 金 受 入	1,998,773,578
賠 償 及 償 還 金	4,609,303	雑 収 入	7,222,367,440
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	566,147		
支 払 調 整 金 繰 入	349,141,044		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	410,695,255		
雑 損	142,017		
本 年 度 利 益	248,990,391,131		
合 計	24,113,843,177,665	合 計	24,113,843,177,665

基 礎 年 金 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,338,031,661,860	未 収 金 償 却 引 当 金	1,252,001,000
現 金 預 金	3,335,527,659,091	繰 越 利 益	3,087,789,269,729
未 収 金	2,504,002,769	本 年 度 利 益	248,990,391,131
合 計	3,338,031,661,860	合 計	3,338,031,661,860

(注) 繰越利益 3,087,789,269,729 円及び本年度利益 248,990,391,131 円の全額は、国民年金法に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定

損益計算書 (平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

損失		利益	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
特別障害給付金給付費	2,749,388,990	保険料	1,884,253,922,873
福祉年金給付費	29,751,451	一般会計より受入	
国民年金給付費	476,986,110,095	給付費財源受入	1,822,757,100,413
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,210,251,307,463	基礎年金勘定より受入	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	73,600,981,000	基礎年金相当給付費財源受入	382,167,379,211
諸支出金	49,438,496,912	利子収入	14,803,000
償還金及払戻金	49,438,484,193	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	330,000,000,000
貨幣交換差減補填金	12,719	独立行政法人福祉医療機構納付金	6,089,359,610
未収金償却引当金繰入	513,587,862,272	支払調整金受入	8,881,997
独立行政法人福祉医療機構減資損	4,997,356,409	雑収入	930,998,485
雑損	70,922,238	前年度業務勘定剰余金受入	6,354,254,172
本年度利益	100,864,522,931		
合計	4,432,576,699,761	合計	4,432,576,699,761

国民年金勘定

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	8,956,225,981,996	未収金償却引当金	859,418,369,000
現金預金	369,476,264,429	繰越利益	8,035,871,409,833
運用寄託金	7,063,706,066,010	本年度利益	100,864,522,931
未収金	1,523,043,651,557	出資金評価差益	3,271,470,513
未収保険料	1,071,341,734,200		
未収国庫負担金	451,297,318,259		
その他未収金	404,599,098		
固定資産	43,199,790,281		
独立行政法人福祉医療機構出資金	25,422,534,516		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000		
日本年金機構出資金	17,776,255,765		
合 計	8,999,425,772,277	合 計	8,999,425,772,277

(注) 繰越利益 8,035,871,409,833 円及び本年度利益 100,864,522,931 円の全額は、国民年金法に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚生年金勘定

損益計算書 (平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 給 付 費	23,804,477,966,903	保 険 料	31,944,373,052,727
保 険 給 付 費	23,683,072,186,308	一 般 会 計 よ り 受 入	
存続厚生年金基金等給付費等負担金	121,405,780,595	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,804,116,901,895
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	7,675,642,000
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	4,696,281,037,730	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	18,696,806,836,132	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	434,014,836,959
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	168,445,535,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
諸 支 出 金	20,374,144,070	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	1,743,787,747
償 還 金 及 払 戻 金	18,371,099,698	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,305,467	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	758,970,936,773
支 払 調 整 金 繰 入	2,001,738,905	実 施 機 関 拠 出 金 収 入	
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	35,115,904,797	国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入	4,479,076,407,065
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	90,439,729,287	存 続 組 合 等 納 付 金	
日 本 年 金 機 構 減 資 損	395,687	職 域 等 費 用 納 付 金	80,629,936,198
雑 損	84,065,151	利 子 収 入	262,380,046
本 年 度 利 益	530,770,647,932	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	400,000,000,000
		独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	110,202,272,871
		支 払 調 整 金 受 入	343,224,374
		雑 収 入	12,035,332,237
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	9,351,375,229

(202) 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計損益計算書 厚生年金勘定

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
		雑 益	176,568
合 計	48,042,796,262,689	合 計	48,042,796,262,689

厚生年金勘定

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	115,568,056,403,922	流 動 負 債	
現 金 預 金	6,896,364,114,975	未 収 金 償 却 引 当 金	246,458,466,000
運 用 寄 託 金	105,629,511,338,694	繰 越 利 益	115,302,391,719,272
未 収 金	3,042,180,950,253	本 年 度 利 益	530,770,647,932
未 収 保 険 料	271,226,207,106	固 定 資 産 評 価 差 益	143,988,948,403
未 収 国 庫 負 担 金	2,672,829,743,493		
そ の 他 未 収 金	98,124,999,654		
固 定 資 産	655,553,377,685		
土 地	110,192,237		
立 木 竹	93,837		
建 物	9,804,967		
工 作 物	296,867		
機 械 器 具	12,765,671		
独立行政法人福祉医療機構出資金	458,950,005,739		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	151,405,533,737		
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	44,965,684,630		
合 計	116,223,609,781,607	合 計	116,223,609,781,607

(注) 繰越利益 115,302,391,719,272 円及び本年度利益 530,770,647,932 円の全額は、厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健 康 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 料 等 交 付 金	9,996,938,000,000	保 険 料	9,981,870,637,860
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	28,441,087,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
償 還 金 及 払 戻 金	2,671,424,123	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	5,862,983,000
支 払 利 子	145,999,648	日 雇 抛 出 金 収 入	151,630,046
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	10,263,601,216	利 子 収 入	1,770,239
日 本 年 金 機 構 減 資 損	395,687	業 務 勘 定 よ り 受 入	168,050,000
雑 損	26,417,620	雑 収 入	1,418,075
		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,826,330,856
		雑 益	176,568
		本 年 度 損 失	48,603,928,650
合 計	10,038,486,925,294	合 計	10,038,486,925,294

健 康 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	181,975,608,399	流 動 負 債	
現 金 預 金	24,373,092,135	未 収 金 償 却 引 当 金	113,643,516,000
未 収 金	157,602,516,264	固 定 負 債	1,458,290,555,525
未 収 保 険 料	157,598,212,509	昭 和 48 年 度 末 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	555,565,813,614
そ の 他 未 収 金	4,303,755	旧 日 雇 健 康 勘 定 に 係 る 歳 入 不 足 補 填 債 務 借 入 金	902,724,741,911
固 定 資 産	3,308,087,161,996	固 定 資 産 評 価 差 益	3,235,547,876,396
土 地	4,580,290,338		
建 物	1,304,051		
工 作 物	35,028		
機 械 器 具	12,765,674		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	282,040,209,465		
全 国 健 康 保 険 協 会 出 資 金	3,012,799,074,941		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	8,653,482,499		
繰 越 損 失	1,268,815,248,876		
本 年 度 損 失	48,603,928,650		
合 計	4,807,481,947,921	合 計	4,807,481,947,921

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
業 務 費	36,418,883,304	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	36,387,863,034	業 務 費 財 源 受 入	106,365,581,000
施 設 整 備 経 費	31,020,270	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	42,793,905,661	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	73,600,981,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	295,659,329,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入	
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	108,532,404,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	168,445,535,000
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	187,126,925,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	168,050,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	28,441,087,000
一 般 会 計 へ 繰 入	13,335,160	子 ど も ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入	
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	880	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	17,531,960,257	利 子 収 入	2,807,420
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	6,354,254,172	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	13,335,160
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	9,351,375,229	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	152,043,621
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,826,330,856	日 本 年 金 機 構 納 付 金	7,342,327,817
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	6,095,826,419	雑 収 入	20,740,673,869
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	114,662,098	雑 益	287,406,083
日 本 年 金 機 構 減 資 損	365,418,626		
雑 損	180,264,815		
本 年 度 利 益	7,699,296,750		
合 計	407,040,932,970	合 計	407,040,932,970

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	220,379,810,238	流 動 負 債	
現 金 預 金	48,997,180,475	未 収 金 償 却 引 当 金	85,691,314,000
未 収 金	171,382,629,763	繰 越 利 益	179,869,932,660
固 定 資 産	69,892,367,189	本 年 度 利 益	7,699,296,750
土 地	3,198,052,302	固 定 資 産 評 価 差 益	17,011,634,017
立 木 竹	32,419,345		
建 物	1,475,777,997		
工 作 物	61,782,602		
機 械 器 具	49,094,505		
独立行政法人福祉医療機構出資金	524,252,755		
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,823,640,201		
日 本 年 金 機 構 出 資 金	45,727,347,482		
合 計	290,272,177,427	合 計	290,272,177,427

基 礎 年 金 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 30 年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成 30 年度(円)	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	2,101,160,917,933	2,209,679,170,537	2,359,634,867,833	2,387,878,674,236	2,475,420,205,511	減 108,518,252,604	減 149,955,697,296	減 28,243,806,403	減 87,541,531,275
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	0	142,909,931,902	0	0	0	減 142,909,931,902	増 142,909,931,902
約定期間 3 月以上 1 年未満	143,795,170,677	0	7,919,387,564	0	161,130,212,578	増 143,795,170,677	減 7,919,387,564	増 7,919,387,564	減 161,130,212,578
約定期間 1 年以上 3 年未満	1,017,312,822,408	1,269,626,245,689	1,411,662,555,421	1,022,733,562,841	1,784,450,939,716	減 252,313,423,281	減 142,036,309,732	増 388,928,992,580	減 761,717,376,875
約定期間 3 年以上 5 年未満	170,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790	71,262,823,116	0	0	0	増 99,020,502,674	増 71,262,823,116
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	0	0	0	0	増 310,566,651,580
約定期間 7 年以上	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	840,405,704,797	529,839,053,217	0	0	減 381,202,757,319	増 310,566,651,580

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 985,547,749,222 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 1,234,366,741,158 円ある。

3 年金特別会計基礎年金勘定においては、法附則第 22 条第 1 項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

国民年金勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積 立 金	7,313,206,066,010	7,293,580,161,361	7,258,278,759,861	7,196,485,215,974	7,094,516,241,422	増 19,625,904,649	増 35,301,401,500	増 61,793,543,887	増 101,968,974,552
繰 替 使 用 中	249,500,000,000	260,700,000,000	270,400,000,000	281,400,000,000	293,600,000,000	減 11,200,000,000	減 9,700,000,000	減 11,000,000,000	減 12,200,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	7,063,706,066,010	7,032,880,161,361	6,987,878,759,861	6,915,085,215,974	6,800,916,241,422	増 30,825,904,649	増 45,001,401,500	増 72,793,543,887	増 114,168,974,552

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 国民年金勘定の決算剰余金のうち、積立金に積み立てる額	119,968,577,622 円
ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額	10,483,303,326 円
計	130,451,880,948 円

2 年金特別会計国民年金勘定においては、法第115条第1項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

厚生年金勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積 立 金	111,929,511,338,694	110,332,050,855,338	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700	103,173,745,718,198	増 1,597,460,483,356	増 3,108,028,768,694	増 2,273,993,298,944	増 1,776,283,069,502
繰 替 使 用 中	6,300,000,000,000	5,900,000,000,000	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000	増 400,000,000,000	増 800,000,000,000	減 200,000,000,000	減 1,000,000,000,000
運 用 寄 託 金									
年金積立金管理運用 独立行政法人	105,629,511,338,694	104,432,050,855,338	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700	96,873,745,718,198	増 1,197,460,483,356	増 2,308,028,768,694	増 2,473,993,298,944	増 2,776,283,069,502

(注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額は、次のとおりである。

イ 厚生年金勘定の決算剰余金 596,364,114,975 円

ロ 業務勘定の決算剰余金のうち、この勘定の積立金に組み入れる額 17,242,779,230 円

計 613,606,894,205 円

- 2 年金特別会計厚生年金勘定においては、法第116条第1項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

子ども・子育て支援勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金	131,536,934,429	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	13,619,424,909	増 72,783,560,318	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545	増 4,846,614,702
繰替使用中	0	0	0	0	13,619,424,909	0	0	0	減 13,619,424,909
財政融資資金預託金									
約定期間3月以上1年未満	131,536,934,429	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611	0	増 72,783,560,318	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545	増 18,466,039,611

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が13,758,465,000円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が96,828,124,282円ある。
3 平成26年度は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成24年法律第67号。以下「整備法」という。)第58条の規定による改正前の法に基づく子どものための金銭の給付勘定の年度末実績額である。
4 年金特別会計子ども・子育て支援勘定においては、法附則第31条の2、第31条の3及び第31条の4の規定により読み替えて適用する法第118条第1項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、児童手当法の一部を改正する法律(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法(昭和46年法律第73号)、平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律(平成22年法律第19号)、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法(平成23年法律第107号)、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の児童手当法及び子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

業 務 勘 定

特別保健福祉事業資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
前 年 度 末 現 在 額	0	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	13,335,160
前 年 度 剰 余 金 受 入	13,334,280	計	13,335,160
運 用 益	880		
歳 出 受 入	0		
計	13,335,160	本 年 度 末 現 在 額	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において特別保健福祉事業資金に組み入れるべき額が 15,969,000 円ある。
- 2 年金特別会計業務勘定においては、法附則第 32 条第 2 項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第 3 項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成 20 年度末において廃止している。なお、平成 21 年度以降において生ずる決算上の剰余については、法附則第 35 条第 5 項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
497,754,000	497,754,000	0	675,629,000	675,629,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
48,439,118,431	9,958,393,423	58,397,511,854	24,477,523,788	33,919,988,066	限度額 57,032,060,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
1,464,007,538,877	1,458,290,555,525	2,922,298,094,402	1,464,007,538,877	1,458,290,555,525	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
地域子ども・子育て支援 及仕事・子育て両立支援 事業費	497,754,000	497,754,000	0	675,629,000	675,629,000	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(子ども・子育て支援勘定)						
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	114,000	111,000	225,000	93,000	132,000	限度額 114,000 円
人事・給与関係業務情報システム保守等	110,000	0	110,000	74,000	36,000	
政府情報システム基盤運用	305,000	0	305,000	197,000	108,000	
文書管理システム運用	9,000	65,000	74,000	28,000	46,000	限度額 67,000 円
官庁会計システム等保守管理	7,961,000	0	7,961,000	3,981,000	3,980,000	
電子調達システム運用	395,000	0	395,000	221,000	174,000	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	85,000	85,000	60,000	25,000	限度額 85,000 円
文書管理システム整備	0	116,000	116,000	41,000	75,000	限度額 116,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	0	229,000	229,000	33,000	196,000	限度額 233,000 円
(業 務 勘 定)						
社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	29,801,560,772	3,352,119,993	33,153,680,765	12,869,329,453	20,284,351,312	限度額 6,046,846,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,543,000	2,276,000	4,819,000	2,030,000	2,789,000	限度額 2,417,000 円
数理統計システム用電子計算機借入れ	78,586,056	0	78,586,056	39,293,028	39,293,028	
人事・給与関係業務情報システム保守等	2,455,000	0	2,455,000	1,651,000	804,000	
政府情報システム基盤運用	3,480,000	0	3,480,000	2,245,000	1,235,000	
文書管理システム運用	105,000	942,000	1,047,000	388,000	659,000	限度額 965,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	4,000	17,000	21,000	5,000	16,000	限度額 17,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
競争導入公共サービス施設管理運営業務	68,954,167	0	68,954,167	30,483,504	38,470,663	
社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	17,546,773,537	6,587,516,145	24,134,289,682	11,184,227,622	12,950,062,060	限度額 50,939,338,000 円
厚生労働省統合ネットワークシステム運用等	29,550,458	0	29,550,458	14,717,983	14,832,475	
年金記録訂正請求事蹟システム運用等	13,608,000	0	13,608,000	6,804,000	6,804,000	
官庁会計システム等保守管理	392,726,000	0	392,726,000	196,377,000	196,349,000	
事 務 機 器 借 入 れ	145,800	0	145,800	58,320	87,480	
電子調達システム運用	2,476,000	0	2,476,000	1,395,000	1,081,000	
国有財産総合情報管理システム開発等	1,000	0	1,000	1,000	0	
事 務 機 器 借 入 れ 等	3,802,549	11,525,285	15,327,834	6,028,573	9,299,261	限度額 38,471,000 円
庁 舎 管 理 運 営 業 務	8,743,019	0	8,743,019	4,340,420	4,402,599	
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	474,710,073	0	474,710,073	111,594,885	363,115,188	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	1,744,000	1,744,000	1,237,000	507,000	限度額 1,744,000 円
文書管理システム整備	0	1,647,000	1,647,000	589,000	1,058,000	限度額 1,647,000 円
合 計	48,439,118,431	9,958,393,423	58,397,511,854	24,477,523,788	33,919,988,066	
3 借 入 金						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(健 康 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	1,464,007,538,877	1,458,290,555,525	2,922,298,094,402	1,464,007,538,877	1,458,290,555,525	借入先 財政融資資金

平成30年度農林水産省所管

食料安定供給特別会計決算参照書

平成 30 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

13011 農 業 経 営 安 定 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は

280,777,731,849 円

であって

支出済歳出額は

177,305,054,692 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

103,472,677,157 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
281,283,664,000	0	281,283,664,000	280,779,235,079	280,777,731,849	1,157,770	345,460	△ 505,932,151

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
281,283,664,000	0	281,283,664,000	0	0	281,283,664,000	177,305,054,692	0	103,978,609,308	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	281,183,664,000	0	0	0	281,183,664,000	177,305,054,692	0	103,878,609,308
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業経営安定 事業費	65 農業経営安定事業 に必要な経費	281,124,466,000	0	0	0	281,124,466,000	177,267,469,898	0	103,856,996,102
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	59,198,000	0	0	0	59,198,000	37,584,794	0	21,613,206
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 食糧管理勘定より受入							
0101-01 食糧管理勘定より受入	95,629,667,000	95,629,667,000	95,629,667,000	0	0	0	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	83,003,176,000	82,807,344,985	82,807,344,985	0	0	△ 195,831,015	予備費を使用しなかったこと等のため
0300-00 独 立 行 政 法 人 納 付 金							
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金							
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	22,260,001,000	25,397,524,555	25,397,524,555	0	0	3,137,523,555	砂糖の調整金単価が予定を上回ったこと等のため
0400-00 雑 収 入							
0401-00 雑 収 入	20,000	31,588,518	30,085,288	1,157,770	345,460	30,065,288	
0401-01 弁 償 及 違 約 金	10,000	8,743	8,743	0	0	△ 1,257	
0401-02 雑 入	10,000	31,579,775	30,076,545	1,157,770	345,460	30,066,545	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金があったため
0500-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0501-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	80,390,800,000	76,913,110,021	76,913,110,021	0	0	△ 3,477,689,979	前年度において農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が予定より多かったこと等のため
歳 入 合 計	281,283,664,000	280,779,235,079	280,777,731,849	1,157,770	345,460	△ 505,932,151	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業経営安定事業費	281,124,466,000	0	0	0	281,124,466,000	177,267,469,898	0	103,856,996,102	不用額を生じたのは、対象農業者の収入減少の幅が小さかったので、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	94,282,000	0	0	0	94,282,000	20,044,191	0	74,237,809	
65061-405-16 農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	206,478,544,000	0	0	0	206,478,544,000	173,163,502,261	0	33,315,041,739	
65061-405-16 農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	74,551,640,000	0	0	0	74,551,640,000	4,083,923,446	0	70,467,716,554	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入									
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	59,198,000	0	0	0	59,198,000	37,584,794	0	21,613,206	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-…)	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	281,283,664,000	0	0	0	281,283,664,000	177,305,054,692	0	103,978,609,308	

13012 食 糧 管 理 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は

556,917,176,901 円

であって

支出済歳出額は

533,778,167,785 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

23,139,009,116 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は

95,476,629,547 円

であって、法第 132 条第 1 項の規定により業務勘定からこの勘定に損益を移して整理する

こととした後の損失は

95,602,585,034 円

となるので、この損失は、法第 132 条第 2 項の規定により調整資金を減額して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
851,041,126,000	0	851,041,126,000	579,707,652,599	556,917,176,901	0	22,790,475,698	△ 294,123,949,099

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
851,041,126,000	0	851,041,126,000	1,952,886,174	0	0	852,994,012,174	533,778,167,785	656,289,234	318,559,555,155	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 656,289,234 円

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	132,426,736,000	0	0	0	0	132,426,736,000	100,000,606,399	0	32,426,129,601
65 食料安定供給関係費	633,614,390,000	1,952,886,174	0	0	0	635,567,276,174	433,777,561,386	656,289,234	201,133,425,554
98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	439,084,067,000	1,152,093,287	0	0	0	440,236,160,287	287,918,839,635	656,289,234	151,661,031,418
	65 輸入飼料買入代金	47,852,799,000	800,792,887	0	0	0	48,653,591,887	19,515,969,253	0	29,137,622,634
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に 必要な経費	35,672,259,000	0	0	0	0	35,672,259,000	22,091,168,516	0	13,581,090,484
03 交付金等他勘 定へ繰入	65 交付金財源の農業 経営安定勘定へ繰 入れに必要な経費	95,629,667,000	0	0	0	0	95,629,667,000	95,629,667,000	0	0
	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	15,375,598,000	0	0	0	0	15,375,598,000	8,621,916,982	0	6,753,681,018

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	132,426,735,000	0	0	0	0	132,426,735,000	100,000,605,399	0	32,426,129,601
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 食 糧 売 払 代							
0101-00 食 糧 売 払 代							
0101-01 食 糧 売 払 代	414,037,890,000	370,885,464,178	348,161,965,442	0	22,723,498,736	△ 65,875,924,558	麦の売却価格が予定を下回ったこと等のため
0200-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-00 輸 入 食 糧 納 付 金							
0201-01 輸 入 食 糧 納 付 金	427,534,000	511,595,157	511,595,157	0	0	84,061,157	米穀等の輸入に係る納付金が予定より多かったこと等のため
0300-00 他 会 計 よ り 受 入							
0301-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0301-01 一 般 会 計 よ り 受 入	86,300,000,000	86,300,000,000	86,300,000,000	0	0	0	
0400-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-00 食 糧 証 券 収 入							
0401-01 食 糧 証 券 収 入	337,540,000,000	90,000,000,000	90,000,000,000	0	0	△ 247,540,000,000	麦の買入費が予定より少なかったこと等により、食糧証券の発行残高が予定より少なかったため

(226) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 食糧管理勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	12,735,702,000	13,264,711,629	13,197,734,667	0	66,976,962	462,032,667	
0501-02 弁償及違約金	11,189,869,000	11,521,912,166	11,521,912,166	0	0	332,043,166	米の損傷による損害賠償金があったこと等のため
0501-04 不動産貸付料	37,504,000	37,503,811	37,503,811	0	0	△ 189	
0501-05 延納利子収入	192,214,000	259,334,821	192,357,859	0	66,976,962	143,859	
0501-06 指定預金利子収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0501-07 雑入	1,316,105,000	1,445,960,831	1,445,960,831	0	0	129,855,831	食糧証券の発行において発行高を超過する収入金があったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	0	18,745,881,635	18,745,881,635	0	0	18,745,881,635	前年度において食糧買入費が予定より少なかったこと等のため
歳入合計	851,041,126,000	579,707,652,599	556,917,176,901	0	22,790,475,698	△ 294,123,949,099	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費用 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
01 食糧買入費										
65061-203-09 食糧買入費	486,936,866,000	1,952,886,174	0	0	0	488,889,752,174	307,434,808,888	656,289,234	180,798,654,052	不用額を生じたのは、麦の買入価格及び米の買入数量が予定を下回ったこと等のため
02 食糧管理費	35,672,259,000	0	0	0	0	35,672,259,000	22,091,168,516	0	13,581,090,484	不用額を生じたのは、米の運送経費及び保管経費が予定を下回ったこと等により、米穀販売・管理業務委託費を要することが少なかったこと等のため
65061-123-09 流通業務取扱費	172,422,000	0	0	0	0	172,422,000	121,729,839	0	50,692,161	
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	25,637,647,000	0	0	0	0	25,637,647,000	16,565,883,357	0	9,071,763,643	
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,825,000	0	0	0	0	5,032,825,000	984,584,752	0	4,048,240,248	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,829,365,000	0	0	0	0	4,829,365,000	4,418,970,568	0	410,394,432	
03 交付金等他勘定へ繰入	111,005,265,000	0	0	0	0	111,005,265,000	104,251,583,982	0	6,753,681,018	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等により、業務勘定へ繰入を要することが少なかったため
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	95,629,667,000	0	0	0	0	95,629,667,000	95,629,667,000	0	0	
65061-306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	15,375,598,000	0	0	0	0	15,375,598,000	8,621,916,982	0	6,753,681,018	
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入										
20100-306-22 一 般 会 計 へ 繰 入	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0	0	
05 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	132,426,735,000	0	0	0	0	132,426,735,000	100,000,605,399	0	32,426,129,601	不用額を生じたのは、前年度末における食糧証券の償還財源が予定を下回ったこと、当年度における食糧証券の発行割引料の支払がなかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	85,000,000,000	0	0	0	0	85,000,000,000	0	0	85,000,000,000	
歳 出 合 計	851,041,126,000	1,952,886,174	0	0	0	852,994,012,174	533,778,167,785	656,289,234	318,559,555,155	

13013 農 業 再 保 険 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 71,553,171,261 円

であって

支出済歳出額は 50,208,615,608 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 21,344,555,653 円

の剰余を生ずるが

未経過再保険料に相当する額 9,772,601,928 円

支払備金に相当する額 7,556,563,252 円

計 17,329,165,180 円

を控除すると 4,015,390,473 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 134 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
91,636,697,000	△ 66,756,000	91,569,941,000	71,553,171,261	71,553,171,261	0	0	△ 20,016,769,739

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
83,035,942,000	△ 66,756,000	82,969,186,000	0	0	0	82,969,186,000	50,208,615,608	0	32,760,570,392	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		61,569,186,000	0	0	0	0	61,569,186,000	50,208,615,608	0	11,360,570,392
98 予 備 費		21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 農業再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	42,270,192,000	0	0	0	0	42,270,192,000	35,564,792,381	0	6,705,399,619
	65 農業共済組合連合 会等交付金に必要 な経費	17,854,276,000	0	0	0	0	17,854,276,000	13,372,089,887	0	4,482,186,113
	65 家畜共済損害防止 事業に必要な経費	436,434,000	0	0	0	0	436,434,000	416,783,000	0	19,651,000
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	1,008,284,000	0	0	0	0	1,008,284,000	854,950,340	0	153,333,660
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 農 業 再 保 険 収 入	70,169,941,000	71,522,962,898	71,522,962,898	0	0	1,353,021,898	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	2,319,993,000	2,224,255,575	2,224,255,575	0	0	△ 95,737,425	果樹共済の納入再保険料が予定より少なかったこと等のため
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	54,468,883,000	54,295,898,340	54,295,898,340	0	0	△ 172,984,660	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	53,460,599,000	53,440,948,000	53,440,948,000	0	0	△ 19,651,000	家畜共済損害防止事業交付金を要することが予定より少なかったため
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	1,008,284,000	854,950,340	854,950,340	0	0	△ 153,333,660	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	13,381,065,000	15,002,808,983	15,002,808,983	0	0	1,621,743,983	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	8,320,999,000	8,554,119,112	8,554,119,112	0	0	233,120,112	家畜共済の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	5,060,066,000	6,448,689,871	6,448,689,871	0	0	1,388,623,871	家畜共済の前年度より繰り越された再保険金の支払財源が予定より多かったこと等のため
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	21,385,222,000	0	0	0	0	△ 21,385,222,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	14,778,000	30,208,363	30,208,363	0	0	15,430,363	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	14,768,000	17,554,617	17,554,617	0	0	2,786,617	
0301-02 雑 収 入	10,000	12,653,746	12,653,746	0	0	12,643,746	農業共済組合連合会等交付金の返納金があったこと等のため
歳 入 合 計	91,569,941,000	71,553,171,261	71,553,171,261	0	0	△ 20,016,769,739	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 農業再保険費及交付金	60,560,902,000	0	0	0	0	60,560,902,000	49,353,665,268	0	11,207,236,732	不用額を生じたのは、農作物 共済及び畑作物共済において 共済事故が少なかったこと等 により、再保険金を要するこ とが少なかったこと等のため
65061-005-16 農業共済組合連合会等 交付金	17,854,276,000	0	0	0	0	17,854,276,000	13,372,089,887	0	4,482,186,113	
65061-005-16 家畜共済損害防止事業 交付金	436,434,000	0	0	0	0	436,434,000	416,783,000	0	19,651,000	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	5,338,000	0	0	0	0	5,338,000	4,739,195	0	598,805	
65061-009-21 再 保 険 金	42,264,854,000	0	0	0	0	42,264,854,000	35,560,053,186	0	6,704,800,814	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,008,284,000	0	0	0	0	1,008,284,000	854,950,340	0	153,333,660	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため
09 予 備 費 (98110-009-...)	21,400,000,000	0	0	0	0	21,400,000,000	0	0	21,400,000,000	
歳 出 合 計	82,969,186,000	0	0	0	0	82,969,186,000	50,208,615,608	0	32,760,570,392	

13014 漁 船 再 保 険 勘 定

平成 30 年度における	
収納済歳入額は	11,245,422,426 円
であって	
支出済歳出額は	6,022,129,983 円
である。	
したがって、歳入歳出差引き	5,223,292,443 円
の剰余を生ずるが	
未経過再保険料に相当する額	940,449,000 円
支払備金に相当する額	4,485,672 円
計	944,934,672 円
を控除すると	4,278,357,771 円
の剰余を生ずる。	
この剰余金は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 (平成 23 年法律第 40 号)第 34 条第 2 項の規定により	
予算で定める金額	2,353,661,997 円
を令和元年度の一般会計の歳入に繰り入れることとし	
残額	1,924,695,774 円
は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了し た。	
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。	

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
9,087,535,000	△ 10,168,000	9,077,367,000	11,245,422,426	11,245,422,426	0	0	2,168,055,426

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
8,001,426,000	△ 10,168,000	7,991,258,000	0	0	0	7,991,258,000	6,022,129,983	0	1,969,128,017	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費	7,891,258,000	0	0	0	0	7,891,258,000	6,022,129,983	0	1,869,128,017
98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁船再保険費 及交付金	65 再保険金等の支払 に必要な経費	1,953,742,000	0	0	0	0	1,953,742,000	148,367,846	0	1,805,374,154
	65 漁船保険組合交付 金に必要な経費	5,332,158,000	0	0	0	0	5,332,158,000	5,293,578,341	0	38,579,659

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	605,358,000	0	0	0	0	605,358,000	580,183,796	0	25,174,204
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 船 再 保 険 収 入	8,977,367,000	8,890,634,979	8,890,634,979	0	0	△ 86,732,021	
0101-00 再 保 険 料							
0101-01 再 保 険 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	7,899,317,000	7,874,142,796	7,874,142,796	0	0	△ 25,174,204	
0102-01 保 険 料 国 庫 負 担 金 財 源 受 入	7,293,959,000	7,293,959,000	7,293,959,000	0	0	0	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	605,358,000	580,183,796	580,183,796	0	0	△ 25,174,204	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,078,040,000	1,016,492,183	1,016,492,183	0	0	△ 61,547,817	
0103-01 未 経 過 再 保 険 料 受 入	972,831,000	911,552,000	911,552,000	0	0	△ 61,279,000	普通損害保険の前年度に受け入れた再保険料のうち期間が満了していない再保険料の受入れが予定より少なかったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	105,209,000	104,940,183	104,940,183	0	0	△ 268,817	
0200-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-00 積 立 金 よ り 受 入							
0201-01 積 立 金 よ り 受 入	98,996,000	0	0	0	0	△ 98,996,000	再保険金支払財源に不足を生じなかったこと等のため
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,004,000	1,125,450	1,125,450	0	0	121,450	

款・項・目		歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由		
0301-01 預託金利息収入		994,000	1,125,450	1,125,450	0	0	131,450			
0301-02 雑入		10,000	0	0	0	0	△ 10,000			
0400-00 前年度剰余金受入										
0401-00 前年度剰余金受入										
0401-01 前年度剰余金受入		0	2,353,661,997	2,353,661,997	0	0	2,353,661,997	前年度において漁船再保険費及 交付金が予定より少なかったこ と等のため		
歳入合計		9,077,367,000	11,245,422,426	11,245,422,426	0	0	2,168,055,426			
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁船再保険費及交付金	7,285,900,000	0	0	0	0	7,285,900,000	5,441,946,187	0	1,843,953,813	不用額を生じたのは、普通損 害保険及び漁船舶主責任保険 において保険事故が少なかっ たこと等により、再保険金を 要することが少なかったこと 等のため
65061-005-16 漁船保険組合交付金	5,332,158,000	0	0	0	0	5,332,158,000	5,293,578,341	0	38,579,659	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	4,865,000	0	0	0	0	4,865,000	0	0	4,865,000	
65061-009-21 再 保 険 金	1,948,877,000	0	0	0	0	1,948,877,000	148,367,846	0	1,800,509,154	
02 事務取扱費業務勘定へ繰 入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	605,358,000	0	0	0	0	605,358,000	580,183,796	0	25,174,204	不用額を生じたのは、業務勘 定において事務取扱費を要す ることが少なかったこと等の ため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	7,991,258,000	0	0	0	0	7,991,258,000	6,022,129,983	0	1,969,128,017	

13015 漁業共済保険勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 11,112,774,544 円

であって

支出済歳出額は 9,040,763,024 円

である。

したがって、歳入歳出差引き

の剰余を生ずるが

未経過保険料に相当する額 1,784,321,000 円

支払備金に相当する額 689,553,847 円

計 2,473,874,847 円

を控除すると 401,863,327 円

の不足を生ずる。

この不足金は、補足すべき積立金がないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
10,612,254,000	△ 11,472,000	10,600,782,000	11,112,774,544	11,112,774,544	0	0	511,992,544

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
9,177,814,000	△ 11,472,000	9,166,342,000	0	0	0	9,166,342,000	9,040,763,024	0	125,578,976	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		9,066,342,000	0	0	0	0	9,066,342,000	9,040,763,024	0	25,578,976
98 予 備 費		100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 漁業共済保険 費及交付金	65 保険金等の支払に 必要な経費	3,905,914,000	0	0	0	0	3,905,914,000	3,898,574,441	0	7,339,559
	65 漁業共済組合連合 会交付金に必要な 経費	5,050,420,000	0	0	0	0	5,050,420,000	5,050,420,000	0	0
02 事務取扱費業 務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の 業務勘定へ繰入れ に必要な経費	110,008,000	0	0	0	0	110,008,000	91,768,583	0	18,239,417
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 漁 業 共 済 保 険 収 入	10,600,762,000	11,112,774,544	11,112,774,544	0	0	512,012,544	
0101-00 保 険 料							
0101-01 保 険 料	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	9,105,840,000	9,087,600,583	9,087,600,583	0	0	△ 18,239,417	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	8,995,832,000	8,995,832,000	8,995,832,000	0	0	0	
0102-02 事 務 取 扱 費 財 源 受 入	110,008,000	91,768,583	91,768,583	0	0	△ 18,239,417	業務勘定において事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0103-00 前 年 度 繰 越 資 金 受 入	1,494,912,000	2,025,173,961	2,025,173,961	0	0	530,261,961	
0103-01 未 経 過 保 険 料 受 入	1,466,083,000	1,667,794,000	1,667,794,000	0	0	201,711,000	特定養殖共済の前年度に受け入れた保険料のうち期間が満了していない保険料の受入れが予定より多かったこと等のため
0103-02 支 払 備 金 受 入	28,829,000	357,379,961	357,379,961	0	0	328,550,961	養殖共済の前年度より繰り越された保険金の支払財源があったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	20,000	0	0	0	0	△ 20,000	
0201-01 預 託 金 利 子 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0201-02 雑 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
歳 入 合 計	10,600,782,000	11,112,774,544	11,112,774,544	0	0	511,992,544	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 漁業共済保険費及交付金	8,956,334,000	0	0	0	0	8,956,334,000	8,948,994,441	0	7,339,559	
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,050,420,000	0	0	0	0	5,050,420,000	5,050,420,000	0	0	
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,332,000	0	0	0	0	7,332,000	0	0	7,332,000	
65061-009-21 保 険 金	3,898,582,000	0	0	0	0	3,898,582,000	3,898,574,441	0	7,559	
02 事務取扱費業務勘定へ繰入										
65061-006-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	110,008,000	0	0	0	0	110,008,000	91,768,583	0	18,239,417	不用額を生じたのは、業務勘定において事務取扱費を要することが少なかったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-・・・)	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
歳 出 合 計	9,166,342,000	0	0	0	0	9,166,342,000	9,040,763,024	0	125,578,976	

13016 業 務 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 10,219,231,262 円

であって

支出済歳出額は 10,219,231,262 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はない。

また、この勘定の損益計算上における損失は 124,144,813 円

であるが

食糧の需給及び価格の安定のために行う事業以外の事業に係る

損益計算上の利益 1,810,674 円

を控除した後の損失は 125,955,487 円

であって、この損失は、法第 132 条第 1 項の規定により食糧管理勘定に移して整理するこ

ととして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
17,264,242,000	0	17,264,242,000	10,219,315,592	10,219,231,262	0	84,330	△ 7,045,010,738

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
17,264,242,000	0	17,264,242,000	0	0	17,264,242,000	10,219,231,262	0	7,045,010,738	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
65 食料安定供給関係費		17,064,242,000	0	0	0	17,064,242,000	10,219,231,262	0	6,845,010,738
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な経費	15,599,360,000	0	0	0	15,599,360,000	8,807,537,613	0	6,791,822,387
	65 農業経営安定事業に必要な経費	52,593,000	0	0	0	52,593,000	30,985,740	0	21,607,260
	65 食糧の需給及び価格の安定のために 行う事業に必要な 経費	955,463,000	0	0	0	955,463,000	923,881,909	0	31,581,091
	65 漁業協同組合事務 費交付金に必要な 経費	456,826,000	0	0	0	456,826,000	456,826,000	0	0
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	17,246,842,000	10,186,404,495	10,186,404,495	0	0	△ 7,060,437,505	
0101-01 農 業 経 営 安 定 勘 定 よ り 受 入	59,198,000	37,584,794	37,584,794	0	0	△ 21,613,206	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-02 食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	15,375,598,000	8,621,916,982	8,621,916,982	0	0	△ 6,753,681,018	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-03 農 業 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	1,075,040,000	854,950,340	854,950,340	0	0	△ 220,089,660	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-04 漁 船 再 保 険 勘 定 よ り 受 入	615,526,000	580,183,796	580,183,796	0	0	△ 35,342,204	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0101-05 漁 業 共 済 保 険 勘 定 よ り 受 入	121,480,000	91,768,583	91,768,583	0	0	△ 29,711,417	事務取扱費を要することが予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入							
0201-00 雑 収 入	17,400,000	32,911,097	32,826,767	0	84,330	15,426,767	
0201-01 国 有 財 産 売 払 収 入	16,904,000	28,385,000	28,385,000	0	0	11,481,000	土地の売払面積が予定より多かったこと等のため
0201-02 弁 償 及 違 約 金	10,000	206,230	121,900	0	84,330	111,900	
0201-03 不 用 物 品 売 払 代	10,000	1,397,155	1,397,155	0	0	1,387,155	鉄くずの売払いがあったため
0201-04 不 動 産 貸 付 料	344,000	339,198	339,198	0	0	△ 4,802	
0201-05 雑 入	132,000	2,583,514	2,583,514	0	0	2,451,514	消費税の還付に係る加算金の収入があったこと等のため
歳 入 合 計	17,264,242,000	10,219,315,592	10,219,231,262	0	84,330	△ 7,045,010,738	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事 務 取 扱 費	17,064,242,000	0	0	0	17,064,242,000	10,219,231,262	0	6,845,010,738	不用額を生じたのは、米麦の 売買における課税対象収入が 予定を下回ったこと等によ り、消費税を要することが少 なかったこと等のため
65061-111-02 職 員 基 本 給	752,552,000	0	0	0	752,552,000	683,848,714	0	68,703,286	
65061-111-03 職 員 諸 手 当	397,025,000	0	0	0	397,025,000	358,533,458	0	38,491,542	
65061-111-04 超 過 勤 務 手 当	153,308,000	0	0	0	153,308,000	82,302,840	0	71,005,160	
65061-111-05 委 員 手 当	454,000	0	0	0	454,000	0	0	454,000	
65061-111-05 休 職 者 給 与	4,944,000	0	0	0	4,944,000	0	0	4,944,000	
65061-111-05 短時間勤務職員給与	10,438,000	0	0	0	10,438,000	2,527,977	0	7,910,023	
65061-151-05 公 務 災 害 補 償 費	3,318,000	0	0	0	3,318,000	2,789,698	0	528,302	
65061-111-05 退 職 手 当	83,342,000	0	0	0	83,342,000	1,172,636	0	82,169,364	
65089-111-05 児 童 手 当	9,700,000	0	0	0	9,700,000	5,600,000	0	4,100,000	
65061-129-06 諸 謝 金	2,965,000	0	0	0	2,965,000	1,168,000	0	1,797,000	
65061-959-07 褒 賞 品 費	121,000	0	0	0	121,000	105,300	0	15,700	
65061-122-08 職 員 旅 費	24,181,000	0	0	0	24,181,000	15,137,297	0	9,043,703	
65061-122-08 赴 任 旅 費	1,449,000	0	0	0	1,449,000	667,281	0	781,719	
65061-122-08 委 員 等 旅 費	2,950,000	0	0	0	2,950,000	6,620	0	2,943,380	
65061-123-09 庁 費	162,664,000	0	0	0	162,664,000	93,306,112	0	69,357,888	
65061-123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,019,767,000	0	0	0	1,019,767,000	959,631,748	0	60,135,252	
65061-123-09 国有財産管理处分庁費	160,214,000	0	0	0	160,214,000	55,778,314	0	104,435,686	
65061-123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	5,350,000	0	0	0	5,350,000	3,347,887	0	2,002,113	
65199-133-09 消 費 税	11,925,058,000	0	0	0	11,925,058,000	6,507,383,600	0	5,417,674,400	
65061-115-16 国家公務員共済組合負担金	271,086,000	0	0	0	271,086,000	247,004,496	0	24,081,504	
65061-405-16 漁業協同組合事務費交付金	456,826,000	0	0	0	456,826,000	456,826,000	0	0	

(244) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 業務勘定

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65029-135-16 国有資産所在市町村交付金	123,000	0	0	0	123,000	122,500	0	500	
65061-959-18 賠償償還及払戻金	1,577,722,000	0	0	0	1,577,722,000	703,728,784	0	873,993,216	
65061-306-22 一般会計へ繰入	38,685,000	0	0	0	38,685,000	38,242,000	0	443,000	
09 予 備 費 (98110-959-・・・)	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	17,264,242,000	0	0	0	17,264,242,000	10,219,231,262	0	7,045,010,738	

13017 国営土地改良事業勘定

平成 30 年度における
 収納済歳入額は 28,138,322,635 円
 であって
 支出済歳出額は 27,220,198,762 円
 である。
 したがって、歳入歳出差引き
 918,123,873 円
 の剰余を生ずる。
 この剰余金は、工事別の区分に従って、法附則第 67 条第 3 項において読み替えられた
 法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
 次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
23,941,707,000	△ 124,039,000	23,817,668,000	28,138,349,116	28,138,322,635	26,481	0	4,320,654,635

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
23,941,707,000	△ 124,039,000	23,817,668,000	8,884,514,200	0	0	32,702,182,200	27,220,198,762	4,429,254,800	1,052,728,638	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 4,351,058,800 円 事故繰越額 78,196,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	6,697,861,000	0	0	0	0	6,697,861,000	6,383,511,616	0	314,349,384	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
46 農林水産基盤整備事業費	16,813,307,000	8,884,514,200	0	0	0	25,697,821,200	20,836,687,146	4,429,254,800	431,879,254	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000	0	0	6,500,000	
98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	12,170,611,000	8,884,514,200	0	0	0	21,055,125,200	16,438,525,978	4,429,254,800	187,344,422
02 北海道土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000
03 離島土地改良事業費	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
05 土地改良事業 工事諸費	46 土地改良事業工事 諸費に必要な経費	2,771,126,000	0	0	0	0	2,771,126,000	2,570,521,494	0	200,604,506
06 受託工事費及 換地清算金	95 受託工事等に必要な 経費	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000	0	0	6,500,000
07 土地改良事業 費負担金等収入一般会計へ 繰入	46 一般会計へ繰入れ に必要な経費	1,831,570,000	0	0	0	0	1,831,570,000	1,827,639,674	0	3,930,326
08 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必要な経費	6,697,861,000	0	0	0	0	6,697,861,000	6,383,511,616	0	314,349,384
19 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	12,541,560,000	15,225,410,042	15,225,410,042	0	0	2,683,850,042	前年度からの繰越工事があった こと等のため
0200-00 土地改良事業費負担金等収入							
0201-00 土地改良事業費負担金収入							
0201-01 土地改良事業費負担金収入	9,019,431,000	8,944,695,443	8,944,695,443	0	0	△ 74,735,557	総合農地防災事業に係る負担金 が予定より少なかったこと等の ため
0300-00 借 入 金							
0301-00 借 入 金							

(248) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0301-01 借入金	2,000,000,000	2,330,070,000	2,330,070,000	0	0	330,070,000	法第14条の規定による前年度からの繰越工事に係る借入金があったこと等のため
0400-00 受託工事費等受入							
0401-00 受託工事費等受入							
0401-01 受託工事費受入	6,680,000	0	0	0	0	△ 6,680,000	土地改良関係受託工事がなかったため
0500-00 雑収入							
0501-00 雑収入	203,010,000	17,880,899	17,854,418	26,481	0	△ 185,155,582	
0501-02 公務員宿舍貸付料	15,014,000	11,004,833	11,004,833	0	0	△ 4,009,167	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0501-03 物品売払代	1,841,000	3,824,906	3,824,906	0	0	1,983,906	鉄くずの売払いが予定より多かったこと等のため
0501-04 雑入	186,155,000	3,051,160	3,024,679	26,481	0	△ 183,130,321	損害賠償金が予定より少なかったこと等のため
0600-00 前年度剰余金受入							
0601-00 前年度剰余金受入							
0601-01 前年度剰余金受入	46,987,000	1,620,292,732	1,620,292,732	0	0	1,573,305,732	前年度において土地改良事業費の繰越しがあったこと等のため
歳入合計	23,817,668,000	28,138,349,116	28,138,322,635	26,481	0	4,320,654,635	

2 歳 出

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-204-00 かんがい排水事業費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	不用額を生じたのは、施設機能監視制度における原因究明調査等を要しなかったため
03 離島土地改良事業費										
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	不用額を生じたのは、施設機能監視制度における原因究明調査等を要しなかったため
05 土地改良事業工事諸費	2,771,126,000	0	0	0	0	2,771,126,000	2,570,521,494	0	200,604,506	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更をしたこと等により、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
46052-201-02 職 員 基 本 給	823,875,000	0	0	0	△ 3,122,000	820,753,000	820,159,794	0	593,206	
46052-201-03 職 員 諸 手 当	482,714,000	0	0	0	0	482,714,000	481,561,870	0	1,152,130	
46052-201-04 超 過 勤 務 手 当	65,474,000	0	0	0	0	65,474,000	64,979,049	0	494,951	
46052-201-05 短時間勤務職員給与	9,760,000	0	0	0	0	9,760,000	9,569,986	0	190,014	
46052-201-05 公 務 災 害 補 償 費	258,000	0	0	0	3,979,000	4,237,000	4,235,747	0	1,253	療養補償費の支払額が増加したため (目)職員基本給から 3,122,000 円 (目)国家公務員共済組合負担金から 857,000 円 計 3,979,000 円流用
46089-201-05 児 童 手 当	12,690,000	0	0	0	0	12,690,000	12,460,000	0	230,000	
46052-209-06 諸 謝 金	273,000	0	0	0	0	273,000	125,500	0	147,500	
46052-202-08 職 員 旅 費	36,079,000	0	0	0	0	36,079,000	15,206,920	0	20,872,080	
46052-202-08 日 額 旅 費	1,743,000	0	0	0	0	1,743,000	370,890	0	1,372,110	
46052-202-08 赴 任 旅 費	19,520,000	0	0	0	0	19,520,000	7,391,388	0	12,128,612	
46052-203-09 庁 費	5,774,000	0	0	0	0	5,774,000	2,552,666	0	3,221,334	
46052-203-09 情報処理業務庁費	11,278,000	0	0	0	0	11,278,000	11,236,840	0	41,160	
46052-203-09 車 両 費	16,799,000	0	0	0	0	16,799,000	10,498,909	0	6,300,091	
46052-203-09 用地処理事務費	205,000	0	0	0	0	205,000	121,931	0	83,069	
46052-203-09 工 事 雑 費	374,230,000	0	0	0	0	374,230,000	230,334,910	0	143,895,090	
46199-203-09 自 動 車 重 量 税	986,000	0	0	0	0	986,000	754,800	0	231,200	
46052-205-16 国家公務員共済組合負担金	400,168,000	0	0	0	△ 857,000	399,311,000	398,649,838	0	661,162	

(250) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計歳入歳出決定計算書 国営土地改良事業勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46029-205-16 国有資産所在市町村交付金	19,000	0	0	0	0	19,000	18,200	0	800	
46052-959-18 賠償償還及払戻金	3,200,000	0	0	0	0	3,200,000	181,081	0	3,018,919	
46052-959-18 精算還付金	505,599,000	0	0	0	0	505,599,000	500,111,175	0	5,487,825	
46052-306-22 一般会計へ繰入	482,000	0	0	0	0	482,000	0	0	482,000	
06 受託工事費及換地清算金	6,500,000	0	0	0	0	6,500,000	0	0	6,500,000	不用額を生じたのは、精算を要する受託工事がなかったの で、精算還付金を要しなかつ たこと等のため
95061-954-15 受託工事費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
95061-959-18 精算還付金	3,500,000	0	0	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	
07 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入										
46052-306-22 土地改良事業費負担金 収入繰入	1,831,570,000	0	0	0	0	1,831,570,000	1,827,639,674	0	3,930,326	
08 国債整理基金特別会計へ 繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計 へ繰入	6,697,861,000	0	0	0	0	6,697,861,000	6,383,511,616	0	314,349,384	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った ため
19 予備費 (98110-959-・・・)	300,000,000	0	0	0	0	300,000,000	0	0	300,000,000	
歳 出 合 計	23,817,668,000	8,884,514,200	0	0	0	32,702,182,200	27,220,198,762	4,429,254,800	1,052,728,638	

農業経営安定勘定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
農 業 経 営 安 定 事 業 費	177,255,611,121	食 糧 管 理 勘 定 よ り 受 入	95,629,667,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	37,584,794	一 般 会 計 よ り 受 入	
雑 損	13,016,547	交 付 金 等 財 源 受 入	82,807,344,985
本 年 度 利 益	26,558,754,826	独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	25,397,524,555
		雑 収 入	8,743
		雑 益	30,422,005
合 計	203,864,967,288	合 計	203,864,967,288

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	103,473,022,617	繰 越 利 益	76,914,267,791
現 金 預 金	103,472,677,157	本 年 度 利 益	26,558,754,826
未 収 金	345,460		
合 計	103,473,022,617	合 計	103,473,022,617

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成31年3月31日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分	数 量	価 額(円)	
区 分	数 量	価 額(円)		雑 入	1件	345,460	
流 動 資 産			103,473,022,617	資 産 合 計			103,473,022,617
現 金 預 金				負 債 の 部			
預 金			103,472,677,157	負 債 合 計			0
未 収 金			345,460	正 味 財 産			103,473,022,617

食糧管理勘定

損益計算書 (平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
主 要 食 糧 売 上 原 価	295,886,586,436	主 要 食 糧 売 上 高	326,418,324,067
輸 入 飼 料 売 上 原 価	19,515,969,253	輸 入 飼 料 売 上 高	19,631,835,590
主 要 食 糧 事 業 管 理 費	22,091,168,516	輸 入 食 糧 納 付 金	511,595,157
減 価 償 却 費	21,702,432	雑 収 入	1,523,077,789
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ 繰 入	95,629,667,000	雑 益	1,132,612
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	10,416,369,382	本 年 度 損 失	95,476,629,547
食 糧 証 券 発 行 諸 費	606,399		
雑 損	525,344		
合 計	443,562,594,762	合 計	443,562,594,762

食糧管理勘定

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

借方		貸方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流動資産	254,592,720,362	流動負債	94,969,838,513
現金預金	23,139,009,116	前受金	1,326,022,351
売掛金	28,219,226,776	業務勘定へ消費税繰入未済金	3,605,128,600
未収金	7,878,456,834	食糧証券発行高	90,000,000,000
前払金	1,624,916,928	前受収益	38,687,562
国内米	55,274,030,793	資 金	256,991,593,967
外国米	16,944,378,049		
貸付米	121,512,701,866		
固定資産	1,658,211,546		
土地	409,396,680		
立木竹	299,880		
建物	1,142,945,101		
工作物	433,229,796		
減価償却累計額	△ 1,246,699,959		
業務勘定へ長期繰入金	919,040,048		
本年度損失	95,476,629,547		
固定資産評価差損	233,871,025		
合 計	351,961,432,480	合 計	351,961,432,480

食糧管理勘定

財産目録 (平成31年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		建 物					319,634,571
流 動 資 産					254,592,720,362	倉庫用建物	建面積 3,581m ² 延面積 3,812	1,140,957,784	821,482,921	319,474,863	
現 金 預 金						そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,827,609	159,708	
預 金					23,139,009,116	工 作 物					9,840,367
売 掛 金					28,219,226,776	通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
国内米売払代				3,911,038		冷暖房装置		37,530,009	37,492,009	38,000	
外国米売払代				5,770,887,679		通 風 装 置		8,015,512	7,839,099	176,413	
外国麦売払代				22,444,428,059		そ の 他		312,213,226	302,587,283	9,625,943	
未 収 金					7,878,456,834	業務勘定へ長期繰入金					919,040,048
弁償及違約金				78,190,148		固定資産評価差損					233,871,025
延納利子収入				2,542,364,958		資 産 合 計					256,484,802,933
雑 入				5,257,901,728		負 債 の 部					
前 払 金					1,624,916,928	流 動 負 債					94,969,838,513
国 内 米	961,358kg	369			55,274,030,793	前 受 金					1,326,022,351
外 国 米	607,247,656				16,944,378,049	業務勘定へ消費税繰入未済金					3,605,128,600
貸 付 米	665,084,704				121,512,701,866	食糧証券発行高					90,000,000,000
固 定 資 産					1,658,211,546	前 受 収 益					38,687,562
土 地						負 債 合 計					94,969,838,513
倉庫用敷地	10,830m ²				409,396,680	正 味 財 産					161,514,964,420
立 木 竹	9本				299,880						

農 業 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	41,874,650,205
農 業 再 保 険 金	35,560,053,186	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 より 受 入	2,222,575,092
払 戻 金	4,739,195	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	39,652,075,113
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	13,788,872,887	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	13,788,872,887
農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	13,372,089,887	農 業 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金 見 合 受 入	13,372,089,887
家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金	416,783,000	家 畜 共 済 損 害 防 止 事 業 交 付 金 財 源 受 入	416,783,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	854,950,340	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	7,556,563,252	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	854,950,340
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	9,772,601,928	利 子 収 入	17,554,617
本 年 度 利 益	4,013,709,990	雑 収 入	12,653,746
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	6,448,689,871
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	8,554,119,112
合 計	71,551,490,778	合 計	71,551,490,778

農業再保険勘定

貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現金預金	199,984,219,329	支払備金	7,556,563,252
未収再保険料	9,467,776	未經過再保険料	9,772,601,928
		基金	18,100,000,000
		繰越利益	160,550,811,935
		本年度利益	4,013,709,990
合 計	199,993,687,105	合 計	199,993,687,105

漁 船 再 保 険 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
再 保 険 金		再 保 険 料	
漁 船 再 保 険 金	148,367,846	一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	2,000,380,659
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	5,293,578,341	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	580,183,796	漁 船 保 険 組 合 交 付 金 見 合 受 入	5,293,578,341
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,485,672	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	940,449,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	580,183,796
本 年 度 利 益	1,924,695,774	利 子 収 入	1,125,450
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	104,940,183
		前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	911,552,000
合 計	8,891,760,429	合 計	8,891,760,429

漁 船 再 保 険 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	10,933,972,544	支 払 備 金	4,485,672
繰 越 損 失	9,571,886,456	未 経 過 再 保 険 料	940,449,000
		一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	17,636,228,554
		本 年 度 利 益	1,924,695,774
合 計	20,505,859,000	合 計	20,505,859,000

漁業共済保険勘定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 険 金		保 険 料	
漁 業 共 済 保 険 金	3,898,574,441	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 保 険 料 見 合 受 入	3,945,412,000
漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	5,050,420,000	一 般 会 計 より 漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	91,768,583	漁 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	5,050,420,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	689,553,847	一 般 会 計 よ り 受 入	
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,784,321,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	91,768,583
		前 年 度 繰 越 支 払 備 金	357,379,961
		前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,667,794,000
		本 年 度 損 失	401,863,327
合 計	11,514,637,871	合 計	11,514,637,871

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	2,072,011,520	支 払 備 金	689,553,847
繰 越 損 失	25,385,068,546	未 経 過 保 険 料	1,784,321,000
本 年 度 損 失	401,863,327	一 般 会 計 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	25,385,068,546
合 計	27,858,943,393	合 計	27,858,943,393

業 務 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
事 務 取 扱 費	10,599,282,129	農 業 経 営 安 定 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	37,584,794
農 業 経 営 安 定 事 業 事 務 取 扱 費	30,985,740	食 糧 管 理 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	10,416,369,382
食 糧 事 業 事 務 取 扱 費	923,881,909	農 業 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	854,950,340
漁 業 協 同 組 合 事 務 費 交 付 金	456,826,000	漁 船 再 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	580,183,796
減 価 償 却 費	4,161,175	漁 業 共 済 保 険 勘 定 より 事 務 取 扱 経 費 受 入	91,768,583
資 産 除 却 損	122,691,522	雑 収 入	32,333,447
		雑 益	493,320
		本 年 度 損 失	124,144,813
合 計	12,137,828,475	合 計	12,137,828,475

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
流 動 資 産	3,616,340,663	流 動 負 債	
食糧管理勘定より消費税受入未済金	3,605,128,600	未 払 消 費 税	3,605,128,600
未 収 金	11,212,063	固 定 負 債	
固 定 資 産	579,289,296	食糧管理勘定より長期受入金	919,040,048
土 地	506,788,134	繰 越 利 益	3,463,827
立 木 竹	3,354,704		
建 物	421,772,641		
工 作 物	193,736,689		
機 械 器 具	12,105,924		
減 価 償 却 累 計 額	△ 558,468,796		
本 年 度 損 失	124,144,813		
固 定 資 産 評 価 差 損	207,857,703		
合 計	4,527,632,475	合 計	4,527,632,475

業 務 勘 定

財 産 目 録 (平成31年3月31日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		6,115,250	6,115,225	25	
流 動 資 産					3,616,340,663	冷暖房装置		39,013,068	38,829,708	183,360	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					3,605,128,600	通 風 装 置		3,738,919	3,738,910	9	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		144,869,452	144,084,597	784,855	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					5,395,661
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	487,840	121,160	
固 定 資 産					579,289,296	雑 機 器	6	11,496,924	6,222,423	5,274,501	
土 地					506,788,134	固定資産評価差損					207,857,703
庁舎用敷地	m ² 18,081			500,418,267		資 産 合 計					4,403,487,662
倉庫用敷地	475			2,218,767		負 債 の 部					
宿舍用敷地	1,684			4,151,100		流 動 負 債					
立 木 竹	21本				3,354,704	未 払 消 費 税					3,605,128,600
建 物					62,782,548	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 延面積 m ² 1,907 3,957	415,577,418	352,794,873	62,782,545		食糧管理勘定より長期受入金					919,040,048
そ の 他	建面積 延面積 102 102	6,195,223	6,195,220	3		負 債 合 計					4,524,168,648
工 作 物					968,249	正 味 財 産					△120,680,986

農 業 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 30 年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金									
約定期間 3 月以上 1 年未満	178,639,663,676	164,467,002,859	169,951,988,643	166,648,310,923	166,648,310,923	増 14,172,660,817	減 5,484,985,784	増 3,303,677,720	0

- (注) 1 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が4,015,390,473 円ある。
- 2 平成 26 年度から平成 29 年度までは、農業災害補償法の一部を改正する法律(平成 29 年法律第 74 号。以下「改正法」という。)附則第 21 条の規定による改正前の法に基づく農業共済再保険勘定の各年度末実績額である。
- 3 農業再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。
- なお、平成 30 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、改正法附則第 21 条の規定による改正前の法に基づく農業共済再保険勘定における平成 28 年度及び平成 29 年度の再保険金の支払実績等並びに農業再保険勘定における平成 30 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 108 %となる。

漁 船 再 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 30 年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101	0	0	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	176,465,086	176,465,086	176,465,086	0	0	0	0	増 176,465,086	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	2,546,229,184	2,546,229,184	2,546,229,184	176,465,086	2,884,273,862	0	0	増 2,369,764,098	減 2,707,808,776
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	2,546,229,184	2,546,229,184	0	0	減 2,546,229,184	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	280,177,055	0	0	0	増 2,707,808,776

(注) 漁船再保険勘定においては、法第 134 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 30 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 30 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成 30 年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食糧管理勘定

調整資金増減実績表

区 分	金 額 (円)	区 分	金 額 (円)
年 度 首 資 金	170,691,593,967	(損 益 整 理)	
(受 入)		本 年 度 損 (△) 益	△ 95,602,585,034
一 般 会 計 よ り 受 入	86,300,000,000	食 糧 管 理 勘 定	△ 95,476,629,547
		業 務 勘 定	△ 125,955,487
		計	△ 95,602,585,034
計	86,300,000,000	差 引 翌 年 度 へ 繰 越 額	161,389,008,933

- (注) 1 食糧管理勘定 調整資金増減実績表は、法第 132 条第 2 項の規定により整理することとしたものである。
- 2 法第 133 条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 3 業務勘定の損失額△ 125,955,487 円は、業務勘定の損益計算書の本年度損失額△ 124,144,813 円から、農業再保険事業等に係る減価償却費△ 897,210 円及び固定資産の取得額 2,707,884 円を控除している。

国営土地改良事業勘定

事業実績表

工事別区分	事業費				財源		内訳				差引剰余金	
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	受託工事費等受入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰余金受入 (円)		計 (円)
1 土地改良事業費	16,438,525,978	2,570,521,494	5,102,208,863	24,111,256,335	15,225,410,042	5,789,144,679	2,330,070,000	0	17,854,418	1,549,883,520	24,912,362,659	801,106,324
(1) かんがい排水事業												
鳴瀬川(一期)	0	0	64,265,075	64,265,075	0	65,636,207	0	0	0	0	65,636,207	1,371,132
隈戸川	0	0	319,036,657	319,036,657	0	327,423,275	0	0	0	0	327,423,275	8,386,618
馬淵川沿岸(一期)	0	0	7,771,871	7,771,871	0	10,185,987	0	0	0	0	10,185,987	2,414,116
大崎	0	0	43,042,394	43,042,394	0	44,398,909	0	0	0	0	44,398,909	1,356,515
鳴瀬川(二期)	0	0	40,659,724	40,659,724	0	43,964,101	0	0	0	0	43,964,101	3,304,377
北総中央	222,260,681	155,746,389	295,571,590	673,578,660	291,293,313	304,159,155	53,200,000	0	495,961	53,992,339	703,140,768	29,562,108
霞ヶ浦用水(二期)	0	0	37,923,047	37,923,047	0	46,929,029	0	0	0	0	46,929,029	9,005,982
那珂川沿岸(一期)	388,432,239	143,193,651	121,864,378	653,490,268	517,749,845	134,121,591	65,470,000	0	19,251	65,589,323	782,950,010	129,459,742
両総	0	0	570,547,528	570,547,528	0	587,122,785	0	0	0	0	587,122,785	16,575,257
那珂川沿岸(二期)	1,699,964,181	221,978,586	126,260,590	2,048,203,357	1,275,314,883	132,431,487	307,000,000	0	820,562	520,045,473	2,235,612,405	187,409,048
柏崎周辺(一期)	0	0	10,153,127	10,153,127	0	11,557,727	0	0	0	0	11,557,727	1,404,600
柏崎周辺(二期)	1,663,987,518	213,052,525	146,727,160	2,023,767,203	1,493,617,377	150,628,000	347,500,000	0	2,099,964	43,504,624	2,037,349,965	13,582,762
新矢作川用水	0	0	269,377,492	269,377,492	0	280,765,217	0	0	0	0	280,765,217	11,387,725
宮川用水第二期	0	0	286,625,590	286,625,590	0	302,324,904	0	0	0	0	302,324,904	15,699,314
道前道後平野(二期)	0	0	35,389,354	35,389,354	0	37,253,476	0	0	0	0	37,253,476	1,864,122
岡山南部	0	0	48,240,730	48,240,730	0	50,904,163	0	0	0	0	50,904,163	2,663,433
筑後川下流	307,555,614	216,648,619	182,252,699	706,456,932	441,296,384	185,820,262	47,000,000	0	3,624,616	38,472,758	716,214,020	9,757,088

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	受託工事 費等収入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金受入 (円)	計 (円)	
大野川上流	4,070,083,154	216,840,125	58,634,012	4,345,557,291	3,455,178,239	63,212,613	792,000,000	0	1,248,224	43,036,980	4,354,676,056	9,118,765
川 辺 川	438,689,422	704,692,275	3,984,971	1,147,366,668	1,026,591,368	4,127,274	62,000,000	0	1,842,879	75,713,307	1,170,274,828	22,908,160
都城盆地	0	0	85,585,213	85,585,213	0	95,025,193	0	0	0	0	95,025,193	9,439,980
尾 鈴	0	0	168,157,446	168,157,446	0	179,421,322	0	0	0	0	179,421,322	11,263,876
曾於南部(二期)	0	0	10,539,700	10,539,700	0	12,685,547	0	0	0	0	12,685,547	2,145,847
西 諸(一期)	0	0	838,877,136	838,877,136	0	849,872,021	0	0	1,614,374	0	851,486,395	12,609,259
曾於北部(一期)	0	0	90,953,475	90,953,475	0	100,060,697	0	0	0	0	100,060,697	9,107,222
肝属中部(一期)	98,522,923	116,791,042	207,973,231	423,287,196	166,814,162	213,710,051	9,400,000	0	0	40,505,466	430,429,679	7,142,483
計	8,889,495,732	1,988,943,212	4,070,414,190	14,948,853,134	8,667,855,571	4,233,740,993	1,683,570,000	0	11,765,831	880,860,270	15,477,792,665	528,939,531
(2) 農用地再編 整備事業												
い さ わ 南 部	0	0	15,687,728	15,687,728	0	17,008,225	0	0	0	0	17,008,225	1,320,497
(3) 総合農地防 災事業												
白 根 郷	0	0	26,533,086	26,533,086	0	28,398,519	0	0	0	0	28,398,519	1,865,433
新 濃 尾(一期)	0	0	111,169,276	111,169,276	0	119,228,277	0	0	0	0	119,228,277	8,059,001
吉野川下流域	4,290,659,853	427,013,064	657,660,853	5,375,333,770	3,880,422,084	1,157,503,680	0	0	4,374,678	579,574,876	5,621,875,318	246,541,548
香 川	0	0	23,217,765	23,217,765	0	25,363,573	0	0	0	0	25,363,573	2,145,808
那 賀 川(一期)	3,258,370,393	154,565,218	53,417,487	3,466,353,098	2,677,132,387	58,638,168	646,500,000	0	1,713,909	89,448,374	3,473,432,838	7,079,740
佐 賀 中 部	0	0	144,108,478	144,108,478	0	149,263,244	0	0	0	0	149,263,244	5,154,766
計	7,549,030,246	581,578,282	1,016,106,945	9,146,715,473	6,557,554,471	1,538,395,461	646,500,000	0	6,088,587	669,023,250	9,417,561,769	270,846,296
2 北海道土地改良 事業費	0	0	1,762,883,084	1,762,883,084	0	1,787,732,371	0	0	0	0	1,787,732,371	24,849,287
(1) かんがい排 水事業												
空 知 中 央	0	0	66,915,508	66,915,508	0	69,061,319	0	0	0	0	69,061,319	2,145,811
樺 戸	0	0	51,653,402	51,653,402	0	53,109,893	0	0	0	0	53,109,893	1,456,491

(270) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計事業実績表 国営土地改良事業勘定

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収入 (円)	借入金 (円)	受託工事 費等収入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金受入 (円)	計 (円)	
樺戸(二期)	0	0	868,219,794	868,219,794	0	874,080,478	0	0	0	0	874,080,478	5,860,684
当別	0	0	22,350,236	22,350,236	0	28,264,869	0	0	0	0	28,264,869	5,914,633
篠津中央二期	0	0	303,623,686	303,623,686	0	305,338,696	0	0	0	0	305,338,696	1,715,010
空知中央用水	0	0	71,289,945	71,289,945	0	72,615,487	0	0	0	0	72,615,487	1,325,542
安平川(一期)	0	0	3,226,701	3,226,701	0	5,663,449	0	0	0	0	5,663,449	2,436,748
忠別	0	0	15,412,481	15,412,481	0	15,412,481	0	0	0	0	15,412,481	0
雄武中央(一期)	0	0	15,356,952	15,356,952	0	17,502,733	0	0	0	0	17,502,733	2,145,781
幕別	0	0	31,493,446	31,493,446	0	31,493,446	0	0	0	0	31,493,446	0
美蔓	0	0	298,610,782	298,610,782	0	300,459,101	0	0	0	0	300,459,101	1,848,319
札内川第二(一期)	0	0	2,656,419	2,656,419	0	2,656,419	0	0	0	0	2,656,419	0
札内川第一(二期)	0	0	11,451,330	11,451,330	0	11,451,330	0	0	0	0	11,451,330	0
計	0	0	1,762,260,682	1,762,260,682	0	1,787,109,701	0	0	0	0	1,787,109,701	24,849,019
(2) 畑地帯総合 土地改良パ イロット事 業												
小清水	0	0	622,402	622,402	0	622,670	0	0	0	0	622,670	268
3 離島土地改良事 業費												
かんがい排水事業												
佐渡(一期)	0	0	134,763,733	134,763,733	0	141,588,197	0	0	0	0	141,588,197	6,824,464
佐渡(二期)	0	0	117,356,180	117,356,180	0	124,910,041	0	0	0	0	124,910,041	7,553,861
徳之島用水(一期)	0	0	1,039,967,750	1,039,967,750	0	1,047,348,475	0	0	0	0	1,047,348,475	7,380,725
計	0	0	1,292,087,663	1,292,087,663	0	1,313,846,713	0	0	0	0	1,313,846,713	21,759,050
4 沖縄土地改良事 業費												
かんがい排水事業												
羽地大川	0	0	53,971,680	53,971,680	0	53,971,680	0	0	0	0	53,971,680	0

工事別区分	事業費				財源内訳							差引剰余金
	工事費 (円)	工事諸費 (円)	他会計へ繰入 (円)	計 (円)	一般会計入 (円)	土地改良事業 費負担金等収 入 (円)	借入金 (円)	受託工事 費等受入 (円)	雑収入 (円)	前年度剰 余金受入 (円)	計 (円)	
5 消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,409,212	70,409,212	70,409,212
合 計	16,438,525,978	2,570,521,494	8,211,151,290	27,220,198,762	15,225,410,042	8,944,695,443	2,330,070,000	0	17,854,418	1,620,292,732	28,138,322,635	918,123,873

(注) 前年度剰余金受入の工事別の金額については、事業執行等の必要のため工事別の間で調整を行っているものがある。

国営土地改良事業勘定

借入金の借入れ及び償還実績表 (平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
1 土 地 改 良 事 業 費	30,358,326,871	2,330,070,000	32,688,396,871	4,111,367,743	28,577,029,128	
(1) か ん が い 排 水 事 業						
鳴 瀬 川(一期)	266,219,690	0	266,219,690	60,891,942	205,327,748	
隈 戸 川	737,635,690	0	737,635,690	151,013,505	586,622,185	
馬淵川沿岸(一期)	30,102,823	0	30,102,823	7,380,534	22,722,289	
大 崎	186,567,515	0	186,567,515	40,717,667	145,849,848	
鳴 瀬 川(二期)	169,890,784	0	169,890,784	38,514,032	131,376,752	
北 総 中 央	2,984,966,380	53,200,000	3,038,166,380	279,359,957	2,758,806,423	
霞ヶ浦用水(二期)	146,887,516	0	146,887,516	36,013,509	110,874,007	
那珂川沿岸(一期)	970,603,240	65,470,000	1,036,073,240	115,028,135	921,045,105	
両 総	3,430,943,781	0	3,430,943,781	540,113,543	2,890,830,238	
那珂川沿岸(二期)	1,535,078,113	307,000,000	1,842,078,113	119,126,092	1,722,952,021	
柏 崎 周 辺(一期)	44,982,243	0	44,982,243	9,597,035	35,385,208	
柏 崎 周 辺(二期)	2,260,217,725	347,500,000	2,607,717,725	138,474,126	2,469,243,599	
新 矢 作 川 用 水	1,268,224,485	0	1,268,224,485	254,389,743	1,013,834,742	
宮 川 用 水 第 二 期	1,387,068,620	0	1,387,068,620	270,646,465	1,116,422,155	
道前道後平野(二期)	172,205,656	0	172,205,656	33,299,121	138,906,535	
岡 山 南 部	487,727,572	0	487,727,572	45,654,736	442,072,836	
筑 後 川 下 流	1,707,889,721	47,000,000	1,754,889,721	171,963,146	1,582,926,575	
大 野 川 上 流	1,016,627,146	792,000,000	1,808,627,146	33,218,877	1,775,408,269	

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
川 辺 川	165,139,811	62,000,000	227,139,811	3,729,583	223,410,228	
都 城 盆 地	378,654,633	0	378,654,633	80,882,529	297,772,104	
尾 鈴	919,918,533	0	919,918,533	158,412,978	761,505,555	
曾 於 南 部(二期)	40,823,465	0	40,823,465	10,008,994	30,814,471	
西 諸(一期)	1,975,497,997	0	1,975,497,997	255,686,495	1,719,811,502	
曾 於 北 部(一期)	431,924,393	0	431,924,393	85,730,328	346,194,065	
肝 属 中 部(一期)	1,753,211,269	9,400,000	1,762,611,269	196,709,531	1,565,901,738	
計	24,469,008,801	1,683,570,000	26,152,578,801	3,136,562,603	23,016,016,198	
(2) 農用地再編整備事業						
い さ わ 南 部	72,663,004	0	72,663,004	14,796,147	57,866,857	
(3) 総合農地防災事業						
白 根 郷	102,770,730	0	102,770,730	25,197,067	77,573,663	
新 濃 尾(一期)	464,066,337	0	464,066,337	105,306,136	358,760,201	
吉 野 川 下 流 域	3,665,082,840	0	3,665,082,840	621,007,744	3,044,075,096	
香 川	89,929,479	0	89,929,479	22,048,682	67,880,797	
那 賀 川(一期)	869,741,222	646,500,000	1,516,241,222	50,179,721	1,466,061,501	
佐 賀 中 部	625,064,458	0	625,064,458	136,269,643	488,794,815	
計	5,816,655,066	646,500,000	6,463,155,066	960,008,993	5,503,146,073	
2 北海道土地改良事業費						
か ん が い 排 水 事 業						
空 知 中 央	259,184,149	0	259,184,149	63,546,114	195,638,035	
樺 戸	263,330,682	0	263,330,682	48,789,810	214,540,872	
樺 戸(二期)	5,173,208,620	0	5,173,208,620	820,778,944	4,352,429,676	
当 別	184,415,313	0	184,415,313	21,230,906	163,184,407	
篠 津 中 央 二 期	2,890,840,810	0	2,890,840,810	285,760,153	2,605,080,657	

(274) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計借入金の借入れ及び償還実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
空 知 中 央 用 水	217,528,106	0	217,528,106	41,901,953	175,626,153	
安 平 川(一期)	12,497,997	0	12,497,997	3,064,227	9,433,770	
雄 武 中 央(一期)	59,482,155	0	59,482,155	14,583,684	44,898,471	
美 蔓	1,975,037,630	0	1,975,037,630	276,887,295	1,698,150,335	
計	11,035,525,462	0	11,035,525,462	1,576,543,086	9,458,982,376	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
佐 渡(一期)	717,162,282	0	717,162,282	126,969,021	590,193,261	
佐 渡(二期)	624,537,623	0	624,537,623	110,799,337	513,738,286	
徳之島用水(一期)	754,135,520	0	754,135,520	103,533,966	650,601,554	
計	2,095,835,425	0	2,095,835,425	341,302,324	1,754,533,101	
合 計	43,489,687,758	2,330,070,000	45,819,757,758	6,029,213,153	39,790,544,605	

国営土地改良事業勘定

受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 (平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本 年 度 の 債 権 発 生 額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
1 土地改良事業費	32,000,932,613	0	32,000,932,613	6,974,456,637	329,856,935	7,304,313,572	38,975,389,250	329,856,935	39,305,246,185	5,459,287,744	329,856,935	5,789,144,679	33,516,101,506	0	33,516,101,506
かんがい排水事業	26,171,826,882	0	26,171,826,882	6,164,385,135	269,843,550	6,434,228,685	32,336,212,017	269,843,550	32,606,055,567	3,963,897,443	269,843,550	4,233,740,993	28,372,314,574	0	28,372,314,574
馬淵川沿岸(一期)	39,453,430	0	39,453,430	0	512,895	512,895	39,453,430	512,895	39,966,325	9,673,092	512,895	10,185,987	29,780,338	0	29,780,338
鳴瀬川(一期)	271,814,251	0	271,814,251	0	3,444,423	3,444,423	271,814,251	3,444,423	275,258,674	62,191,784	3,444,423	65,636,207	209,622,467	0	209,622,467
大 崎	192,091,531	0	192,091,531	0	2,395,171	2,395,171	192,091,531	2,395,171	194,486,702	42,003,738	2,395,171	44,398,909	150,087,793	0	150,087,793
鳴瀬川(二期)	182,946,051	0	182,946,051	0	2,314,111	2,314,111	182,946,051	2,314,111	185,260,162	41,649,990	2,314,111	43,964,101	141,296,061	0	141,296,061
隈 戸 川	2,270,303,155	0	2,270,303,155	0	83,677,006	83,677,006	2,270,303,155	83,677,006	2,353,980,161	243,746,269	83,677,006	327,423,275	2,026,556,886	0	2,026,556,886
霞ヶ浦用水(二期)	181,770,428	0	181,770,428	0	2,363,016	2,363,016	181,770,428	2,363,016	184,133,444	44,566,013	2,363,016	46,929,029	137,204,415	0	137,204,415
両 総	3,540,992,389	0	3,540,992,389	0	31,451,985	31,451,985	3,540,992,389	31,451,985	3,572,444,374	555,670,800	31,451,985	587,122,785	2,985,321,589	0	2,985,321,589
北 総 中 央	2,848,350,992	0	2,848,350,992	190,415,798	16,731,537	207,147,335	3,038,766,790	16,731,537	3,055,498,327	287,427,618	16,731,537	304,159,155	2,751,339,172	0	2,751,339,172
那珂川沿岸(一期)	988,932,393	0	988,932,393	38,080,633	7,563,238	45,643,871	1,027,013,026	7,563,238	1,034,576,264	126,558,353	7,563,238	134,121,591	900,454,673	0	900,454,673
那珂川沿岸(二期)	1,317,545,759	0	1,317,545,759	217,313,793	7,464,593	224,778,386	1,534,859,552	7,464,593	1,542,324,145	124,966,894	7,464,593	132,431,487	1,409,892,658	0	1,409,892,658
柏崎周辺(一期)	50,738,338	0	50,738,338	0	629,319	629,319	50,738,338	629,319	51,367,657	10,928,408	629,319	11,557,727	39,809,930	0	39,809,930
柏崎周辺(二期)	1,954,342,560	0	1,954,342,560	303,631,792	8,456,852	312,088,644	2,257,974,352	8,456,852	2,266,431,204	142,171,148	8,456,852	150,628,000	2,115,803,204	0	2,115,803,204
新矢作川用水	1,317,424,936	0	1,317,424,936	0	15,598,047	15,598,047	1,317,424,936	15,598,047	1,333,022,983	265,167,170	15,598,047	280,765,217	1,052,257,766	0	1,052,257,766
宮川用水第二期	1,467,839,155	0	1,467,839,155	0	16,825,035	16,825,035	1,467,839,155	16,825,035	1,484,664,190	285,499,869	16,825,035	302,324,904	1,182,339,286	0	1,182,339,286
道前道後平野(二期)	181,074,498	0	181,074,498	0	2,196,709	2,196,709	181,074,498	2,196,709	183,271,207	35,056,767	2,196,709	37,253,476	146,017,731	0	146,017,731
岡山南部	502,983,757	0	502,983,757	0	2,715,703	2,715,703	502,983,757	2,715,703	505,699,460	48,188,460	2,715,703	50,904,163	454,795,297	0	454,795,297

(276) 農林水産省所管 食料安定供給特別会計受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表 国営土地改良事業勘定

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
曾於南部(二期)	49,134,988	0	49,134,988	0	638,755	638,755	49,134,988	638,755	49,773,743	12,046,792	638,755	12,685,547	37,088,196	0	37,088,196
都 城 盆 地	415,917,109	0	415,917,109	0	5,184,915	5,184,915	415,917,109	5,184,915	421,102,024	89,840,278	5,184,915	95,025,193	326,076,831	0	326,076,831
曾於北部(一期)	493,697,956	0	493,697,956	0	5,785,540	5,785,540	493,697,956	5,785,540	499,483,496	94,275,157	5,785,540	100,060,697	399,422,799	0	399,422,799
尾 鈴	969,558,120	0	969,558,120	0	10,348,133	10,348,133	969,558,120	10,348,133	979,906,253	169,073,189	10,348,133	179,421,322	800,484,931	0	800,484,931
筑 後 川 下 流	1,540,773,376	0	1,540,773,376	1,768,721,419	10,490,021	1,779,211,440	3,309,494,795	10,490,021	3,319,984,816	175,330,241	10,490,021	185,820,262	3,134,164,554	0	3,134,164,554
大 野 川 上 流	908,908,521	0	908,908,521	208,520,254	3,928,324	212,448,578	1,117,428,775	3,928,324	1,121,357,099	59,284,289	3,928,324	63,212,613	1,058,144,486	0	1,058,144,486
川 辺 川	120,329,558	0	120,329,558	54,595,238	267,472	54,862,710	174,924,796	267,472	175,192,268	3,859,802	267,472	4,127,274	171,064,994	0	171,064,994
西 諸(一期)	2,601,056,300	0	2,601,056,300	443,736,378	17,279,164	461,015,542	3,044,792,678	17,279,164	3,062,071,842	832,592,857	17,279,164	849,872,021	2,212,199,821	0	2,212,199,821
肝属中部(一期)	1,763,847,331	0	1,763,847,331	2,939,369,830	11,581,586	2,950,951,416	4,703,217,161	11,581,586	4,714,798,747	202,128,465	11,581,586	213,710,051	4,501,088,696	0	4,501,088,696
農用地再編整備事業															
い さ わ 南 部	78,250,099	0	78,250,099	0	962,222	962,222	78,250,099	962,222	79,212,321	16,046,003	962,222	17,008,225	62,204,096	0	62,204,096
総合農地防災事業	5,750,855,632	0	5,750,855,632	810,071,502	59,051,163	869,122,665	6,560,927,134	59,051,163	6,619,978,297	1,479,344,298	59,051,163	1,538,395,461	5,081,582,836	0	5,081,582,836
白 根 郷	109,996,117	0	109,996,117	0	1,429,949	1,429,949	109,996,117	1,429,949	111,426,066	26,968,570	1,429,949	28,398,519	83,027,547	0	83,027,547
新 濃 尾(一期)	495,523,064	0	495,523,064	0	6,270,852	6,270,852	495,523,064	6,270,852	501,793,916	112,957,425	6,270,852	119,228,277	382,565,639	0	382,565,639
香 川	98,240,847	0	98,240,847	0	1,277,131	1,277,131	98,240,847	1,277,131	99,517,978	24,086,442	1,277,131	25,363,573	74,154,405	0	74,154,405
吉野川下流域	3,850,868,411	0	3,850,868,411	466,903,215	38,448,160	505,351,375	4,317,771,626	38,448,160	4,356,219,786	1,119,055,520	38,448,160	1,157,503,680	3,198,716,106	0	3,198,716,106
那 賀 川(一期)	549,379,151	0	549,379,151	343,168,287	3,508,653	346,676,940	892,547,438	3,508,653	896,056,091	55,129,515	3,508,653	58,638,168	837,417,923	0	837,417,923
佐 賀 中 部	646,848,042	0	646,848,042	0	8,116,418	8,116,418	646,848,042	8,116,418	654,964,460	141,146,826	8,116,418	149,263,244	505,701,216	0	505,701,216
2 北海道土地改良事業費	11,169,367,238	0	11,169,367,238	1,002,747,068	106,806,508	1,109,553,576	12,172,114,306	106,806,508	12,278,920,814	1,680,925,863	106,806,508	1,787,732,371	10,491,188,443	0	10,491,188,443
かんがい排水事業	11,167,556,155	0	11,167,556,155	1,002,747,068	106,715,996	1,109,463,064	12,170,303,223	106,715,996	12,277,019,219	1,680,393,705	106,715,996	1,787,109,701	10,489,909,518	0	10,489,909,518
空 知 中 央	267,495,532	0	267,495,532	0	3,477,441	3,477,441	267,495,532	3,477,441	270,972,973	65,583,878	3,477,441	69,061,319	201,911,654	0	201,911,654
空知中央用水	249,426,117	0	249,426,117	0	3,147,689	3,147,689	249,426,117	3,147,689	252,573,806	69,467,798	3,147,689	72,615,487	179,958,319	0	179,958,319
樺 戸	269,935,852	0	269,935,852	0	2,941,108	2,941,108	269,935,852	2,941,108	272,876,960	50,168,785	2,941,108	53,109,893	219,767,067	0	219,767,067

工 事 別 区 分	債 権 発 生 額									回 収 額			差 引 残 額		
	既往年度より繰越債権額			本年度の債権発生額			合 計								
	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利 息 額 (円)	計(円)	負担金債 権 額(円)	利息額 (円)	計(円)
当 別	231,209,576	0	231,209,576	0	1,393,228	1,393,228	231,209,576	1,393,228	232,602,804	26,871,641	1,393,228	28,264,869	204,337,935	0	204,337,935
樺 戸(二期)	5,214,064,579	0	5,214,064,579	0	47,728,059	47,728,059	5,214,064,579	47,728,059	5,261,792,638	826,352,419	47,728,059	874,080,478	4,387,712,160	0	4,387,712,160
篠津中央二期	2,595,990,590	0	2,595,990,590	304,129,756	17,950,147	322,079,903	2,900,120,346	17,950,147	2,918,070,493	287,388,549	17,950,147	305,338,696	2,612,731,797	0	2,612,731,797
知 内	0	0	0	698,617,312	0	698,617,312	698,617,312	0	698,617,312	0	0	0	698,617,312	0	698,617,312
安 平 川(一期)	21,936,264	0	21,936,264	0	285,171	285,171	21,936,264	285,171	22,221,435	5,378,278	285,171	5,663,449	16,557,986	0	16,557,986
忠 別	41,972,010	0	41,972,010	0	2,098,600	2,098,600	41,972,010	2,098,600	44,070,610	13,313,881	2,098,600	15,412,481	28,658,129	0	28,658,129
雄武中央(一期)	67,793,419	0	67,793,419	0	881,314	881,314	67,793,419	881,314	68,674,733	16,621,419	881,314	17,502,733	51,172,000	0	51,172,000
幕 別	136,350,144	0	136,350,144	0	6,817,506	6,817,506	136,350,144	6,817,506	143,167,650	24,675,940	6,817,506	31,493,446	111,674,204	0	111,674,204
札内川第二(一期)	11,500,907	0	11,500,907	0	575,045	575,045	11,500,907	575,045	12,075,952	2,081,374	575,045	2,656,419	9,419,533	0	9,419,533
札内川第一(二期)	58,123,427	0	58,123,427	0	2,906,171	2,906,171	58,123,427	2,906,171	61,029,598	8,545,159	2,906,171	11,451,330	49,578,268	0	49,578,268
美 蔓	2,001,757,738	0	2,001,757,738	0	16,514,517	16,514,517	2,001,757,738	16,514,517	2,018,272,255	283,944,584	16,514,517	300,459,101	1,717,813,154	0	1,717,813,154
畑地帯総合土地改良パイロット事業															
小 清 水	1,811,083	0	1,811,083	0	90,512	90,512	1,811,083	90,512	1,901,595	532,158	90,512	622,670	1,278,925	0	1,278,925
3 離島土地改良事業費															
かんがい排水事業	3,115,398,117	0	3,115,398,117	26,504,541	21,817,102	48,321,643	3,141,902,658	21,817,102	3,163,719,760	1,292,029,611	21,817,102	1,313,846,713	1,849,873,047	0	1,849,873,047
佐 渡(一期)	749,745,298	0	749,745,298	0	8,179,243	8,179,243	749,745,298	8,179,243	757,924,541	133,408,954	8,179,243	141,588,197	616,336,344	0	616,336,344
佐 渡(二期)	667,440,122	0	667,440,122	0	7,015,448	7,015,448	667,440,122	7,015,448	674,455,570	117,894,593	7,015,448	124,910,041	549,545,529	0	549,545,529
徳之島用水(一期)	1,698,212,697	0	1,698,212,697	26,504,541	6,622,411	33,126,952	1,724,717,238	6,622,411	1,731,339,649	1,040,726,064	6,622,411	1,047,348,475	683,991,174	0	683,991,174
4 沖縄土地改良事業費															
かんがい排水事業															
羽 地 大 川	273,943,632	0	273,943,632	0	13,697,181	13,697,181	273,943,632	13,697,181	287,640,813	40,274,499	13,697,181	53,971,680	233,669,133	0	233,669,133
合 計	46,559,641,600	0	46,559,641,600	8,003,708,246	472,177,726	8,475,885,972	54,563,349,846	472,177,726	55,035,527,572	8,472,517,717	472,177,726	8,944,695,443	46,090,832,129	0	46,090,832,129

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
4,439,450,374	4,439,450,374	0	4,360,494,034	4,360,494,034	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
209,918,275,876	141,527,913,987	351,446,189,863	142,546,648,401	208,899,541,462	限度額 200,559,616,000 円

3 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
43,489,687,758	2,330,070,000	45,819,757,758	6,029,213,153	39,790,544,605	限度額 3,135,965,000 円

4 政 府 短 期 証 券

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
100,000,000,000	315,000,000,000	415,000,000,000	325,000,000,000	90,000,000,000	

(1) 法第 136 条第 1 項の規定による証券

100,000,000,000	90,000,000,000	190,000,000,000	100,000,000,000	90,000,000,000	限度額 337,540,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による証券に係る限度額である。
-----------------	----------------	-----------------	-----------------	----------------	--

(2) 法第 15 条第 1 項及び第 137 条第 1 項の規定による証券

0	225,000,000,000	225,000,000,000	225,000,000,000	0	
---	-----------------	-----------------	-----------------	---	--

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
48,673,619,019	1,827,639,674	50,501,258,693	7,479,961,593	43,021,297,100	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(食糧管理勘定)						
食糧買入費	1,952,886,174	1,952,886,174	0	656,289,234	656,289,234	
(国営土地改良事業勘定)						
土地改良事業費	2,486,564,200	2,486,564,200	0	3,704,204,800	3,704,204,800	
かんがい排水事業費	1,164,937,000	1,164,937,000	0	2,833,767,600	2,833,767,600	
筑後川下流	37,584,000	37,584,000	0	0	0	
柏崎周辺(二期)	4,838,400	4,838,400	0	464,471,200	464,471,200	
川辺川	42,265,400	42,265,400	0	36,672,000	36,672,000	
北総中央	15,487,200	15,487,200	0	231,078,000	231,078,000	
那珂川沿岸(一期)	75,986,000	75,986,000	0	528,077,200	528,077,200	
那珂川沿岸(二期)	988,776,000	988,776,000	0	850,733,200	850,733,200	
大野川上流	0	0	0	722,736,000	722,736,000	
総合農地防災事業費	1,321,627,200	1,321,627,200	0	870,437,200	870,437,200	
吉野川下流域	1,087,419,200	1,087,419,200	0	616,625,200	616,625,200	
那賀川(一期)	234,208,000	234,208,000	0	253,812,000	253,812,000	
合 計	4,439,450,374	4,439,450,374	0	4,360,494,034	4,360,494,034	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
輸 入 主 要 食 糧 買 入 れ	99,644,550,754	108,178,800,041	207,823,350,795	99,644,550,754	108,178,800,041	限度額 150,900,000,000 円
輸 入 飼 料 買 入 れ	3,258,812,788	1,180,000,801	4,438,813,589	3,258,812,788	1,180,000,801	限度額 14,300,000,000 円
競争導入公共サービス米 穀販売・管理業務	98,637,153,978	29,023,223,487	127,660,377,465	30,667,821,484	96,992,555,981	限度額 31,461,122,000 円
(業 務 勘 定)						
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	814,000	743,000	1,557,000	653,000	904,000	限度額 792,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	787,000	0	787,000	529,000	258,000	
電 子 計 算 機 借 入 れ	9,198,356	11,347,906	20,546,262	3,215,748	17,330,514	限度額 14,316,000 円
政府情報システム基盤運 用	500,000	0	500,000	500,000	0	
文書管理システム運用	56,000	573,000	629,000	228,000	401,000	限度額 587,000 円
事 務 機 器 借 入 れ	4,908	11,664	16,572	6,468	10,104	限度額 468,000 円
官庁会計システム等保守 管理	22,802,000	0	22,802,000	11,403,000	11,399,000	
電子調達システム運用	661,000	0	661,000	367,000	294,000	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	4,914,722	0	4,914,722	2,457,361	2,457,361	
政府所有米麦情報管理シ ステム改修	699,165,000	0	699,165,000	699,165,000	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	570,000	570,000	404,000	166,000	限度額 570,000 円
文書管理システム整備	0	1,000,000	1,000,000	357,000	643,000	限度額 1,000,000 円
政府所有米麦情報管理シ ステム運用	0	430,133,760	430,133,760	68,106,528	362,027,232	限度額 452,972,000 円
(国営土地改良事業勘定)						
か ん が い 排 水 事 業	4,165,683,600	400,464,000	4,566,147,600	4,170,683,600	395,464,000	
柏 崎 周 辺(二期)	1,093,051,600	132,624,000	1,225,675,600	1,098,051,600	127,624,000	限度額 240,000,000 円

4 政 府 短 期 証 券

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(食 糧 管 理 勘 定)						
食 糧 証 券	100,000,000,000	315,000,000,000	415,000,000,000	325,000,000,000	90,000,000,000	
(1) 法第 136 条第 1 項の規定によるもの	100,000,000,000	90,000,000,000	190,000,000,000	100,000,000,000	90,000,000,000	限度額 337,540,000,000 円 法第 136 条第 1 項の規定による 証券に係る限度額である。
(2) 法第 15 条第 1 項及び 第 137 条第 1 項の規定 によるもの	0	225,000,000,000	225,000,000,000	225,000,000,000	0	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(漁 船 再 保 険 勘 定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	20,443,725,923	0	20,443,725,923	2,807,497,369	17,636,228,554	
(漁 業 共 済 保 険 勘 定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	28,229,893,096	0	28,229,893,096	2,844,824,550	25,385,068,546	
(国営土地改良事業勘定)						
一 般 会 計 繰 入 未 済 金	0	1,827,639,674	1,827,639,674	1,827,639,674	0	
1 土 地 改 良 事 業 費						
かんがい排水事業	0	749,577,407	749,577,407	749,577,407	0	
隈 戸 川	0	159,002,914	159,002,914	159,002,914	0	
大 野 川 上 流	0	23,180,085	23,180,085	23,180,085	0	
西 諸(一期)	0	567,394,408	567,394,408	567,394,408	0	
2 北海道土地改良事業 費	0	93,880,137	93,880,137	93,880,137	0	
かんがい排水事業	0	93,257,735	93,257,735	93,257,735	0	
空 知 中 央 用 水	0	26,732,481	26,732,481	26,732,481	0	
忠 別	0	15,412,481	15,412,481	15,412,481	0	

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
幕 別	0	31,493,446	31,493,446	31,493,446	0	
札 内 川 第 二(一期)	0	2,656,419	2,656,419	2,656,419	0	
札 内 川 第 一(二期)	0	11,451,330	11,451,330	11,451,330	0	
美 蔓	0	5,511,578	5,511,578	5,511,578	0	
畑地帯総合土地改良パイロット事業						
小 清 水	0	622,402	622,402	622,402	0	
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
徳之島用水(一期)	0	930,210,450	930,210,450	930,210,450	0	
4 沖縄土地改良事業費						
かんがい排水事業						
羽 地 大 川	0	53,971,680	53,971,680	53,971,680	0	
合 計	48,673,619,019	1,827,639,674	50,501,258,693	7,479,961,593	43,021,297,100	

平成30年度農林水産省所管

国有林野事業債務管理特別会計決算参照書

平成 30 年 度 農 林 水 産 省 所 管

13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 30 年度における

収納済歳入額は

348,902,878,171 円

であって

支出済歳出額は

348,902,878,171 円

である。

したがって、歳入歳出の差額はないので、このまま決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
350,209,167,000	△ 1,268,830,000	348,940,337,000	348,902,878,171	348,902,878,171	0	0	△ 37,458,829

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
350,209,167,000	△ 1,268,830,000	348,940,337,000	0	0	0	348,940,337,000	348,902,878,171	0	37,458,829	

〔主要経費別内訳〕

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
20 国 債 費	348,940,337,000	0	0	0	0	348,940,337,000	348,902,878,171	0	37,458,829

〔事 項 別 内 訳〕

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
01 国債整理基金 特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	348,940,337,000	0	0	0	0	348,940,337,000	348,902,878,171	0	37,458,829

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 他 会 計 よ り 受 入							
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入	19,140,337,000	19,102,878,171	19,102,878,171	0	0	△ 37,458,829	
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	16,676,768,000	16,639,310,000	16,639,310,000	0	0	△ 37,458,000	一時借入金利子の支払がなかったため
0101-02 利 子 財 源 受 入	2,463,569,000	2,463,568,171	2,463,568,171	0	0	△ 829	
0200-00 借 入 金							
0201-00 借 入 金							
0201-01 借 入 金	329,800,000,000	329,800,000,000	329,800,000,000	0	0	0	
歳 入 合 計	348,940,337,000	348,902,878,171	348,902,878,171	0	0	△ 37,458,829	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 使 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	348,940,337,000	0	0	0	0	348,940,337,000	348,902,878,171	0	37,458,829	不用額を生じたのは、一時借入金利子の支払がなかったため

債務に関する計算書

借入金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
1,222,610,513,000	329,800,000,000	1,552,410,513,000	346,439,310,000	1,205,971,203,000	限度額 329,800,000,000 円

〔事項別等内訳〕

借入金

区分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
邦貨借入金	1,222,610,513,000	329,800,000,000	1,552,410,513,000	346,439,310,000	1,205,971,203,000	限度額 329,800,000,000 円 借入先 民間資金

平成30年度経済産業省所管

特 許 特 別 会 計 決 算 参 照 書

平成 30 年 度 経 済 産 業 省 所 管
14020 特 許 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

平成 30 年度における
収納済歳入額は 269,592,491,567 円
であって
支出済歳出額は 145,364,491,555 円
である。
したがって、歳入歳出差引き 124,228,000,012 円
の剰余を生ずる。
この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号)第 8 条第 1 項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。
次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
272,713,917,000	0	272,713,917,000	269,592,515,567	269,592,491,567	0	24,000	△ 3,121,425,433

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
155,204,833,000	0	155,204,833,000	2,407,846,901	0	0	157,612,679,901	145,364,491,555	2,439,211,560	9,808,976,786	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 2,439,211,560 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 そ の 他 の 事 項 経 費		155,004,833,000	2,407,846,901	0	0	0	157,412,679,901	145,364,491,555	2,439,211,560	9,608,976,786
98 予 備 費		200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 独立行政法人 工業所有権情報・研修館運 営費	95 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費交付金に 必要な経費	12,140,221,000	0	0	0	0	12,140,221,000	12,140,221,000	0	0
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な 経費	50,209,298,000	0	0	0	42,687,000	50,251,985,000	47,023,837,083	0	3,228,147,917
	95 工業所有権の審査 審判等の処理促進 に必要な経費	54,879,090,000	0	0	0	△ 42,687,000	54,836,403,000	51,228,993,219	0	3,607,409,781
	95 特許事務の機械化 に必要な経費	34,710,109,000	0	0	0	0	34,710,109,000	31,957,764,817	0	2,752,344,183
03 施設整備費	95 施設整備に必要な 経費	3,066,115,000	2,407,846,901	0	0	0	5,473,961,901	3,013,675,436	2,439,211,560	21,074,905
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 特 許 料 等 収 入	123,665,342,000	117,441,868,721	117,441,868,721	0	0	△ 6,223,473,279	
0101-00 特 許 印 紙 収 入							
0101-02 特 許 印 紙 納 付 金 収 入	97,969,704,000	92,455,121,617	92,455,121,617	0	0	△ 5,514,582,383	特許印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 特 許 料 等 収 入							
0102-01 特 許 料 等 収 入	25,695,638,000	24,986,747,104	24,986,747,104	0	0	△ 708,890,896	現金納付による特許料及び登録料収入が予定より少なかったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	17,446,000	17,446,000	17,446,000	0	0	0	
0300-00 雑 収 入							
0301-00 雑 収 入	1,125,286,000	707,333,492	707,309,492	0	24,000	△ 417,976,508	
0301-01 建 物 及 物 件 賃 付 料	12,537,000	12,621,701	12,621,701	0	0	84,701	
0301-03 不 用 物 品 売 払 代	22,250,000	40,536,148	40,536,148	0	0	18,286,148	庁舎設備改修による発生材の売払いが予定より多かったこと等のため
0301-04 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0301-08 預 託 金 利 子 収 入	404,559,000	12,147,043	12,147,043	0	0	△ 392,411,957	預託金の運用利回りが予定を下回ったこと等のため
0301-05 雑 収 入	685,930,000	642,028,600	642,004,600	0	24,000	△ 43,925,400	厚生年金保険料被保険者負担金に係る被保険者数が予定より少なかったこと等のため
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	147,905,843,000	151,425,867,354	151,425,867,354	0	0	3,520,024,354	前年度において事務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	272,713,917,000	269,592,515,567	269,592,491,567	0	24,000	△ 3,121,425,433	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 独立行政法人工業所有権 情報・研修館運営費										
95062-005-16 独立行政法人工業所有 権情報・研修館運営費 交付金	12,140,221,000	0	0	0	0	12,140,221,000	12,140,221,000	0	0	
02 事 務 取 扱 費	139,798,497,000	0	0	0	0	139,798,497,000	130,210,595,119	0	9,587,901,881	不用額を生じたのは、審査審 判資料整備に係る契約価格及 び特許協力条約に基づく国際 出願等に関する法律(昭和 53 年法律第 30 号)に基づく手数 料の納付が予定を下回ったこ と等により、審査審判庁費を 要することが少なかったこと 等のため
95062-001-02 職 員 基 本 給	15,318,700,000	0	0	0	0	15,318,700,000	15,096,686,738	0	222,013,262	
95062-001-03 職 員 諸 手 当	8,469,608,000	0	0	0	0	8,469,608,000	8,433,035,996	0	36,572,004	
95062-001-04 超 過 勤 務 手 当	2,380,814,000	0	0	0	0	2,380,814,000	1,895,085,911	0	485,728,089	
95062-001-05 委 員 手 当	4,021,000	0	0	0	0	4,021,000	1,203,440	0	2,817,560	
95062-001-05 非 常 勤 職 員 手 当	2,221,163,000	0	0	0	△42,687,000	2,178,476,000	1,901,613,685	0	276,862,315	
95062-001-05 休 職 者 給 与	91,379,000	0	0	0	0	91,379,000	39,742,156	0	51,636,844	
95062-001-05 国際機関等派遣職員給 与	125,767,000	0	0	0	0	125,767,000	97,522,562	0	28,244,438	
95062-001-05 短時間勤務職員給与	196,796,000	0	0	0	0	196,796,000	146,080,211	0	50,715,789	
95062-001-05 公 務 災 害 補 償 費	21,700,000	0	0	0	0	21,700,000	18,166,368	0	3,533,632	
95062-001-05 退 職 手 当	1,994,371,000	0	0	0	0	1,994,371,000	1,277,550,281	0	716,820,719	
95089-001-05 児 童 手 当	140,980,000	0	0	0	0	140,980,000	119,075,000	0	21,905,000	
95062-009-06 諸 謝 金	60,055,000	0	0	0	0	60,055,000	29,645,138	0	30,409,862	
95062-002-08 職 員 旅 費	425,627,000	0	0	0	0	425,627,000	368,326,217	0	57,300,783	
95062-002-08 赴 任 旅 費	7,927,000	0	0	0	0	7,927,000	7,099,367	0	827,633	
95062-002-08 委 員 等 旅 費	15,109,000	0	0	0	0	15,109,000	7,810,043	0	7,298,957	
95062-002-08 証 人 旅 費	76,000	0	0	0	0	76,000	0	0	76,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-003-09 庁 費	3,235,820,000	0	0	0	0	3,235,820,000	2,796,042,870	0	439,777,130	
95062-003-09 情報処理業務庁費	2,867,703,000	0	0	0	0	2,867,703,000	2,700,480,756	0	167,222,244	
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,513,000	0	0	0	0	2,513,000	2,091,913	0	421,087	
95062-003-09 成果重視事業特許事務 機械化庁費	34,710,109,000	0	0	0	0	34,710,109,000	31,957,764,817	0	2,752,344,183	
95062-003-09 審 査 審 判 庁 費	52,903,536,000	0	0	0	0	52,903,536,000	49,549,961,697	0	3,353,574,303	
95062-003-09 特 許 印 紙 作 成 費	10,849,000	0	0	0	0	10,849,000	10,845,846	0	3,154	
95062-003-09 特 許 公 報 類 発 行 費	165,312,000	0	0	0	0	165,312,000	80,119,311	0	85,192,689	
95062-003-09 通 信 専 用 料	8,384,000	0	0	0	0	8,384,000	7,787,592	0	596,408	
95062-003-09 口座振替納付等事務受 託手数料	23,477,000	0	0	0	0	23,477,000	5,498,710	0	17,978,290	
95062-003-09 土 地 建 物 借 料	3,253,651,000	0	0	0	0	3,253,651,000	3,252,202,697	0	1,448,303	
95062-003-09 各 所 修 繕	24,858,000	0	0	0	0	24,858,000	7,632,360	0	17,225,640	
95199-003-09 自 動 車 重 量 税	131,000	0	0	0	0	131,000	8,200	0	122,800	
95199-003-09 消 費 税	135,708,000	0	0	0	0	135,708,000	120,069,800	0	15,638,200	
95062-005-14 工業所有権研究等委託 費	539,978,000	0	0	0	0	539,978,000	442,163,418	0	97,814,582	
95062-005-14 特許微生物寄託等業務 委託費	129,489,000	0	0	0	0	129,489,000	122,825,484	0	6,663,516	
95062-005-14 中小企業等知的財産活 用支援事業委託費	271,451,000	0	0	0	0	271,451,000	252,957,751	0	18,493,249	
95062-005-14 工業所有権調査等委託 費	1,744,481,000	0	0	0	0	1,744,481,000	1,644,093,443	0	100,387,557	
95062-005-14 外国工業所有権制度支 援事業委託費	526,843,000	0	0	0	0	526,843,000	488,775,021	0	38,067,979	
95062-005-16 中小企業知的財産活動 支援事業費補助金	1,300,363,000	0	0	0	0	1,300,363,000	1,001,805,286	0	298,557,714	
95062-005-16 国家公務員共済組合負 担金	5,103,106,000	0	0	0	42,687,000	5,145,793,000	5,131,896,049	0	13,896,951	長期給付等に要する費用の負 担金が増加したため (目)非常勤職員手当から 42,687,000 円流用
95062-005-16 国際出願促進交付金	79,189,000	0	0	0	0	79,189,000	65,110,390	0	14,078,610	
95062-005-16 世界知的所有権機関事 務局分担金	94,511,000	0	0	0	0	94,511,000	94,510,375	0	625	

(298) 経済産業省所管 特許特別会計歳入歳出決定計算書

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-005-16 経済協力開発機構拠出金	49,600,000	0	0	0	0	49,600,000	49,600,000	0	0	
95062-005-16 世界知的所有権機関拠出金	613,590,000	0	0	0	0	613,590,000	613,590,000	0	0	
95062-005-16 東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
95062-009-17 交 際 費	493,000	0	0	0	0	493,000	165,958	0	327,042	
95062-009-18 賠償償還及払戻金	355,495,000	0	0	0	0	355,495,000	270,598,151	0	84,896,849	
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	72,334,000	0	0	0	0	72,334,000	1,924,111	0	70,409,889	
95062-006-22 一般会計へ繰入	1,430,000	0	0	0	0	1,430,000	1,430,000	0	0	
03 施設整備費	3,066,115,000	2,407,846,901	0	0	0	5,473,961,901	3,013,675,436	2,439,211,560	21,074,905	不用額を生じたのは、工事事務費が予定を下回ったこと等により、施設施工庁費を要することが少なかったため
95062-003-09 施設施工庁費	72,758,000	19,632,132	0	0	0	92,390,132	26,740,479	44,574,748	21,074,905	
95062-004-15 施設整備費	2,993,357,000	2,388,214,769	0	0	0	5,381,571,769	2,986,934,957	2,394,636,812	0	
09 予備費 (98110-009-・・・)	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	
歳 出 合 計	155,204,833,000	2,407,846,901	0	0	0	157,612,679,901	145,364,491,555	2,439,211,560	9,808,976,786	

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
0	0	0	38,145,600	38,145,600	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
91,454,833,929	8,403,151,547	99,857,985,476	29,096,646,352	70,761,339,124	限度額 12,695,683,000 円

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
施 設 整 備 費	0	0	0	38,145,600	38,145,600	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
事 務 機 器 等 借 入 れ	130,383,198	93,652,852	224,036,050	65,608,484	158,427,566	限度額 119,425,000 円
共 通 シ ス テ ム 管 理	116,426,689	0	116,426,689	116,426,689	0	
電 子 計 算 機 等 借 入 れ	30,865,087,819	5,671,560,285	36,536,648,104	10,246,867,633	26,289,780,471	限度額 8,422,124,000 円
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	15,351,000	14,030,000	29,381,000	12,312,000	17,069,000	限度額 14,874,000 円
審査資料インターネット有料情報利用	26,260,118	55,484,954	81,745,072	40,131,346	41,613,726	限度額 82,569,000 円

(300) 経済産業省所管 特許特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
人事・給与関係業務情報システム保守等	14,807,000	0	14,807,000	9,957,000	4,850,000	
政府情報システム基盤運用	33,692,000	0	33,692,000	22,388,000	11,304,000	
文 書 管 理 シ ス テ ム 運 用	1,067,000	5,502,000	6,569,000	2,722,000	3,847,000	限度額 5,640,000 円
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	16,000	117,000	133,000	33,000	100,000	限度額 125,000 円
インターネット公報システム利用	62,923,512	339,552,000	402,475,512	62,923,512	339,552,000	限度額 882,516,000 円
競争導入公共サービス産業財産権研究推進事業	18,312,307	0	18,312,307	18,312,307	0	
事 務 機 器 借 入 れ	181,440	0	181,440	155,520	25,920	
公 報 情 報 整 備 事 業	665,174,000	0	665,174,000	322,900,000	342,274,000	
特 許 庁 シ ス テ ム 管 理	8,892,523,561	647,598,456	9,540,122,017	5,253,957,474	4,286,164,543	限度額 785,577,000 円
官庁会計システム等保守管理	12,809,000	0	12,809,000	6,405,000	6,404,000	
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ	33,980,000	0	33,980,000	16,990,000	16,990,000	
決 済 代 行 サ ー ビ ス 利 用	25,920	0	25,920	0	25,920	
競争導入公共サービス申請書面電子化業務	1,976,154,000	0	1,976,154,000	658,718,000	1,317,436,000	
競争導入公共サービス審査事務処理等業務	515,179,440	0	515,179,440	515,179,440	0	
知的財産管理活用支援事業	124,876,857	0	124,876,857	124,876,857	0	
施 設 整 備	11,312,847,901	0	11,312,847,901	3,046,362,941	8,266,484,960	
電 子 調 達 シ ス テ ム 運 用	7,309,000	0	7,309,000	4,123,000	3,186,000	
国有財産総合情報管理システム開発等	9,000	0	9,000	9,000	0	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,137,753,491	0	1,137,753,491	581,251,595	556,501,896	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	182,896,449	0	182,896,449	91,278,684	91,617,765	
経済産業省基盤情報システム運用	9,574,886,246	0	9,574,886,246	2,497,796,412	7,077,089,834	
特 許 庁 シ ス テ ム 整 備	24,833,046,548	1,555,308,000	26,388,354,548	5,142,738,887	21,245,615,661	限度額 2,362,487,000 円

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
特許庁電子出願システム運用	799,891,200	0	799,891,200	199,972,800	599,918,400	
審査資料情報整備事業	100,963,233	0	100,963,233	25,200,771	75,762,462	
人事・給与関係業務情報システム改修等	0	10,737,000	10,737,000	7,614,000	3,123,000	限度額 10,737,000 円
文書管理システム整備	0	9,609,000	9,609,000	3,434,000	6,175,000	限度額 9,609,000 円
合 計	91,454,833,929	8,403,151,547	99,857,985,476	29,096,646,352	70,761,339,124	

平成30年度国土交通省所管

自動車安全特別会計決算参照書

平成 30 年 度 国 土 交 通 省 所 管

15020 自 動 車 安 全 特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 定 計 算 書

15021 保 障 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は	62,403,111,494 円
---------	------------------

であって

支出済歳出額は	1,890,136,881 円
---------	-----------------

である。

したがって、歳入歳出差引き	60,512,974,613 円
---------------	------------------

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成 19 年法律第 23 号。以下「法」という。)附則
第 61 条第 1 項の規定により

積立金に	99,019,288 円
------	--------------

を積み立て

残額	60,413,955,325 円
----	------------------

は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとした。

また、この勘定の損益計算上における利益は	369,978,323 円
----------------------	---------------

であって、これは

自動車損害賠償保障事業に係る利益	634,124,311 円
------------------	---------------

と自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 264,145,988 円

との合計額である。

自動車損害賠償保障事業に係る利益 634,124,311 円

は、法第 218 条の規定により翌年度に繰り越して整理することとし

自動車損害賠償責任再保険事業等に係る損失 264,145,988 円

は、法附則第 59 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了

した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
61,613,915,000	0	61,613,915,000	65,087,888,636	62,403,111,494	332,052,575	2,352,724,567	789,196,494

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
3,017,698,000	0	3,017,698,000	0	0	0	3,017,698,000	1,890,136,881	0	1,127,561,119	

〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	2,947,698,000	0	0	0	0	2,947,698,000	1,890,136,881	0	1,057,561,119	
98 予 備 費	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要な経費	1,832,561,000	0	0	0	0	1,832,561,000	1,036,549,518	0	796,011,482
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	842,977,000	0	0	0	0	842,977,000	684,112,822	0	158,864,178
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	272,160,000	0	0	0	0	272,160,000	169,474,541	0	102,685,459
09 予 備 費	98 予 備 費	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000
歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表										
1 歳 入										
款 ・ 項 ・ 目		歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)		増 減 理 由	
0100-00 保 障 事 業 収 入										
0101-00 賦 課 金 収 入										
0101-01 賦 課 金 収 入		1,879,533,000	1,822,161,698	1,822,161,698	0	0	△	57,371,302	責任共済に係る賦課金収入が予定より少なかったこと等のため	
0200-00 積 立 金 よ り 受 入										

(308) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 保障勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
0201-00 積立金より受入										
0201-01 積立金より受入	415,744,000	353,946,954	353,946,954	0	0	△ 61,797,046	再保険金及保険金を要することが予定より少なかったこと等のため			
0300-00 雑収入										
0301-00 雑収入	448,210,000	3,116,624,718	431,847,576	332,052,575	2,352,724,567	△ 16,362,424				
0301-01 預託金利子収入	29,848,000	32,006,618	32,006,618	0	0	2,158,618				
0301-02 小切手支払未済金収入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000				
0301-03 雑収入	418,352,000	3,084,618,100	399,840,958	332,052,575	2,352,724,567	△ 18,511,042	延納利息が予定より少なかったこと等のため			
0400-00 前年度剰余金受入										
0401-00 前年度剰余金受入										
0401-01 前年度剰余金受入	58,870,428,000	59,795,155,266	59,795,155,266	0	0	924,727,266	前年度において保障費が予定より少なかったこと等のため			
歳入合計	61,613,915,000	65,087,888,636	62,403,111,494	332,052,575	2,352,724,567	789,196,494				
2 歳出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 保 障 費	1,832,561,000	0	0	0	0	1,832,561,000	1,036,549,518	0	796,011,482	不用額を生じたのは、保障金の請求件数及び1件当たりの請求額が予定を下回ったことにより、保障金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 保 障 業 務 委 託 費	423,712,000	0	0	0	0	423,712,000	214,777,348	0	208,934,652	
95199-009-18 払 戻 金	715,000	0	0	0	0	715,000	268,200	0	446,800	
95199-009-21 保 障 金	1,408,134,000	0	0	0	0	1,408,134,000	821,503,970	0	586,630,030	
02 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入										
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	842,977,000	0	0	0	0	842,977,000	684,112,822	0	158,864,178	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 再 保 険 及 保 険 費										
95199-009-21 再保険金及保険金	272,160,000	0	0	0	0	272,160,000	169,474,541	0	102,685,459	不用額を生じたのは、保険金の請求件数が予定を下回ったこと等のため
09 予 備 費 (98110-009-…)	70,000,000	0	0	0	0	70,000,000	0	0	70,000,000	
歳 出 合 計	3,017,698,000	0	0	0	0	3,017,698,000	1,890,136,881	0	1,127,561,119	

15022 自動車検査登録勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 52,491,430,346 円

であって

支出済歳出額は 33,685,165,384 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 18,806,264,962 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
49,082,340,000	△ 6,161,000	49,076,179,000	52,491,704,696	52,491,430,346	0	274,350	3,415,251,346

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
35,289,567,000	△ 6,161,000	35,283,406,000	1,665,157,077	0	0	36,948,563,077	33,685,165,384	1,022,992,808	2,240,404,885	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 1,022,992,808 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	35,133,406,000	1,665,157,077	0	0	0	36,798,563,077	33,685,165,384	1,022,992,808	2,090,404,885	
98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
03 独立行政法人 自動車技術総合機構運営費	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,439,793,000	0	0	0	0	2,439,793,000	2,439,793,000	0	0
04 独立行政法人 自動車技術総合機構施設整備費	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	3,631,740,000	526,792,840	0	0	0	4,158,532,840	4,008,197,138	89,700,575	60,635,127
05 業 務 取 扱 費	95 業務取扱いに必要な経費	26,484,077,000	0	0	0	0	26,484,077,000	24,598,366,418	0	1,885,710,582
	95 車両の環境対策に必要な経費	445,083,000	0	0	0	0	445,083,000	429,559,184	0	15,523,816
	95 車両の安全対策に必要な経費	446,064,000	0	0	0	0	446,064,000	349,483,209	0	96,580,791

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
06 施設整備費	95 施設整備に必要な経費	1,686,649,000	1,138,364,237	0	0	0	2,825,013,237	1,859,766,435	933,292,233	31,954,569
09 予 備 費	98 予 備 費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入	34,610,846,000	35,372,172,000	35,372,172,000	0	0	761,326,000	
0101-00 検 査 登 録 印 紙 収 入							
0101-01 検 査 登 録 印 紙 収 入	32,188,656,000	30,504,280,000	30,504,280,000	0	0	△ 1,684,376,000	検査登録印紙の売りさばきが予定より少なかったため
0102-00 検 査 登 録 手 数 料 収 入							
0102-01 検 査 登 録 手 数 料 収 入	2,422,190,000	4,867,892,000	4,867,892,000	0	0	2,445,702,000	新規検査手数料収入が予定より多かったこと等のため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	279,897,000	273,420,000	273,420,000	0	0	△ 6,477,000	
0400-00 他 勘 定 よ り 受 入							
0401-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,152,779,000	935,302,782	935,302,782	0	0	△ 217,476,218	
0401-01 保 障 勘 定 よ り 受 入	842,977,000	684,112,822	684,112,822	0	0	△ 158,864,178	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	309,802,000	251,189,960	251,189,960	0	0	△ 58,612,040	業務取扱費を要することが予定より少なかったため
0500-00 雑 収 入							
0501-00 雑 収 入	261,355,000	269,537,183	269,262,833	0	274,350	7,907,833	
0501-01 土 地 及 水 面 賃 付 料	82,294,000	88,233,452	88,233,452	0	0	5,939,452	
0501-02 建 物 及 物 件 賃 付 料	17,246,000	18,285,116	18,285,116	0	0	1,039,116	

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0501-03 公 務 員 宿 舎 貸 付 料	4,309,000	3,966,432	3,966,432	0	0	△ 342,568	
0501-05 小 切 手 支 払 未 済 金 収 入	10,000	0	0	0	0	△ 10,000	
0501-06 不 用 物 品 売 払 代	942,000	329,603	329,603	0	0	△ 612,397	
0501-07 不 動 産 売 払 代	67,303,000	69,270,000	69,270,000	0	0	1,967,000	
0501-08 雑 入	89,251,000	89,452,580	89,178,230	0	274,350	△ 72,770	
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入							
0601-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	12,771,302,000	15,641,272,731	15,641,272,731	0	0	2,869,970,731	前年度において業務取扱費が予定より少なかったこと等のため
歳 入 合 計	49,076,179,000	52,491,704,696	52,491,430,346	0	274,350	3,415,251,346	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 用 額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流 用 等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
03 独立行政法人自動車技術 総合機構運営費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,439,793,000	0	0	0	0	2,439,793,000	2,439,793,000	0	0	
04 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費										
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	3,631,740,000	526,792,840	0	0	0	4,158,532,840	4,008,197,138	89,700,575	60,635,127	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
05 業 務 取 扱 費	27,375,224,000	0	0	0	0	27,375,224,000	25,377,408,811	0	1,997,815,189	不用額を生じたのは、退職者数及び退職手当の平均支給額が予定を下回ったことにより、退職手当を要することが少なかったこと等のため
95016-001-02 職 員 基 本 給	5,872,792,000	0	0	0	0	5,872,792,000	5,806,272,673	0	66,519,327	
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,087,858,000	0	0	0	0	3,087,858,000	3,008,848,124	0	79,009,876	
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	342,174,000	0	0	0	0	342,174,000	341,914,162	0	259,838	
95016-001-05 休 職 者 給 与	54,355,000	0	0	0	0	54,355,000	38,805,650	0	15,549,350	

(314) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-001-05 短時間勤務職員給与	518,331,000	0	0	0	0	518,331,000	398,978,249	0	119,352,751	
95016-001-05 公務災害補償費	65,233,000	0	0	0	0	65,233,000	16,181,805	0	49,051,195	
95016-001-05 退職手当	2,340,492,000	0	0	0	0	2,340,492,000	1,369,778,112	0	970,713,888	
95089-001-05 児童手当	86,935,000	0	0	0	0	86,935,000	70,710,000	0	16,225,000	
95016-009-06 諸謝金	36,895,000	0	0	0	0	36,895,000	25,667,999	0	11,227,001	
95016-002-08 職員旅費	232,386,000	0	0	0	0	232,386,000	179,603,874	0	52,782,126	
95016-002-08 赴任旅費	46,206,000	0	0	0	0	46,206,000	33,669,310	0	12,536,690	
95016-002-08 委員等旅費	9,700,000	0	0	0	0	9,700,000	6,356,148	0	3,343,852	
95016-003-09 庁費	3,985,776,000	0	0	0	0	3,985,776,000	3,682,647,594	0	303,128,406	
95016-003-09 情報処理業務庁費	6,773,668,000	0	0	0	0	6,773,668,000	6,561,243,609	0	212,424,391	
95016-003-09 印紙売捌手数料	451,929,000	0	0	0	0	451,929,000	428,284,941	0	23,644,059	
95016-003-09 土地建物借料	21,519,000	0	0	0	0	21,519,000	20,159,332	0	1,359,668	
95016-003-09 各所修繕	127,092,000	0	0	0	0	127,092,000	125,517,110	0	1,574,890	
95199-003-09 自動車重量税	1,179,000	0	0	0	0	1,179,000	1,007,600	0	171,400	
95199-003-09 消費税	1,168,000	0	0	0	0	1,168,000	1,168,000	0	0	
95054-005-14 自動車検査基準策定調査等委託費	474,118,000	0	0	0	0	474,118,000	453,298,877	0	20,819,123	
95016-005-14 自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	272,460,000	0	0	0	0	272,460,000	264,340,412	0	8,119,588	
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	2,441,851,000	0	0	0	0	2,441,851,000	2,419,105,300	0	22,745,700	
95029-005-16 国有資産所在市町村交付金	3,095,000	0	0	0	0	3,095,000	3,094,000	0	1,000	
95016-009-18 賠償償還及払戻金	5,100,000	0	0	0	0	5,100,000	72,204	0	5,027,796	
95016-009-18 貨幣交換差減補填金	415,000	0	0	0	0	415,000	53,671	0	361,329	
95016-006-22 一般会計へ繰入	122,497,000	0	0	0	0	122,497,000	120,630,055	0	1,866,945	
06 施設整備費	1,686,649,000	1,138,364,237	0	0	0	2,825,013,237	1,859,766,435	933,292,233	31,954,569	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-002-08 施設施工旅費	5,836,000	1,846,676	0	0	0	7,682,676	3,945,508	899,198	2,837,970	
95016-003-09 施設施工庁費	8,130,000	1,554,969	0	0	0	9,684,969	7,140,923	1,424,463	1,119,583	

国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 自動車検査登録勘定 (315)

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額 (円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-004-15 施 設 整 備 費	1,672,683,000	1,134,962,592	0	0	0	2,807,645,592	1,848,680,004	930,968,572	27,997,016	
09 予 備 費 (98110-009-…)	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	0	0	150,000,000	
歳 出 合 計	35,283,406,000	1,665,157,077	0	0	0	36,948,563,077	33,685,165,384	1,022,992,808	2,240,404,885	

15023 自動車事故対策勘定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 13,748,674,888 円

であって

支出済歳出額は 13,237,149,408 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 511,525,480 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法附則第 62 条第 1 項の規定により積立金として積み立てることとした。

また、この勘定の損益計算上における損失は 7,965,962,614 円

であって、この損失は、法附則第 60 条第 2 項の規定により基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
13,711,561,000	0	13,711,561,000	13,748,674,888	13,748,674,888	0	0	37,113,888

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当初予算額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)							
13,711,561,000	0	13,711,561,000	0	0	13,711,561,000	13,237,149,408	0	474,411,592	
〔主要経費別内訳〕									
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
95 その他の事項経費		13,711,561,000	0	0	0	13,711,561,000	13,237,149,408	0	474,411,592
〔事項別内訳〕									
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 自動車事故対策費	95 自動車事故対策に必要な経費	5,425,220,000	0	0	0	5,425,220,000	5,032,551,988	0	392,668,012
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,179,739,000	0	0	0	7,179,739,000	7,179,739,000	0	0
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	137,800,000	0	0	0	137,800,000	114,668,460	0	23,131,540
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	95 独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	659,000,000	0	0	0	659,000,000	659,000,000	0	0
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入に必要な経費	309,802,000	0	0	0	309,802,000	251,189,960	0	58,612,040

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 積立金より受入							
0101-00 積立金より受入							
0101-01 積立金より受入	8,153,433,000	8,149,688,994	8,149,688,994	0	0	△ 3,744,006	
0600-00 他会計より受入							
0601-00 一般会計より受入							
0601-01 一般会計より受入	2,320,307,000	2,320,307,000	2,320,307,000	0	0	0	
0200-00 償還金収入							
0201-00 償還金収入							
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金償還金	980,807,000	980,806,700	980,806,700	0	0	△ 300	
0400-00 雑収入							
0401-00 雑収入	2,257,014,000	2,297,872,194	2,297,872,194	0	0	40,858,194	
0401-01 預託金利子収入	2,149,004,000	2,184,470,535	2,184,470,535	0	0	35,466,535	預託金の運用利回りが予定を上 回ったこと等のため
0401-02 雑収入	108,010,000	113,401,659	113,401,659	0	0	5,391,659	
歳 入 合 計	13,711,561,000	13,748,674,888	13,748,674,888	0	0	37,113,888	

2 歳 出

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 自動車事故対策費	5,425,220,000	0	0	0	5,425,220,000	5,032,551,988	0	392,668,012	不用額を生じたのは、自動車事故医療体制整備事業が予定を下回ったこと等により、自動車事故対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-005-14 自動車事故対策委託費	116,557,000	0	0	0	116,557,000	75,612,800	0	40,944,200	
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,308,663,000	0	0	0	5,308,663,000	4,956,939,188	0	351,723,812	
02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,179,739,000	0	0	0	7,179,739,000	7,179,739,000	0	0	
03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費									
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	137,800,000	0	0	0	137,800,000	114,668,460	0	23,131,540	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
05 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金									
95191-009-23 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	659,000,000	0	0	0	659,000,000	659,000,000	0	0	
04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入									
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	309,802,000	0	0	0	309,802,000	251,189,960	0	58,612,040	不用額を生じたのは、自動車検査登録勘定において業務取扱費を要することが少なかったため
歳 出 合 計	13,711,561,000	0	0	0	13,711,561,000	13,237,149,408	0	474,411,592	

15024 空 港 整 備 勘 定

平成 30 年度における

収納済歳入額は 542,965,316,147 円

であって

支出済歳出額は 402,147,893,364 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 140,817,422,783 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、法第 8 条第 1 項の規定により翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入

歳 入 予 算 額			徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)					
431,646,607,000	△ 10,782,550,000 58,425,000	442,370,732,000	543,796,127,721	542,965,316,147	97,826,370	732,985,204	100,594,584,147

2 歳 出

歳 出 予 算 額			前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費 増額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減 少額(△) (円)	合 計 (円)								
431,646,607,000	10,782,550,000 △ 58,425,000	442,370,732,000	68,556,348,699	0	0	510,927,080,699	402,147,893,364	92,022,764,426	16,756,422,909	翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 88,110,711,426 円 事故繰越額 3,912,053,000 円
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)	
20 国 債 費	45,536,277,000	0	0	0	0	45,536,277,000	44,712,627,855	0	823,649,145	
40 (公 共 事 業 関 係 費)										
43 港湾空港鉄道等整備事業費	393,496,639,000	68,556,348,699	0	0	0	462,052,987,699	355,140,889,509	91,405,867,426	15,506,230,764	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	3,007,816,000	0	0	0	0	3,007,816,000	2,294,376,000	616,897,000	96,543,000	
98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
01 空港等維持運 営費	43 空港等の維持運営 に必要な経費	151,418,594,000	0	0	0	0	151,418,594,000	142,673,292,118	60,900,000	8,684,401,882
02 空港整備事業 費	43 空港整備事業に必 要な経費	141,106,282,000	48,971,958,993	0	0	0	190,078,240,993	120,910,874,586	63,693,403,765	5,473,962,642
03 北海道空港整 備事業費	43 空港整備事業に必 要な経費	16,816,865,000	1,563,175,640	0	0	0	18,380,040,640	14,452,692,623	3,773,568,120	153,779,897

(322) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	流用等増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 離島空港整備 事業費	43 空港整備事業に必要な経費	1,498,699,000	38,459,128	0	0	0	1,537,158,128	1,298,495,704	175,468,560	63,193,864
	43 奄美群島空港整備 事業に必要な経費	757,976,000	63,025,000	0	0	0	821,001,000	583,984,918	228,368,000	8,648,082
05 沖縄空港整備 事業費	43 空港整備事業に必要な経費	44,025,864,000	16,070,292,518	0	0	0	60,096,156,518	41,113,838,283	18,430,679,115	551,639,120
06 航空路整備事 業費	43 航空路整備事業に必要な経費	36,131,575,000	1,806,968,960	0	0	0	37,938,543,960	32,486,175,597	4,996,701,636	455,666,727
10 地域公共交通 維持・活性化 推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,761,492,000	0	0	0	0	2,761,492,000	2,048,052,000	616,897,000	96,543,000
26 空港等整備事 業工事諸費	43 空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,740,784,000	42,468,460	0	0	0	1,783,252,460	1,621,535,680	46,778,230	114,938,550
12 受 託 工 事 費	95 受託工事に必要な経費	246,324,000	0	0	0	0	246,324,000	246,324,000	0	0
13 収益回収公共 事業資金貸付 金償還金一般 会計へ繰入	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667
14 国債整理基金 特別会計へ繰 入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	42,919,743,000	0	0	0	0	42,919,743,000	42,096,094,522	0	823,648,478
99 予 備 費	98 予 備 費	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳 入 予 算 額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 空 港 使 用 料 収 入							
0101-00 空 港 使 用 料 収 入	230,605,992,000	241,848,398,058	241,485,423,875	90,228,904	272,745,279	10,879,431,875	
0101-01 着 陸 料 等 収 入	88,081,926,000	89,399,505,167	89,385,278,320	9,795,945	4,430,902	1,303,352,320	国際線の空港施設の使用件数が 予定より多かったこと等のため
0101-02 航 行 援 助 施 設 利 用 料 収 入	142,524,066,000	152,448,892,891	152,100,145,555	80,432,959	268,314,377	9,576,079,555	国際線の航行援助施設の利用件 数が予定より多かったこと等の ため
0200-00 他 会 計 よ り 受 入							
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入							
0201-01 一 般 会 計 よ り 受 入	87,173,937,000	85,091,662,563	85,091,662,563	0	0	△ 2,082,274,437	空港整備事業費を要することが 予定より少なかったこと等のた め
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入							
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	12,266,371,000	11,732,094,424	11,732,094,424	0	0	△ 534,276,576	事業計画の変更により、翌年度 への繰越工事があったこと等の ため
0500-00 償 還 金 収 入							
0501-00 償 還 金 収 入	11,289,884,000	11,289,886,321	11,289,886,321	0	0	2,321	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償 還金	74,831,000	74,832,995	74,832,995	0	0	1,995	
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金 償還金	5,294,999,000	5,294,999,993	5,294,999,993	0	0	993	
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還 金	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,533,333	0	0	△ 667	
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金 償還金	3,303,520,000	3,303,520,000	3,303,520,000	0	0	0	
0600-00 配 当 金 収 入							

(324) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0601-00 配当金収入							
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	8,614,235,000	9,699,790,104	9,699,790,104	0	0	1,085,555,104	1株当たり配当金が予定を上回ったため
0700-00 受託工事納付金収入							
0701-00 受託工事納付金収入							
0701-01 受託工事納付金収入	263,640,000	263,640,000	263,640,000	0	0	0	
0800-00 空港等財産処分収入							
0801-00 空港等財産処分収入							
0801-01 空港等財産処分収入	1,891,251,000	10,133,349,465	10,133,349,465	0	0	8,242,098,465	空港用地の売払いが予定より多かったこと等のため
0900-00 雑収入							
0901-00 雑収入	49,911,826,000	56,836,196,614	56,368,359,223	7,597,466	460,239,925	6,456,533,223	
0901-01 土地及水面貸付料	25,501,404,000	30,749,283,599	30,749,283,599	0	0	5,247,879,599	土地の貸付料を改定したこと等のため
0901-02 建物及物件貸付料	2,261,130,000	2,308,598,834	2,308,593,296	5,538	0	47,463,296	建物の貸付料を改定したこと等のため
0901-03 公務員宿舍貸付料	122,659,000	95,905,127	95,905,127	0	0	△ 26,753,873	公務員宿舍の入居戸数が予定より少なかったこと等のため
0901-04 手数料	80,710,000	79,357,750	79,357,750	0	0	△ 1,352,250	
0901-05 弁償及返納金	15,324,000	586,988,305	177,646,354	1	409,341,950	162,322,354	納入遅延による違約金が予定より多かったこと等のため
0901-06 不用物品売払収入	59,831,000	458,406,416	458,406,416	0	0	398,575,416	公共施設等運営権の設定に伴う物品の譲渡による収入があったこと等のため
0901-07 預託金利子収入	82,000	178,082	178,082	0	0	96,082	
0901-08 航空衛星等使用料収入	38,198,000	50,897,975	0	0	50,897,975	△ 38,198,000	航空衛星等の使用による収入がなかったため
0901-10 受託業務収入	36,000	173,786	173,786	0	0	137,786	
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037,000	55,949,898	55,949,898	0	0	3,912,898	
0901-12 公共施設等運営権対価収入	21,600,000,000	21,600,000,000	21,600,000,000	0	0	0	
0901-09 雑入	180,415,000	850,456,842	842,864,915	7,591,927	0	662,449,915	消費税の還付があったこと等のため
1000-00 前年度剰余金受入							

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
1001-00 前年度剰余金受入							
1001-01 前年度剰余金受入	40,353,596,000	116,896,529,172	116,896,529,172	0	0	76,542,933,172	前年度において空港整備事業費の繰越しがあったこと等のため
1100-00 独立行政法人納付金収入							
1101-00 独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入							
1101-01 独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入	0	4,581,000	4,581,000	0	0	4,581,000	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れがあったため
歳 入 合 計	442,370,732,000	543,796,127,721	542,965,316,147	97,826,370	732,985,204	100,594,584,147	

2 歳 出

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による 経費増額(円)	流用等増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 空港等維持運営費	151,418,594,000	0	0	0	0	151,418,594,000	142,673,292,118	60,900,000	8,684,401,882	不用額を生じたのは、契約価格及び航空運送事業者等からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、空港警備機器整備費補助を要することが少なかったこと等のため
43059-001-02 職員基本給	27,184,688,000	0	0	0	0	27,184,688,000	27,113,801,179	0	70,886,821	
43059-001-03 職員諸手当	14,916,176,000	0	0	0	83,987,000	15,000,163,000	14,981,177,574	0	18,985,426	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律(平成30年法律第82号)が施行されたため (目)退職手当から 83,987,000 円流用
43059-001-04 超過勤務手当	3,918,436,000	0	0	0	0	3,918,436,000	3,417,743,777	0	500,692,223	
43059-001-05 非常勤職員手当	1,577,000	0	0	0	0	1,577,000	1,329,360	0	247,640	
43059-001-05 休職者給与	108,820,000	0	0	0	0	108,820,000	87,426,036	0	21,393,964	
43059-001-05 短時間勤務職員給与	80,926,000	0	0	0	0	80,926,000	41,613,816	0	39,312,184	
43059-001-05 公務災害補償費	114,286,000	0	0	0	0	114,286,000	84,046,603	0	30,239,397	
43059-001-05 退職手当	3,793,446,000	0	0	0	△83,987,000	3,709,459,000	3,197,828,753	0	511,630,247	
43089-001-05 児童手当	371,420,000	0	0	0	0	371,420,000	349,065,000	0	22,355,000	
43059-009-06 諸謝金	36,219,000	0	0	0	0	36,219,000	30,078,510	0	6,140,490	

(326) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43059-002-08 職 員 旅 費	657,247,000	0	0	0	0	657,247,000	575,202,486	0	82,044,514	
43059-002-08 赴 任 旅 費	390,592,000	0	0	0	0	390,592,000	358,466,623	0	32,125,377	
43059-002-08 施 設 施 工 旅 費	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	1,691,368	0	708,632	
43059-002-08 講 師 旅 費	6,504,000	0	0	0	0	6,504,000	4,405,423	0	2,098,577	
43059-003-09 庁 費	44,958,239,000	0	0	0	0	44,958,239,000	44,457,677,694	0	500,561,306	
43059-003-09 情報処理業務庁費	2,642,559,000	0	0	0	0	2,642,559,000	2,604,228,734	0	38,330,266	
43059-003-09 車 両 費	35,384,000	0	0	0	0	35,384,000	22,927,184	0	12,456,816	
43059-003-09 広 報 費	21,561,000	0	0	0	0	21,561,000	18,167,344	0	3,393,656	
43059-003-09 通 信 専 用 料	4,873,126,000	0	0	0	0	4,873,126,000	4,756,436,466	0	116,689,534	
43059-003-09 施 設 施 工 庁 費	4,582,000	0	0	0	0	4,582,000	1,813,536	0	2,768,464	
43059-003-09 電 子 計 算 機 借 料	2,330,724,000	0	0	0	0	2,330,724,000	2,327,825,039	0	2,898,961	
43059-003-09 土 地 建 物 借 料	14,272,482,000	0	0	0	0	14,272,482,000	14,066,145,434	0	206,336,566	
43059-003-09 各 所 修 繕	219,958,000	0	0	0	0	219,958,000	174,925,340	0	45,032,660	
43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	662,308,000	0	0	0	0	662,308,000	657,649,667	0	4,658,333	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	30,736,000	0	0	0	0	30,736,000	25,938,000	0	4,798,000	
43199-003-09 消 費 税	4,900,274,000	0	0	0	0	4,900,274,000	2,063,337,200	0	2,836,936,800	
43059-004-15 施 設 整 備 費	742,569,000	0	0	0	0	742,569,000	422,978,257	60,900,000	258,690,743	
43059-004-15 航 空 機 購 入 費	1,854,720,000	0	0	0	0	1,854,720,000	1,798,354,998	0	56,365,002	
43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,795,319,000	0	0	0	0	9,795,319,000	9,663,835,332	0	131,483,668	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	6,282,517,000	0	0	0	0	6,282,517,000	6,282,515,400	0	1,600	
43059-009-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	67,887,000	0	0	0	0	67,887,000	30,604,371	0	37,282,629	
43059-009-18 施設運営関連見舞金	100,000	0	0	0	0	100,000	0	0	100,000	
43059-009-18 貨幣交換差減補填金	8,827,000	0	0	0	0	8,827,000	1,542,855	0	7,284,145	
43059-006-22 一 般 会 計 ヘ 繰 入	7,439,000	0	0	0	0	7,439,000	2,745,518	0	4,693,482	
43059-005-00 空港警備機器整備費補助	6,119,155,000	0	0	0	0	6,119,155,000	3,045,552,001	0	3,073,602,999	
43059-005-00 航空機騒音障害対策費補助	5,391,000	0	0	0	0	5,391,000	4,215,240	0	1,175,760	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
02 空港整備事業費	141,106,282,000	48,971,958,993	0	0	0	190,078,240,993	120,910,874,586	63,693,403,765	5,473,962,642	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	133,224,072,000	48,484,734,045	0	0	0	181,708,806,045	116,122,546,958	62,255,969,992	3,330,289,095	
43052-004-00 空港周辺環境整備事業費	3,420,683,000	244,290,000	0	0	0	3,664,973,000	1,870,693,103	656,234,000	1,138,045,897	
43052-004-00 営繕宿舍費	20,011,000	1,469,976	0	0	0	21,480,976	21,477,251	0	3,725	
43052-004-00 空港整備事業調査費	292,000,000	21,157,200	0	0	0	313,157,200	286,605,605	0	26,551,595	
43052-005-00 空港整備事業費補助	2,476,545,000	220,307,772	0	0	0	2,696,852,772	1,879,566,571	781,199,773	36,086,428	
43052-005-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	1,529,971,000	0	0	0	0	1,529,971,000	588,013,870	0	941,957,130	
43052-005-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	143,000,000	0	0	0	0	143,000,000	141,971,228	0	1,028,772	
03 北海道空港整備事業費	16,816,865,000	1,563,175,640	0	0	0	18,380,040,640	14,452,692,623	3,773,568,120	153,779,897	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	16,288,622,000	1,534,141,200	0	0	0	17,822,763,200	13,913,919,846	3,773,568,120	135,275,234	
43052-004-00 営繕宿舍費	4,093,000	0	0	0	0	4,093,000	3,995,001	0	97,999	
43052-004-00 空港整備事業調査費	37,500,000	0	0	0	0	37,500,000	35,197,825	0	2,302,175	
43052-005-00 空港整備事業費補助	486,650,000	29,034,440	0	0	0	515,684,440	499,579,951	0	16,104,489	
04 離島空港整備事業費	2,256,675,000	101,484,128	0	0	0	2,358,159,128	1,882,480,622	403,836,560	71,841,946	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	1,645,555,000	18,866,000	0	0	0	1,664,421,000	1,410,237,070	211,494,000	42,689,930	
43052-005-00 空港整備事業費補助	611,120,000	82,618,128	0	0	0	693,738,128	472,243,552	192,342,560	29,152,016	
05 沖縄空港整備事業費	44,025,864,000	16,070,292,518	0	0	0	60,096,156,518	41,113,838,283	18,430,679,115	551,639,120	不用額を生じたのは、入札結果による事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、空港整備事業費を要することが少なかったこと等のため
43052-004-00 空港整備事業費	43,035,834,000	15,160,433,273	0	0	0	58,196,267,273	39,988,526,338	17,738,812,902	468,928,033	

(328) 国土交通省所管 自動車安全特別会計歳入歳出決定計算書 空港整備勘定

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-004-00 営 繕 宿 舎 費	1,630,000	0	0	0	0	1,630,000	1,629,920	0	80	
43052-004-00 空港整備事業調査費	15,500,000	0	0	0	0	15,500,000	15,431,825	0	68,175	
43052-005-00 空港整備事業費補助	972,900,000	909,859,245	0	0	0	1,882,759,245	1,108,250,200	691,866,213	82,642,832	
06 航空路整備事業費	36,131,575,000	1,806,968,960	0	0	0	37,938,543,960	32,486,175,597	4,996,701,636	455,666,727	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、航空路整備事業費を要することが少なかったため
43052-004-00 航空路整備事業費	36,119,575,000	1,806,968,960	0	0	0	37,926,543,960	32,474,175,597	4,996,701,636	455,666,727	
43052-004-00 航空路整備事業調査費	12,000,000	0	0	0	0	12,000,000	12,000,000	0	0	
10 地域公共交通維持・活性化推進費										
95059-005-16 航空機等購入費補助金	2,761,492,000	0	0	0	0	2,761,492,000	2,048,052,000	616,897,000	96,543,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったため
26 空港等整備事業工事諸費	1,740,784,000	42,468,460	0	0	0	1,783,252,460	1,621,535,680	46,778,230	114,938,550	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったので、工事雑費を要することが少なかったこと等のため
43052-001-02 職 員 基 本 給	610,890,000	0	0	0	0	610,890,000	604,068,268	0	6,821,732	
43052-001-03 職 員 諸 手 当	294,485,000	0	0	0	0	294,485,000	290,409,158	0	4,075,842	
43052-001-04 超 過 勤 務 手 当	103,979,000	7,529,000	0	0	0	111,508,000	101,220,024	10,283,000	4,976	
43052-001-05 短時間勤務職員給与	3,568,000	0	0	0	0	3,568,000	3,512,151	0	55,849	
43052-001-05 退 職 手 当	33,910,000	0	0	0	0	33,910,000	4,700,972	0	29,209,028	
43089-001-05 児 童 手 当	14,715,000	0	0	0	0	14,715,000	12,270,000	0	2,445,000	
43052-009-06 諸 謝 金	659,000	0	0	0	0	659,000	302,400	0	356,600	
43052-002-08 職 員 旅 費	109,943,000	0	0	0	0	109,943,000	101,586,040	0	8,356,960	
43052-002-08 日 額 旅 費	40,887,000	4,939,460	0	0	0	45,826,460	36,822,299	6,469,230	2,534,931	
43052-002-08 赴 任 旅 費	7,227,000	0	0	0	0	7,227,000	4,588,015	0	2,638,985	
43052-002-08 委 員 等 旅 費	165,000	0	0	0	0	165,000	107,290	0	57,710	
43052-003-09 庁 費	93,967,000	0	0	0	0	93,967,000	93,289,117	0	677,883	
43052-003-09 情報処理業務庁費	21,164,000	0	0	0	0	21,164,000	17,902,550	0	3,261,450	
43052-003-09 車 両 費	7,396,000	0	0	0	0	7,396,000	6,942,334	0	453,666	
43052-003-09 広 報 費	1,996,000	0	0	0	0	1,996,000	1,396,440	0	599,560	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の 規定による 経費増額(円)	流用等 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-003-09 電 子 計 算 機 借 料	7,436,000	0	0	0	0	7,436,000	5,289,070	0	2,146,930	
43052-003-09 工 事 雑 費	160,031,000	30,000,000	0	0	0	190,031,000	111,762,573	30,026,000	48,242,427	
43199-003-09 自 動 車 重 量 税	163,000	0	0	0	0	163,000	149,400	0	13,600	
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	227,918,000	0	0	0	0	227,918,000	225,119,953	0	2,798,047	
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	33,000	0	0	0	0	33,000	32,300	0	700	
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75,000	0	0	0	0	75,000	0	0	75,000	
43052-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	177,000	0	0	0	0	177,000	65,326	0	111,674	
12 受 託 工 事 費										
95052-004-15 受 託 工 事 費	246,324,000	0	0	0	0	246,324,000	246,324,000	0	0	
13 収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入										
20100-006-22 一 般 会 計 へ 繰 入	2,616,534,000	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	0	667	
14 国債整理基金特別会計へ繰入										
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	42,919,743,000	0	0	0	0	42,919,743,000	42,096,094,522	0	823,648,478	不用額を生じたのは、借入金 利子の支払が予定を下回った こと及び一時借入金利子の支 払がなかったため
99 予 備 費 (98110-009-…)	330,000,000	0	0	0	0	330,000,000	0	0	330,000,000	
歳 出 合 計	442,370,732,000	68,556,348,699	0	0	0	510,927,080,699	402,147,893,364	92,022,764,426	16,756,422,909	

保 障 勘 定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
保 障 金	821,503,970	賦 課 金	1,842,529,937
払 戻 金	268,200	利 子 収 入	32,006,618
保 障 業 務 委 託 費	205,874,660	雑 収 入	1,115,176,044
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	684,112,822	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,212,068,727
再 保 険 金 及 保 険 金	169,474,541	保 障 支 払 備 金	1,158,297,352
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	1,254,494,664	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	53,771,375
保 障 支 払 備 金	1,181,748,782	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,522,331,695
再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	72,745,882		
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	1,512,826,940		
未 収 金 償 却 引 当 損	705,578,901		
本 年 度 利 益	369,978,323		
合 計	5,724,113,021	合 計	5,724,113,021

保 障 勘 定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	74,212,974,613	支 払 備 金	1,254,494,664
未 収 金	52,176,199,836	保 障 支 払 備 金	1,181,748,782
未 収 賦 課 金	372,374,477	再 保 険 及 保 険 支 払 備 金	72,745,882
未 収 回 収 金	51,803,825,359	未 経 過 賦 課 金	1,512,826,940
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	未 払 金	
		未 払 保 障 業 務 委 託 費	31,715,826
		未 収 金 償 却 引 当 金	36,970,038,244
		基 金	14,000,206,509
		繰 越 利 益	121,249,913,943
		本 年 度 利 益	369,978,323
合 計	175,389,174,449	合 計	175,389,174,449

自動車事故対策勘定

損 益 計 算 書 (平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
自 動 車 事 故 対 策 委 託 費	75,612,800	利 子 収 入	2,184,470,535
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	4,956,939,188	一 般 会 計 よ り 受 入	2,320,307,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,179,739,000	雑 収 入	113,401,659
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	114,668,460	本 年 度 損 失	7,965,962,614
自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	251,189,960		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	5,992,400		
合 計	12,584,141,808	合 計	12,584,141,808

自動車事故対策勘定

貸 借 対 照 表 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 金	173,361,525,480	基 金	634,966,348,921
一 般 会 計 繰 入 金	435,768,984,000		
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	4,788,007,600		
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,722,895,866		
本 年 度 損 失	7,965,962,614		
出 資 金 評 価 差 損	4,358,973,361		
合 計	634,966,348,921	合 計	634,966,348,921

保 障 勘 定

積 立 金 明 細 表 (平成 26 年度から平成 30 年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平 成 30 年 度(円)	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)
積 立 金									
財政融資資金預託金									
約定期間 3 月以上 1 年未満	13,700,000,000	13,800,000,000	14,300,000,000	14,700,000,000	15,250,000,000	減 100,000,000	減 500,000,000	減 400,000,000	減 550,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が 353,946,954 円ある。

2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が 99,019,288 円ある。

3 自動車安全特別会計保障勘定においては、法附則第 61 条第 1 項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 83 号)附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の自動車損害賠償保障法(昭和 30 年法律第 97 号。以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第 45 条第 2 項(なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。))の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自動車事故対策勘定

積立金明細表 (平成26年度から平成30年度まで各年度末現在)

区 分	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	対 前 年 度 比 較 の 差			
						平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金									
財政融資資金預託金	172,850,000,000	179,440,000,000	187,840,000,000	196,840,000,000	204,940,000,000	減 6,590,000,000	減 8,400,000,000	減 9,000,000,000	減 8,100,000,000
約定期間1年以上3年未満	39,050,000,000	33,140,000,000	27,040,000,000	24,740,000,000	26,940,000,000	増 5,910,000,000	増 6,100,000,000	増 2,300,000,000	減 2,200,000,000
約定期間3年以上5年未満	5,500,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	増 3,500,000,000	0	0	増 2,000,000,000
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	2,000,000,000	0	0	0	減 2,000,000,000
約定期間7年以上	128,300,000,000	144,300,000,000	158,800,000,000	170,100,000,000	176,000,000,000	減 16,000,000,000	減 14,500,000,000	減 11,300,000,000	減 5,900,000,000

(注) 1 本年度において、積立金から歳入へ繰り入れた額が8,149,688,994円ある。
2 本年度決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき額が511,525,480円ある。
3 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、法附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

空 港 整 備 勘 定

事 業 実 績 表

区 分	歳出予算現額 (円)	事 業 費		財 源								内 訳			
				一 般 会 計 より 受 入		地方公共団体工事費負担金収入		空港等財産処分収入		そ の 他		合 計			
		計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)	計 画 (円)	実 績 (円)
空港等維持運営費	151,418,594,000	151,418,594,000	142,673,292,118	0	0	0	0	0	0	151,418,594,000	199,860,162,448	151,418,594,000	199,860,162,448		
空 港 整 備 事 業 費	190,078,240,993	141,106,282,000	120,910,874,586	24,509,488,000	17,040,808,525	9,798,407,000	9,159,373,120	1,891,251,000	10,133,349,465	104,907,136,000	149,681,402,901	141,106,282,000	186,014,934,011		
北海道空港整備事業費	18,380,040,640	16,816,865,000	14,452,692,623	15,666,187,000	15,204,851,170	897,228,000	937,386,650	0	0	253,450,000	870,538,013	16,816,865,000	17,012,775,833		
離島空港整備事業費	2,358,159,128	2,256,675,000	1,882,480,622	2,256,675,000	2,092,347,135	0	0	0	0	0	1,025,229	2,256,675,000	2,093,372,364		
沖縄空港整備事業費	60,096,156,518	44,025,864,000	41,113,838,283	40,468,758,000	47,044,104,485	1,570,736,000	1,635,334,654	0	0	1,986,370,000	3,015,502,971	44,025,864,000	51,694,942,110		
航空路整備事業費	37,938,543,960	36,131,575,000	32,486,175,597	2,549,316,000	2,000,781,079	0	0	0	0	33,582,259,000	34,840,637,078	36,131,575,000	36,841,418,157		
地域公共交通維持・活性化推進費	2,761,492,000	2,761,492,000	2,048,052,000	0	0	0	0	0	0	2,761,492,000	2,761,492,000	2,761,492,000	2,761,492,000		
空港等整備事業工事諸費	1,783,252,460	1,740,784,000	1,621,535,680	1,723,513,000	1,708,770,169	0	0	0	0	17,271,000	18,497,200	1,740,784,000	1,727,267,369		
受 託 工 事 費	246,324,000	246,324,000	246,324,000	0	0	0	0	0	0	246,324,000	246,324,000	246,324,000	246,324,000		
収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534,000	2,616,534,000	2,616,533,333	0	0	0	0	0	0	2,616,534,000	2,616,533,333	2,616,534,000	2,616,533,333		
国債整理基金特別会計へ繰入	42,919,743,000	42,919,743,000	42,096,094,522	0	0	0	0	0	0	42,919,743,000	42,096,094,522	42,919,743,000	42,096,094,522		
予 備 費	330,000,000	330,000,000	0	0	0	0	0	0	0	330,000,000	0	330,000,000	0		
合 計	510,927,080,699	442,370,732,000	402,147,893,364	87,173,937,000	85,091,662,563	12,266,371,000	11,732,094,424	1,891,251,000	10,133,349,465	341,039,173,000	436,008,209,695	442,370,732,000	542,965,316,147		

(注) 1 財源内訳のその他(実績)の合計の内訳は、(項)空港使用料収入 241,485,423,875 円、(項)償還金収入 11,289,886,321 円、(項)配当金収入 9,699,790,104 円、(項)受託工事納付金収入 263,640,000 円、(項)雑収入 56,368,359,223 円、(項)前年度剰余金受入 116,896,529,172 円及び(項)独立行政法人空港周辺整備機構納付金収入 4,581,000 円である。

2 事業費(実績)と財源内訳合計(実績)との差額 140,817,422,783 円(決算上剰余金)は、令和元年度に実施する事業に要する経費の財源に充てられるものである。

債務に関する計算書

1 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
37,805,145,439	35,754,182,439	2,050,963,000	34,862,438,732	36,913,401,732	

2 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
185,591,038,227	86,860,097,639	272,451,135,866	101,956,484,334	170,494,651,532	限度額 98,084,387,000 円

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

限度額は 2,000,000,000 円であるが、本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
572,235,208,000	0	572,235,208,000	38,992,536,000	533,242,672,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
10,466,133,332	0	10,466,133,332	2,616,533,333	7,849,599,999	

〔事 項 別 等 内 訳〕

1 歳出予算の繰越債務負担額

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	407,611,624	407,611,624	0	89,700,575	89,700,575	
施 設 整 備 費	906,932,492	906,932,492	0	5,281,200	5,281,200	
(空 港 整 備 勘 定)						
空 港 等 維 持 運 営 費	0	0	0	60,900,000	60,900,000	
空 港 整 備 事 業 費	21,390,287,808	20,638,607,808	751,680,000	20,660,282,736	21,411,962,736	
北海道空港整備事業費	657,834,640	657,834,640	0	1,156,982,000	1,156,982,000	
離島空港整備事業費	83,338,128	83,338,128	0	207,430,560	207,430,560	
沖縄空港整備事業費	13,738,261,787	12,438,978,787	1,299,283,000	11,147,789,825	12,447,072,825	
航空路整備事業費	620,878,960	620,878,960	0	917,174,836	917,174,836	
地域公共交通維持・活性化 推進費	0	0	0	616,897,000	616,897,000	
合 計	37,805,145,439	35,754,182,439	2,050,963,000	34,862,438,732	36,913,401,732	

2 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

区 分	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(自動車検査登録勘定)						
事 務 機 器 借 入 等	759,252,128	135,659,987	894,912,115	266,758,462	628,153,653	限度額 185,890,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	8,076,000	7,314,000	15,390,000	6,465,000	8,925,000	限度額 7,756,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	7,791,000	0	7,791,000	5,238,000	2,553,000	
政府情報システム基盤運 用	16,088,000	0	16,088,000	11,257,000	4,831,000	

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
文書管理システム運用	602,000	2,263,000	2,865,000	1,282,000	1,583,000	限度額 2,320,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	1,080,000	6,867,000	7,947,000	2,091,000	5,856,000	限度額 7,012,000 円
庁 舎 機 械 警 備	497,352	37,540,416	38,037,768	7,709,940	30,327,828	限度額 56,760,000 円
自動車保有関係手続のワ ンストップサービスシス テム開発等	242,501,436	0	242,501,436	242,501,436	0	
次期自動車登録検査業務 電子情報処理システム開 発等	6,164,306,528	465,583,680	6,629,890,208	3,309,848,969	3,320,041,239	限度額 469,221,000 円
自動車登録手続ヘルプデ スク運営事業	387,627,336	0	387,627,336	193,813,668	193,813,668	
施 設 整 備	1,486,602,920	0	1,486,602,920	481,579,128	1,005,023,792	
官庁会計システム等保守 管理	12,674,000	0	12,674,000	6,337,000	6,337,000	
歳入金電子納付システム 用電子計算機借入れ	10,096,000	0	10,096,000	5,048,000	5,048,000	
競争導入公共サービス施 設管理運営業務	12,011,574	0	12,011,574	12,011,574	0	
自動車検査証出力用紙製 造等	397,492,920	0	397,492,920	132,497,640	264,995,280	
独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費補助	387,921,216	0	387,921,216	387,921,216	0	
電子調達システム運用	9,980,000	0	9,980,000	5,629,000	4,351,000	
国有財産総合情報管理シ ステム開発等	578,000	0	578,000	578,000	0	
自動車登録検査業務電子 情報処理システム開発等	329,756,400	0	329,756,400	329,756,400	0	
人事・給与関係業務情報 システム改修等	0	5,598,000	5,598,000	3,970,000	1,628,000	限度額 5,598,000 円
文書管理システム整備	0	3,957,000	3,957,000	1,414,000	2,543,000	限度額 3,957,000 円
自動車検査・整備情報シ ステム開発等	0	1,375,920,000	1,375,920,000	274,976,100	1,100,943,900	限度額 1,376,008,000 円
(空 港 整 備 勘 定)						
航 空 路 整 備	20,684,784,307	18,555,912,000	39,240,696,307	17,809,274,638	21,431,421,669	限度額 19,234,740,000 円

(340) 国土交通省所管 自動車安全特別会計債務に関する計算書

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
空 港 整 備	74,299,594,152	33,704,638,318	108,004,232,470	50,209,541,535	57,794,690,935	限度額 36,705,050,000 円
民間資金等活用空港整備 等事業	46,123,034,667	2,113,574,362	48,236,609,029	2,843,401,565	45,393,207,464	限度額 2,159,550,000 円 仕様の変更等に伴う民間資金 等活用空港整備等事業に係る 限度額の増額
北 海 道 空 港 整 備	5,156,087,680	1,694,736,000	6,850,823,680	1,873,579,680	4,977,244,000	限度額 5,289,000,000 円
民間資金等活用航空路整 備等事業	6,054,695,508	8,500,555	6,063,196,063	1,228,893,745	4,834,302,318	限度額 11,988,000 円 物価の変動に伴う民間資金等 活用航空路整備等事業に係る 限度額の増額
事 務 機 器 借 入 れ 等	1,034,947,892	1,123,849,302	2,158,797,194	573,303,630	1,585,493,564	限度額 1,171,338,000 円
人事・給与関係業務情報 システム用電子計算機借 入れ等	35,713,000	32,501,000	68,214,000	28,618,000	39,596,000	限度額 34,457,000 円
人事・給与関係業務情報 システム保守等	34,448,000	0	34,448,000	23,163,000	11,285,000	
競争導入公共サービス空 港等維持管理業務	3,193,210,485	681,467,670	3,874,678,155	3,328,925,294	545,752,861	限度額 773,793,000 円
政府情報システム基盤運 用	73,277,000	0	73,277,000	52,820,000	20,457,000	
気象資料伝送網システム 保守等	60,218,587	0	60,218,587	60,218,587	0	
競争導入公共サービス空 港整備事業発注者支援業 務	284,394,320	823,577,465	1,107,971,785	646,574,789	461,396,996	限度額 1,160,266,000 円
文書管理システム運用	2,534,000	10,070,000	12,604,000	5,563,000	7,041,000	限度額 10,319,000 円
国有財産総合情報管理シ ステム用電子計算機借入 れ等	16,419,000	39,332,000	55,751,000	22,211,000	33,540,000	限度額 40,158,000 円
北海道空港整備事業費補 助	260,388,000	782,000,000	1,042,388,000	260,388,000	782,000,000	限度額 782,000,000 円
空港整備事業費補助	395,000,000	2,153,350,000	2,548,350,000	1,365,766,000	1,182,584,000	限度額 2,153,350,000 円
沖 縄 空 港 整 備	8,528,972,885	10,872,217,616	19,401,190,501	7,222,075,101	12,179,115,400	限度額 11,369,400,000 円
空港等維持管理業務	7,417,478,573	5,024,195,980	12,441,674,553	5,316,345,568	7,125,328,985	限度額 7,351,778,000 円
官庁会計システム等保守 管理	54,121,000	0	54,121,000	27,063,000	27,058,000	
庁 舎 管 理 運 営 業 務	119,140,703	0	119,140,703	67,257,215	51,883,488	

3 財政法第 15 条第 2 項の規定に基づく国庫債務負担行為

本年度の債務負担額はない。

4 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
邦 貨 借 入 金	572,235,208,000	0	572,235,208,000	38,992,536,000	533,242,672,000	

5 他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)

区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(空 港 整 備 勘 定)						
一般会計繰入未済金	10,466,133,332	0	10,466,133,332	2,616,533,333	7,849,599,999	

平成30年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

東日本大震災復興特別会計決算参照書

平成30年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣
府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業
省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

歳入歳出決定計算書

平成30年度における

収納済歳入額は 2,532,270,782,759 円

であって

支出済歳出額は 1,868,024,984,653 円

である。

したがって、歳入歳出差引き 664,245,798,106 円

の剰余を生ずる。

この剰余金は、特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第8条第1項の規定によ
り翌年度の歳入に繰り入れることとして、決算を結了した。

次に、歳入歳出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 歳 入										
歳 入 予 算 額				徴 収 決 定 済 額 (円)	収 納 済 歳 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 納 未 済 歳 入 額 (円)	歳入予算額と収納済 歳入額との差(△は 減) (円)		
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額(△) (円)	合 計 (円)								
2,359,284,626,000	△ 11,649,591,000 349,500,000,000	2,021,434,217,000		2,532,560,748,559	2,532,270,782,759	1,811,000	288,154,800	510,836,565,759		
2 歳 出										
歳 出 予 算 額				前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	予算決定後移 替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額(△) (円)	予算移替増加額 予算移替減少額(△) (円)	合 計 (円)							
2,359,284,626,000	△ 337,850,409,000	1,427,370,125,512 △ 1,427,370,125,512	2,021,434,217,000	734,185,431,579	0	0	2,755,619,648,579	1,868,024,984,653	613,927,922,211	273,666,741,715
備 考	予算決定後移替増△減額(95,653,475,000 円、△ 95,653,475,000 円)は、復興庁所管において前年度から繰り越した額について、各所管へそれぞれ移替えをし、各所管において当該額について、復興庁所管からそれぞれ移替えを受けたものであり、内訳は、次のとおりである。									
	前年度から繰り越した額(95,653,475,000 円)の内訳 復興庁所管 △ 95,653,475,000 円 文部科学省所管 1,813,746,000 円 経済産業省所管 20,479,707,000 円									
	厚生労働省所管 3,962,139,000 円 国土交通省所管 30,628,148,000 円									
	農林水産省所管 3,254,017,000 円 環境省所管 35,515,718,000 円									
翌年度繰越額の内訳 明許繰越額 514,607,934,437 円 事故繰越額 99,319,987,774 円										
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
区 分		歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額 (円)
01 (社 会 保 障 関 係 費)										
06 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費		13,004,319,000	1,135,928,000	0	0	0	14,140,247,000	12,471,782,000	868,693,000	799,772,000
07 保 健 衛 生 対 策 費		2,502,329,000	46,711,000	0	0	0	2,549,040,000	2,046,394,000	0	502,646,000
08 雇 用 労 災 対 策 費		1,290,188,000	0	0	0	0	1,290,188,000	1,147,931,000	0	142,257,000

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)
計	16,796,836,000	1,182,639,000	0	0	0	17,979,475,000	15,666,107,000	868,693,000	1,444,675,000
10 (文教及び科学振興費)									
11 義務教育費国庫負担金	1,883,000,000	0	0	0	0	1,883,000,000	1,841,107,247	0	41,892,753
13 科学技術振興費	5,062,752,000	84,963,000	0	0	0	5,147,715,000	4,988,115,679	0	159,599,321
14 文教施設費	8,950,158,000	6,913,009,068	0	0	0	15,863,167,068	10,119,434,777	2,501,075,267	3,242,657,024
15 教育振興助成費	10,349,327,000	266,667,724	0	0	0	10,615,994,724	9,362,432,674	211,255,000	1,042,307,050
16 育英事業費	127,691,000	0	0	0	0	127,691,000	127,691,000	0	0
計	26,372,928,000	7,264,639,792	0	0	0	33,637,567,792	26,438,781,377	2,712,330,267	4,486,456,148
20 国 債 費	70,122,284,000	0	0	0	0	70,122,284,000	67,842,566,336	0	2,279,717,664
31 地方交付税交付金	325,214,836,000	0	0	0	0	325,214,836,000	325,214,836,000	0	0
35 防衛関係費	0	415,605,600	0	0	0	415,605,600	415,605,600	0	0
40 (公共事業関係費)									
41 治山治水対策事業費	16,321,959,000	11,463,524,099	0	0	0	27,785,483,099	17,858,387,719	9,619,972,730	307,122,650
42 道路整備事業費	208,955,369,000	80,600,364,372	0	△ 652,000	0	289,555,081,372	232,980,288,504	56,560,789,242	14,003,626
43 港湾空港鉄道等整備事業費	30,439,920,000	10,498,077,689	0	0	0	40,937,997,689	35,429,163,951	5,392,460,134	116,373,604
45 公園水道廃棄物処理等施設 整備費	27,719,000,000	1,494,922,300	0	652,000	0	29,214,574,300	25,148,435,935	1,470,001,084	2,596,137,281
46 農林水産基盤整備事業費	30,991,000,000	30,824,935,530	0	0	0	61,815,935,530	36,144,728,374	23,443,439,447	2,227,767,709
47 社会資本総合整備事業費	96,079,000,000	90,260,059,042	0	0	0	186,339,059,042	104,742,934,582	78,316,862,199	3,279,262,261
小 計	410,506,248,000	225,141,883,032	0	0	0	635,648,131,032	452,303,939,065	174,803,524,836	8,540,667,131
49 災害復旧等事業費	191,020,000,000	258,780,294,227	0	0	0	449,800,294,227	262,045,759,226	161,965,363,026	25,789,171,975
計	601,526,248,000	483,922,177,259	0	0	0	1,085,448,425,259	714,349,698,291	336,768,887,862	34,329,839,106
60 中小企業対策費	21,530,672,000	38,972,913,082	0	0	0	60,503,585,082	14,930,593,268	31,131,095,624	14,441,896,190
63 エネルギー対策費	2,499,980,000	0	0	0	0	2,499,980,000	2,499,980,000	0	0

区 分	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	
65 食 料 安 定 供 給 関 係 費	29,394,569,000	2,705,406,000	0	0	0	32,099,975,000	27,665,472,075	2,498,266,000	1,936,236,925	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	827,975,864,000	199,722,050,846	0	0	0	1,027,697,914,846	673,001,344,706	239,948,649,458	114,747,920,682	
97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
〔事 項 別 内 訳〕										
所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内 閣 共 通 費	95 内閣一般行政に必要な経費	35,405,000	0	0	0	0	35,405,000	21,396,882	0	14,008,118
内 閣 府		45,215,485,000	5,220,611,745	0	0	0	50,436,096,745	40,581,172,682	7,373,554,000	2,481,370,063
内 閣 本 府		33,843,910,000	5,133,280,745	0	0	0	38,977,190,745	29,693,112,335	6,930,852,000	2,353,226,410
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,186,093,000	82,338,000	0	0	0	2,268,431,000	1,858,623,301	0	409,807,699
641 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	185,160,000	0	18,195,000
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	24,030,159,000	4,233,300,000	0	0	0	28,263,459,000	23,477,557,944	4,785,900,000	1,056
	95 原子力災害対策に必要な経費	7,402,667,000	817,642,745	0	0	0	8,220,309,745	4,154,657,939	2,144,952,000	1,920,699,806
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	21,636,000	0	0	0	0	21,636,000	17,113,151	0	4,522,849
警 察 庁		1,570,473,000	87,331,000	0	0	0	1,657,804,000	1,152,775,313	442,702,000	62,326,687
643 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	400,849,000	0	0	0	0	400,849,000	336,592,313	14,580,000	49,676,687

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
644 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	460,425,000	29,114,000	0	0	0	489,539,000	448,467,000	28,422,000	12,650,000
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	709,199,000	58,217,000	0	0	0	767,416,000	367,716,000	399,700,000	0
金 融 庁		9,352,434,000	0	0	0	0	9,352,434,000	9,344,710,034	0	7,723,966
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融政策推進に必要な経費	12,434,000	0	0	0	0	12,434,000	4,710,034	0	7,723,966
724 金融機能安定・円滑化復興事業費	95 金融政策推進に必要な経費	9,340,000,000	0	0	0	0	9,340,000,000	9,340,000,000	0	0
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	448,668,000	0	0	0	0	448,668,000	390,575,000	0	58,093,000
復興庁										
復興庁		98,698,953,488	104,157,493,360	0	0	△ 95,653,475,000	107,202,971,848	28,574,491,662	54,754,072,349	23,874,407,837
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,229,736,000	0	0	0	0	5,229,736,000	4,566,743,596	0	662,992,404
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	789,879,000	0	0	0	0	789,879,000	765,356,393	0	24,522,607
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	11,025,294,000	0	0	0	0	11,025,294,000	8,054,607,166	0	2,970,686,834
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	34,983,848,000	35,873,082,000	0	0	△ 35,873,082,000	34,983,848,000	0	34,983,848,000	0
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	16,466,156,000	8,115,207,360	0	0	0	24,581,363,360	13,367,819,526	4,723,689,349	6,489,854,485
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	2,146,502,000	0	0	0	0	2,146,502,000	1,819,964,981	0	326,537,019

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000
06 地域活性化等復興政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	3,468,350,000	0	0	0	0	3,468,350,000	0	0	3,468,350,000
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	33,332,000	0	0	0	0	33,332,000	0	0	33,332,000
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	1,211,000	0	0	0	0	1,211,000	0	0	1,211,000
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	3,377,000	0	0	0	0	3,377,000	0	0	3,377,000
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	35,935,000	0	0	0	0	35,935,000	0	0	35,935,000
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	137,600,000	0	0	0	0	137,600,000	0	0	137,600,000
15 教育・科学技術等復興政策費	15 地域教育力の向上に必要な経費	193,000	0	0	0	0	193,000	0	0	193,000
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	52,000	0	0	0	0	52,000	0	0	52,000
	15 教育機会の確保に必要な経費	29,467,000	0	0	0	0	29,467,000	0	0	29,467,000
	15 私立学校の振興に必要な経費	200,364,000	0	0	0	0	200,364,000	0	0	200,364,000
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	3,995,000	0	0	0	0	3,995,000	0	0	3,995,000
16 教育・科学技術等復興事業費	15 私立学校の振興に必要な経費	228,822,000	0	0	0	0	228,822,000	0	0	228,822,000
	14 公立文教施設整備に必要な経費	2,149,534,000	351,903,000	0	0	△ 69,302,000	2,432,135,000	0	116,034,000	2,316,101,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
20 社会保障等復興政策費	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	18,597,000	0	0	0	0	18,597,000	0	0	18,597,000
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,694,000	0	0	0	0	2,694,000	0	0	2,694,000
	08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	30,072,000	0	0	0	0	30,072,000	0	0	30,072,000
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	90,389,000	0	0	0	0	90,389,000	0	6,044,000	84,345,000
	07 精神保健事業に必要な経費	273,366,000	0	0	0	0	273,366,000	0	0	273,366,000
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	66,202,000	0	0	0	0	66,202,000	0	0	66,202,000
21 社会保障等復興事業費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	33,674,000	46,711,000	0	0	△ 30,125,000	50,260,000	0	0	50,260,000
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	71,462,000	190,100,000	0	0	△ 134,763,000	126,799,000	0	71,462,000	55,337,000
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	42,995,000	0	0	0	0	42,995,000	0	42,995,000	0
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	20,554,000	0	0	0	0	20,554,000	0	0	20,554,000
23 農林水産業復興政策費	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	8,362,000	0	0	0	0	8,362,000	0	0	8,362,000
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000
24 農林水産業復興事業費	65 水産業強化対策に必要な経費	28,711,000	0	0	0	0	28,711,000	0	0	28,711,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
26 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興事業費	60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	14,810,000,000	20,479,707,000	0	0	△ 20,479,707,000	14,810,000,000	0	14,810,000,000	0
29 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	69,496,000	0	0	0	0	69,496,000	0	0	69,496,000
30 環境保全復興 政策費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	38,875,000	0	0	0	0	38,875,000	0	0	38,875,000
	95 廃棄物・リサイクル 対策の推進に必要 な経費	2,000,000	32,422,000	0	0	△ 32,422,000	2,000,000	0	0	2,000,000
	95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	145,363,000	0	0	0	0	145,363,000	0	0	145,363,000
	95 放射性物質による 環境の汚染への対 処に必要な経費	3,248,728,000	35,499,694,000	0	0	△ 35,466,648,000	3,281,774,000	0	0	3,281,774,000
	95 原子力の安全確保 に必要な経費	760,000	0	0	0	0	760,000	0	0	760,000
31 東日本大震災 復興事業費	42 地域連携道路事業 に必要な経費	894,581	0	0	0	0	894,581	0	0	894,581
	43 港湾事業に必要な 経費	13,372,646	0	0	0	0	13,372,646	0	0	13,372,646
	45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	2,434,360,000	0	0	0	0	2,434,360,000	0	0	2,434,360,000
	46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	15,110,261	0	0	0	0	15,110,261	0	0	15,110,261
	47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	87,000	0	0	0	0	87,000	0	0	87,000
36 東日本大震災 災害復旧等事 業費	49 水道施設災害復旧 事業に必要な経費	524,000	3,568,667,000	0	0	△ 3,567,426,000	1,765,000	0	0	1,765,000
	49 山林施設災害復旧 事業に必要な経費	58,657,000	0	0	0	0	58,657,000	0	0	58,657,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	49 住宅施設災害復旧 事業に必要な経費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000
76 東日本大震災 復興河川等災 害復旧事業工 事諸費	49 東日本大震災復興 に係る河川等災害 復旧事業工事諸費 に必要な経費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000
総 務 省		326,864,528,000	1,151,392,000	0	0	0	328,015,920,000	326,969,217,842	752,304,000	294,398,158
総 務 本 省		325,304,131,000	231,106,000	0	0	0	325,535,237,000	325,437,025,180	18,161,000	80,050,820
03 地方交付税交 付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	325,214,836,000	0	0	0	0	325,214,836,000	325,214,836,000	0	0
760 原子力災害復 興再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	55,728,000	96,609,000	0	0	0	152,337,000	149,842,000	0	2,495,000
647 生活基盤行政 復興政策費	95 情報通信技術の利 活用高度化に必要 な経費	20,131,000	97,632,000	0	0	0	117,763,000	42,203,180	7,918,000	67,641,820
	95 情報通信技術の利 用環境整備に必要 な経費	13,436,000	36,865,000	0	0	0	50,301,000	30,144,000	10,243,000	9,914,000
消 防 庁		1,560,397,000	920,286,000	0	0	0	2,480,683,000	1,532,192,662	734,143,000	214,347,338
707 生活基盤行政 復興政策費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	205,357,000	0	0	0	0	205,357,000	200,730,662	0	4,626,338
648 生活基盤行政 復興事業費	95 消防防災体制等の 整備に必要な経費	1,355,040,000	920,286,000	0	0	0	2,275,326,000	1,331,462,000	734,143,000	209,721,000
法 務 省		1,953,664,000	9,927,000	0	0	0	1,963,591,000	1,468,709,307	468,742,231	26,139,462
法 務 本 省		1,476,224,000	9,927,000	0	0	0	1,486,151,000	1,016,518,268	468,742,231	890,501
769 法務省共通費	95 法務省一般行政に 必要な経費	41,838,000	0	0	0	0	41,838,000	41,106,646	0	731,354

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	611,089,000	0	0	0	0	611,089,000	611,089,000	0	0
783 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	823,297,000	9,927,000	0	0	0	833,224,000	364,322,622	468,742,231	159,147
法 務 局		477,440,000	0	0	0	0	477,440,000	452,191,039	0	25,248,961
771 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	309,195,000	0	0	0	0	309,195,000	295,806,967	0	13,388,033
782 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	168,245,000	0	0	0	0	168,245,000	156,384,072	0	11,860,928
財 務 省										
財 務 本 省		173,322,284,000	0	0	0	0	173,322,284,000	71,042,566,336	0	102,279,717,664
01 復 興 債 費	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	63,440,158,000	0	0	0	0	63,440,158,000	63,440,158,000	0	0
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,335,162,000	0	0	0	0	6,335,162,000	4,265,102,511	0	2,070,059,489
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	340,018,000	0	0	0	0	340,018,000	132,016,611	0	208,001,389
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	6,946,000	0	0	0	0	6,946,000	5,289,214	0	1,656,786
649 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	3,200,000,000	0	0	0	0	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
文 部 科 学 省		30,025,423,000	7,336,131,792	0	0	1,813,746,000	39,175,300,792	34,101,353,719	2,748,612,267	2,325,334,806
文 部 科 学 本 省		29,476,328,000	6,899,172,792	0	0	1,813,746,000	38,189,246,792	33,271,940,342	2,653,787,267	2,263,519,183
772 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	292,657,000	0	0	0	0	292,657,000	240,187,104	0	52,469,896
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,015,203,000	0	0	0	0	1,015,203,000	1,014,419,807	0	783,193
714 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	0	261,025,724	0	0	0	261,025,724	261,025,724	0	0
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	332,126,000	0	0	0	0	332,126,000	332,126,000	0	0
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	2,499,980,000	0	0	0	0	2,499,980,000	2,499,980,000	0	0
650 教育・科学技術等復興政策費	15 地域教育力の向上に必要な経費	372,000	0	0	0	0	372,000	323,000	0	49,000
	15 確かな学力の育成に必要な経費	880,510,000	0	0	0	0	880,510,000	737,032,561	111,898,000	31,579,439
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,450,227,000	0	0	0	0	2,450,227,000	2,439,682,000	0	10,545,000
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	336,000	0	0	0	0	336,000	290,012	0	45,988
	15 教育機会の確保に必要な経費	5,220,933,000	0	0	0	0	5,220,933,000	4,699,978,434	0	520,954,566
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,883,000,000	0	0	0	0	1,883,000,000	1,841,107,247	0	41,892,753

(356) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	15 大学等における教育改革に必要な経費	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	129,764,943	0	20,235,057
	15 私立学校の振興に必要な経費	1,087,794,000	0	0	0	0	1,087,794,000	1,087,794,000	0	0
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,583,775,000	0	0	0	0	1,583,775,000	1,583,775,000	0	0
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	645,255,000	0	0	0	0	645,255,000	644,078,820	0	1,176,180
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,045,887,000	0	0	0	0	3,045,887,000	2,470,883,913	0	575,003,087
652 教育・科学技術等復興事業費	16 育英事業に必要な経費	127,691,000	0	0	0	0	127,691,000	127,691,000	0	0
	15 私立学校の振興に必要な経費	100,257,000	5,642,000	0	0	0	105,899,000	6,542,000	99,357,000	0
	14 公立文教施設整備に必要な経費	6,800,624,000	6,561,106,068	0	0	69,302,000	13,431,032,068	10,119,434,777	2,385,041,267	926,556,024
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	880,164,000	71,399,000	0	0	0	951,563,000	811,843,000	57,491,000	82,229,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	479,537,000	0	0	0	1,744,444,000	2,223,981,000	2,223,981,000	0	0
ス ポ ー ツ 庁										
761 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	99,449,000	0	0	0	99,449,000	71,457,000	0	27,992,000
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	549,095,000	337,510,000	0	0	0	886,605,000	757,956,377	94,825,000	33,823,623

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
厚 生 労 働 省										
厚 生 労 働 本 省		31,762,731,000	11,541,386,000	0	0	3,962,139,000	47,266,256,000	32,945,606,914	10,927,729,000	3,392,920,086
701 東日本大震災 災害復旧等事 業費	49 水道施設災害復旧 事業に必要な経費	6,369,476,000	10,588,925,000	0	0	3,567,426,000	20,525,827,000	8,086,215,000	10,179,537,000	2,260,075,000
631 東日本大震災 復興推進費	95 東日本大震災復興 の推進に必要な経 費	0	0	0	0	229,825,000	229,825,000	229,825,000	0	0
656 社会保障等復 興政策費	06 医療保険制度の適 切な運営に必要な 経費	7,524,510,000	0	0	0	0	7,524,510,000	7,211,109,000	0	313,401,000
	06 医療費適正化の推 進に必要な経費	7,034,000	0	0	0	0	7,034,000	7,034,000	0	0
	95 食品等の飲食によ る危害発生防止に 必要な経費	98,843,000	0	0	0	0	98,843,000	97,212,914	0	1,630,086
	08 高齢者就業機会 確保事業等に必要な 経費	1,260,116,000	0	0	0	0	1,260,116,000	1,147,931,000	0	112,185,000
	06 地域社会における セーフティネット 機能の整備等に必要な 経費	198,390,000	0	0	0	0	198,390,000	198,390,000	0	0
	06 障害者の自立支援 等に必要な経費	150,940,000	0	0	0	0	150,940,000	147,781,000	0	3,159,000
	07 精神保健事業に必 要な経費	1,549,539,000	0	0	0	0	1,549,539,000	1,372,645,000	0	176,894,000
	06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な 経費	4,709,235,000	0	0	0	0	4,709,235,000	4,473,752,000	0	235,483,000
664 社会保障等復 興事業費	07 保健衛生施設等施 設整備に必要な経 費	212,750,000	0	0	0	30,125,000	242,875,000	240,749,000	0	2,126,000
	07 生活衛生金融対策 に必要な経費	433,000,000	0	0	0	0	433,000,000	433,000,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	61,871,000	0	0	0	134,763,000	196,634,000	196,634,000	0	0
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	0	237,082,000	0	0	0	237,082,000	237,082,000	0	0
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	39,446,000	708,746,000	0	0	0	748,192,000	0	748,192,000	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	2,350,660,000	6,633,000	0	0	0	2,357,293,000	2,297,044,000	0	60,249,000
602 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	6,796,921,000	0	0	0	0	6,796,921,000	6,569,203,000	0	227,718,000
農 林 水 産 省		188,690,368,739	158,834,051,314	0	0	3,254,017,000	350,778,437,053	218,971,181,908	109,770,205,086	22,037,050,059
農 林 水 産 本 省		98,282,248,739	29,562,874,078	0	0	3,254,017,000	131,099,139,817	95,053,716,038	32,713,997,057	3,331,426,722
775 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	10,416,000	0	0	0	0	10,416,000	8,762,606	0	1,653,394
677 農林水産業復興事業費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	2,828,855,000	1,170,961,000	0	0	0	3,999,816,000	1,839,744,378	1,841,214,000	318,857,622
673 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	62,840,000	0	0	0	0	62,840,000	54,453,731	0	8,386,269
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	1,838,323,000	0	0	0	0	1,838,323,000	1,776,598,710	0	61,724,290
	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	13,031,330,000	0	0	0	0	13,031,330,000	13,031,330,000	0	0
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	392,267,000	0	0	0	0	392,267,000	297,234,271	0	95,032,729

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,710,453,000	0	0	0	0	4,710,453,000	4,600,777,000	100,956,000	8,720,000
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	782,218,000	0	0	0	3,254,017,000	4,036,235,000	4,036,235,000	0	0
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	31,551,458,000	1,624,759,360	0	0	0	33,176,217,360	27,476,009,000	4,977,086,680	723,121,680
696 東日本大震災復興事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,610,648,739	5,819,661,069	0	0	0	16,430,309,808	10,735,617,276	5,187,831,581	506,860,951
	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	9,493,000,000	11,239,408,886	0	0	0	20,732,408,886	9,312,727,685	10,604,814,938	814,866,263
	46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	367,000,000	1,081,961,000	0	0	0	1,448,961,000	708,215,000	601,813,000	138,933,000
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	16,216,440,000	7,156,200,219	0	0	0	23,372,640,219	14,850,241,448	7,893,986,454	628,412,317
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	6,387,000,000	1,469,922,544	0	0	0	7,856,922,544	6,325,769,933	1,506,294,404	24,858,207
農林水産技術会議		1,054,412,000	0	0	0	0	1,054,412,000	1,028,113,358	0	26,298,642
674 農林水産業復興政策費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	1,037,993,000	0	0	0	0	1,037,993,000	1,011,694,358	0	26,298,642
694 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	16,419,000	0	0
地 方 農 政 局		173,338,000	0	0	0	0	173,338,000	139,944,172	0	33,393,828
776 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	75,537,000	0	0	0	0	75,537,000	61,196,827	0	14,340,173
727 東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費	46 東日本大震災復興に係る農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	45,241,000	0	0	0	0	45,241,000	45,240,425	0	575

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 △ 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 △ 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	52,560,000	0	0	0	0	52,560,000	33,506,920	0	19,053,080
林 野 庁		32,177,959,000	17,602,318,842	0	0	0	49,780,277,842	34,119,306,436	14,121,738,249	1,539,233,157
777 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	73,014,000	0	0	0	0	73,014,000	68,189,457	0	4,824,543
710 環境保全復興政策費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	51,500,000	0	0	0	0	51,500,000	0	0	51,500,000
697 東日本大震災復興事業費	41 治山事業に必要な経費	9,415,000,000	6,565,272,461	0	0	0	15,980,272,461	10,732,479,776	4,945,360,836	302,431,849
	41 離島治山事業に必要な経費	543,000,000	138,970,000	0	0	0	681,970,000	319,413,000	362,557,000	0
	46 森林整備事業に必要な経費	6,315,000,000	2,371,344,181	0	0	0	8,686,344,181	6,232,291,577	2,339,443,148	114,609,456
675 農林水産業復興政策費	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	13,830,993	0	4,169,007
	95 森林整備・保全に必要な経費	3,149,574,000	1,497,414,668	0	0	0	4,646,988,668	3,219,560,854	1,112,258,678	315,169,136
	95 林業振興対策に必要な経費	410,267,000	0	0	0	0	410,267,000	410,267,000	0	0
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,090,103,000	0	0	0	0	1,090,103,000	1,013,018,504	0	77,084,496
678 農林水産業復興事業費	95 林業振興対策に必要な経費	887,158,000	306,524,849	0	0	0	1,193,682,849	830,042,760	282,515,527	81,124,562
702 東日本大震災災害復旧等事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	10,210,140,000	6,711,641,683	0	0	0	16,921,781,683	11,268,305,848	5,073,843,060	579,632,775
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	15,203,000	11,151,000	0	0	0	26,354,000	11,906,667	5,760,000	8,687,333
水 産 庁		57,002,411,000	111,668,858,394	0	0	0	168,671,269,394	88,630,101,904	62,934,469,780	17,106,697,710

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	180,273,000	0	0	0	0	180,273,000	180,273,000	0	0
698 東日本大震災復興事業費	46 水産基盤整備に必要な経費	4,145,000,000	10,260,854,394	0	0	0	14,405,854,394	9,092,507,411	4,701,676,780	611,670,203
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	0	51,706,000	0	0	0	51,706,000	18,129,000	7,860,000	25,717,000
679 農林水産業復興事業費	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	357,710,000	84,963,000	0	0	0	442,673,000	310,548,501	0	132,124,499
	65 水産業強化対策に必要な経費	1,179,592,000	1,503,230,000	0	0	0	2,682,822,000	1,896,775,440	361,707,000	424,339,560
676 農林水産業復興政策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	1,789,500,000	0	0	0	0	1,789,500,000	1,278,185,359	0	511,314,641
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	2,252,388,000	31,215,000	0	0	0	2,283,603,000	1,717,616,418	194,389,000	371,597,582
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,253,948,000	0	0	0	0	1,253,948,000	1,158,925,775	0	95,022,225
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	80,000,000	19,970,000	0	0	0	99,970,000	37,944,000	6,373,000	55,653,000
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	45,608,000,000	99,713,519,000	0	0	0	145,321,519,000	72,937,622,000	57,505,691,000	14,878,206,000
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	156,000,000	3,401,000	0	0	0	159,401,000	1,575,000	156,773,000	1,053,000
経 済 産 業 省		46,302,347,000	20,625,504,747	0	0	20,479,707,000	87,407,558,747	51,001,084,869	19,524,347,624	16,882,126,254
経 済 産 業 本 省		42,656,227,000	1,895,826,000	0	0	0	44,552,053,000	39,118,200,846	3,020,242,000	2,413,610,154
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	925,620,000	0	0	0	0	925,620,000	925,620,000	0	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
680 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	95 地域経済産業活性 化に必要な経費	21,396,587,000	419,511,000	0	0	0	21,816,098,000	16,741,557,846	2,950,706,000	2,123,834,154
760 原子力災害復 興再生支援事 業費	95 原子力災害からの 復興再生の支援に 必要な経費	20,334,020,000	1,476,315,000	0	0	0	21,810,335,000	21,451,023,000	69,536,000	289,776,000
資源エネルギー庁										
683 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	95 石油等の安定供給 の確保に必要な経 費	125,448,000	236,472,665	0	0	0	361,920,665	152,290,755	183,010,000	26,619,910
中 小 企 業 庁		3,520,672,000	18,493,206,082	0	0	20,479,707,000	42,493,585,082	11,730,593,268	16,321,095,624	14,441,896,190
684 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興政策費	60 経営革新・創業促 進に必要な経費	1,371,567,000	0	0	0	0	1,371,567,000	1,021,186,618	0	350,380,382
691 東日本大震災 復興独立行政 法人中小企業 基盤整備機構 運営費	60 東日本大震災復興 に係る独立行政法 人中小企業基盤整 備機構運営費交付 金に必要な経費	599,105,000	0	0	0	0	599,105,000	599,105,000	0	0
689 経済・産業及 エネルギー安 定供給確保等 復興事業費	60 中小企業事業環境 の整備に必要な経 費	1,550,000,000	18,493,206,082	0	0	20,479,707,000	40,522,913,082	10,110,301,650	16,321,095,624	14,091,515,808
国 土 交 通 省		518,949,469,773	319,895,933,619	0	0	30,628,148,000	869,473,551,392	631,165,470,851	226,750,546,265	11,557,534,276
国 土 交 通 本 省		513,523,041,773	319,831,800,461	0	0	30,628,148,000	863,982,990,234	626,063,559,608	226,587,761,775	11,331,668,851
692 住宅・地域公 共交通等復興 政策費	95 住宅市場の環境整 備の推進に必要な 経費	126,188,000	0	0	0	0	126,188,000	36,169,405	0	90,018,595
	95 地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	1,107,149,000	0	0	0	0	1,107,149,000	1,056,054,328	0	51,094,672
	95 国土調査に必要な 経費	176,075,000	3,050,000	0	0	0	179,125,000	154,125,000	25,000,000	0

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	44,213,336,000	989,985,000	0	0	30,628,148,000	75,831,469,000	75,634,628,481	60,623,000	136,217,519
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	18,425,987,000	2,407,885,757	0	0	0	20,833,872,757	19,626,336,085	790,565,500	416,971,172
696 東日本大震災復興事業費	41 河川整備事業に必要な経費	6,287,411,000	4,759,281,638	0	0	0	11,046,692,638	6,734,487,014	4,312,054,894	150,730
	42 地域連携道路事業に必要な経費	208,500,596,419	80,600,364,372	0	0	0	289,100,960,791	232,529,236,350	56,560,789,242	10,935,199
	43 港湾事業に必要な経費	30,341,287,354	10,470,041,283	0	0	0	40,811,328,637	35,378,112,557	5,333,640,134	99,575,946
	43 港湾環境整備事業に必要な経費	60,000,000	25,040,406	0	0	0	85,040,406	28,040,118	57,000,000	288
	45 国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	2,192,096,000	530,547,500	0	0	0	2,722,643,500	1,535,043,600	1,187,471,484	128,416
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	95,575,913,000	89,304,001,042	0	0	0	184,879,914,042	103,786,963,389	78,094,665,199	2,998,285,454
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	503,000,000	956,058,000	0	0	0	1,459,058,000	955,971,193	222,197,000	280,889,807
715 東日本大震災復興附带工事費	95 東日本大震災復興に係る附带工事に必要な経費	350,000,000	289,815,840	0	0	0	639,815,840	174,847,310	461,241,704	3,726,826
701 東日本大震災災害復旧等事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	105,382,003,000	129,439,125,623	0	0	0	234,821,128,623	148,361,940,778	79,290,240,618	7,168,947,227
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	282,000,000	56,604,000	0	0	0	338,604,000	71,604,000	192,273,000	74,727,000
地 方 整 備 局		737,586,000	64,133,158	0	0	0	801,719,158	694,104,318	42,348,490	65,266,350
55 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	28,018,000	0	0	0	0	28,018,000	28,016,121	0	1,879

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)	流 用 等 増 減 額 (円)	予 算 決 定 後 移 替 増 減 額 (円)	歳 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 歳 出 額 (円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	差 引 額 (円)
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	48,530,000	0	0	0	0	48,530,000	43,991,808	0	4,538,192
717 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	453,878,000	0	0	△ 652,000	0	453,226,000	451,052,154	0	2,173,846
718 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	25,260,000	2,996,000	0	0	0	28,256,000	23,011,276	1,820,000	3,424,724
721 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	53,904,000	0	0	652,000	0	54,556,000	54,525,327	0	30,673
719 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	127,996,000	61,137,158	0	0	0	189,133,158	93,507,632	40,528,490	55,097,036
観 光 庁		4,564,842,000	0	0	0	0	4,564,842,000	4,404,242,925	0	160,599,075
720 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
693 住宅・地域公共交通等復興政策費	95 観光振興に必要な経費	3,564,842,000	0	0	0	0	3,564,842,000	3,404,242,925	0	160,599,075
海 上 保 安 庁										
703 東日本大震災災害復旧等事業費	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	124,000,000	0	0	0	0	124,000,000	3,564,000	120,436,000	0
環 境 省		559,613,558,000	104,997,394,402	0	0	35,515,718,000	700,126,670,402	430,767,126,081	180,857,809,389	88,501,734,932
環 境 本 省		211,251,171,000	26,246,184,195	0	0	16,648,000	237,514,003,195	176,106,798,045	26,840,476,573	34,566,728,577
778 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	652,205,000	0	0	0	0	652,205,000	639,087,235	0	13,117,765

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
760 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	106,718,000	0	0	0	0	106,718,000	106,718,000	0	0
631 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	7,049,000	0	0	0	16,648,000	23,697,000	23,697,000	0	0
696 東日本大震災復興事業費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	22,458,640,000	502,664,000	0	0	0	22,961,304,000	22,801,996,000	30,302,000	129,006,000
	45 自然公園等事業に必要な経費	544,358,000	450,110,800	0	0	0	994,468,800	726,395,378	236,727,600	31,345,822
791 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	13,743,925,000	2,521,000,000	0	0	0	16,264,925,000	11,932,355,811	0	4,332,569,189
694 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	497,714,000	0	0	0	0	497,714,000	427,262,563	0	70,451,437
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,294,443,000	1,000,000,000	0	0	0	11,294,443,000	3,485,158,470	7,095,000,000	714,284,530
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	270,427,000	0	0	0	0	270,427,000	265,019,020	0	5,407,980
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	162,640,050,000	21,760,809,395	0	0	0	184,400,859,395	135,668,632,938	19,462,946,973	29,269,279,484
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	35,642,000	11,600,000	0	0	0	47,242,000	30,475,630	15,500,000	1,266,370
地方環境事務所		345,043,931,000	78,751,210,207	0	0	35,499,070,000	459,294,211,207	251,611,154,337	154,017,332,816	53,665,724,054
779 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	5,874,309,000	0	0	0	0	5,874,309,000	5,506,397,901	0	367,911,099
792 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	201,070,774,000	30,280,196,320	0	0	0	231,350,970,320	155,414,874,948	72,115,908,816	3,820,186,556

所管・組織・項	事 項	歳 出 予 算 額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費使用額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替 増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差 引 額 (円)
695 環境保全復興政策費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	62,049,829,000	16,853,219,887	0	0	32,422,000	78,935,470,887	24,115,171,609	52,266,318,000	2,553,981,278
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	76,049,019,000	31,617,794,000	0	0	35,466,648,000	143,133,461,000	66,574,709,879	29,635,106,000	46,923,645,121
原子力規制委員会		3,318,456,000	0	0	0	0	3,318,456,000	3,049,173,699	0	269,282,301
706 環境保全復興政策費	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,244,685,000	0	0	0	0	3,244,685,000	2,987,734,407	0	256,950,593
762 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	73,771,000	0	0	0	0	73,771,000	61,439,292	0	12,331,708
防 衛 省										
防 衛 本 省										
794 防衛復興政策費	35 航空機の整備維持に必要な経費	0	415,605,600	0	0	0	415,605,600	415,605,600	0	0

歳 入 歳 出 決 算 額 科 目 別 表

1 歳 入

款 ・ 項 ・ 目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 租 税	409,800,000,000	417,008,266,466	417,008,266,466	0	0	7,208,266,466	
0101-00 復 興 特 別 所 得 税							
0101-01 復 興 特 別 所 得 税	409,800,000,000	415,419,706,470	415,419,706,470	0	0	5,619,706,470	課税額が予定より多かったこと等のため
0106-00 復 興 特 別 法 人 税							
0106-01 復 興 特 別 法 人 税	0	1,588,559,996	1,588,559,996	0	0	1,588,559,996	既往年度分収納未済金の収入があったため
0600-00 他 会 計 よ り 受 入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
0601-00 一般会計より受入							
0601-01 一般会計より受入	586,902,784,000	586,902,784,000	586,902,784,000	0	0	0	
1100-00 公債金							
1101-00 復興公債金							
1101-01 復興公債金	606,800,000,000	0	0	0	0	△ 606,800,000,000	復興公債の発行がなかったため
1500-00 公共事業費負担金収入							
1501-00 公共事業費負担金収入	67,793,995,000	67,682,402,458	67,682,402,458	0	0	△ 111,592,542	
1501-24 治山事業費負担金収入	344,666,000	242,155,000	242,155,000	0	0	△ 102,511,000	治山事業における事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,095,803,000	2,095,804,332	2,095,804,332	0	0	1,332	
1501-64 道路整備事業費負担金収入	52,352,000,000	52,355,910,332	52,355,910,332	0	0	3,910,332	
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	12,329,463,000	12,327,612,150	12,327,612,150	0	0	△ 1,850,850	
1501-21 土地改良事業費負担金収入	100,180,000	98,561,547	98,561,547	0	0	△ 1,618,453	
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	198,960,000	206,566,911	206,566,911	0	0	7,606,911	
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	10,047,000	891,000	891,000	0	0	△ 9,156,000	農業用施設災害復旧事業における事業計画の変更により、翌年度への繰越工事があったこと等のため
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	14,465,000	12,036,692	12,036,692	0	0	△ 2,428,308	
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	160,683,000	159,200,406	159,200,406	0	0	△ 1,482,594	
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	187,728,000	183,664,088	183,664,088	0	0	△ 4,063,912	
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入							
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	527,941,000	436,107,523	436,107,523	0	0	△ 91,833,477	事業計画の変更により、災害廃棄物処理代行事業に係る市町の負担金が予定より少なかったため
1700-00 附帯工事費負担金収入							
1701-00 附帯工事費負担金収入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由
1701-01 附帯工事費負担金収入	368,000,000	230,221,780	230,221,780	0	0	△ 137,778,220	事業計画の変更により、附帯工事が予定より少なかったこと等のため
2000-00 雑収入	347,467,493,000	724,341,530,444	724,051,564,644	1,811,000	288,154,800	376,584,071,644	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入							
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	325,165,712,000	595,592,275,331	595,592,275,331	0	0	270,426,563,331	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(平成23年法律第110号)第44条第2項の規定による回収金が予定より多かったため
2005-00 貸付金等回収金収入							
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	279,627,000	791,708,459	791,708,459	0	0	512,081,459	繰上償還が予定より多かったため
2004-00 雑納付金	399,482,000	411,193,918	411,193,918	0	0	11,711,918	
2004-04 日本司法支援センター納付金	356,447,000	356,446,502	356,446,502	0	0	△ 498	
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	42,254,000	42,254,604	42,254,604	0	0	604	
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	781,000	12,492,812	12,492,812	0	0	11,711,812	中期目標期間の終了に係る納付金の受入れが予定より多かったため
2001-00 雑収入	21,622,672,000	127,546,352,736	127,256,386,936	1,811,000	288,154,800	105,633,714,936	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,250,000	1,118,454	1,118,454	0	0	△ 131,546	
2001-02 公務員宿舍貸付料	54,480,000	47,336,089	47,336,089	0	0	△ 7,143,911	
2001-03 経過利子受入	8,016,000	0	0	0	0	△ 8,016,000	復興公債に係る経過利子の受入れがなかったため
2001-05 返納金	20,199,766,000	126,167,254,981	126,165,443,981	1,811,000	0	105,965,677,981	東日本大震災復興交付金の返納金があったこと等のため
2001-07 不用物品売却代	299,702,000	280,094,139	280,094,139	0	0	△ 19,607,861	木材の売払いが予定より少なかったこと等のため
2001-04 雑入	1,059,458,000	1,050,489,292	762,334,492	0	288,154,800	△ 297,123,508	契約金額の精算による返納金が無かったこと等のため
2001-08 預託金利子収入	0	59,781	59,781	0	0	59,781	預託金があったため
3000-00 前年度剰余金受入							

款・項・目	歳入予算額 (円)	徴収決定済額 (円)	収納済歳入額 (円)	不納欠損額 (円)	収納未済歳入額 (円)	歳入予算額と収納 済歳入額との差 (△は減) (円)	増減理由			
3001-00 前年度剰余金受入										
3001-01 前年度剰余金受入	1,774,004,000	735,959,435,888	735,959,435,888	0	0	734,185,431,888	前年度において東日本大震災災害復旧等事業費の繰越しがあったこと等のため			
歳入合計	2,021,434,217,000	2,532,560,748,559	2,532,270,782,759	1,811,000	288,154,800	510,836,565,759				
2 歳 出										
項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	備考
内 閣										
内 閣 官 房										
766 内 閣 共 通 費	35,405,000	0	0	0	0	35,405,000	21,396,882	0	14,008,118	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	21,356,000	0	0	0	0	21,356,000	13,233,275	0	8,122,725	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	9,169,000	0	0	0	0	9,169,000	4,669,660	0	4,499,340	
95016-111-05 退 職 手 当	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	1,083,141	0	32,859	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,447,000	0	0	0	0	3,447,000	2,410,806	0	1,036,194	
内 閣 府	45,215,485,000	5,220,611,745	0	0	0	50,436,096,745	40,581,172,682	7,373,554,000	2,481,370,063	
内 閣 本 府	33,843,910,000	5,133,280,745	0	0	0	38,977,190,745	29,693,112,335	6,930,852,000	2,353,226,410	
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,186,093,000	82,338,000	0	0	0	2,268,431,000	1,858,623,301	0	409,807,699	不用額を生じたのは、個人線量管理・線量低減活動支援事業が予定を下回ったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費額 (円)	流用等増△減額 (円)	予算決定後移替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
641 地域活性化等復興政策費	31,657,817,000	5,050,942,745	0	0	0	36,708,759,745	27,834,489,034	6,930,852,000	1,943,418,711	不用額を生じたのは、業務内容の見直しによる業務計画の変更をしたこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、避難指示区域入域管理等委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	20,072,000	0	0	0	0	20,072,000	16,579,463	0	3,492,537	
95016-122-08 職 員 旅 費	265,000	0	0	0	0	265,000	142,162	0	122,838	
95016-123-09 庁 費	1,299,000	0	0	0	0	1,299,000	391,526	0	907,474	
95016-125-14 避難指示区域入域管理等委託費	5,256,667,000	337,134,745	0	0	0	5,593,801,745	3,965,412,184	0	1,628,389,561	
95053-715-16 被災者生活再建支援金補助金	10,795,800,000	4,233,300,000	0	0	0	15,029,100,000	10,243,200,000	4,785,900,000	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	12,966,030,000	0	0	0	0	12,966,030,000	12,966,029,612	0	388	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	76,875,000	0	0	0	0	76,875,000	76,875,000	0	0	
95016-865-16 特定非営利活動法人等被災者支援交付金	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	185,160,000	0	18,195,000	
95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	2,146,000,000	480,508,000	0	0	0	2,626,508,000	189,245,755	2,144,952,000	292,310,245	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	191,454,000	0	0	0	0	191,454,000	191,453,332	0	668	
警 察 庁	1,570,473,000	87,331,000	0	0	0	1,657,804,000	1,152,775,313	442,702,000	62,326,687	
643 治 安 復 興 政 策 費	400,849,000	0	0	0	0	400,849,000	336,592,313	14,580,000	49,676,687	不用額を生じたのは、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、都道府県警察費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 活 動 旅 費	233,070,000	0	0	0	0	233,070,000	212,351,751	0	20,718,249	
95014-123-09 警 察 装 備 費	6,285,000	0	0	0	0	6,285,000	5,783,240	0	501,760	
95014-203-09 車 両 購 入 費	84,795,000	0	0	0	0	84,795,000	84,605,040	0	189,960	
95014-203-09 警察通信機器整備費	18,380,000	0	0	0	0	18,380,000	0	14,580,000	3,800,000	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	2,335,000	0	0	0	0	2,335,000	965,282	0	1,369,718	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	55,984,000	0	0	0	0	55,984,000	32,887,000	0	23,097,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
644 治 安 復 興 事 業 費	1,169,624,000	87,331,000	0	0	0	1,256,955,000	816,183,000	428,122,000	12,650,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、都道府県警察施設整備費補助金を要することが少なかったため
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	460,425,000	29,114,000	0	0	0	489,539,000	448,467,000	28,422,000	12,650,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	709,199,000	58,217,000	0	0	0	767,416,000	367,716,000	399,700,000	0	
金 融 庁	9,352,434,000	0	0	0	0	9,352,434,000	9,344,710,034	0	7,723,966	
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	12,434,000	0	0	0	0	12,434,000	4,710,034	0	7,723,966	不用額を生じたのは、個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援事業における申出件数が予定を下回ったこと等により、個人債務者私的整理支援事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	229,000	0	0	0	0	229,000	36,710	0	192,290	
95016-123-09 庁 費	5,352,000	0	0	0	0	5,352,000	4,307,418	0	1,044,582	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	6,853,000	0	0	0	0	6,853,000	365,906	0	6,487,094	
724 金融機能安定・円滑化復興事業費										
95062-959-24 預金保険機構出資金	9,340,000,000	0	0	0	0	9,340,000,000	9,340,000,000	0	0	
消 費 者 庁										
646 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	448,668,000	0	0	0	0	448,668,000	390,575,000	0	58,093,000	不用額を生じたのは、食品等の放射性物質検査に係る事業が予定を下回ったこと等のため
復 興 庁										
復 興 庁	98,698,953,488	104,157,493,360	0	0	△ 95,653,475,000	107,202,971,848	28,574,491,662	54,754,072,349	23,874,407,837	
01 復 興 庁 共 通 費	6,019,615,000	0	0	0	0	6,019,615,000	5,332,099,989	0	687,515,011	不用額を生じたのは、期間業務職員数及びバス借料が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	1,044,231,000	0	0	0	0	1,044,231,000	998,585,215	0	45,645,785	

(372) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計歳入歳出決定計算書

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-111-03	職 員 諸 手 当	568,937,000	0	0	0	0	568,937,000	543,805,484	0	25,131,516	
95016-111-04	超 過 勤 務 手 当	190,356,000	0	0	0	0	190,356,000	190,355,576	0	424	
95016-111-05	委 員 手 当	3,984,000	0	0	0	0	3,984,000	1,065,600	0	2,918,400	
95016-111-05	非 常 勤 職 員 手 当	121,879,000	0	0	0	0	121,879,000	82,535,692	0	39,343,308	
95016-151-05	公 務 災 害 補 償 費	2,572,000	0	0	0	0	2,572,000	32,980	0	2,539,020	
95016-111-05	退 職 手 当	147,203,000	0	0	0	0	147,203,000	72,879,241	0	74,323,759	
95089-111-05	児 童 手 当	16,380,000	0	0	0	0	16,380,000	13,685,000	0	2,695,000	
95016-129-06	諸 謝 金	12,134,000	0	0	0	0	12,134,000	2,058,700	0	10,075,300	
95016-122-08	職 員 旅 費	145,460,000	0	0	0	0	145,460,000	118,249,097	0	27,210,903	
95016-122-08	赴 任 旅 費	9,220,000	0	0	0	0	9,220,000	4,481,703	0	4,738,297	
95016-122-08	委 員 等 旅 費	107,266,000	0	0	0	0	107,266,000	32,494,063	0	74,771,937	
95016-123-09	庁 費	1,841,178,000	0	0	△ 155,324,000	0	1,685,854,000	1,442,150,349	0	243,703,651	
95016-123-09	情報処理業務庁費	479,741,000	0	0	0	0	479,741,000	437,010,383	0	42,730,617	
95016-123-09	復興政策調査費	789,879,000	0	0	0	0	789,879,000	765,356,393	0	24,522,607	
95016-123-09	土地建物借料	126,095,000	0	0	0	0	126,095,000	111,387,053	0	14,707,947	
95016-123-09	各 所 修 繕	16,255,000	0	0	0	0	16,255,000	12,872,514	0	3,382,486	
95199-133-09	自動車重量税	419,000	0	0	0	0	419,000	165,600	0	253,400	
95199-133-09	消費 税	32,368,000	0	0	155,324,000	0	187,692,000	187,691,900	0	100	平成 27 年度から平成 29 年度 課税期間分の確定申告額の精 査の結果、消費税に不足を生 じたため (目)庁費から 155,324,000 円流用
95016-115-16	国家公務員共済組合 負担金	361,838,000	0	0	0	0	361,838,000	314,849,361	0	46,988,639	
95016-129-17	交 際 費	1,020,000	0	0	0	0	1,020,000	277,602	0	742,398	
95016-959-18	賠償償還及払戻金	200,000	0	0	0	0	200,000	40,499	0	159,501	
95016-959-18	貨幣交換差減補填金	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	69,984	0	930,016	
02	東日本大震災復興支援 対策費	11,025,294,000	0	0	0	0	11,025,294,000	8,054,607,166	0	2,970,686,834	不用額を生じたのは、地方公 共団体等からの交付申請額及 び事業規模が予定を下回った ことにより、被災者支援総合 交付金を要することが少な かったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95199-815-16 被災者支援総合交付金	9,689,993,000	0	0	0	0	9,689,993,000	6,851,304,000	0	2,838,689,000	
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	1,335,301,000	0	0	0	0	1,335,301,000	1,203,303,166	0	131,997,834	
03 東日本大震災復興推進費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	34,983,848,000	35,873,082,000	0	0	△ 35,873,082,000	34,983,848,000	0	34,983,848,000	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について文部科学省所管(組織)文部科学本省へ1,744,444,000円、厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ229,825,000円、農林水産省所管(組織)農林水産本省へ3,254,017,000円、国土交通省所管(組織)国土交通本省へ30,628,148,000円及び環境省所管(組織)環境本省へ16,648,000円それぞれ移替えをしたもの
05 原子力災害復興再生支援事業費	16,466,156,000	8,115,207,360	0	0	0	24,581,363,360	13,367,819,526	4,723,689,349	6,489,854,485	不用額を生じたのは、一部事業を実施しなかったこと及び事業規模が予定を下回ったことにより、福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費を要することが少なかったこと等のため
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	9,583,331,000	4,993,320,000	0	0	0	14,576,651,000	7,471,546,871	2,953,949,000	4,151,155,129	
95199-825-16 福島再生加速化交付金	6,882,825,000	3,121,887,360	0	0	0	10,004,712,360	5,896,272,655	1,769,740,349	2,338,699,356	
70 新しい東北施策推進費	2,146,502,000	0	0	0	0	2,146,502,000	1,819,964,981	0	326,537,019	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、復興政策調査費を要することが少なかったこと等のため
95016-122-08 職 員 旅 費	4,770,000	0	0	0	0	4,770,000	4,238,569	0	531,431	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	13,353,000	0	0	0	0	13,353,000	13,348,960	0	4,040	
95016-123-09 復興政策調査費	2,128,379,000	0	0	0	0	2,128,379,000	1,802,377,452	0	326,001,548	
04 東日本大震災復興推進調整費										
95199-129-… 目 未 定	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	不用額を生じたのは、調整を要する事業がなかったため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06 地域活性化等復興政策費	3,468,350,000	0	0	0	0	3,468,350,000	0	0	3,468,350,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったので、災害救助費等負担金を要することが少なかったこと等のため
95088-865-16 災害救助費等負担金	3,224,719,000	0	0	0	0	3,224,719,000	0	0	3,224,719,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	98,750,000	0	0	0	0	98,750,000	0	0	98,750,000	
95088-959-23 災害援護貸付金	144,881,000	0	0	0	0	144,881,000	0	0	144,881,000	
11 消費生活復興政策費										
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	33,332,000	0	0	0	0	33,332,000	0	0	33,332,000	不用額を生じたのは、県からの交付申請額が予定を下回ったため
12 生活基盤行政復興政策費	40,523,000	0	0	0	0	40,523,000	0	0	40,523,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、原子力災害避難指示区域消防活動費交付金を要することが少なかったこと等のため
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	1,211,000	0	0	0	0	1,211,000	0	0	1,211,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	3,377,000	0	0	0	0	3,377,000	0	0	3,377,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	7,088,000	0	0	0	0	7,088,000	0	0	7,088,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	28,847,000	0	0	0	0	28,847,000	0	0	28,847,000	
13 生活基盤行政復興事業費	137,600,000	0	0	0	0	137,600,000	0	0	137,600,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、消防防災施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	9,938,000	0	0	0	0	9,938,000	0	0	9,938,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	127,662,000	0	0	0	0	127,662,000	0	0	127,662,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15 教育・科学技術等復興 政策費	234,071,000	0	0	0	0	234,071,000	0	0	234,071,000	不用額を生じたのは、都道府 県からの交付申請額が予定を 下回ったので、私立高等学校 等経常費助成費補助金を要す ことが少なかったこと等の ため
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	11,410,000	0	0	0	0	11,410,000	0	0	11,410,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	91,982,000	0	0	0	0	91,982,000	0	0	91,982,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	108,310,000	0	0	0	0	108,310,000	0	0	108,310,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	3,995,000	0	0	0	0	3,995,000	0	0	3,995,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	52,000	0	0	0	0	52,000	0	0	52,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	193,000	0	0	0	0	193,000	0	0	193,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	18,057,000	0	0	0	0	18,057,000	0	0	18,057,000	
15074-815-16 私立学校施設災害復 旧都道府県事務費交 付金	72,000	0	0	0	0	72,000	0	0	72,000	
16 教育・科学技術等復興 事業費	2,378,356,000	351,903,000	0	0	△ 69,302,000	2,660,957,000	0	116,034,000	2,544,923,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体からの交付申請額が予 定を下回ったので、公立諸学 校建物其他災害復旧費補助金 を要することが少なかったこ と等のため
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	639,190,000	351,903,000	0	0	△ 69,302,000	921,791,000	0	116,034,000	805,757,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて文部科学省所管(組織)文 部科学本省へ移替えをしたも の
14074-825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	773,812,000	0	0	0	0	773,812,000	0	0	773,812,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	228,822,000	0	0	0	0	228,822,000	0	0	228,822,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	736,532,000	0	0	0	0	736,532,000	0	0	736,532,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
20 社会保障等復興政策費	481,320,000	0	0	0	0	481,320,000	0	6,044,000	475,276,000	不用額を生じたのは、民間団体からの交付申請額が予定を下回ったので、精神保健対策費補助金を要することが少なかったこと等のため
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	45,544,000	0	0	0	0	45,544,000	0	6,044,000	39,500,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	84,345,000	0	0	0	0	84,345,000	0	0	84,345,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	273,366,000	0	0	0	0	273,366,000	0	0	273,366,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特 例補助金	26,702,000	0	0	0	0	26,702,000	0	0	26,702,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	1,439,000	0	0	0	0	1,439,000	0	0	1,439,000	
06081-715-16 健康保険組合特定健 康診査・保健指導補 助金	217,000	0	0	0	0	217,000	0	0	217,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	972,000	0	0	0	0	972,000	0	0	972,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	66,000	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	
06081-715-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	18,597,000	0	0	0	0	18,597,000	0	0	18,597,000	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	30,072,000	0	0	0	0	30,072,000	0	0	30,072,000	
21 社会保障等復興事業費	168,685,000	236,811,000	0	0	△ 164,888,000	240,608,000	0	114,457,000	126,151,000	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、社会福祉施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
07088-825-16 保健衛生施設等災害 復旧費補助金	33,674,000	46,711,000	0	0	△ 30,125,000	50,260,000	0	0	50,260,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えをしたものの

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06088-825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	135,011,000	190,100,000	0	0	△ 134,763,000	190,348,000	0	114,457,000	75,891,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて厚生労働省所管(組織)厚 生労働本省へ移替えをしたも の
23 農林水産業復興政策費	18,362,000	0	0	0	0	18,362,000	0	0	18,362,000	不用額を生じたのは、福島県 からの交付申請がなかったの で、養殖施設災害復旧事業費 補助金を要しなかったこと等 のため
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	8,362,000	0	0	0	0	8,362,000	0	0	8,362,000	
95061-825-16 養殖施設災害復旧事 業費補助金	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	
24 農林水産業復興事業費										
65061-825-16 水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	28,711,000	0	0	0	0	28,711,000	0	0	28,711,000	不用額を生じたのは、県から の交付申請額が予定を下回っ たため
26 経済・産業及エネル ギー安定供給確保等復 興事業費										
60062-865-16 中小企業組合等共同 施設等災害復旧費補 助金	14,810,000,000	20,479,707,000	0	0	△ 20,479,707,000	14,810,000,000	0	14,810,000,000	0	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて経済産業省所管(組織)中 小企業庁へ移替えをしたもの
29 住宅・地域公共交通等 復興政策費										
95063-405-16 地域公共交通確保維 持改善事業費補助金	69,496,000	0	0	0	0	69,496,000	0	0	69,496,000	不用額を生じたのは、民間団 体等からの交付申請額が予定 を下回ったため
30 環境保全復興政策費	3,435,726,000	35,532,116,000	0	0	△ 35,499,070,000	3,468,772,000	0	0	3,468,772,000	不用額を生じたのは、地方公 共団体等からの交付申請額が 予定を下回ったので、放射性 物質汚染廃棄物処理事業費補 助金を要することが少なかった こと等のため
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	4,068,000	35,499,694,000	0	0	△ 35,466,648,000	37,114,000	0	0	37,114,000	予算決定後移替増△減額は、 前年度から繰り越した額につ いて環境省所管(組織)地方環 境事務所へ移替えをしたもの
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	1,085,124,000	0	0	0	0	1,085,124,000	0	0	1,085,124,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	846,742,000	0	0	0	0	846,742,000	0	0	846,742,000	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	106,678,000	0	0	0	0	106,678,000	0	0	106,678,000	
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	256,560,000	0	0	0	0	256,560,000	0	0	256,560,000	
95016-125-14	放射線対策委託費	760,000	0	0	0	0	760,000	0	0	760,000	
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,133,794,000	0	0	0	0	1,133,794,000	0	0	1,133,794,000	
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	0	32,422,000	0	0	△ 32,422,000	0	0	0	0	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について環境省所管(組織)地方環境事務所へ移替えをしたもの
31	東日本大震災復興事業費	2,463,824,488	0	0	0	0	2,463,824,488	0	0	2,463,824,488	不用額を生じたのは、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、循環型社会形成推進交付金を要することが少なかったこと等のため
42052-825-00	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	894,581	0	0	0	0	894,581	0	0	894,581	
43052-825-00	港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	13,372,646	0	0	0	0	13,372,646	0	0	13,372,646	
46052-825-00	農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	15,110,261	0	0	0	0	15,110,261	0	0	15,110,261	
45086-825-00	循環型社会形成推進交付金	2,434,360,000	0	0	0	0	2,434,360,000	0	0	2,434,360,000	
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	87,000	0	0	0	0	87,000	0	0	87,000	
36	東日本大震災災害復旧等事業費	89,181,000	3,568,667,000	0	0	△ 3,567,426,000	90,422,000	0	0	90,422,000	不用額を生じたのは、治山施設災害復旧事業が少なかったため、治山施設災害復旧費を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00	治山施設災害復旧費	57,722,000	0	0	0	0	57,722,000	0	0	57,722,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49088-925-00 水道施設災害復旧事業費補助	524,000	3,568,667,000	0	0	△ 3,567,426,000	1,765,000	0	0	1,765,000	予算決定後移替増△減額は、前年度から繰り越した額について厚生労働省所管(組織)厚生労働本省へ移替えをしたもの
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	935,000	0	0	0	0	935,000	0	0	935,000	
49088-865-00 住宅施設災害復旧事業費補助	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費										
49053-203-09 工 事 雑 費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0	1,000	
総 務 省	326,864,528,000	1,151,392,000	0	0	0	328,015,920,000	326,969,217,842	752,304,000	294,398,158	
総 務 本 省	325,304,131,000	231,106,000	0	0	0	325,535,237,000	325,437,025,180	18,161,000	80,050,820	
03 地方交付税交付金										
31021-306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	325,214,836,000	0	0	0	0	325,214,836,000	325,214,836,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	55,728,000	96,609,000	0	0	0	152,337,000	149,842,000	0	2,495,000	
647 生活基盤行政復興政策費	33,567,000	134,497,000	0	0	0	168,064,000	72,347,180	18,161,000	77,555,820	不用額を生じたのは、被災地域情報化推進事業が予定を下回ったので、情報通信技術利活用事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-122-08 職 員 旅 費	1,071,000	0	0	0	0	1,071,000	1,004,605	0	66,395	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	7,358,000	0	0	0	0	7,358,000	538,575	0	6,819,425	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	11,702,000	97,632,000	0	0	0	109,334,000	40,660,000	7,918,000	60,756,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	13,436,000	36,865,000	0	0	0	50,301,000	30,144,000	10,243,000	9,914,000	
消 防 庁	1,560,397,000	920,286,000	0	0	0	2,480,683,000	1,532,192,662	734,143,000	214,347,338	
707 生活基盤行政復興政策費	205,357,000	0	0	0	0	205,357,000	200,730,662	0	4,626,338	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	31,792,000	0	0	0	0	31,792,000	31,789,692	0	2,308	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	173,565,000	0	0	0	0	173,565,000	168,940,970	0	4,624,030	
648 生活基盤行政復興事業費	1,355,040,000	920,286,000	0	0	0	2,275,326,000	1,331,462,000	734,143,000	209,721,000	不用額を生じたのは、消防防災施設災害復旧事業が少なかったため、消防防災施設災害復旧費補助金を要することが少なかったこと等のため
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	57,318,000	0	0	0	0	57,318,000	41,507,000	12,824,000	2,987,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	1,297,722,000	920,286,000	0	0	0	2,218,008,000	1,289,955,000	721,319,000	206,734,000	
法 務 省	1,953,664,000	9,927,000	0	0	0	1,963,591,000	1,468,709,307	468,742,231	26,139,462	
法 務 本 省	1,476,224,000	9,927,000	0	0	0	1,486,151,000	1,016,518,268	468,742,231	890,501	
769 法 務 省 共 通 費										
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	41,838,000	0	0	0	0	41,838,000	41,106,646	0	731,354	
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費										
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	611,089,000	0	0	0	0	611,089,000	611,089,000	0	0	
783 法務行政復興事業費	823,297,000	9,927,000	0	0	0	833,224,000	364,322,622	468,742,231	159,147	
95014-202-08 施設施工旅費	1,741,000	0	0	0	0	1,741,000	1,543,018	39,031	158,951	
95014-203-09 施設施工庁費	1,361,000	0	0	0	0	1,361,000	660,804	700,000	196	
95014-204-15 施設整備費	820,195,000	9,927,000	0	0	0	830,122,000	362,118,800	468,003,200	0	
法 務 局	477,440,000	0	0	0	0	477,440,000	452,191,039	0	25,248,961	
771 法 務 省 共 通 費	309,195,000	0	0	0	0	309,195,000	295,806,967	0	13,388,033	不用額を生じたのは、低位号俸の職員が予定を上回ったので、職員基本給を要することが少なかったこと等のため
95014-111-02 職員基本給	193,757,000	0	0	0	0	193,757,000	185,886,263	0	7,870,737	
95014-111-03 職員諸手当	92,753,000	0	0	0	0	92,753,000	87,973,930	0	4,779,070	
95014-111-04 超過勤務手当	20,502,000	0	0	0	0	20,502,000	20,495,465	0	6,535	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95089-111-05 児 童 手 当	1,735,000	0	0	0	0	1,735,000	1,020,000	0	715,000	
95014-123-09 庁 費	448,000	0	0	0	0	448,000	431,309	0	16,691	
782 法務行政復興政策費	168,245,000	0	0	0	0	168,245,000	156,384,072	0	11,860,928	不用額を生じたのは、賃金職員の雇用日数が予定を下回ったこと等により、登記業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	2,392,000	0	0	0	0	2,392,000	527,390	0	1,864,610	
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,355,000	0	0	0	0	9,355,000	9,354,528	0	472	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	83,025,000	0	0	0	0	83,025,000	73,194,658	0	9,830,342	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	73,473,000	0	0	0	0	73,473,000	73,307,496	0	165,504	
財 務 省										
財 務 本 省	173,322,284,000	0	0	0	0	173,322,284,000	71,042,566,336	0	102,279,717,664	
01 復 興 債 費	70,122,284,000	0	0	0	0	70,122,284,000	67,842,566,336	0	2,279,717,664	不用額を生じたのは、国債整理基金特別会計において一時借入金利子の支払がなかったこと、復興債利子の支払が予定を下回ったこと等により、復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため
20100-129-06 諸 謝 金	334,000	0	0	0	0	334,000	13,648	0	320,352	
20100-959-07 褒 賞 品 費	241,000	0	0	0	0	241,000	50,857	0	190,143	
20100-122-08 職 員 旅 費	122,000	0	0	0	0	122,000	114,082	0	7,918	
20100-123-09 復興債業務庁費	5,831,000	0	0	0	0	5,831,000	5,110,627	0	720,373	
20100-959-18 賠償償還及払戻金	418,000	0	0	0	0	418,000	0	0	418,000	
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	70,115,338,000	0	0	0	0	70,115,338,000	67,837,277,122	0	2,278,060,878	
649 財務行政復興事業費										
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,200,000,000	0	0	0	0	3,200,000,000	3,200,000,000	0	0	
02 復興加速化・福島再生予備費 (97109-959-…)	100,000,000,000	0	0	0	0	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	
文 部 科 学 省	30,025,423,000	7,336,131,792	0	0	1,813,746,000	39,175,300,792	34,101,353,719	2,748,612,267	2,325,334,806	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 繰越額 (円)	予備費額 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
文 部 科 学 本 省	29,476,328,000	6,899,172,792	0	0	1,813,746,000	38,189,246,792	33,271,940,342	2,653,787,267	2,263,519,183	
772 文部科学省共通費	292,657,000	0	0	0	0	292,657,000	240,187,104	0	52,469,896	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職員基本給	112,655,000	0	0	0	0	112,655,000	106,448,625	0	6,206,375	
95016-111-03 職員諸手当	59,813,000	0	0	0	0	59,813,000	55,763,703	0	4,049,297	
95016-111-04 超過勤務手当	23,529,000	0	0	0	0	23,529,000	4,201,115	0	19,327,885	
95016-111-05 退職手当	34,104,000	0	0	0	0	34,104,000	17,082,537	0	17,021,463	
95089-111-05 児童手当	1,220,000	0	0	0	0	1,220,000	1,045,000	0	175,000	
95016-123-09 庁費	184,000	0	0	0	0	184,000	182,558	0	1,442	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	61,152,000	0	0	0	0	61,152,000	55,463,566	0	5,688,434	
602 東日本大震災復興支援対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付金	1,015,203,000	0	0	0	0	1,015,203,000	1,014,419,807	0	783,193	
714 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費										
15071-305-16 国立大学法人施設整備費補助金	0	261,025,724	0	0	0	261,025,724	261,025,724	0	0	
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費										
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	332,126,000	0	0	0	0	332,126,000	332,126,000	0	0	
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費										
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,499,980,000	0	0	0	0	2,499,980,000	2,499,980,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
650 教育・科学技術等復興 政策費	16,948,089,000	0	0	0	0	16,948,089,000	15,634,709,930	111,898,000	1,201,481,070	不用額を生じたのは、都道府 県からの交付申請額及び事業 規模が予定を下回ったことに より、被災児童生徒就学支援 等事業交付金を要することが 少なかったこと等のため
95199-111-05 委 員 手 当	359,821,000	0	0	0	0	359,821,000	132,927,700	0	226,893,300	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,689,541,000	0	0	0	0	1,689,541,000	1,503,480,769	0	186,060,231	
15071-129-06 教育振興助成謝金	1,165,000	0	0	0	0	1,165,000	664,700	0	500,300	
13073-129-06 科学技術振興謝金	308,000	0	0	0	0	308,000	42,210	0	265,790	
95199-129-06 原子力損害賠償業務 謝金	20,468,000	0	0	0	0	20,468,000	4,819,980	0	15,648,020	
15071-122-08 教育振興助成職員旅 費	2,107,000	0	0	0	0	2,107,000	1,201,632	0	905,368	
13073-122-08 科学技術振興職員旅 費	484,000	0	0	0	0	484,000	307,710	0	176,290	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 旅費	14,997,000	0	0	0	0	14,997,000	7,505,041	0	7,491,959	
15071-122-08 教育振興助成委員等 旅費	1,270,000	0	0	0	0	1,270,000	129,810	0	1,140,190	
13073-122-08 科学技術振興委員等 旅費	662,000	0	0	0	0	662,000	79,900	0	582,100	
95199-122-08 原子力損害賠償業務 委員等旅費	35,720,000	0	0	0	0	35,720,000	11,195,867	0	24,524,133	
15071-123-09 教育振興助成庁費	177,342,000	0	0	0	0	177,342,000	177,060,813	0	281,187	
13073-123-09 科学技術振興庁費	152,000	0	0	0	0	152,000	0	0	152,000	
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	895,340,000	0	0	0	0	895,340,000	781,836,835	0	113,503,165	
15071-125-14 初等中等教育等振興 事業委託費	118,676,000	0	0	0	0	118,676,000	98,240,618	0	20,435,382	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	29,117,721	0	882,279	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	129,764,943	0	20,235,057	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	580,104,000	0	0	0	0	580,104,000	459,861,000	111,898,000	8,345,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	22,320,000	0	0	0	0	22,320,000	19,800,000	0	2,520,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	1,087,494,000	0	0	0	0	1,087,494,000	1,087,494,000	0	0	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	300,000	0	0	0	0	300,000	300,000	0	0	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	1,583,775,000	0	0	0	0	1,583,775,000	1,583,775,000	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	643,649,000	0	0	0	0	643,649,000	643,649,000	0	0	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	1,883,000,000	0	0	0	0	1,883,000,000	1,841,107,247	0	41,892,753	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	182,000	0	0	0	0	182,000	164,000	0	18,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	372,000	0	0	0	0	372,000	323,000	0	49,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	5,198,613,000	0	0	0	0	5,198,613,000	4,680,178,434	0	518,434,566	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	2,450,227,000	0	0	0	0	2,450,227,000	2,439,682,000	0	10,545,000	
652 教育・科学技術等復興 事業費	7,028,572,000	6,566,748,068	0	0	69,302,000	13,664,622,068	10,253,667,777	2,484,398,267	926,556,024	不用額を生じたのは、事業規 模の見直しによる事業計画 の変更があったこと、契約価 格が予定を下回ったこと等 により、公立諸学校建物其 他災害復旧費補助金を要す ことが少なかったこと等の ため
14074-825-16 公立諸学校建物其 他災害復旧費補助金	2,178,051,000	23,100,000	0	0	69,302,000	2,270,453,000	1,484,741,000	172,721,000	612,991,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 教育・科学技術等復興事業費 (目)公立諸学校建物其他災害 復旧費補助金から前年度から 繰り越した額について移替え を受けたもの
14071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	3,166,080,000	1,521,947,044	0	0	0	4,688,027,044	2,854,629,777	1,829,896,267	3,501,000	
14074-825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	1,278,962,000	317,046,000	0	0	0	1,596,008,000	1,231,201,000	314,682,000	50,125,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	100,257,000	5,642,000	0	0	0	105,899,000	6,542,000	99,357,000	0	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	177,531,000	4,699,013,024	0	0	0	4,876,544,024	4,548,863,000	67,742,000	259,939,024	
16071-959-23 育英資金貸付金	127,691,000	0	0	0	0	127,691,000	127,691,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	880,164,000	71,399,000	0	0	0	951,563,000	811,843,000	57,491,000	82,229,000	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等のため
631 東日本大震災復興推進費										
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	479,537,000	0	0	0	1,744,444,000	2,223,981,000	2,223,981,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
ス ポ ー ツ 庁										
761 原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	99,449,000	0	0	0	99,449,000	71,457,000	0	27,992,000	不用額を生じたのは、施工方法の見直しによる事業計画の変更があったため
文 化 庁										
651 教育・科学技術等復興政策費	549,095,000	337,510,000	0	0	0	886,605,000	757,956,377	94,825,000	33,823,623	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、国宝重要文化財等保存整備費補助金を要することが少なかったこと等のため
95072-122-08 職員旅費	380,000	0	0	0	0	380,000	141,150	0	238,850	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	181,813,000	0	0	0	0	181,813,000	179,238,227	0	2,574,773	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	366,902,000	337,510,000	0	0	0	704,412,000	578,577,000	94,825,000	31,010,000	
厚生労働省										
厚生労働本省	31,762,731,000	11,541,386,000	0	0	3,962,139,000	47,266,256,000	32,945,606,914	10,927,729,000	3,392,920,086	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
701 東日本大震災災害復旧 等事業費										
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	6,369,476,000	10,588,925,000	0	0	3,567,426,000	20,525,827,000	8,086,215,000	10,179,537,000	2,260,075,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災災害復旧等事業 費(目)水道施設災害復旧事業 費補助から前年度から繰り越 した額について移替えを受け たもの 不用額を生じたのは、契約価 格及び地方公共団体からの交 付申請額が予定を下回ったた め
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	0	0	0	229,825,000	229,825,000	229,825,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
656 社会保障等復興政策費	15,498,607,000	0	0	0	0	15,498,607,000	14,655,854,914	0	842,752,086	不用額を生じたのは、契約価 格及び地方公共団体からの交 付申請額が予定を下回ったの で、精神保健対策費補助金を 要することが少なかったこと 等のため
95083-129-06 諸 謝 金	40,000	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,485,000	0	0	0	0	1,485,000	1,020,224	0	464,776	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	682,000	0	0	0	0	682,000	473,473	0	208,527	
95083-123-09 庁 費	55,000	0	0	0	0	55,000	0	0	55,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	94,926,000	0	0	0	0	94,926,000	94,158,961	0	767,039	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	5,979,000	0	21,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	198,390,000	0	0	0	0	198,390,000	198,390,000	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	12,972,000	0	1,931,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	130,037,000	0	0	0	0	130,037,000	128,830,000	0	1,207,000	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
07086-845-16	精神保健対策費補助 金	1,549,539,000	0	0	0	0	1,549,539,000	1,372,645,000	0	176,894,000	
06081-715-16	介護保険災害臨時特 例補助金	4,155,835,000	0	0	0	0	4,155,835,000	4,093,268,000	0	62,567,000	
06081-715-16	福島介護再生臨時特 例補助金	338,153,000	0	0	0	0	338,153,000	195,718,000	0	142,435,000	
06081-715-16	全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	62,000	0	0	0	0	62,000	62,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	6,942,000	0	0	0	0	6,942,000	6,942,000	0	0	
06081-715-16	国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	30,000	0	0	0	0	30,000	30,000	0	0	
06081-715-16	全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	1,508,339,000	0	0	0	0	1,508,339,000	1,508,339,000	0	0	
06081-715-16	健康保険組合災害臨 時特例補助金	239,125,000	0	0	0	0	239,125,000	72,384,000	0	166,741,000	
06081-715-16	国民健康保険災害臨 時特例補助金	4,159,389,000	0	0	0	0	4,159,389,000	4,142,236,000	0	17,153,000	
06081-715-16	国民健康保険組合災 害臨時特例補助金	217,703,000	0	0	0	0	217,703,000	57,787,000	0	159,916,000	
06081-715-16	国民健康保険団体連 合会等補助金	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	6,112,000	0	72,000	
06081-715-16	後期高齢者医療災害 臨時特例補助金	1,609,017,000	0	0	0	0	1,609,017,000	1,609,017,000	0	0	
95016-115-16	国家公務員共済組合 負担金	1,655,000	0	0	0	0	1,655,000	1,560,256	0	94,744	
08085-865-16	緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	1,260,116,000	0	0	0	0	1,260,116,000	1,147,931,000	0	112,185,000	
664	社会保障等復興事業費	747,067,000	945,828,000	0	0	164,888,000	1,857,783,000	1,107,465,000	748,192,000	2,126,000	
07088-825-16	保健衛生施設等災害 復旧費補助金	212,750,000	0	0	0	30,125,000	242,875,000	240,749,000	0	2,126,000	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 社会保障等復興事業費(目)保 健衛生施設等災害復旧費補助 金から前年度から繰り越した 額について移替えを受けたも の

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
06088-825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	101,317,000	945,828,000	0	0	134,763,000	1,181,908,000	433,716,000	748,192,000	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 社会保障等復興事業費(目)社 会福祉施設等災害復旧費補助 金から前年度から繰り越した 額について移替えを受けたも の
07086-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	433,000,000	0	0	0	0	433,000,000	433,000,000	0	0	
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	2,350,660,000	6,633,000	0	0	0	2,357,293,000	2,297,044,000	0	60,249,000	不用額を生じたのは、被災者 生活支援事業が予定を下回っ たこと等のため
602 東日本大震災復興支援 対策費										
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	6,796,921,000	0	0	0	0	6,796,921,000	6,569,203,000	0	227,718,000	不用額を生じたのは、被災者 見守り・相談支援事業におい て地方公共団体からの交付申 請額が予定を下回ったこと等 のため
農 林 水 産 省	188,690,368,739	158,834,051,314	0	0	3,254,017,000	350,778,437,053	218,971,181,908	109,770,205,086	22,037,050,059	
農 林 水 産 本 省	98,282,248,739	29,562,874,078	0	0	3,254,017,000	131,099,139,817	95,053,716,038	32,713,997,057	3,331,426,722	
775 農 林 水 産 省 共 通 費										
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	10,416,000	0	0	0	0	10,416,000	8,762,606	0	1,653,394	
677 農林水産業復興事業費										
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	2,828,855,000	1,170,961,000	0	0	0	3,999,816,000	1,839,744,378	1,841,214,000	318,857,622	不用額を生じたのは、東日本 大震災農業生産対策交付金に おいて契約価格が予定を下 回ったこと等のため
673 農林水産業復興政策費	20,035,213,000	0	0	0	0	20,035,213,000	19,760,393,712	100,956,000	173,863,288	不用額を生じたのは、東日本 大震災農業生産対策交付金に おいて事業規模の見直しによ る事業計画の変更があったこ と等により、農業・食品産業 強化対策推進交付金を要する ことが少なかったこと等のた め
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	530,000	0	0	0	0	530,000	344,710	0	185,290	

項	目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
65061-123-09	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	62,310,000	0	0	0	0	62,310,000	54,109,021	0	8,200,979	
65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000	71,280,000	0	8,720,000	
65061-865-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	13,031,330,000	0	0	0	0	13,031,330,000	13,031,330,000	0	0	
65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	1,157,971,000	0	0	0	0	1,157,971,000	1,096,799,896	0	61,171,104	
65061-815-16	農林水産業再生支援交付金	4,630,453,000	0	0	0	0	4,630,453,000	4,529,497,000	100,956,000	0	
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	392,267,000	0	0	0	0	392,267,000	297,234,271	0	95,032,729	
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	20,352,000	0	0	0	0	20,352,000	19,798,814	0	553,186	
65061-959-24	農水産業協同組合貯金保険機構出資金	660,000,000	0	0	0	0	660,000,000	660,000,000	0	0	
631	東日本大震災復興推進費										
95199-825-16	東日本大震災復興交付金	782,218,000	0	0	0	3,254,017,000	4,036,235,000	4,036,235,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)東日本大震災復興推進費(目)東日本大震災復興交付金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
760	原子力災害復興再生支援事業費										
95199-825-16	福島再生加速化交付金	31,551,458,000	1,624,759,360	0	0	0	33,176,217,360	27,476,009,000	4,977,086,680	723,121,680	不用額を生じたのは、農山村地域復興基盤総合整備事業において事業規模の縮小によって地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、被災地域農業復興総合支援事業において契約価格が予定を下回ったこと等のため
696	東日本大震災復興事業費	20,470,648,739	18,141,030,955	0	0	0	38,611,679,694	20,756,559,961	16,394,459,519	1,460,660,214	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、地元との調整が難航したこと等により、農山漁村地域整備交付金を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-204-00 除 塩 事 業 費	32,000,000	0	0	0	0	32,000,000	19,578,284	0	12,421,716	
46052-204-00 農業水利施設放射性 物質対策事業費	1,176,000,000	90,000,000	0	0	0	1,266,000,000	1,080,258,400	100,000,000	85,741,600	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿 舎費	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	6,801,559	0	4,198,441	
46052-204-00 農業生産基盤整備事 業調査費	801,000,000	215,000,000	0	0	0	1,016,000,000	806,259,960	30,000,000	179,740,040	
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補 助	8,315,000,000	5,405,188,000	0	0	0	13,720,188,000	8,520,230,544	5,003,203,456	196,754,000	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	10,000,000	18,001,504	0	0	0	28,001,504	0	0	28,001,504	
46052-825-00 農業生産基盤整備事 業調査費補助	200,000,000	91,471,565	0	0	0	291,471,565	236,839,790	54,628,125	3,650	
46052-825-00 農業農村整備事業後 進地域特例法適用団 体補助率差額	65,648,739	0	0	0	0	65,648,739	65,648,739	0	0	
46052-825-00 農山漁村地域整備交 付金	9,860,000,000	12,321,369,886	0	0	0	22,181,369,886	10,020,942,685	11,206,627,938	953,799,263	
701 東日本大震災災害復旧 等事業費	22,603,440,000	8,626,122,763	0	0	0	31,229,562,763	21,176,011,381	9,400,280,858	653,270,524	不用額を生じたのは、事業規模の縮小によって岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったこと並びに事業規模の見直しによる事業計画の変更があったことにより、海岸保全施設等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	5,152,760,000	786,140,500	0	0	0	5,938,900,500	4,021,127,896	1,849,942,413	67,830,191	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	2,009,000,000	411,904,500	0	0	0	2,420,904,500	1,750,826,384	651,038,000	19,040,116	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	6,155,000,000	1,378,567,000	0	0	0	7,533,567,000	6,088,376,329	1,421,896,500	23,294,171	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	7,680,000	0	0	0	0	7,680,000	0	0	7,680,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	3,683,000,000	1,188,497,561	0	0	0	4,871,497,561	2,468,196,714	2,294,086,405	109,214,442	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	3,334,000,000	1,610,002,401	0	0	0	4,944,002,401	3,240,198,982	1,525,606,409	178,197,010	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	232,000,000	91,355,544	0	0	0	323,355,544	237,393,604	84,397,904	1,564,036	

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
46052-959-18 精 算 還 付 金	45,241,000	0	0	0	0	45,241,000	45,240,425	0	575	
795 東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費	52,560,000	0	0	0	0	52,560,000	33,506,920	0	19,053,080	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等 により、工事雑費を要するこ とが少なかったこと等のため
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	17,654,000	0	0	0	0	17,654,000	10,539,194	0	7,114,806	
49053-202-08 日 額 旅 費	600,000	0	0	0	0	600,000	230,595	0	369,405	
49053-203-09 工 事 雑 費	34,306,000	0	0	0	0	34,306,000	22,737,131	0	11,568,869	
林 野 庁	32,177,959,000	17,602,318,842	0	0	0	49,780,277,842	34,119,306,436	14,121,738,249	1,539,233,157	
777 農林水産省共通費	73,014,000	0	0	0	0	73,014,000	68,189,457	0	4,824,543	
95061-111-02 職 員 基 本 給	40,020,000	0	0	0	0	40,020,000	39,288,172	0	731,828	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	18,988,000	0	0	0	0	18,988,000	18,149,138	0	838,862	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	4,224,000	0	0	0	0	4,224,000	1,377,361	0	2,846,639	
95089-111-05 児 童 手 当	660,000	0	0	0	0	660,000	345,000	0	315,000	
95061-123-09 庁 費	196,000	0	0	0	0	196,000	175,617	0	20,383	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	8,926,000	0	0	0	0	8,926,000	8,854,169	0	71,831	
710 環境保全復興政策費										
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	51,500,000	0	0	0	0	51,500,000	0	0	51,500,000	不用額を生じたのは、国有林 野の森林除染を要しなかった ため
697 東日本大震災復興事業 費	16,273,000,000	9,075,586,642	0	0	0	25,348,586,642	17,284,184,353	7,647,360,984	417,041,305	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったので、治 山事業費を要することが少な かったこと等のため
41051-204-00 治 山 事 業 費	1,034,000,000	0	0	0	0	1,034,000,000	758,305,332	139,637,000	136,057,668	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	2,180,000,000	115,364,000	0	0	0	2,295,364,000	1,999,773,912	164,944,600	130,645,488	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	2,265,000,000	238,608,920	0	0	0	2,503,608,920	2,223,236,967	167,056,000	113,315,953	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	6,744,000,000	6,588,878,461	0	0	0	13,332,878,461	8,293,813,532	5,003,336,236	35,728,693	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	3,545,000,000	1,987,448,261	0	0	0	5,532,448,261	3,474,088,610	2,057,066,148	1,293,503	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	505,000,000	145,287,000	0	0	0	650,287,000	534,966,000	115,321,000	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
675 農林水産業復興政策費	4,667,944,000	1,497,414,668	0	0	0	6,165,358,668	4,656,677,351	1,112,258,678	396,422,639	不用額を生じたのは、放射性物質対処型森林・林業再生総合対策委託事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、森林整備・保全調査等委託費を要することが少なかったこと等のため
95061-122-08 職 員 旅 費	8,211,000	0	0	0	0	8,211,000	5,351,972	0	2,859,028	
95061-123-09 庁 費	8,250,000	0	0	0	0	8,250,000	2,516,331	0	5,733,669	
65061-123-09 食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	13,830,993	0	4,169,007	
95061-123-09 国有林野森林整備・保全管理費	36,852,000	0	0	0	0	36,852,000	0	0	36,852,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査等委託費	585,084,000	64,171,600	0	0	0	649,255,600	497,978,780	0	151,276,820	
95061-405-16 林業振興事業費補助金	410,267,000	0	0	0	0	410,267,000	410,267,000	0	0	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	704,103,000	0	0	0	0	704,103,000	704,103,000	0	0	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	386,000,000	0	0	0	0	386,000,000	308,915,504	0	77,084,496	
95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,478,291,000	1,416,881,068	0	0	0	3,895,172,068	2,664,465,771	1,112,258,678	118,447,619	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	32,886,000	16,362,000	0	0	0	49,248,000	49,248,000	0	0	
678 農林水産業復興事業費										
95061-825-16 林業振興整備費補助金	887,158,000	306,524,849	0	0	0	1,193,682,849	830,042,760	282,515,527	81,124,562	不用額を生じたのは、特用林産施設体制整備復興事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等のため
702 東日本大震災災害復旧等事業費	10,210,140,000	6,711,641,683	0	0	0	16,921,781,683	11,268,305,848	5,073,843,060	579,632,775	不用額を生じたのは、国有林野内直轄治山施設災害復旧事業及び民有林直轄治山施設災害復旧事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、治山施設災害復旧費を要することが少なかったこと等のため

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
49053-204-00 治山施設災害復旧費	8,441,075,000	5,822,677,600	0	0	0	14,263,752,600	9,206,271,825	4,490,316,000	567,164,775	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	1,769,065,000	865,374,083	0	0	0	2,634,439,083	2,044,511,023	583,527,060	6,401,000	
49053-825-00 林道施設災害復旧事業費補助	0	23,590,000	0	0	0	23,590,000	17,523,000	0	6,067,000	
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	15,203,000	11,151,000	0	0	0	26,354,000	11,906,667	5,760,000	8,687,333	不用額を生じたのは、超過勤務が予定を下回ったこと等により、超過勤務手当を要することが少なかったこと等のため
49053-201-04 超過勤務手当	5,427,000	5,624,000	0	0	0	11,051,000	2,536,055	2,910,000	5,604,945	
49053-202-08 日 額 旅 費	635,000	320,000	0	0	0	955,000	684,305	140,000	130,695	
49053-203-09 工 事 雑 費	9,141,000	5,207,000	0	0	0	14,348,000	8,686,307	2,710,000	2,951,693	
水 産 庁	57,002,411,000	111,668,858,394	0	0	0	168,671,269,394	88,630,101,904	62,934,469,780	17,106,697,710	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費										
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	180,273,000	0	0	0	0	180,273,000	180,273,000	0	0	
698 東日本大震災復興事業費	4,145,000,000	10,312,560,394	0	0	0	14,457,560,394	9,110,636,411	4,709,536,780	637,387,203	不用額を生じたのは、水産物供給基盤機能保全事業において施工方法の見直しによる事業計画の変更があったこと、水産流通基盤整備事業において契約価格が予定を下回ったこと等により、水産物供給基盤整備事業費補助を要することが少なかったこと等のため
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	3,366,000,000	9,190,232,906	0	0	0	12,556,232,906	8,226,990,141	3,746,051,390	583,191,375	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	679,000,000	1,070,621,488	0	0	0	1,749,621,488	765,517,270	955,625,390	28,478,828	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	
46052-825-00 水産基盤整備事業費補助	0	51,706,000	0	0	0	51,706,000	18,129,000	7,860,000	25,717,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
679 農林水産業復興事業費	1,537,302,000	1,588,193,000	0	0	0	3,125,495,000	2,207,323,941	361,707,000	556,464,059	不用額を生じたのは、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと、事業規模の縮小によって宮城県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、水産業共同利用施設復旧整備費補助金を要することが少なかったこと等のため
13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	357,710,000	84,963,000	0	0	0	442,673,000	310,548,501	0	132,124,499	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,179,592,000	1,503,230,000	0	0	0	2,682,822,000	1,896,775,440	361,707,000	424,339,560	
676 農林水産業復興政策費	5,375,836,000	51,185,000	0	0	0	5,427,021,000	4,192,671,552	200,762,000	1,033,587,448	不用額を生じたのは、被災海域における種苗放流支援事業において事業規模の見直しによる事業計画の変更及び事業の中止があったことにより、水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	302,400,000	0	0	0	0	302,400,000	249,314,897	0	53,085,103	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	517,173,000	0	0	0	0	517,173,000	373,004,149	0	144,168,851	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	950,195,000	0	0	0	0	950,195,000	847,170,493	0	103,024,507	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,000,000	0	0	0	0	34,000,000	12,344,000	0	21,656,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,219,948,000	0	0	0	0	1,219,948,000	1,146,581,775	0	73,366,225	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	297,666,000	31,215,000	0	0	0	328,881,000	67,635,000	194,389,000	66,857,000	
95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	80,000,000	19,970,000	0	0	0	99,970,000	37,944,000	6,373,000	55,653,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	712,550,000	0	0	0	0	712,550,000	523,133,223	0	189,416,777	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	774,550,000	0	0	0	0	774,550,000	505,737,239	0	268,812,761	
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	487,354,000	0	0	0	0	487,354,000	429,806,776	0	57,547,224	

(396)

[illegible]

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	125,448,000	236,472,665	0	0	0	361,920,665	152,290,755	183,010,000	26,619,910	不用額を生じたのは、民間団体等からの交付申請額が予定を下回ったこと等のため
中 小 企 業 庁	3,520,672,000	18,493,206,082	0	0	20,479,707,000	42,493,585,082	11,730,593,268	16,321,095,624	14,441,896,190	
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費										
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	1,371,567,000	0	0	0	0	1,371,567,000	1,021,186,618	0	350,380,382	不用額を生じたのは、事業規模が予定を下回ったため
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費										
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	599,105,000	0	0	0	0	599,105,000	599,105,000	0	0	
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	1,550,000,000	18,493,206,082	0	0	20,479,707,000	40,522,913,082	10,110,301,650	16,321,095,624	14,091,515,808	不用額を生じたのは、事業規模並びに岩手県、宮城県及び福島県からの交付申請額が予定を下回ったこと等により、中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金を要することが少なかったため
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	150,000,000	18,493,206,082	0	0	20,479,707,000	39,122,913,082	8,710,301,650	16,321,095,624	14,091,515,808	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費(目)中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	1,400,000,000	0	0	0	0	1,400,000,000	1,400,000,000	0	0	
国 土 交 通 省	518,949,469,773	319,895,933,619	0	0	30,628,148,000	869,473,551,392	631,165,470,851	226,750,546,265	11,557,534,276	
国 土 交 通 本 省	513,523,041,773	319,831,800,461	0	0	30,628,148,000	863,982,990,234	626,063,559,608	226,587,761,775	11,331,668,851	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	1,409,412,000	3,050,000	0	0	0	1,412,462,000	1,246,348,733	25,000,000	141,113,267	不用額を生じたのは、事業規模の縮小により事業計画の変更があったので、住宅市場整備推進等事業費補助金を要することが少なかったこと等のため
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,107,149,000	0	0	0	0	1,107,149,000	1,056,054,328	0	51,094,672	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-405-16 住宅市場整備推進等 事業費補助金	126,188,000	0	0	0	0	126,188,000	36,169,405	0	90,018,595	
95059-815-16 地籍調査費負担金	176,075,000	3,050,000	0	0	0	179,125,000	154,125,000	25,000,000	0	
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	44,213,336,000	989,985,000	0	0	30,628,148,000	75,831,469,000	75,634,628,481	60,623,000	136,217,519	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの 不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったこと等のため
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	18,425,987,000	2,407,885,757	0	0	0	20,833,872,757	19,626,336,085	790,565,500	416,971,172	不用額を生じたのは、施工方 法の見直しによる事業計画の 変更があったこと等のため
696 東日本大震災復興事業 費	343,460,303,773	186,645,334,241	0	0	0	530,105,638,014	380,947,854,221	145,767,817,953	3,389,965,840	不用額を生じたのは、事業規 模の縮小による事業計画の変 更があったこと、契約価格が 予定を下回ったこと等によ り、社会資本整備総合交付金 を要することが少なかったこ と等のため
41051-204-00 河 川 改 修 費	6,287,411,000	4,759,281,638	0	0	0	11,046,692,638	6,734,487,014	4,312,054,894	150,730	
42052-204-00 地域連携道路事業費	201,138,000,000	78,137,701,472	0	0	0	279,275,701,472	224,329,737,230	54,945,964,242	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	83,031,000	0	0	0	0	83,031,000	74,095,801	0	8,935,199	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	29,952,060,000	10,146,661,283	0	0	0	40,098,721,283	34,930,525,303	5,162,851,734	5,344,246	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	2,192,096,000	530,547,500	0	0	0	2,722,643,500	1,535,043,600	1,187,471,484	128,416	
42052-825-00 地域連携道路事業費 補助	6,960,000,000	2,462,662,900	0	0	0	9,422,662,900	7,805,837,900	1,614,825,000	2,000,000	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	372,500,000	323,380,000	0	0	0	695,880,000	430,859,900	170,788,400	94,231,700	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	60,000,000	25,040,406	0	0	0	85,040,406	28,040,118	57,000,000	288	
42052-825-00 道路整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	319,565,419	0	0	0	0	319,565,419	319,565,419	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	16,727,354	0	0	0	0	16,727,354	16,727,354	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	96,078,913,000	90,260,059,042	0	0	0	186,338,972,042	104,742,934,582	78,316,862,199	3,279,175,261	
715 東日本大震災復興附帯工事費										
95059-204-15 附 帯 工 事 費	350,000,000	289,815,840	0	0	0	639,815,840	174,847,310	461,241,704	3,726,826	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	105,664,003,000	129,495,729,623	0	0	0	235,159,732,623	148,433,544,778	79,482,513,618	7,243,674,227	不用額を生じたのは、関係機関との調整及び事業規模の縮小による事業計画の変更があったこと等により、河川等災害復旧事業費補助を要することが少なかったこと等のため
49053-204-00 河川等災害復旧費	6,632,003,000	1,786,152,795	0	0	0	8,418,155,795	4,495,650,891	3,922,504,904	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業費補助	97,431,000,000	99,532,142,227	0	0	0	196,963,142,227	128,729,252,970	62,807,514,310	5,426,374,947	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	1,319,000,000	23,011,493,972	0	0	0	24,330,493,972	12,325,180,899	10,780,162,804	1,225,150,269	
49053-825-00 港湾施設災害関連事業費補助	282,000,000	56,604,000	0	0	0	338,604,000	71,604,000	192,273,000	74,727,000	
49053-204-00 道 路 災 害 復 旧 費	0	240,840,000	0	0	0	240,840,000	240,840,000	0	0	
49053-204-00 港 湾 災 害 復 旧 費	0	1,057,582,629	0	0	0	1,057,582,629	1,024,488,018	0	33,094,611	
49053-825-00 都市災害復旧事業費補助	0	3,810,914,000	0	0	0	3,810,914,000	1,546,528,000	1,780,058,600	484,327,400	
地 方 整 備 局	737,586,000	64,133,158	0	0	0	801,719,158	694,104,318	42,348,490	65,266,350	
55 治水海岸事業工事諸費										
41051-959-18 防災対策推進精算還付金	28,018,000	0	0	0	0	28,018,000	28,016,121	0	1,879	
716 東日本大震災復興治水事業工事諸費	48,530,000	0	0	0	0	48,530,000	43,991,808	0	4,538,192	
41051-201-02 職 員 基 本 給	24,841,000	0	0	0	0	24,841,000	22,590,096	0	2,250,904	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	13,042,000	0	0	0	0	13,042,000	11,591,710	0	1,450,290	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,352,000	0	0	0	0	3,352,000	3,352,000	0	0	
41089-201-05 児 童 手 当	870,000	0	0	0	0	870,000	710,000	0	160,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
41051-203-09 庁 費	50,000	0	0	0	0	50,000	48,125	0	1,875	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	6,375,000	0	0	0	0	6,375,000	5,699,877	0	675,123	
717 東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費	453,878,000	0	0	△ 652,000	0	453,226,000	451,052,154	0	2,173,846	
42052-201-02 職 員 基 本 給	232,510,000	0	0	△ 652,000	0	231,858,000	231,008,907	0	849,093	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	127,573,000	0	0	0	0	127,573,000	127,166,182	0	406,818	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	26,635,000	0	0	0	0	26,635,000	26,635,000	0	0	
42089-201-05 児 童 手 当	5,450,000	0	0	0	0	5,450,000	5,270,000	0	180,000	
42052-203-09 庁 費	419,000	0	0	0	0	419,000	415,762	0	3,238	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	61,291,000	0	0	0	0	61,291,000	60,556,303	0	734,697	
718 東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費	25,260,000	2,996,000	0	0	0	28,256,000	23,011,276	1,820,000	3,424,724	
43052-201-02 職 員 基 本 給	11,481,000	0	0	0	0	11,481,000	10,957,500	0	523,500	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	6,377,000	0	0	0	0	6,377,000	5,952,055	0	424,945	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,838,000	2,996,000	0	0	0	6,834,000	2,900,940	1,820,000	2,113,060	
43089-201-05 児 童 手 当	470,000	0	0	0	0	470,000	320,000	0	150,000	
43052-203-09 庁 費	37,000	0	0	0	0	37,000	29,088	0	7,912	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,057,000	0	0	0	0	3,057,000	2,851,693	0	205,307	
721 東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費	53,904,000	0	0	652,000	0	54,556,000	54,525,327	0	30,673	長期給付等に要する費用の負 担金が増加したため (項)東日本大震災復興道路整 備事業工事諸費から 652,000 円移用
45052-201-02 職 員 基 本 給	28,483,000	0	0	49,000	0	28,532,000	28,531,050	0	950	地域手当に不足を生じたため (目)児童手当から 49,000 円流用
45052-201-03 職 員 諸 手 当	14,355,000	0	0	429,000	0	14,784,000	14,767,422	0	16,578	広域異動手当に不足を生じた ため (目)児童手当から 429,000 円流用
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,469,000	0	0	0	0	3,469,000	3,469,000	0	0	
45089-201-05 児 童 手 当	840,000	0	0	△ 480,000	0	360,000	360,000	0	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増減額 (円)	予算決定後 移替増減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
45052-203-09 庁 費	58,000	0	0	0	0	58,000	53,751	0	4,249	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	6,699,000	0	0	654,000	0	7,353,000	7,344,104	0	8,896	(項)東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費から 652,000 円移用 長期給付等に要する費用の負 担金が増加したため (目)児童手当から 2,000 円流用
719 東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費	127,996,000	61,137,158	0	0	0	189,133,158	93,507,632	40,528,490	55,097,036	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等に より、工事雑費を要すること が少なかったこと等のため
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	45,238,000	44,363,048	0	0	0	89,601,048	61,476,627	26,868,490	1,255,931	
49053-202-08 日 額 旅 費	7,690,000	785,110	0	0	0	8,475,110	2,020,522	360,000	6,094,588	
49053-203-09 工 事 雑 費	75,068,000	15,989,000	0	0	0	91,057,000	30,010,483	13,300,000	47,746,517	
観 光 庁	4,564,842,000	0	0	0	0	4,564,842,000	4,404,242,925	0	160,599,075	
720 東日本大震災復興独立 行政法人国際観光振興 機構運営費										
95062-305-16 独立行政法人国際観 光振興機構一般勘定 運営費交付金	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	
693 住宅・地域公共交通等 復興政策費	3,564,842,000	0	0	0	0	3,564,842,000	3,404,242,925	0	160,599,075	不用額を生じたのは、入札結 果により事業計画の変更が あったので、東北観光復興対 策交付金を要することが少な かったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	252,000	0	0	0	0	252,000	90,000	0	162,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	2,982,000	0	0	0	0	2,982,000	2,693,318	0	288,682	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	461,000	0	0	0	0	461,000	442,200	0	18,800	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	299,732,000	0	0	0	0	299,732,000	284,345,407	0	15,386,593	
95063-815-16 東北観光復興対策交 付金	3,261,415,000	0	0	0	0	3,261,415,000	3,116,672,000	0	144,743,000	
海 上 保 安 庁										
703 東日本大震災災害復旧 等事業費										
49014-204-00 航路標識災害復旧費	124,000,000	0	0	0	0	124,000,000	3,564,000	120,436,000	0	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度繰 越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰 越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
環 境 省	559,613,558,000	104,997,394,402	0	0	35,515,718,000	700,126,670,402	430,767,126,081	180,857,809,389	88,501,734,932	
環 境 本 省	211,251,171,000	26,246,184,195	0	0	16,648,000	237,514,003,195	176,106,798,045	26,840,476,573	34,566,728,577	
778 環 境 省 共 通 費										
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	652,205,000	0	0	0	0	652,205,000	639,087,235	0	13,117,765	不用額を生じたのは、長期給 付に要する費用の負担金が予 定を下回ったこと等のため
760 原子力災害復興再生支 援事業費										
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	106,718,000	0	0	0	0	106,718,000	106,718,000	0	0	
631 東日本大震災復興推進 費										
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	7,049,000	0	0	0	16,648,000	23,697,000	23,697,000	0	0	予算決定後移替増△減額は、 復興庁所管(組織)復興庁(項) 東日本大震災復興推進費(目) 東日本大震災復興交付金から 前年度から繰り越した額につ いて移替えを受けたもの
696 東日本大震災復興事業 費	23,002,998,000	952,774,800	0	0	0	23,955,772,800	23,528,391,378	267,029,600	160,351,822	不用額を生じたのは、契約価 格が予定を下回ったこと等に より、循環型社会形成推進交 付金を要することが少なかっ たこと等のため
45052-204-00 国立公園等整備費	474,354,000	450,110,800	0	0	0	924,464,800	663,750,236	236,727,600	23,986,964	
45052-204-00 国立公園等維持管理 費	70,004,000	0	0	0	0	70,004,000	62,645,142	0	7,358,858	
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	22,458,640,000	502,664,000	0	0	0	22,961,304,000	22,801,996,000	30,302,000	129,006,000	
791 環境保全復興事業費	13,743,925,000	2,521,000,000	0	0	0	16,264,925,000	11,932,355,811	0	4,332,569,189	不用額を生じたのは、事業規 模及び契約価格が予定を下 回ったことにより、放射性物 質除去土壌等管理事業委託費 を要することが少なかったこ と等のため
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	13,247,895,000	2,521,000,000	0	0	0	15,768,895,000	11,458,995,811	0	4,309,899,189	
95016-204-15 施 設 整 備 費	496,030,000	0	0	0	0	496,030,000	473,360,000	0	22,670,000	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
694 環境保全復興政策費	173,702,634,000	22,760,809,395	0	0	0	196,463,443,395	139,846,072,991	26,557,946,973	30,059,423,431	不用額を生じたのは、事業規模の縮小による事業計画の変更をしたこと、事業規模が予定を下回ったこと等により、放射性物質汚染廃棄物処理事業費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 諸 謝 金	283,000	0	0	0	0	283,000	0	0	283,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	212,400	0	1,734,600	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478,000	0	0	0	0	2,478,000	393,500	0	2,084,500	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,678,000	0	0	0	0	4,678,000	995,239	0	3,682,761	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500,000	0	0	0	0	38,500,000	27,105,487	0	11,394,513	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	17,754,000	0	0	0	0	17,754,000	7,878,371	0	9,875,629	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,280,000	0	0	0	0	32,280,000	28,809,156	0	3,470,844	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	9,545,000	0	0	0	0	9,545,000	3,387,137	0	6,157,863	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	313,000	0	0	0	0	313,000	117,058	0	195,942	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	340,943	0	1,298,057	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	1,889,483	0	4,906,517	
95016-123-09 庁 費	159,000	0	0	0	0	159,000	0	0	159,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	501,753,000	0	0	0	0	501,753,000	341,668,594	0	160,084,406	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	2,283,280,000	0	0	0	0	2,283,280,000	1,675,606,339	0	607,673,661	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	3,308,274,000	1,000,000,000	0	0	0	4,308,274,000	3,431,457,292	195,000,000	681,816,708	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	66,211,000	0	0	0	0	66,211,000	50,133,207	0	16,077,793	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	109,472,886,000	21,750,903,846	0	0	0	131,223,789,846	84,797,835,251	19,294,182,000	27,131,772,595	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	429,000,000	0	0	0	0	429,000,000	383,817,479	0	45,182,521	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	758,948,000	0	0	0	0	758,948,000	746,516,592	0	12,431,408	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	588,186,000	0	0	0	0	588,186,000	265,019,277	0	323,166,723	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	822,726,000	5,457,549	0	0	0	828,183,549	390,593,641	168,764,973	268,824,935	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	47,938,095,000	4,448,000	0	0	0	47,942,543,000	47,366,002,605	0	576,540,395	
95016-405-16 廃棄物処理施設整備事業費補助金	6,909,364,000	0	0	0	0	6,909,364,000	0	6,900,000,000	9,364,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	8,675,860	0	21,324,140	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	477,539,000	0	0	0	0	477,539,000	317,618,080	0	159,920,920	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35,642,000	11,600,000	0	0	0	47,242,000	30,475,630	15,500,000	1,266,370	
45052-202-08 職 員 旅 費	1,098,000	0	0	0	0	1,098,000	840,900	0	257,100	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	2,261,000	1,600,000	0	0	0	3,861,000	1,658,311	1,500,000	702,689	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	0	0	24,000	14,400	0	9,600	
45052-203-09 工 事 雑 費	32,259,000	10,000,000	0	0	0	42,259,000	27,962,019	14,000,000	296,981	
地 方 環 境 事 務 所	345,043,931,000	78,751,210,207	0	0	35,499,070,000	459,294,211,207	251,611,154,337	154,017,332,816	53,665,724,054	
779 環 境 省 共 通 費	5,874,309,000	0	0	0	0	5,874,309,000	5,506,397,901	0	367,911,099	不用額を生じたのは、契約価格が予定を下回ったこと等により、庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,714,784,000	0	0	0	0	2,714,784,000	2,630,527,578	0	84,256,422	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,264,408,000	0	0	0	0	1,264,408,000	1,236,539,485	0	27,868,515	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	277,526,000	0	0	0	0	277,526,000	277,134,782	0	391,218	
95089-111-05 児 童 手 当	11,545,000	0	0	0	0	11,545,000	10,565,000	0	980,000	
95016-129-06 諸 謝 金	1,775,000	0	0	0	0	1,775,000	1,305,600	0	469,400	
95016-122-08 職 員 旅 費	104,743,000	0	0	0	0	104,743,000	78,343,709	0	26,399,291	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	8,795,278	0	797,722	
95016-123-09 庁 費	880,000,000	0	0	0	0	880,000,000	757,615,347	0	122,384,653	
95016-123-09 移 転 費	66,582,000	0	0	0	0	66,582,000	25,648,088	0	40,933,912	

項 目	歳出予算額 (円)	前年度 繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 移替増△減 額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
95016-123-09 土地建物借料	543,353,000	0	0	0	0	543,353,000	479,923,034	0	63,429,966	
792 環境保全復興事業費	201,070,774,000	30,280,196,320	0	0	0	231,350,970,320	155,414,874,948	72,115,908,816	3,820,186,556	不用額を生じたのは、用地取得が難航したこと及び契約価格が予定を下回ったことにより、放射性物質除去土壌等管理施設整備費を要することが少なかったこと等のため
95016-203-09 放射性物質除去土壌等管理施設施工費	7,980,125,000	424,300,000	0	0	0	8,404,425,000	6,982,300,006	1,395,645,596	26,479,398	
95016-204-15 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	159,090,649,000	26,178,293,732	0	0	0	185,268,942,732	131,131,673,634	50,593,693,294	3,543,575,804	
95016-944-15 放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	5,440,000,000	1,311,507	0	0	0	5,441,311,507	2,409,749,678	2,935,470,494	96,091,335	
95016-959-20 放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	28,560,000,000	3,676,291,081	0	0	0	32,236,291,081	14,891,151,630	17,191,099,432	154,040,019	
695 環境保全復興政策費	138,098,848,000	48,471,013,887	0	0	35,499,070,000	222,068,931,887	90,689,881,488	81,901,424,000	49,477,626,399	不用額を生じたのは、工法の見直しによる事業計画の変更をしたこと、契約価格が予定を下回ったこと等により、放射線量低減処理業務庁費を要することが少なかったこと等のため
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	0	0	425,000	35,400	0	389,600	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	2,245,080	0	1,754,920	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,098,000	0	0	0	0	1,098,000	280,601	0	817,399	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	71,133,385,000	30,765,714,000	0	0	35,466,648,000	137,365,747,000	64,679,406,447	26,536,570,000	46,149,770,553	予算決定後移替増△減額は、復興庁所管(組織)復興庁(項)環境保全復興政策費(目)放射線量低減処理業務庁費から前年度から繰り越した額について移替えを受けたもの
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	61,917,190,000	16,852,484,000	0	0	0	78,769,674,000	24,071,986,251	52,166,318,000	2,531,369,749	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	3,301,935,000	352,080,000	0	0	0	3,654,015,000	230,370,572	2,698,536,000	725,108,428	

(406)

[illegible]

項 目	歲出予算額 (円)	前年度繰越額 (円)	予備費 使用額 (円)	流用等 増△減額 (円)	予算決定後 替増△減額 (円)	歳出予算現額 (円)	支出済歳出額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
794 防衛復興政策費										
35030-123-09 航空機修理費	0	415,605,600	0	0	0	415,605,600	415,605,600	0	0	
歳 出 合 計	2,021,434,217,000	734,185,431,579	0	0	0	2,755,619,648,579	1,868,024,984,653	613,927,922,211	273,666,741,715	

〔予算現額移替調書〕								
所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増△減額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(内 閣)								
(内 閣 官 房)								
766 内 閣 共 通 費	0	35,405,000	0	0	0	0	35,405,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	21,356,000	0	0	0	0	21,356,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	9,169,000	0	0	0	0	9,169,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	1,116,000	0	0	0	0	1,116,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
95016-123-09 庁 費	0	17,000	0	0	0	0	17,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,447,000	0	0	0	0	3,447,000	
(内 閣 府)	5,220,611,745	45,215,485,000	0	0	0	0	50,436,096,745	
(内 閣 本 府)	5,133,280,745	33,843,910,000	0	0	0	0	38,977,190,745	
761 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	82,338,000	2,186,093,000	0	0	0	0	2,268,431,000	復興庁所管から移替増
641 地域活性化等復興政 策費	5,050,942,745	31,657,817,000	0	0	0	0	36,708,759,745	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	20,072,000	0	0	0	0	20,072,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	265,000	0	0	0	0	265,000	
95016-123-09 庁 費	0	1,299,000	0	0	0	0	1,299,000	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	337,134,745	5,256,667,000	0	0	0	0	5,593,801,745	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	4,233,300,000	10,795,800,000	0	0	0	0	15,029,100,000	
95088-865-16 災害救助費等負担金	0	12,966,030,000	0	0	0	0	12,966,030,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	0	76,875,000	0	0	0	0	76,875,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	0	203,355,000	0	0	0	0	203,355,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-825-16 原子力施設等防災対策等交付金	480,508,000	2,146,000,000	0	0	0	0	2,626,508,000	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	0	191,454,000	0	0	0	0	191,454,000	
(警 察 庁)	87,331,000	1,570,473,000	0	0	0	0	1,657,804,000	
643 治 安 復 興 政 策 費	0	400,849,000	0	0	0	0	400,849,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 活 動 旅 費	0	233,070,000	0	0	0	0	233,070,000	
95014-123-09 警 察 装 備 費	0	6,285,000	0	0	0	0	6,285,000	
95014-203-09 車 両 購 入 費	0	84,795,000	0	0	0	0	84,795,000	
95014-203-09 警察通信機器整備費	0	18,380,000	0	0	0	0	18,380,000	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	0	2,335,000	0	0	0	0	2,335,000	
95014-815-16 都道府県警察費補助金	0	55,984,000	0	0	0	0	55,984,000	
644 治 安 復 興 事 業 費	87,331,000	1,169,624,000	0	0	0	0	1,256,955,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 都道府県警察施設整備費補助金	29,114,000	460,425,000	0	0	0	0	489,539,000	
95014-825-16 都道府県警察施設災害復旧費補助金	58,217,000	709,199,000	0	0	0	0	767,416,000	
(金 融 庁)	0	9,352,434,000	0	0	0	0	9,352,434,000	
645 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	12,434,000	0	0	0	0	12,434,000	復興庁所管から移替増
95016-122-08 職 員 旅 費	0	229,000	0	0	0	0	229,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,352,000	0	0	0	0	5,352,000	
95062-405-16 個人債務者私的整理支援事業費補助金	0	6,853,000	0	0	0	0	6,853,000	
724 金融機能安定・円滑化復興事業費								
95062-959-24 預金保険機構出資金	0	9,340,000,000	0	0	0	0	9,340,000,000	復興庁所管から移替増
(消 費 者 庁)								
646 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進交付金	0	448,668,000	0	0	0	0	448,668,000	復興庁所管から移替増
(復 興 庁)								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(復 興 庁)	1,630,226,572,360	0	0	1,427,370,125,512	95,653,475,000	0	107,202,971,848	
02 東日本大震災復興支 援対策費	18,837,418,000	0	0	7,812,124,000	0	0	11,025,294,000	文部科学省及び厚生労働省の各所管 へそれぞれ移替減
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	17,502,117,000	0	0	7,812,124,000	0	0	9,689,993,000	
(そ の 他 の 目)	1,335,301,000	0	0	0	0	0	1,335,301,000	
03 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	116,339,070,000	0	0	45,482,140,000	35,873,082,000	0	34,983,848,000	文部科学省、厚生労働省、農林水産 省、国土交通省及び環境省の各所管 へそれぞれ移替減
05 原子力災害復興再生 支援事業費	100,545,962,360	0	0	75,964,599,000	0	0	24,581,363,360	内閣府、総務省、文部科学省、厚生 労働省、農林水産省、経済産業省、 国土交通省及び環境省の各所管へそ れぞれ移替減
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	85,969,311,360	0	0	75,964,599,000	0	0	10,004,712,360	
(そ の 他 の 目)	14,576,651,000	0	0	0	0	0	14,576,651,000	
47 内 閣 共 通 費	35,405,000	0	0	35,405,000	0	0	0	内閣所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	21,356,000	0	0	21,356,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	9,169,000	0	0	9,169,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	1,116,000	0	0	1,116,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	300,000	0	0	300,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	3,447,000	0	0	3,447,000	0	0	0	
49 法 務 省 共 通 費	351,033,000	0	0	351,033,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-111-02 職 員 基 本 給	193,757,000	0	0	193,757,000	0	0	0	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	92,753,000	0	0	92,753,000	0	0	0	
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	20,502,000	0	0	20,502,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	1,735,000	0	0	1,735,000	0	0	0	
95014-123-09 庁 費	448,000	0	0	448,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-115-16 国家公務員共済組合 負担金	41,838,000	0	0	41,838,000	0	0	0	
50 文部科学省共通費	292,657,000	0	0	292,657,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	112,655,000	0	0	112,655,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	59,813,000	0	0	59,813,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	23,529,000	0	0	23,529,000	0	0	0	
95016-111-05 退 職 手 当	34,104,000	0	0	34,104,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	1,220,000	0	0	1,220,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	184,000	0	0	184,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	61,152,000	0	0	61,152,000	0	0	0	
52 農林水産省共通費	158,967,000	0	0	158,967,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
95061-111-02 職 員 基 本 給	86,623,000	0	0	86,623,000	0	0	0	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	41,897,000	0	0	41,897,000	0	0	0	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	9,192,000	0	0	9,192,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	1,560,000	0	0	1,560,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	353,000	0	0	353,000	0	0	0	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	19,342,000	0	0	19,342,000	0	0	0	
53 環 境 省 共 通 費	6,526,514,000	0	0	6,526,514,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-111-02 職 員 基 本 給	2,714,784,000	0	0	2,714,784,000	0	0	0	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	1,264,408,000	0	0	1,264,408,000	0	0	0	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	277,526,000	0	0	277,526,000	0	0	0	
95089-111-05 児 童 手 当	11,545,000	0	0	11,545,000	0	0	0	
95016-129-06 諸 謝 金	1,775,000	0	0	1,775,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	104,743,000	0	0	104,743,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	9,593,000	0	0	9,593,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	880,000,000	0	0	880,000,000	0	0	0	
95016-123-09 移 転 費	66,582,000	0	0	66,582,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	543,353,000	0	0	543,353,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	652,205,000	0	0	652,205,000	0	0	0	
06 地域活性化等復興政 策費	35,126,167,000	0	0	31,657,817,000	0	0	3,468,350,000	内閣府所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	20,072,000	0	0	20,072,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	265,000	0	0	265,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	1,299,000	0	0	1,299,000	0	0	0	
95016-125-14 避難指示区域入域管理 等委託費	5,256,667,000	0	0	5,256,667,000	0	0	0	
95053-715-16 被災者生活再建支援 金補助金	10,795,800,000	0	0	10,795,800,000	0	0	0	
95088-865-16 災害救助費等負担金	16,190,749,000	0	0	12,966,030,000	0	0	3,224,719,000	
95088-845-16 災害弔慰金等負担金	175,625,000	0	0	76,875,000	0	0	98,750,000	
95016-865-16 特定非営利活動法人 等被災者支援交付金	203,355,000	0	0	203,355,000	0	0	0	
95016-825-16 原子力施設等防災対 策等交付金	2,146,000,000	0	0	2,146,000,000	0	0	0	
95088-959-23 災 害 援 護 貸 付 金	336,335,000	0	0	191,454,000	0	0	144,881,000	
08 治 安 復 興 政 策 費	400,849,000	0	0	400,849,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-122-08 活 動 旅 費	233,070,000	0	0	233,070,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 装 備 費	6,285,000	0	0	6,285,000	0	0	0	
95014-203-09 車 両 購 入 費	84,795,000	0	0	84,795,000	0	0	0	
95014-203-09 警察通信機器整備費	18,380,000	0	0	18,380,000	0	0	0	
95014-123-09 警 察 通 信 維 持 費	2,335,000	0	0	2,335,000	0	0	0	
95014-815-16 都道府県警察費補助 金	55,984,000	0	0	55,984,000	0	0	0	
09 治 安 復 興 事 業 費	1,169,624,000	0	0	1,169,624,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95014-825-16 都道府県警察施設整 備費補助金	460,425,000	0	0	460,425,000	0	0	0	
95014-825-16 都道府県警察施設災 害復旧費補助金	709,199,000	0	0	709,199,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
10 金融機能安定・円滑 化復興政策費	12,434,000	0	0	12,434,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
95016-122-08 職 員 旅 費	229,000	0	0	229,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	5,352,000	0	0	5,352,000	0	0	0	
95062-405-16 個人債務者私的整理 支援事業費補助金	6,853,000	0	0	6,853,000	0	0	0	
79 金融機能安定・円滑 化復興事業費								
95062-959-24 預金保険機構出資金	9,340,000,000	0	0	9,340,000,000	0	0	0	内閣府所管へ移替減
11 消費生活復興政策費								
95016-815-16 地方消費者行政推進 交付金	482,000,000	0	0	448,668,000	0	0	33,332,000	内閣府所管へ移替減
12 生活基盤行政復興政 策費	279,447,000	0	0	238,924,000	0	0	40,523,000	総務省所管へ移替減
95063-122-08 職 員 旅 費	1,071,000	0	0	1,071,000	0	0	0	
95063-123-09 情報通信技術研究開 発調査費	7,358,000	0	0	7,358,000	0	0	0	
95063-825-16 情報通信技術活用 事業費補助金	12,913,000	0	0	11,702,000	0	0	1,211,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復 旧事業費補助金	16,813,000	0	0	13,436,000	0	0	3,377,000	
95014-865-16 緊急消防援助隊活動 費負担金	38,880,000	0	0	31,792,000	0	0	7,088,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示 区域消防活動費交付 金	202,412,000	0	0	173,565,000	0	0	28,847,000	
13 生活基盤行政復興事 業費	1,492,640,000	0	0	1,355,040,000	0	0	137,600,000	総務省所管へ移替減
95014-825-16 消防防災設備災害復 旧費補助金	67,256,000	0	0	57,318,000	0	0	9,938,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復 旧費補助金	1,425,384,000	0	0	1,297,722,000	0	0	127,662,000	
54 法務行政復興政策費	168,245,000	0	0	168,245,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	2,392,000	0	0	2,392,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-123-09 登記情報処理業務庁費	9,355,000	0	0	9,355,000	0	0	0	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	83,025,000	0	0	83,025,000	0	0	0	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	73,473,000	0	0	73,473,000	0	0	0	
55 法務行政復興事業費	823,297,000	0	0	823,297,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	1,741,000	0	0	1,741,000	0	0	0	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	1,361,000	0	0	1,361,000	0	0	0	
95014-204-15 施 設 整 備 費	820,195,000	0	0	820,195,000	0	0	0	
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	611,089,000	0	0	611,089,000	0	0	0	法務省所管へ移替減
14 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	0	0	0	財務省所管へ移替減
15 教育・科学技術等復興政策費	17,731,255,000	0	0	17,497,184,000	0	0	234,071,000	文部科学省所管へ移替減
95199-111-05 委 員 手 当	359,821,000	0	0	359,821,000	0	0	0	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,689,541,000	0	0	1,689,541,000	0	0	0	
15071-129-06 教育振興助成謝金	1,165,000	0	0	1,165,000	0	0	0	
13073-129-06 科学技術振興謝金	308,000	0	0	308,000	0	0	0	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	20,468,000	0	0	20,468,000	0	0	0	
95072-122-08 職 員 旅 費	380,000	0	0	380,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	2,107,000	0	0	2,107,000	0	0	0	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	484,000	0	0	484,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	14,997,000	0	0	14,997,000	0	0	0	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	1,270,000	0	0	1,270,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	662,000	0	0	662,000	0	0	0	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	35,720,000	0	0	35,720,000	0	0	0	
15071-123-09 教育振興助成庁費	177,342,000	0	0	177,342,000	0	0	0	
13073-123-09 科学技術振興庁費	152,000	0	0	152,000	0	0	0	
95199-123-09 原子力損害賠償業務庁費	895,340,000	0	0	895,340,000	0	0	0	
15071-125-14 初等中等教育等振興事業委託費	118,676,000	0	0	118,676,000	0	0	0	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介調査等委託費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	
15071-715-16 大学改革推進等補助金	150,000,000	0	0	150,000,000	0	0	0	
15071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	580,104,000	0	0	580,104,000	0	0	0	
15071-825-16 被災地通学用バス等購入費補助金	33,730,000	0	0	22,320,000	0	0	11,410,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補助金	1,179,476,000	0	0	1,087,494,000	0	0	91,982,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	108,610,000	0	0	300,000	0	0	108,310,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事業費補助金	1,583,775,000	0	0	1,583,775,000	0	0	0	
13073-715-16 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	643,649,000	0	0	643,649,000	0	0	0	
95072-715-16 文化芸術振興費補助金	181,813,000	0	0	181,813,000	0	0	0	
95072-715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	370,897,000	0	0	366,902,000	0	0	3,995,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担金	1,883,000,000	0	0	1,883,000,000	0	0	0	
15071-815-16 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	234,000	0	0	182,000	0	0	52,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
15074-815-16 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	565,000	0	0	372,000	0	0	193,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支援等事業交付金	5,216,670,000	0	0	5,198,613,000	0	0	18,057,000	
15071-815-16 緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,450,227,000	0	0	2,450,227,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	72,000	0	0	0	0	0	72,000	
16 教育・科学技術等復興事業費	9,758,831,000	0	0	7,028,572,000	69,302,000	0	2,660,957,000	文部科学省所管へ移替減
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,169,144,000	0	0	2,178,051,000	69,302,000	0	921,791,000	
14071-825-16 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	3,166,080,000	0	0	3,166,080,000	0	0	0	
14074-825-16 公立社会教育施設災害復旧費補助金	2,052,774,000	0	0	1,278,962,000	0	0	773,812,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災害復旧費補助金	329,079,000	0	0	100,257,000	0	0	228,822,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	914,063,000	0	0	177,531,000	0	0	736,532,000	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	127,691,000	0	0	127,691,000	0	0	0	
58 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	332,126,000	0	0	332,126,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
59 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,499,980,000	0	0	2,499,980,000	0	0	0	文部科学省所管へ移替減
20 社会保障等復興政策費	15,979,927,000	0	0	15,498,607,000	0	0	481,320,000	厚生労働省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95083-129-06 諸 謝 金	40,000	0	0	40,000	0	0	0	
95083-122-08 職 員 旅 費	1,485,000	0	0	1,485,000	0	0	0	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	682,000	0	0	682,000	0	0	0	
95083-123-09 庁 費	55,000	0	0	55,000	0	0	0	
95083-203-09 食品等試験検査費	94,926,000	0	0	94,926,000	0	0	0	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	51,544,000	0	0	6,000,000	0	0	45,544,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	198,390,000	0	0	198,390,000	0	0	0	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	14,903,000	0	0	14,903,000	0	0	0	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	214,382,000	0	0	130,037,000	0	0	84,345,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	1,822,905,000	0	0	1,549,539,000	0	0	273,366,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特 例補助金	4,182,537,000	0	0	4,155,835,000	0	0	26,702,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特 例補助金	338,153,000	0	0	338,153,000	0	0	0	
06081-715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	1,501,000	0	0	62,000	0	0	1,439,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	7,914,000	0	0	6,942,000	0	0	972,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	96,000	0	0	30,000	0	0	66,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	1,508,339,000	0	0	1,508,339,000	0	0	0	
06081-715-16 健康保険組合災害臨 時特例補助金	257,722,000	0	0	239,125,000	0	0	18,597,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨 時特例補助金	4,159,389,000	0	0	4,159,389,000	0	0	0	
06081-715-16 国民健康保険組合災 害臨時特例補助金	217,703,000	0	0	217,703,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 国民健康保険団体連 合会等補助金	6,184,000	0	0	6,184,000	0	0	0	
06081-715-16 後期高齢者医療災害 臨時特例補助金	1,609,017,000	0	0	1,609,017,000	0	0	0	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	1,655,000	0	0	1,655,000	0	0	0	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨 時特例交付金	1,290,188,000	0	0	1,260,116,000	0	0	30,072,000	
(そ の 他 の 目)	217,000	0	0	0	0	0	217,000	
21 社会保障等復興事業 費	1,152,563,000	0	0	747,067,000	164,888,000	0	240,608,000	厚生労働省所管へ移替減
07088-825-16 保健衛生施設等災害 復旧費補助金	293,135,000	0	0	212,750,000	30,125,000	0	50,260,000	
06088-825-16 社会福祉施設等災害 復旧費補助金	426,428,000	0	0	101,317,000	134,763,000	0	190,348,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	433,000,000	0	0	433,000,000	0	0	0	
23 農林水産業復興政策 費	31,135,348,000	0	0	31,116,986,000	0	0	18,362,000	農林水産省所管へ移替減
13061-129-06 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務謝金	655,000	0	0	655,000	0	0	0	
95061-122-08 職 員 旅 費	8,211,000	0	0	8,211,000	0	0	0	
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	530,000	0	0	530,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務旅費	3,406,000	0	0	3,406,000	0	0	0	
13061-122-08 農林水産業研究開 発・技術移転推進業 務委員等旅費	1,535,000	0	0	1,535,000	0	0	0	
95061-123-09 庁 費	8,250,000	0	0	8,250,000	0	0	0	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	80,310,000	0	0	80,310,000	0	0	0	
13061-123-09 試 験 研 究 費	1,304,000	0	0	1,304,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	36,852,000	0	0	36,852,000	0	0	0	
65061-125-14 農林水産業再生支援 対策調査等委託費	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0	0	
13061-125-14 試験研究調査委託費	896,000,000	0	0	896,000,000	0	0	0	
95061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	585,084,000	0	0	585,084,000	0	0	0	
65061-125-14 水産資源回復対策調 査等委託費	302,400,000	0	0	302,400,000	0	0	0	
65061-865-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策事業 費補助金	13,031,330,000	0	0	13,031,330,000	0	0	0	
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	1,166,333,000	0	0	1,157,971,000	0	0	8,362,000	
13061-405-16 農林水産試験研究費 補助金	135,093,000	0	0	135,093,000	0	0	0	
95061-405-16 林業振興事業費補助 金	410,267,000	0	0	410,267,000	0	0	0	
95061-405-16 林産物供給等振興事 業費補助金	704,103,000	0	0	704,103,000	0	0	0	
95061-855-16 林産物供給等振興地 方公共団体事業費補 助金	386,000,000	0	0	386,000,000	0	0	0	
95061-815-16 森林整備・保全地方 公共団体事業費補助 金	2,478,291,000	0	0	2,478,291,000	0	0	0	
95061-305-16 水源林復興促進対策 費補助金	32,886,000	0	0	32,886,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営安定対策事 業費補助金	517,173,000	0	0	517,173,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業経営維持安定資 金利子補給等補助金	950,195,000	0	0	950,195,000	0	0	0	
65061-855-16 水産物加工・流通等 対策地方公共団体事 業費補助金	34,000,000	0	0	34,000,000	0	0	0	
65061-405-16 水産物加工・流通等 対策事業費補助金	1,219,948,000	0	0	1,219,948,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-815-16 共同利用漁船等復旧 支援対策費補助金	297,666,000	0	0	297,666,000	0	0	0	
95061-825-16 共同利用小型漁船建 造費補助金	80,000,000	0	0	80,000,000	0	0	0	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策 費補助金	712,550,000	0	0	712,550,000	0	0	0	
65061-815-16 水産資源回復対策地 方公共団体事業費補 助金	774,550,000	0	0	774,550,000	0	0	0	
65061-815-16 農林水産業再生支援 交付金	4,630,453,000	0	0	4,630,453,000	0	0	0	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	392,267,000	0	0	392,267,000	0	0	0	
65061-405-16 漁業信用保険事業交 付金	487,354,000	0	0	487,354,000	0	0	0	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	20,352,000	0	0	20,352,000	0	0	0	
65061-959-24 農水産業協同組合貯 金保険機構出資金	660,000,000	0	0	660,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000	
24 農林水産業復興事業 費	5,282,026,000	0	0	5,253,315,000	0	0	28,711,000	農林水産省所管へ移替減
95061-825-16 林業振興整備費補助 金	887,158,000	0	0	887,158,000	0	0	0	
13061-825-16 水産試験研究拠点整 備費補助金	357,710,000	0	0	357,710,000	0	0	0	
65061-825-16 水産業共同利用施設 復旧整備費補助金	1,208,303,000	0	0	1,179,592,000	0	0	28,711,000	
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	2,828,855,000	0	0	2,828,855,000	0	0	0	
60 東日本大震災復興国 立研究開発法人水産 研究・教育機構運営 費								
13061-305-16 国立研究開発法人水 産研究・教育機構研 究・教育勘定運営費 交付金	180,273,000	0	0	180,273,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
25 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	22,893,602,000	0	0	22,893,602,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	1,126,000,000	0	0	1,126,000,000	0	0	0	
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	1,371,567,000	0	0	1,371,567,000	0	0	0	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	12,270,587,000	0	0	12,270,587,000	0	0	0	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0	0	0	
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	125,448,000	0	0	125,448,000	0	0	0	
26 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	36,839,707,000	0	0	1,550,000,000	20,479,707,000	0	14,810,000,000	経済産業省所管へ移替減
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	35,439,707,000	0	0	150,000,000	20,479,707,000	0	14,810,000,000	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	1,400,000,000	0	0	1,400,000,000	0	0	0	
61 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	925,620,000	0	0	925,620,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
28 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	599,105,000	0	0	599,105,000	0	0	0	経済産業省所管へ移替減
29 住宅・地域公共交通等復興政策費	5,043,750,000	0	0	4,974,254,000	0	0	69,496,000	国土交通省所管へ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	252,000	0	0	252,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	2,982,000	0	0	2,982,000	0	0	0	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	461,000	0	0	461,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,176,645,000	0	0	1,107,149,000	0	0	69,496,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	126,188,000	0	0	126,188,000	0	0	0	
95063-815-16 観光関連復興支援事業費補助金	299,732,000	0	0	299,732,000	0	0	0	
95059-815-16 地籍調査費負担金	176,075,000	0	0	176,075,000	0	0	0	
95063-815-16 東北観光復興対策交付金	3,261,415,000	0	0	3,261,415,000	0	0	0	
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
30 環境保全復興政策費	354,081,928,000	0	0	315,114,086,000	35,499,070,000	0	3,468,772,000	農林水産省及び環境省の各所管へそれぞれ移替減
95016-129-06 諸 謝 金	814,000	0	0	814,000	0	0	0	
95016-129-06 放射線量低減処理業務謝金	1,947,000	0	0	1,947,000	0	0	0	
95016-129-06 放射性物質除去土壌等管理謝金	2,478,000	0	0	2,478,000	0	0	0	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	65,000	0	0	65,000	0	0	0	
95016-129-06 特定復興拠点整備業務謝金	425,000	0	0	425,000	0	0	0	
95016-122-08 職 員 旅 費	4,678,000	0	0	4,678,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,500,000	0	0	38,500,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務旅費	17,754,000	0	0	17,754,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理旅費	32,280,000	0	0	32,280,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	5,241,000	0	0	5,241,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	15,545,000	0	0	13,545,000	0	0	2,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 委 員 等 旅 費	1,253,000	0	0	1,253,000	0	0	0	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	1,639,000	0	0	1,639,000	0	0	0	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	6,796,000	0	0	6,796,000	0	0	0	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	175,000	0	0	175,000	0	0	0	
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,098,000	0	0	1,098,000	0	0	0	
95016-123-09 庁 費	164,000	0	0	164,000	0	0	0	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	107,190,400,000	0	0	71,686,638,000	35,466,648,000	0	37,114,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	915,242,000	0	0	915,242,000	0	0	0	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	3,368,404,000	0	0	2,283,280,000	0	0	1,085,124,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	3,308,274,000	0	0	3,308,274,000	0	0	0	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	61,983,401,000	0	0	61,983,401,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	110,319,628,000	0	0	109,472,886,000	0	0	846,742,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	3,730,935,000	0	0	3,730,935,000	0	0	0	
95016-123-09 放射性物質測定費	169,340,000	0	0	169,340,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	865,626,000	0	0	758,948,000	0	0	106,678,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	844,746,000	0	0	588,186,000	0	0	256,560,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	1,173,378,000	0	0	1,173,378,000	0	0	0	
95016-125-14 放射線対策委託費	196,947,000	0	0	196,187,000	0	0	760,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	1,956,520,000	0	0	822,726,000	0	0	1,133,794,000	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	47,938,095,000	0	0	47,938,095,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-405-16 廃棄物処理施設整備 事業費補助金	6,909,364,000	0	0	6,909,364,000	0	0	0	
95016-865-16 原子力災害影響調査 等交付金	800,000,000	0	0	800,000,000	0	0	0	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	
95016-959-20 特定復興拠点整備業 務補償金	159,538,000	0	0	127,116,000	32,422,000	0	0	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄 物処理業務補償金	477,539,000	0	0	477,539,000	0	0	0	
95016-959-20 放射線量低減処理業 務補償金	1,613,699,000	0	0	1,613,699,000	0	0	0	
63 環境保全復興事業費	214,814,699,000	0	0	214,814,699,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	7,980,125,000	0	0	7,980,125,000	0	0	0	
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	13,247,895,000	0	0	13,247,895,000	0	0	0	
95016-204-15 施 設 整 備 費	496,030,000	0	0	496,030,000	0	0	0	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	159,090,649,000	0	0	159,090,649,000	0	0	0	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	5,440,000,000	0	0	5,440,000,000	0	0	0	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	28,560,000,000	0	0	28,560,000,000	0	0	0	
31 東日本大震災復興事 業費	409,815,775,000	0	0	407,351,950,512	0	0	2,463,824,488	農林水産省、国土交通省及び環境省 の各所管へそれぞれ移替減
41051-204-00 治 山 事 業 費	1,034,000,000	0	0	1,034,000,000	0	0	0	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	2,180,000,000	0	0	2,180,000,000	0	0	0	
41051-204-00 河 川 改 修 費	6,287,411,000	0	0	6,287,411,000	0	0	0	
42052-204-00 地域連携道路事業費	201,138,000,000	0	0	201,138,000,000	0	0	0	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	83,031,000	0	0	83,031,000	0	0	0	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	29,952,060,000	0	0	29,952,060,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	2,192,096,000	0	0	2,192,096,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等整備費	474,354,000	0	0	474,354,000	0	0	0	
45052-204-00 国立公園等維持管理 費	70,004,000	0	0	70,004,000	0	0	0	
46052-204-00 除 塩 事 業 費	32,000,000	0	0	32,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業水利施設放射性 物質対策事業費	1,176,000,000	0	0	1,176,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿 舎費	11,000,000	0	0	11,000,000	0	0	0	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	2,265,000,000	0	0	2,265,000,000	0	0	0	
46052-204-00 農業生産基盤整備事 業調査費	801,000,000	0	0	801,000,000	0	0	0	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	6,744,000,000	0	0	6,744,000,000	0	0	0	
42052-825-00 地域連携道路事業費 補助	6,960,000,000	0	0	6,960,000,000	0	0	0	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	372,500,000	0	0	372,500,000	0	0	0	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	60,000,000	0	0	60,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農村地域復興再生基 盤総合整備事業費補 助	8,315,000,000	0	0	8,315,000,000	0	0	0	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	3,545,000,000	0	0	3,545,000,000	0	0	0	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	505,000,000	0	0	505,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産物供給基盤整備 事業費補助	3,366,000,000	0	0	3,366,000,000	0	0	0	
46052-825-00 水産資源環境整備事 業費補助	679,000,000	0	0	679,000,000	0	0	0	
46052-825-00 農業生産基盤整備事 業調査費補助	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
42052-825-00 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	320,460,000	0	0	319,565,419	0	0	894,581	
43052-825-00 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	30,100,000	0	0	16,727,354	0	0	13,372,646	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	80,759,000	0	0	65,648,739	0	0	15,110,261	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	0	
45086-825-00 循環型社会形成推進交付金	24,893,000,000	0	0	22,458,640,000	0	0	2,434,360,000	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	9,860,000,000	0	0	9,860,000,000	0	0	0	
47052-825-00 社会資本整備総合交付金	96,079,000,000	0	0	96,078,913,000	0	0	87,000	
72 東日本大震災復興附帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	350,000,000	0	0	350,000,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	48,530,000	0	0	48,530,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
41051-201-02 職 員 基 本 給	24,841,000	0	0	24,841,000	0	0	0	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	13,042,000	0	0	13,042,000	0	0	0	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,352,000	0	0	3,352,000	0	0	0	
41089-201-05 児 童 手 当	870,000	0	0	870,000	0	0	0	
41051-203-09 庁 費	50,000	0	0	50,000	0	0	0	
41051-205-16 国家公務員共済組合負担金	6,375,000	0	0	6,375,000	0	0	0	
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	453,878,000	0	0	453,878,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
42052-201-02 職 員 基 本 給	232,510,000	0	0	232,510,000	0	0	0	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	127,573,000	0	0	127,573,000	0	0	0	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	26,635,000	0	0	26,635,000	0	0	0	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
42089-201-05 児 童 手 当	5,450,000	0	0	5,450,000	0	0	0	
42052-203-09 庁 費	419,000	0	0	419,000	0	0	0	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	61,291,000	0	0	61,291,000	0	0	0	
75 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	25,260,000	0	0	25,260,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
43052-201-02 職 員 基 本 給	11,481,000	0	0	11,481,000	0	0	0	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	6,377,000	0	0	6,377,000	0	0	0	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,838,000	0	0	3,838,000	0	0	0	
43089-201-05 児 童 手 当	470,000	0	0	470,000	0	0	0	
43052-203-09 庁 費	37,000	0	0	37,000	0	0	0	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	3,057,000	0	0	3,057,000	0	0	0	
78 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	53,904,000	0	0	53,904,000	0	0	0	国土交通省所管へ移替減
45052-201-02 職 員 基 本 給	28,483,000	0	0	28,483,000	0	0	0	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	14,355,000	0	0	14,355,000	0	0	0	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	3,469,000	0	0	3,469,000	0	0	0	
45089-201-05 児 童 手 当	840,000	0	0	840,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	58,000	0	0	58,000	0	0	0	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	6,699,000	0	0	6,699,000	0	0	0	
35 東日本大震災復興自 然公園等事業工事諸 費	35,642,000	0	0	35,642,000	0	0	0	環境省所管へ移替減
45052-202-08 職 員 旅 費	1,098,000	0	0	1,098,000	0	0	0	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	2,261,000	0	0	2,261,000	0	0	0	
45052-203-09 庁 費	24,000	0	0	24,000	0	0	0	
45052-203-09 工 事 雑 費	32,259,000	0	0	32,259,000	0	0	0	
80 東日本大震災復興農 業生産基盤整備事業 工事諸費								

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-959-18 精 算 還 付 金	45,241,000	0	0	45,241,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
36 東日本大震災災害復 旧等事業費	194,392,907,000	0	0	190,735,059,000	3,567,426,000	0	90,422,000	厚生労働省、農林水産省及び国土交 通省の各所管へそれぞれ移替減
49053-204-00 農業用施設災害復旧 費	5,152,760,000	0	0	5,152,760,000	0	0	0	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	2,009,000,000	0	0	2,009,000,000	0	0	0	
49053-204-00 農業用施設等災害関 連事業費	6,155,000,000	0	0	6,155,000,000	0	0	0	
49053-204-00 治山施設災害復旧費	8,498,797,000	0	0	8,441,075,000	0	0	57,722,000	
49053-204-00 河川等災害復旧費	6,632,003,000	0	0	6,632,003,000	0	0	0	
49014-204-00 航路標識災害復旧費	124,000,000	0	0	124,000,000	0	0	0	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	7,680,000	0	0	7,680,000	0	0	0	
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	9,938,667,000	0	0	6,369,476,000	3,567,426,000	0	1,765,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	3,683,000,000	0	0	3,683,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農地災害復旧事業費 補助	3,334,000,000	0	0	3,334,000,000	0	0	0	
49053-825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	232,000,000	0	0	232,000,000	0	0	0	
49053-825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	2,030,000,000	0	0	2,030,000,000	0	0	0	
49053-825-00 治山施設災害復旧事 業費補助	1,770,000,000	0	0	1,769,065,000	0	0	935,000	
49053-825-00 漁港施設災害復旧事 業費補助	45,608,000,000	0	0	45,608,000,000	0	0	0	
49053-825-00 漁港施設災害関連事 業費補助	156,000,000	0	0	156,000,000	0	0	0	
49053-825-00 河川等災害復旧事業 費補助	97,431,000,000	0	0	97,431,000,000	0	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	1,319,000,000	0	0	1,319,000,000	0	0	0	
49053-825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	282,000,000	0	0	282,000,000	0	0	0	
(そ の 他 の 目)	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	52,560,000	0	0	52,560,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	17,654,000	0	0	17,654,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	600,000	0	0	600,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	34,306,000	0	0	34,306,000	0	0	0	
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	15,203,000	0	0	15,203,000	0	0	0	農林水産省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	5,427,000	0	0	5,427,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	635,000	0	0	635,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	9,141,000	0	0	9,141,000	0	0	0	
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	127,997,000	0	0	127,996,000	0	0	1,000	国土交通省所管へ移替減
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	45,238,000	0	0	45,238,000	0	0	0	
49053-202-08 日 額 旅 費	7,690,000	0	0	7,690,000	0	0	0	
49053-203-09 工 事 雑 費	75,069,000	0	0	75,068,000	0	0	1,000	
(そ の 他 の 項)	8,366,117,000	0	0	0	0	0	8,366,117,000	
(総 務 省)	326,366,228,000	1,649,692,000	0	0	0	0	328,015,920,000	
(総 務 本 省)	325,445,942,000	89,295,000	0	0	0	0	325,535,237,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	96,609,000	55,728,000	0	0	0	0	152,337,000	復興庁所管から移替増
647 生活基盤行政復興政策費	134,497,000	33,567,000	0	0	0	0	168,064,000	復興庁所管から移替増
95063-122-08 職 員 旅 費	0	1,071,000	0	0	0	0	1,071,000	
95063-123-09 情報通信技術研究開発調査費	0	7,358,000	0	0	0	0	7,358,000	
95063-825-16 情報通信技術利活用事業費補助金	97,632,000	11,702,000	0	0	0	0	109,334,000	
95063-825-16 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	36,865,000	13,436,000	0	0	0	0	50,301,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(そ の 他 の 項)	325,214,836,000	0	0	0	0	0	325,214,836,000	
(消 防 庁)	920,286,000	1,560,397,000	0	0	0	0	2,480,683,000	
707 生活基盤行政復興政策費	0	205,357,000	0	0	0	0	205,357,000	復興庁所管から移替増
95014-865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	0	31,792,000	0	0	0	0	31,792,000	
95014-865-16 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	0	173,565,000	0	0	0	0	173,565,000	
648 生活基盤行政復興事業費	920,286,000	1,355,040,000	0	0	0	0	2,275,326,000	復興庁所管から移替増
95014-825-16 消防防災設備災害復旧費補助金	0	57,318,000	0	0	0	0	57,318,000	
95014-825-16 消防防災施設災害復旧費補助金	920,286,000	1,297,722,000	0	0	0	0	2,218,008,000	
(法 務 省)	9,927,000	1,953,664,000	0	0	0	0	1,963,591,000	
(法 務 本 省)	9,927,000	1,476,224,000	0	0	0	0	1,486,151,000	
769 法 務 省 共 通 費								
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	41,838,000	0	0	0	0	41,838,000	復興庁所管から移替増
784 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費								
95014-405-16 日本司法支援センター運営費交付金	0	611,089,000	0	0	0	0	611,089,000	復興庁所管から移替増
783 法務行政復興事業費	9,927,000	823,297,000	0	0	0	0	833,224,000	復興庁所管から移替増
95014-202-08 施 設 施 工 旅 費	0	1,741,000	0	0	0	0	1,741,000	
95014-203-09 施 設 施 工 庁 費	0	1,361,000	0	0	0	0	1,361,000	
95014-204-15 施 設 整 備 費	9,927,000	820,195,000	0	0	0	0	830,122,000	
(法 務 局)	0	477,440,000	0	0	0	0	477,440,000	
771 法 務 省 共 通 費	0	309,195,000	0	0	0	0	309,195,000	復興庁所管から移替増
95014-111-02 職 員 基 本 給	0	193,757,000	0	0	0	0	193,757,000	
95014-111-03 職 員 諸 手 当	0	92,753,000	0	0	0	0	92,753,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95014-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	20,502,000	0	0	0	0	20,502,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,735,000	0	0	0	0	1,735,000	
95014-123-09 庁 費	0	448,000	0	0	0	0	448,000	
782 法務行政復興政策費	0	168,245,000	0	0	0	0	168,245,000	復興庁所管から移替増
95014-122-08 登 記 業 務 旅 費	0	2,392,000	0	0	0	0	2,392,000	
95014-123-09 登記情報処理業務庁 費	0	9,355,000	0	0	0	0	9,355,000	
95014-123-09 登 記 業 務 庁 費	0	83,025,000	0	0	0	0	83,025,000	
95014-123-09 土 地 建 物 借 料	0	73,473,000	0	0	0	0	73,473,000	
(財 務 省)								
(財 務 本 省)	170,122,284,000	3,200,000,000	0	0	0	0	173,322,284,000	
649 財務行政復興事業費								
60062-959-24 株式会社日本政策金 融公庫出資金	0	3,200,000,000	0	0	0	0	3,200,000,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	170,122,284,000	0	0	0	0	0	170,122,284,000	
(文 部 科 学 省)	7,336,131,792	30,025,423,000	1,813,746,000	0	0	0	39,175,300,792	
(文 部 科 学 本 省)	6,899,172,792	29,476,328,000	1,813,746,000	0	0	0	38,189,246,792	
772 文部科学省共通費	0	292,657,000	0	0	0	0	292,657,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	112,655,000	0	0	0	0	112,655,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	59,813,000	0	0	0	0	59,813,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	23,529,000	0	0	0	0	23,529,000	
95016-111-05 退 職 手 当	0	34,104,000	0	0	0	0	34,104,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	1,220,000	0	0	0	0	1,220,000	
95016-123-09 庁 費	0	184,000	0	0	0	0	184,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	61,152,000	0	0	0	0	61,152,000	
602 東日本大震災復興支 援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付 金	0	1,015,203,000	0	0	0	0	1,015,203,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
786 東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費								
13073-305-16 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	0	332,126,000	0	0	0	0	332,126,000	復興庁所管から移替増
787 東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費								
63073-305-16 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	0	2,499,980,000	0	0	0	0	2,499,980,000	復興庁所管から移替増
650 教育・科学技術等復興政策費	0	16,948,089,000	0	0	0	0	16,948,089,000	復興庁所管から移替増
95199-111-05 委 員 手 当	0	359,821,000	0	0	0	0	359,821,000	
95199-111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	1,689,541,000	0	0	0	0	1,689,541,000	
15071-129-06 教育振興助成謝金	0	1,165,000	0	0	0	0	1,165,000	
13073-129-06 科学技術振興謝金	0	308,000	0	0	0	0	308,000	
95199-129-06 原子力損害賠償業務謝金	0	20,468,000	0	0	0	0	20,468,000	
15071-122-08 教育振興助成職員旅費	0	2,107,000	0	0	0	0	2,107,000	
13073-122-08 科学技術振興職員旅費	0	484,000	0	0	0	0	484,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務旅費	0	14,997,000	0	0	0	0	14,997,000	
15071-122-08 教育振興助成委員等旅費	0	1,270,000	0	0	0	0	1,270,000	
13073-122-08 科学技術振興委員等旅費	0	662,000	0	0	0	0	662,000	
95199-122-08 原子力損害賠償業務委員等旅費	0	35,720,000	0	0	0	0	35,720,000	
15071-123-09 教育振興助成庁費	0	177,342,000	0	0	0	0	177,342,000	
13073-123-09 科学技術振興庁費	0	152,000	0	0	0	0	152,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95199-123-09 原子力損害賠償業務 庁費	0	895,340,000	0	0	0	0	895,340,000	
15071-125-14 初等中等教育等振興 事業委託費	0	118,676,000	0	0	0	0	118,676,000	
95199-125-14 原子力損害賠償仲介 調査等委託費	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
15071-715-16 大学改革推進等補助 金	0	150,000,000	0	0	0	0	150,000,000	
15071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興設備整 備費補助金	0	580,104,000	0	0	0	0	580,104,000	
15071-825-16 被災地通学用バス等 購入費補助金	0	22,320,000	0	0	0	0	22,320,000	
15071-715-16 私立大学等経常費補 助金	0	1,087,494,000	0	0	0	0	1,087,494,000	
15071-715-16 私立高等学校等経常 費助成費補助金	0	300,000	0	0	0	0	300,000	
13073-305-16 医療研究開発推進事 業費補助金	0	1,583,775,000	0	0	0	0	1,583,775,000	
13073-715-16 海洋生態系研究開発 拠点機能形成事業費 補助金	0	643,649,000	0	0	0	0	643,649,000	
11071-815-16 義務教育費国庫負担 金	0	1,883,000,000	0	0	0	0	1,883,000,000	
15071-815-16 公立文教施設整備等 都道府県事務費交付 金	0	182,000	0	0	0	0	182,000	
15074-815-16 公立社会教育施設災 害復旧都道府県事務 費交付金	0	372,000	0	0	0	0	372,000	
15071-845-16 被災児童生徒就学支 援等事業交付金	0	5,198,613,000	0	0	0	0	5,198,613,000	
15071-815-16 緊急スクールカウ ンセラー等活用事業交 付金	0	2,450,227,000	0	0	0	0	2,450,227,000	
652 教育・科学技術等復 興事業費	6,566,748,068	7,028,572,000	69,302,000	0	0	0	13,664,622,068	復興庁所管から移替増
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費補助金	23,100,000	2,178,051,000	69,302,000	0	0	0	2,270,453,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
14071-825-16 福島原子力災害避難 区域教育復興施設整 備費補助金	1,521,947,044	3,166,080,000	0	0	0	0	4,688,027,044	
14074-825-16 公立社会教育施設災 害復旧費補助金	317,046,000	1,278,962,000	0	0	0	0	1,596,008,000	
15074-925-16 私立学校建物其他災 害復旧費補助金	5,642,000	100,257,000	0	0	0	0	105,899,000	
14074-825-16 公立諸学校建物其他 災害復旧費負担金	4,699,013,024	177,531,000	0	0	0	0	4,876,544,024	
16071-959-23 育 英 資 金 貸 付 金	0	127,691,000	0	0	0	0	127,691,000	
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	71,399,000	880,164,000	0	0	0	0	951,563,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	479,537,000	1,744,444,000	0	0	0	2,223,981,000	復興庁所管から移替増
(そ の 他 の 項)	261,025,724	0	0	0	0	0	261,025,724	
(文 化 庁)								
651 教育・科学技術等復 興政策費	337,510,000	549,095,000	0	0	0	0	886,605,000	復興庁所管から移替増
95072-122-08 職 員 旅 費	0	380,000	0	0	0	0	380,000	
95072-715-16 文化芸術振興費補助 金	0	181,813,000	0	0	0	0	181,813,000	
95072-715-16 国宝重要文化財等保 存整備費補助金	337,510,000	366,902,000	0	0	0	0	704,412,000	
(そ の 他 の 組 織)	99,449,000	0	0	0	0	0	99,449,000	
(厚 生 労 働 省)								
(厚 生 労 働 本 省)	11,541,386,000	31,762,731,000	3,962,139,000	0	0	0	47,266,256,000	
701 東日本大震災災害復 旧等事業費								
49088-925-00 水道施設災害復旧事 業費補助	10,588,925,000	6,369,476,000	3,567,426,000	0	0	0	20,525,827,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	0	0	229,825,000	0	0	0	229,825,000	復興庁所管から移替増
656 社会保障等復興政策費	0	15,498,607,000	0	0	0	0	15,498,607,000	復興庁所管から移替増
95083-129-06 諸 謝 金	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
95083-122-08 職 員 旅 費	0	1,485,000	0	0	0	0	1,485,000	
95083-122-08 委 員 等 旅 費	0	682,000	0	0	0	0	682,000	
95083-123-09 庁 費	0	55,000	0	0	0	0	55,000	
95083-203-09 食品等試験検査費	0	94,926,000	0	0	0	0	94,926,000	
06088-815-16 社会福祉施設等設備 災害復旧費等補助金	0	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	
06083-715-16 セーフティネット支 援対策等事業費補助 金	0	198,390,000	0	0	0	0	198,390,000	
06083-865-16 障害者等災害臨時特 例補助金	0	14,903,000	0	0	0	0	14,903,000	
06083-815-16 障害者総合支援事業 費補助金	0	130,037,000	0	0	0	0	130,037,000	
07086-845-16 精神保健対策費補助 金	0	1,549,539,000	0	0	0	0	1,549,539,000	
06081-715-16 介護保険災害臨時特 例補助金	0	4,155,835,000	0	0	0	0	4,155,835,000	
06081-715-16 福島介護再生臨時特 例補助金	0	338,153,000	0	0	0	0	338,153,000	
06081-715-16 全国健康保険協会特 定健康診査・保健指 導補助金	0	62,000	0	0	0	0	62,000	
06081-715-16 国民健康保険特定健 康診査・保健指導補 助金	0	6,942,000	0	0	0	0	6,942,000	
06081-715-16 国民健康保険組合特 定健康診査・保健指 導補助金	0	30,000	0	0	0	0	30,000	
06081-715-16 全国健康保険協会災 害臨時特例補助金	0	1,508,339,000	0	0	0	0	1,508,339,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
06081-715-16 健康保険組合災害臨時特例補助金	0	239,125,000	0	0	0	0	239,125,000	
06081-715-16 国民健康保険災害臨時特例補助金	0	4,159,389,000	0	0	0	0	4,159,389,000	
06081-715-16 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	0	217,703,000	0	0	0	0	217,703,000	
06081-715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	0	6,184,000	0	0	0	0	6,184,000	
06081-715-16 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	0	1,609,017,000	0	0	0	0	1,609,017,000	
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	1,655,000	0	0	0	0	1,655,000	
08085-865-16 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0	1,260,116,000	0	0	0	0	1,260,116,000	
664 社会保障等復興事業費	945,828,000	747,067,000	164,888,000	0	0	0	1,857,783,000	復興庁所管から移替増
07088-825-16 保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	212,750,000	30,125,000	0	0	0	242,875,000	
06088-825-16 社会福祉施設等災害復旧費補助金	945,828,000	101,317,000	134,763,000	0	0	0	1,181,908,000	
07086-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	433,000,000	0	0	0	0	433,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	6,633,000	2,350,660,000	0	0	0	0	2,357,293,000	復興庁所管から移替増
602 東日本大震災復興支援対策費								
95199-815-16 被災者支援総合交付金	0	6,796,921,000	0	0	0	0	6,796,921,000	復興庁所管から移替増
(農 林 水 産 省)	158,834,051,314	188,690,368,739	3,254,017,000	0	0	0	350,778,437,053	
(農 林 水 産 本 省)	29,562,874,078	98,282,248,739	3,254,017,000	0	0	0	131,099,139,817	
775 農林水産省共通費								
95061-115-16 国家公務員共済組合負担金	0	10,416,000	0	0	0	0	10,416,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
677 農林水産業復興事業費								
65061-825-16 農業・食品産業強化 対策整備交付金	1,170,961,000	2,828,855,000	0	0	0	0	3,999,816,000	復興庁所管から移替増
673 農林水産業復興政策 費	0	20,035,213,000	0	0	0	0	20,035,213,000	復興庁所管から移替増
65061-122-08 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 旅費	0	530,000	0	0	0	0	530,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	62,310,000	0	0	0	0	62,310,000	
65061-125-14 農林水産業再生支援 対策調査等委託費	0	80,000,000	0	0	0	0	80,000,000	
65061-865-16 国産農産物生産・供 給体制強化対策事業 費補助金	0	13,031,330,000	0	0	0	0	13,031,330,000	
65061-715-16 農業経営金融支援対 策費補助金	0	1,157,971,000	0	0	0	0	1,157,971,000	
65061-815-16 農林水産業再生支援 交付金	0	4,630,453,000	0	0	0	0	4,630,453,000	
65061-815-16 農業・食品産業強化 対策推進交付金	0	392,267,000	0	0	0	0	392,267,000	
65061-405-16 株式会社日本政策金 融公庫補給金	0	20,352,000	0	0	0	0	20,352,000	
65061-959-24 農水産業協同組合貯 金保険機構出資金	0	660,000,000	0	0	0	0	660,000,000	
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	782,218,000	3,254,017,000	0	0	0	4,036,235,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	1,624,759,360	31,551,458,000	0	0	0	0	33,176,217,360	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事 業費	18,141,030,955	20,470,648,739	0	0	0	0	38,611,679,694	復興庁所管から移替増
46052-204-00 除 塩 事 業 費	0	32,000,000	0	0	0	0	32,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
46052-204-00 農業水利施設放射性物質対策事業費	90,000,000	1,176,000,000	0	0	0	0	1,266,000,000	
46052-204-00 農業農村整備営繕宿舍費	0	11,000,000	0	0	0	0	11,000,000	
46052-204-00 農業生産基盤整備事業調査費	215,000,000	801,000,000	0	0	0	0	1,016,000,000	
46052-825-00 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	5,405,188,000	8,315,000,000	0	0	0	0	13,720,188,000	
46052-825-00 除 塩 事 業 費 補 助	18,001,504	10,000,000	0	0	0	0	28,001,504	
46052-825-00 農業生産基盤整備事業調査費補助	91,471,565	200,000,000	0	0	0	0	291,471,565	
46052-825-00 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	65,648,739	0	0	0	0	65,648,739	
46052-825-00 農山漁村地域整備交付金	12,321,369,886	9,860,000,000	0	0	0	0	22,181,369,886	
701 東日本大震災災害復旧等事業費	8,626,122,763	22,603,440,000	0	0	0	0	31,229,562,763	復興庁所管から移替増
49053-204-00 農業用施設災害復旧費	786,140,500	5,152,760,000	0	0	0	0	5,938,900,500	
49053-204-00 農 地 災 害 復 旧 費	411,904,500	2,009,000,000	0	0	0	0	2,420,904,500	
49053-204-00 農業用施設等災害関連事業費	1,378,567,000	6,155,000,000	0	0	0	0	7,533,567,000	
49053-204-00 営 繕 宿 舎 費	0	7,680,000	0	0	0	0	7,680,000	
49053-825-00 農業用施設災害復旧事業費補助	1,188,497,561	3,683,000,000	0	0	0	0	4,871,497,561	
49053-825-00 農地災害復旧事業費補助	1,610,002,401	3,334,000,000	0	0	0	0	4,944,002,401	
49053-825-00 農業用施設等災害関連事業費補助	91,355,544	232,000,000	0	0	0	0	323,355,544	
49053-825-00 海岸保全施設等災害復旧事業費補助	3,159,655,257	2,030,000,000	0	0	0	0	5,189,655,257	
(農 林 水 産 技 術 会 議)	0	1,054,412,000	0	0	0	0	1,054,412,000	
674 農林水産業復興政策費	0	1,037,993,000	0	0	0	0	1,037,993,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
13061-129-06 農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	0	655,000	0	0	0	0	655,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	0	3,406,000	0	0	0	0	3,406,000	
13061-122-08 農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	0	1,535,000	0	0	0	0	1,535,000	
13061-123-09 試 験 研 究 費	0	1,304,000	0	0	0	0	1,304,000	
13061-125-14 試験研究調査委託費	0	896,000,000	0	0	0	0	896,000,000	
13061-405-16 農林水産試験研究費補助金	0	135,093,000	0	0	0	0	135,093,000	
694 環境保全復興政策費								
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	16,419,000	0	0	0	0	16,419,000	復興庁所管から移替増
(地 方 農 政 局)	0	173,338,000	0	0	0	0	173,338,000	
776 農林水産省共通費	0	75,537,000	0	0	0	0	75,537,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	46,603,000	0	0	0	0	46,603,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	22,909,000	0	0	0	0	22,909,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	4,968,000	0	0	0	0	4,968,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	900,000	0	0	0	0	900,000	
95061-123-09 庁 費	0	157,000	0	0	0	0	157,000	
727 東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費								
46052-959-18 精 算 還 付 金	0	45,241,000	0	0	0	0	45,241,000	復興庁所管から移替増
795 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	52,560,000	0	0	0	0	52,560,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	17,654,000	0	0	0	0	17,654,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	0	600,000	0	0	0	0	600,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	0	34,306,000	0	0	0	0	34,306,000	
(林 野 庁)	17,602,318,842	32,177,959,000	0	0	0	0	49,780,277,842	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
777 農林水産省共通費	0	73,014,000	0	0	0	0	73,014,000	復興庁所管から移替増
95061-111-02 職 員 基 本 給	0	40,020,000	0	0	0	0	40,020,000	
95061-111-03 職 員 諸 手 当	0	18,988,000	0	0	0	0	18,988,000	
95061-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	4,224,000	0	0	0	0	4,224,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	660,000	0	0	0	0	660,000	
95061-123-09 庁 費	0	196,000	0	0	0	0	196,000	
95061-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	8,926,000	0	0	0	0	8,926,000	
710 環境保全復興政策費								
95016-123-09 放射線量低減処理業 務庁費	0	51,500,000	0	0	0	0	51,500,000	復興庁所管から移替増
697 東日本大震災復興事 業費	9,075,586,642	16,273,000,000	0	0	0	0	25,348,586,642	復興庁所管から移替増
41051-204-00 治 山 事 業 費	0	1,034,000,000	0	0	0	0	1,034,000,000	
41051-204-00 国有林野内治山事業 費	115,364,000	2,180,000,000	0	0	0	0	2,295,364,000	
46052-204-00 森林環境保全整備事 業費	238,608,920	2,265,000,000	0	0	0	0	2,503,608,920	
41051-825-00 治 山 事 業 費 補 助	6,588,878,461	6,744,000,000	0	0	0	0	13,332,878,461	
46052-825-00 森林環境保全整備事 業費補助	1,987,448,261	3,545,000,000	0	0	0	0	5,532,448,261	
46052-305-00 水源林造成事業費補 助	145,287,000	505,000,000	0	0	0	0	650,287,000	
675 農林水産業復興政策 費	1,497,414,668	4,667,944,000	0	0	0	0	6,165,358,668	復興庁所管から移替増
95061-122-08 職 員 旅 費	0	8,211,000	0	0	0	0	8,211,000	
95061-123-09 庁 費	0	8,250,000	0	0	0	0	8,250,000	
65061-123-09 食品の安全・消費者 の信頼確保対策業務 庁費	0	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	
95061-123-09 国有林野森林整備・ 保全管理費	0	36,852,000	0	0	0	0	36,852,000	
95061-125-14 森林整備・保全調査 等委託費	64,171,600	585,084,000	0	0	0	0	649,255,600	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95061-405-16 林業振興事業費補助金	0	410,267,000	0	0	0	0	410,267,000	
95061-405-16 林産物供給等振興事業費補助金	0	704,103,000	0	0	0	0	704,103,000	
95061-855-16 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	0	386,000,000	0	0	0	0	386,000,000	
95061-815-16 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	1,416,881,068	2,478,291,000	0	0	0	0	3,895,172,068	
95061-305-16 水源林復興促進対策費補助金	16,362,000	32,886,000	0	0	0	0	49,248,000	
678 農林水産業復興事業費								
95061-825-16 林業振興整備費補助金	306,524,849	887,158,000	0	0	0	0	1,193,682,849	復興庁所管から移替増
702 東日本大震災災害復旧等事業費	6,711,641,683	10,210,140,000	0	0	0	0	16,921,781,683	復興庁所管から移替増
49053-204-00 治山施設災害復旧費	5,822,677,600	8,441,075,000	0	0	0	0	14,263,752,600	
49053-825-00 治山施設災害復旧事業費補助	865,374,083	1,769,065,000	0	0	0	0	2,634,439,083	
(そ の 他 の 目)	23,590,000	0	0	0	0	0	23,590,000	
796 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	11,151,000	15,203,000	0	0	0	0	26,354,000	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	5,624,000	5,427,000	0	0	0	0	11,051,000	
49053-202-08 日 額 旅 費	320,000	635,000	0	0	0	0	955,000	
49053-203-09 工 事 雑 費	5,207,000	9,141,000	0	0	0	0	14,348,000	
(水 産 庁)	111,668,858,394	57,002,411,000	0	0	0	0	168,671,269,394	
788 東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費								
13061-305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	0	180,273,000	0	0	0	0	180,273,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
698 東日本大震災復興事業費	10,312,560,394	4,145,000,000	0	0	0	0	14,457,560,394	復興庁所管から移替増
46052-825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	9,190,232,906	3,366,000,000	0	0	0	0	12,556,232,906	
46052-825-00 水産資源環境整備事業費補助	1,070,621,488	679,000,000	0	0	0	0	1,749,621,488	
46052-825-00 水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	0	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	
(そ の 他 の 目)	51,706,000	0	0	0	0	0	51,706,000	
679 農林水産業復興事業費	1,588,193,000	1,537,302,000	0	0	0	0	3,125,495,000	復興庁所管から移替増
13061-825-16 水産試験研究拠点整備費補助金	84,963,000	357,710,000	0	0	0	0	442,673,000	
65061-825-16 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	1,503,230,000	1,179,592,000	0	0	0	0	2,682,822,000	
676 農林水産業復興政策費	51,185,000	5,375,836,000	0	0	0	0	5,427,021,000	復興庁所管から移替増
65061-125-14 水産資源回復対策調査等委託費	0	302,400,000	0	0	0	0	302,400,000	
65061-405-16 漁業経営安定対策事業費補助金	0	517,173,000	0	0	0	0	517,173,000	
65061-405-16 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	0	950,195,000	0	0	0	0	950,195,000	
65061-855-16 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	0	34,000,000	0	0	0	0	34,000,000	
65061-405-16 水産物加工・流通等対策事業費補助金	0	1,219,948,000	0	0	0	0	1,219,948,000	
65061-815-16 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	31,215,000	297,666,000	0	0	0	0	328,881,000	
95061-825-16 共同利用小型漁船建造費補助金	19,970,000	80,000,000	0	0	0	0	99,970,000	
65061-815-16 漁場等復旧支援対策費補助金	0	712,550,000	0	0	0	0	712,550,000	
65061-815-16 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	0	774,550,000	0	0	0	0	774,550,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
65061-405-16 漁業信用保険事業交付金	0	487,354,000	0	0	0	0	487,354,000	
703 東日本大震災災害復旧等事業費	99,716,920,000	45,764,000,000	0	0	0	0	145,480,920,000	復興庁所管から移替増
49053-825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	99,713,519,000	45,608,000,000	0	0	0	0	145,321,519,000	
49053-825-00 漁港施設災害関連事業費補助	3,401,000	156,000,000	0	0	0	0	159,401,000	
(経 済 産 業 省)	20,625,504,747	46,302,347,000	20,479,707,000	0	0	0	87,407,558,747	
(経 済 産 業 本 省)	1,895,826,000	42,656,227,000	0	0	0	0	44,552,053,000	
789 東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費								
13062-305-16 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	0	925,620,000	0	0	0	0	925,620,000	復興庁所管から移替増
680 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	419,511,000	21,396,587,000	0	0	0	0	21,816,098,000	復興庁所管から移替増
95062-125-14 地域経済産業活性化対策委託費	0	1,126,000,000	0	0	0	0	1,126,000,000	
95062-405-16 地域経済産業活性化対策費補助金	419,511,000	12,270,587,000	0	0	0	0	12,690,098,000	
95062-405-16 国内立地推進事業費補助金	0	8,000,000,000	0	0	0	0	8,000,000,000	
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	1,476,315,000	20,334,020,000	0	0	0	0	21,810,335,000	復興庁所管から移替増
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)								
683 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
95062-405-16 天然ガス安定供給対策事業費補助金	236,472,665	125,448,000	0	0	0	0	361,920,665	復興庁所管から移替増
(中 小 企 業 庁)	18,493,206,082	3,520,672,000	20,479,707,000	0	0	0	42,493,585,082	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
684 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費								
60062-125-14 中小企業経営支援等対策委託費	0	1,371,567,000	0	0	0	0	1,371,567,000	復興庁所管から移替増
691 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費								
60062-305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	0	599,105,000	0	0	0	0	599,105,000	復興庁所管から移替増
689 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	18,493,206,082	1,550,000,000	20,479,707,000	0	0	0	40,522,913,082	復興庁所管から移替増
60062-865-16 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	18,493,206,082	150,000,000	20,479,707,000	0	0	0	39,122,913,082	
60062-959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	1,400,000,000	0	0	0	0	1,400,000,000	
(国 土 交 通 省)	319,923,951,619	518,921,451,773	30,628,148,000	0	0	0	869,473,551,392	
(国 土 交 通 本 省)	319,831,800,461	513,523,041,773	30,628,148,000	0	0	0	863,982,990,234	
692 住宅・地域公共交通等復興政策費	3,050,000	1,409,412,000	0	0	0	0	1,412,462,000	復興庁所管から移替増
95063-405-16 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	0	1,107,149,000	0	0	0	0	1,107,149,000	
95016-405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	0	126,188,000	0	0	0	0	126,188,000	
95059-815-16 地籍調査費負担金	3,050,000	176,075,000	0	0	0	0	179,125,000	
631 東日本大震災復興推進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	989,985,000	44,213,336,000	30,628,148,000	0	0	0	75,831,469,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	2,407,885,757	18,425,987,000	0	0	0	0	20,833,872,757	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事業費	186,645,334,241	343,460,303,773	0	0	0	0	530,105,638,014	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
41051-204-00 河 川 改 修 費	4,759,281,638	6,287,411,000	0	0	0	0	11,046,692,638	
42052-204-00 地域連携道路事業費	78,137,701,472	201,138,000,000	0	0	0	0	279,275,701,472	
42052-204-00 道路整備営繕宿舍費	0	83,031,000	0	0	0	0	83,031,000	
43052-204-00 港 湾 改 修 費	10,146,661,283	29,952,060,000	0	0	0	0	40,098,721,283	
45052-204-00 国営追悼・祈念施設 整備費	530,547,500	2,192,096,000	0	0	0	0	2,722,643,500	
42052-825-00 地域連携道路事業費 補助	2,462,662,900	6,960,000,000	0	0	0	0	9,422,662,900	
43052-825-00 港 湾 改 修 費 補 助	323,380,000	372,500,000	0	0	0	0	695,880,000	
43052-825-00 港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	25,040,406	60,000,000	0	0	0	0	85,040,406	
42052-825-00 道路整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	0	319,565,419	0	0	0	0	319,565,419	
43052-825-00 港湾整備事業後進地 域特例法適用団体補 助率差額	0	16,727,354	0	0	0	0	16,727,354	
47052-825-00 社会資本整備総合交 付金	90,260,059,042	96,078,913,000	0	0	0	0	186,338,972,042	
715 東日本大震災復興附 帯工事費								
95059-204-15 附 帯 工 事 費	289,815,840	350,000,000	0	0	0	0	639,815,840	復興庁所管から移替増
701 東日本大震災災害復 旧等事業費	129,495,729,623	105,664,003,000	0	0	0	0	235,159,732,623	復興庁所管から移替増
49053-204-00 河川等災害復旧費	1,786,152,795	6,632,003,000	0	0	0	0	8,418,155,795	
49053-825-00 河川等災害復旧事業 費補助	99,532,142,227	97,431,000,000	0	0	0	0	196,963,142,227	
49053-825-00 港湾施設災害復旧事 業費補助	23,011,493,972	1,319,000,000	0	0	0	0	24,330,493,972	
49053-825-00 港湾施設災害関連事 業費補助	56,604,000	282,000,000	0	0	0	0	338,604,000	
(そ の 他 の 目)	5,109,336,629	0	0	0	0	0	5,109,336,629	
(地 方 整 備 局)	92,151,158	709,568,000	0	0	0	0	801,719,158	
716 東日本大震災復興治 水事業工事諸費	0	48,530,000	0	0	0	0	48,530,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
41051-201-02 職 員 基 本 給	0	24,841,000	0	0	0	0	24,841,000	
41051-201-03 職 員 諸 手 当	0	13,042,000	0	0	0	0	13,042,000	
41051-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	3,352,000	0	0	0	0	3,352,000	
41089-201-05 児 童 手 当	0	870,000	0	0	0	0	870,000	
41051-203-09 庁 費	0	50,000	0	0	0	0	50,000	
41051-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	6,375,000	0	0	0	0	6,375,000	
717 東日本大震災復興道 路整備事業工事諸費	0	453,878,000	0	0	0	△ 652,000	453,226,000	復興庁所管から移替増
42052-201-02 職 員 基 本 給	0	232,510,000	0	0	0	△ 652,000	231,858,000	
42052-201-03 職 員 諸 手 当	0	127,573,000	0	0	0	0	127,573,000	
42052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	26,635,000	0	0	0	0	26,635,000	
42089-201-05 児 童 手 当	0	5,450,000	0	0	0	0	5,450,000	
42052-203-09 庁 費	0	419,000	0	0	0	0	419,000	
42052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	61,291,000	0	0	0	0	61,291,000	
718 東日本大震災復興港 湾整備事業工事諸費	2,996,000	25,260,000	0	0	0	0	28,256,000	復興庁所管から移替増
43052-201-02 職 員 基 本 給	0	11,481,000	0	0	0	0	11,481,000	
43052-201-03 職 員 諸 手 当	0	6,377,000	0	0	0	0	6,377,000	
43052-201-04 超 過 勤 務 手 当	2,996,000	3,838,000	0	0	0	0	6,834,000	
43089-201-05 児 童 手 当	0	470,000	0	0	0	0	470,000	
43052-203-09 庁 費	0	37,000	0	0	0	0	37,000	
43052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	3,057,000	0	0	0	0	3,057,000	
721 東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0	53,904,000	0	0	0	652,000	54,556,000	復興庁所管から移替増
45052-201-02 職 員 基 本 給	0	28,483,000	0	0	0	49,000	28,532,000	
45052-201-03 職 員 諸 手 当	0	14,355,000	0	0	0	429,000	14,784,000	
45052-201-04 超 過 勤 務 手 当	0	3,469,000	0	0	0	0	3,469,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
45089-201-05 児 童 手 当	0	840,000	0	0	0	△ 480,000	360,000	
45052-203-09 庁 費	0	58,000	0	0	0	0	58,000	
45052-205-16 国家公務員共済組合 負担金	0	6,699,000	0	0	0	654,000	7,353,000	
719 東日本大震災復興河 川等災害復旧事業工 事諸費	61,137,158	127,996,000	0	0	0	0	189,133,158	復興庁所管から移替増
49053-201-04 超 過 勤 務 手 当	44,363,048	45,238,000	0	0	0	0	89,601,048	
49053-202-08 日 額 旅 費	785,110	7,690,000	0	0	0	0	8,475,110	
49053-203-09 工 事 雑 費	15,989,000	75,068,000	0	0	0	0	91,057,000	
(そ の 他 の 項)	28,018,000	0	0	0	0	0	28,018,000	
(観 光 庁)	0	4,564,842,000	0	0	0	0	4,564,842,000	
720 東日本大震災復興独 立行政法人国際観光 振興機構運営費								
95062-305-16 独立行政法人国際観 光振興機構一般勘定 運営費交付金	0	1,000,000,000	0	0	0	0	1,000,000,000	復興庁所管から移替増
693 住宅・地域公共交通 等復興政策費	0	3,564,842,000	0	0	0	0	3,564,842,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	252,000	0	0	0	0	252,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	2,982,000	0	0	0	0	2,982,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	461,000	0	0	0	0	461,000	
95063-815-16 観光関連復興支援事 業費補助金	0	299,732,000	0	0	0	0	299,732,000	
95063-815-16 東北観光復興対策交 付金	0	3,261,415,000	0	0	0	0	3,261,415,000	
(海 上 保 安 庁)								
703 東日本大震災災害復 旧等事業費								
49014-204-00 航路標識災害復旧費	0	124,000,000	0	0	0	0	124,000,000	復興庁所管から移替増
(環 境 省)	104,997,394,402	559,613,558,000	35,515,718,000	0	0	0	700,126,670,402	
(環 境 本 省)	26,246,184,195	211,251,171,000	16,648,000	0	0	0	237,514,003,195	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
778 環 境 省 共 通 費								
95016-115-16 国家公務員共済組合 負担金	0	652,205,000	0	0	0	0	652,205,000	復興庁所管から移替増
760 原子力災害復興再生 支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付 金	0	106,718,000	0	0	0	0	106,718,000	復興庁所管から移替増
631 東日本大震災復興推 進費								
95199-825-16 東日本大震災復興交 付金	0	7,049,000	16,648,000	0	0	0	23,697,000	復興庁所管から移替増
696 東日本大震災復興事 業費	952,774,800	23,002,998,000	0	0	0	0	23,955,772,800	復興庁所管から移替増
45052-204-00 国立公園等整備費	450,110,800	474,354,000	0	0	0	0	924,464,800	
45052-204-00 国立公園等維持管理 費	0	70,004,000	0	0	0	0	70,004,000	
45086-825-00 循環型社会形成推進 交付金	502,664,000	22,458,640,000	0	0	0	0	22,961,304,000	
791 環境保全復興事業費	2,521,000,000	13,743,925,000	0	0	0	0	16,264,925,000	復興庁所管から移替増
95016-125-14 放射性物質除去土壌 等管理事業委託費	2,521,000,000	13,247,895,000	0	0	0	0	15,768,895,000	
95016-204-15 施 設 整 備 費	0	496,030,000	0	0	0	0	496,030,000	
694 環境保全復興政策費	22,760,809,395	173,702,634,000	0	0	0	0	196,463,443,395	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	283,000	0	0	0	0	283,000	
95016-129-06 放射線量低減処理業 務謝金	0	1,947,000	0	0	0	0	1,947,000	
95016-129-06 放射性物質除去土壌 等管理謝金	0	2,478,000	0	0	0	0	2,478,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	4,678,000	0	0	0	0	4,678,000	
95016-122-08 放射性物質汚染廃棄 物処理業務旅費	0	38,500,000	0	0	0	0	38,500,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業 務旅費	0	17,754,000	0	0	0	0	17,754,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌 等管理旅費	0	32,280,000	0	0	0	0	32,280,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳出予算額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 特定復興拠点整備業務旅費	0	9,545,000	0	0	0	0	9,545,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	313,000	0	0	0	0	313,000	
95016-122-08 放射線量低減処理業務委員等旅費	0	1,639,000	0	0	0	0	1,639,000	
95016-122-08 放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	0	6,796,000	0	0	0	0	6,796,000	
95016-123-09 庁 費	0	159,000	0	0	0	0	159,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	0	501,753,000	0	0	0	0	501,753,000	
95016-123-09 環 境 保 全 調 査 費	0	2,283,280,000	0	0	0	0	2,283,280,000	
95088-123-09 災害等廃棄物処理事業費	1,000,000,000	3,308,274,000	0	0	0	0	4,308,274,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	0	66,211,000	0	0	0	0	66,211,000	
95016-123-09 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	21,750,903,846	109,472,886,000	0	0	0	0	131,223,789,846	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	0	429,000,000	0	0	0	0	429,000,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	0	758,948,000	0	0	0	0	758,948,000	
95016-125-14 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	0	588,186,000	0	0	0	0	588,186,000	
95016-865-16 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	5,457,549	822,726,000	0	0	0	0	828,183,549	
95059-865-16 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	4,448,000	47,938,095,000	0	0	0	0	47,942,543,000	
95016-405-16 廃棄物処理施設整備事業費補助金	0	6,909,364,000	0	0	0	0	6,909,364,000	
95016-959-18 賠償償還及払戻金	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	
95016-959-20 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	0	477,539,000	0	0	0	0	477,539,000	
700 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	11,600,000	35,642,000	0	0	0	0	47,242,000	復興庁所管から移替増

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
45052-202-08 職 員 旅 費	0	1,098,000	0	0	0	0	1,098,000	
45052-202-08 工 事 施 行 旅 費	1,600,000	2,261,000	0	0	0	0	3,861,000	
45052-203-09 庁 費	0	24,000	0	0	0	0	24,000	
45052-203-09 工 事 雑 費	10,000,000	32,259,000	0	0	0	0	42,259,000	
(地 方 環 境 事 務 所)	78,751,210,207	345,043,931,000	35,499,070,000	0	0	0	459,294,211,207	
779 環 境 省 共 通 費	0	5,874,309,000	0	0	0	0	5,874,309,000	復興庁所管から移替増
95016-111-02 職 員 基 本 給	0	2,714,784,000	0	0	0	0	2,714,784,000	
95016-111-03 職 員 諸 手 当	0	1,264,408,000	0	0	0	0	1,264,408,000	
95016-111-04 超 過 勤 務 手 当	0	277,526,000	0	0	0	0	277,526,000	
95089-111-05 児 童 手 当	0	11,545,000	0	0	0	0	11,545,000	
95016-129-06 諸 謝 金	0	1,775,000	0	0	0	0	1,775,000	
95016-122-08 職 員 旅 費	0	104,743,000	0	0	0	0	104,743,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	9,593,000	0	0	0	0	9,593,000	
95016-123-09 庁 費	0	880,000,000	0	0	0	0	880,000,000	
95016-123-09 移 転 費	0	66,582,000	0	0	0	0	66,582,000	
95016-123-09 土 地 建 物 借 料	0	543,353,000	0	0	0	0	543,353,000	
792 環境保全復興事業費	30,280,196,320	201,070,774,000	0	0	0	0	231,350,970,320	復興庁所管から移替増
95016-203-09 放射性物質除去土壌 等管理施設施工庁費	424,300,000	7,980,125,000	0	0	0	0	8,404,425,000	
95016-204-15 放射性物質除去土壌 等管理施設整備費	26,178,293,732	159,090,649,000	0	0	0	0	185,268,942,732	
95016-944-15 放射性物質除去土壌 等管理施設不動産購 入費	1,311,507	5,440,000,000	0	0	0	0	5,441,311,507	
95016-959-20 放射性物質除去土壌 等管理施設立地補償 金	3,676,291,081	28,560,000,000	0	0	0	0	32,236,291,081	
695 環境保全復興政策費	48,471,013,887	138,098,848,000	35,499,070,000	0	0	0	222,068,931,887	復興庁所管から移替増
95016-129-06 特定復興拠点整備業 務謝金	0	425,000	0	0	0	0	425,000	
95016-122-08 特定復興拠点整備業 務旅費	0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

所 管 ・ 組 織 ・ 項 ・ 目	歳 出 予 算 現 額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
95016-122-08 特定復興拠点整備業務委員等旅費	0	1,098,000	0	0	0	0	1,098,000	
95016-123-09 放射線量低減処理業務庁費	30,765,714,000	71,133,385,000	35,466,648,000	0	0	0	137,365,747,000	
95016-123-09 特定復興拠点整備事業費	16,852,484,000	61,917,190,000	0	0	0	0	78,769,674,000	
95016-123-09 放射性物質除去土壌等管理調査費	352,080,000	3,301,935,000	0	0	0	0	3,654,015,000	
95016-959-20 特定復興拠点整備業務補償金	735,887	127,116,000	32,422,000	0	0	0	160,273,887	
95016-959-20 放射線量低減処理業務補償金	500,000,000	1,613,699,000	0	0	0	0	2,113,699,000	
(原 子 力 規 制 委 員 会)	0	3,318,456,000	0	0	0	0	3,318,456,000	
706 環境保全復興政策費	0	3,244,685,000	0	0	0	0	3,244,685,000	復興庁所管から移替増
95016-129-06 諸 謝 金	0	531,000	0	0	0	0	531,000	
95016-129-06 環境放射線測定等謝金	0	65,000	0	0	0	0	65,000	
95016-122-08 環境放射線測定等職員旅費	0	5,241,000	0	0	0	0	5,241,000	
95016-122-08 委 員 等 旅 費	0	940,000	0	0	0	0	940,000	
95016-122-08 環境放射線測定等委員等旅費	0	175,000	0	0	0	0	175,000	
95016-123-09 庁 費	0	5,000	0	0	0	0	5,000	
95016-123-09 環境放射線測定等庁費	0	915,242,000	0	0	0	0	915,242,000	
95016-123-09 放射性物質測定費	0	169,340,000	0	0	0	0	169,340,000	
95016-125-14 放射性物質測定調査委託費	0	1,156,959,000	0	0	0	0	1,156,959,000	
95016-125-14 放射線対策委託費	0	196,187,000	0	0	0	0	196,187,000	
95016-865-16 原子力災害影響調査等交付金	0	800,000,000	0	0	0	0	800,000,000	
762 原子力災害復興再生支援事業費								
95199-825-16 福島再生加速化交付金	0	73,771,000	0	0	0	0	73,771,000	復興庁所管から移替増

(452)

所管・組織・項・目	歳出予算現額 (円)	移 替 増 加 額		移 替 減 少 額		移 替 後 増 △ 減 額 (円)	差 引 歳 出 予 算 現 額 (円)	備 考
		歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)	歳 出 予 算 額 (円)	予算決定後 増加額 (円)			
(そ の 他 の 所 管)	415,605,600	0	0	0	0	0	415,605,600	
歳 出 合 計	2,755,619,648,579	1,427,370,125,512	95,653,475,000	1,427,370,125,512	95,653,475,000	0	2,755,619,648,579	

債務に関する計算書

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
2,600,671,984	745,244,919	3,345,916,903	1,230,562,192	2,115,354,711	限度額 1,611,995,000 円

2 歳出予算の繰越債務負担額

既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
519,896,030,575	442,372,643,322	77,523,387,253	305,511,032,623	383,034,419,876	

3 財政法第 15 条第 1 項の規定に基づく国庫債務負担行為

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
546,607,291,103	455,449,643,534	1,002,056,934,637	319,991,629,962	682,065,304,675	限度額 612,651,539,000 円

4 公 債

既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
5,481,324,440,000	2,803,826,650,000	8,285,151,090,000	2,908,877,530,000	5,376,273,560,000	限度額 606,800,000,000 円

〔所 管 ・ 事 項 別 等 内 訳〕

1 予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額

所 管 ・ 事 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(復 興 庁)						
復興特区支援利子補給金	2,456,379,328	745,244,919	3,201,624,247	1,203,303,166	1,998,321,081	限度額 1,611,995,000 円
(農 林 水 産 省)						
農業改良資金利子補給金	28,864,907	0	28,864,907	7,273,934	21,590,973	
担い手育成農地集積資金利 子補給金	115,427,749	0	115,427,749	19,985,092	95,442,657	
合 計	2,600,671,984	745,244,919	3,345,916,903	1,230,562,192	2,115,354,711	

2 歳出予算の繰越債務負担額

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債 務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(内 閣 本 府)						
原子力災害復興再生支援事 業費	82,338,000	82,338,000	0	0	0	
地域活性化等復興政策費	337,134,745	337,134,745	0	2,144,952,000	2,144,952,000	
(警 察 庁)						
治 安 復 興 政 策 費	0	0	0	14,580,000	14,580,000	
治 安 復 興 事 業 費	87,331,000	87,331,000	0	428,122,000	428,122,000	
(復 興 庁)						
(復 興 庁)						
原子力災害復興再生支援事 業費	3,230,047,200	3,230,047,200	0	1,769,740,349	1,769,740,349	
(総 務 省)						
(総 務 本 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
原子力災害復興再生支援事業費	96,609,000	96,609,000	0	0	0	
生活基盤行政復興政策費	134,497,000	134,497,000	0	18,161,000	18,161,000	
(消 防 庁)						
生活基盤行政復興事業費	920,286,000	917,230,000	3,056,000	731,087,000	734,143,000	
(法 務 省)						
(法 務 本 省)						
法 務 行 政 復 興 事 業 費	9,927,000	9,927,000	0	0	0	
(文 部 科 学 省)						
(文 部 科 学 本 省)						
東日本大震災復興国立大学 法人施設整備費	261,025,724	261,025,724	0	0	0	
教育・科学技術等復興政策 費	0	0	0	111,898,000	111,898,000	
教育・科学技術等復興事業 費	6,566,748,068	6,472,786,293	93,961,775	2,390,436,492	2,484,398,267	
原子力災害復興再生支援事 業費	71,399,000	71,399,000	0	57,491,000	57,491,000	
(ス ポ ー ツ 庁)						
原子力災害復興再生支援事 業費	99,449,000	99,449,000	0	0	0	
(文 化 庁)						
教育・科学技術等復興政策 費	337,510,000	337,510,000	0	94,825,000	94,825,000	
(厚 生 労 働 省)						
(厚 生 労 働 本 省)						
東日本大震災災害復旧等事 業費	9,204,657,000	4,270,743,000	4,933,914,000	4,868,550,000	9,802,464,000	
社 会 保 障 等 復 興 事 業 費	855,502,000	855,502,000	0	748,192,000	748,192,000	
原子力災害復興再生支援事 業費	6,633,000	6,633,000	0	0	0	
(農 林 水 産 省)						
(農 林 水 産 本 省)						

(456) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	1,170,961,000	1,170,961,000	0	1,841,214,000	1,841,214,000	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	0	0	100,956,000	100,956,000	
原子力災害復興再生支援事業費	1,624,759,360	1,624,759,360	0	4,977,086,680	4,977,086,680	
東日本大震災復興事業費	17,836,030,955	13,319,515,466	4,516,515,489	11,747,944,030	16,264,459,519	
東日本大震災災害復旧等事業費	7,934,972,763	7,310,365,371	624,607,392	8,129,073,466	8,753,680,858	
(林 野 庁)						
東日本大震災復興事業費	8,922,672,642	8,376,814,547	545,858,095	7,018,367,689	7,564,225,784	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	1,497,414,668	1,470,913,948	26,500,720	1,085,757,958	1,112,258,678	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	306,524,849	306,524,849	0	282,515,527	282,515,527	
東日本大震災災害復旧等事業費	2,946,592,683	2,946,592,683	0	5,073,843,060	5,073,843,060	
(水 産 庁)						
東日本大震災復興事業費	10,311,356,394	8,838,862,658	1,472,493,736	3,236,614,044	4,709,107,780	
農 林 水 産 業 復 興 事 業 費	1,588,193,000	1,588,193,000	0	361,707,000	361,707,000	
農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	51,185,000	51,185,000	0	200,762,000	200,762,000	
東日本大震災災害復旧等事業費	99,716,920,000	81,797,387,000	17,919,533,000	39,742,931,000	57,662,464,000	
(経 済 産 業 省)						
(経 済 産 業 本 省)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	8,642,000	8,642,000	0	0	0	
原子力災害復興再生支援事業費	1,476,315,000	1,476,315,000	0	69,536,000	69,536,000	
(資 源 エ ネ ル ギ ー 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	236,472,665	142,552,665	93,920,000	89,090,000	183,010,000	
(中 小 企 業 庁)						
経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	18,071,913,082	18,071,913,082	0	16,222,311,624	16,222,311,624	
(国 土 交 通 省)						

所 管 ・ 組 織 ・ 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	左のうち本年度の債務 消滅額 (円)	差 引 額 (円)	本年度の債務負担額中 翌年度への繰越債務額 (円)	翌年度への繰越債務額 (円)	備 考
(国 土 交 通 本 省)						
住宅・地域公共交通等復興 政策費	3,050,000	3,050,000	0	25,000,000	25,000,000	
東日本大震災復興推進費	989,985,000	989,985,000	0	60,623,000	60,623,000	
原子力災害復興再生支援事 業費	2,407,885,757	2,407,885,757	0	790,565,500	790,565,500	
東日本大震災復興事業費	152,551,833,382	136,092,975,985	16,458,857,397	90,036,693,761	106,495,551,158	
東日本大震災復興附帯工事 費	0	0	0	236,944,443	236,944,443	
東日本大震災災害復旧等事 業費	128,823,555,434	111,057,385,785	17,766,169,649	61,092,286,581	78,858,456,230	
(環 境 省)						
(環 境 本 省)						
東日本大震災復興事業費	828,774,800	828,774,800	0	187,679,600	187,679,600	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	7,760,809,395	7,760,809,395	0	14,362,946,973	14,362,946,973	
(地 方 環 境 事 務 所)						
環 境 保 全 復 興 事 業 費	6,942,233,409	6,942,233,409	0	2,577,123,846	2,577,123,846	
環 境 保 全 復 興 政 策 費	23,170,278,000	10,102,278,000	13,068,000,000	22,583,424,000	35,651,424,000	
(防 衛 省)						
(防 衛 本 省)						
防 衛 復 興 政 策 費	415,605,600	415,605,600	0	0	0	
合 計	519,896,030,575	442,372,643,322	77,523,387,253	305,511,032,623	383,034,419,876	

3 財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為

所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(内 閣 府)						
(内 閣 本 府)						
原子力施設等防災対策等交付金交付事業	2,626,508,000	0	2,626,508,000	2,626,508,000	0	
(復 興 庁)						

(458) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 東日本大震災復興特別会計債務に関する計算書

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備 考
(復興庁)						
電子計算機借入れ等	198,494,914	1,557,014,400	1,755,509,314	371,496,514	1,384,012,800	限度額 1,700,873,000 円
復興庁ホームページ運用	17,878,320	0	17,878,320	17,878,320	0	
事務機器借入れ	0	328,860	328,860	103,356	225,504	限度額 36,354,000 円
(法務省)						
(法務本省)						
法務省施設整備	0	5,718,814,280	5,718,814,280	259,889,600	5,458,924,680	限度額 6,908,438,000 円 復興庁所管から移替増
(法務局)						
法務行政電子計算機借入れ等	18,709,056	0	18,709,056	9,354,528	9,354,528	
(文部科学省)						
(文部科学本省)						
教育・科学技術等電子計算機等借入れ	189,948,000	0	189,948,000	69,072,000	120,876,000	
(農林水産省)						
(農林水産本省)						
農業用施設災害復旧事業	2,478,332,400	691,200,000	3,169,532,400	2,527,232,400	642,300,000	限度額 740,000,000 円 復興庁所管から移替増
農業用施設等災害関連事業	3,292,126,000	874,044,000	4,166,170,000	3,841,999,600	324,170,400	限度額 980,000,000 円 復興庁所管から移替増
農業水利施設放射性物質対策事業	38,680,000	45,684,000	84,364,000	48,130,000	36,234,000	限度額 60,000,000 円 復興庁所管から移替増
農地災害復旧事業	584,418,000	0	584,418,000	584,418,000	0	
(経済産業省)						
(経済産業本省)						
地域経済産業活性化対策費補助	11,479,174,000	0	11,479,174,000	2,710,473,000	8,768,701,000	
(国土交通省)						
(国土交通本省)						
河川等災害復旧事業	341,120,000	760,185,023	1,101,305,023	597,368,000	503,937,023	限度額 1,380,000,000 円 復興庁所管から移替増

所管・組織・事項	既往年度からの繰越債務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務額 (円)	備考
地域連携道路事業	204,088,777,249	91,131,123,400	295,219,900,649	123,265,026,992	171,954,873,657	限度額 112,527,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	1,350,906,913	1,823,337,700	3,174,244,613	2,314,671,363	859,573,250	限度額 2,811,000,000 円 復興庁所管から移替増
港湾改修事業	753,420,561	3,548,475,000	4,301,895,561	1,450,940,129	2,850,955,432	限度額 4,150,000,000 円 復興庁所管から移替増
競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	19,008,000	907,469,236	926,477,236	435,922,525	490,554,711	限度額 1,203,000,000 円 復興庁所管から移替増
国営追悼・祈念施設整備	1,325,533,500	1,098,150,600	2,423,684,100	1,650,905,600	772,778,500	限度額 1,254,000,000 円 復興庁所管から移替増
河川改修事業	0	2,118,114,063	2,118,114,063	1,059,056,000	1,059,058,063	限度額 3,731,000,000 円 復興庁所管から移替増
(環境省)						
(環境本省)						
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	15,106,874,325	17,840,001,263	32,946,875,588	16,643,098,368	16,303,777,220	限度額 19,287,298,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質汚染廃棄物埋立処分	43,864,854,413	0	43,864,854,413	17,899,838,678	25,965,015,735	
競争導入公共サービス海洋環境モニタリング調査業務	164,700,000	0	164,700,000	82,080,000	82,620,000	
指定廃棄物最終処分場整備	332,935,900	0	332,935,900	332,935,900	0	
(地方環境事務所)						
環境行政事務機器等借入れ	82,944	0	82,944	34,992	47,952	
環境行政車両借入れ	165,243,672	0	165,243,672	79,997,436	85,246,236	
放射性物質汚染廃棄物減容化処理	13,889,548,365	65,846,766,989	79,736,315,354	31,466,277,598	48,270,037,756	限度額 86,122,390,000 円 復興庁所管から移替増
放射性物質除去土壌等管理施設整備	244,280,016,571	261,488,934,720	505,768,951,291	109,646,921,063	396,122,030,228	限度額 351,100,000,000 円 復興庁所管から移替増
合 計	546,607,291,103	455,449,643,534	1,002,056,934,637	319,991,629,962	682,065,304,675	

4 公 債						
区 分	既往年度からの繰越債 務額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債 務額 (円)	備 考
(財 務 省)						
内 国 債	5,481,324,440,000	2,803,826,650,000	8,285,151,090,000	2,908,877,530,000	5,376,273,560,000	本年度の債務負担額中 東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な 財源の確保に関する特別措置法 (平成 23 年法律第 117 号。以下 「特別措置法」という。)第 69 条 第 4 項の規定によるもの 限度額 606,800,000,000 円 発行額面 0 円
(注) 内国債の本年度の債務負担額中には、特別措置法第 69 条第 4 項の規定により平成 29 年度所属の歳入として、平成 30 年 6 月 20 日に発行した国債 36,852,100,000 円(発行額面)を含む。						

(参 考)

各特別会計の公債、借入金、政府短期証券及び一時借入金の集計表

1 公 債

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
内 国 債					
外 国 為 替 資 金 特 別 会 計	4,160,245,167,166	135,618,713,992	4,295,863,881,158	262,066,000,000	4,033,797,881,158
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
財 政 融 資 資 金 勘 定	94,525,905,500,000	10,615,255,100,000	105,141,160,600,000	12,895,519,500,000	92,245,641,100,000
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計					
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	5,473,600,000,000	0	5,473,600,000,000	770,200,000,000	4,703,400,000,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計	5,481,324,440,000	2,803,826,650,000	8,285,151,090,000	2,908,877,530,000	5,376,273,560,000
合 計	109,641,075,107,166	13,554,700,463,992	123,195,775,571,158	16,836,663,030,000	106,359,112,541,158

2 借 入 金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計	32,017,295,408,000	31,617,295,408,000	63,634,590,816,000	32,017,295,408,000	31,617,295,408,000
財 政 投 融 資 特 別 会 計					
特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	9,000,000,000	0	9,000,000,000	9,000,000,000	0
エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計	7,321,369,104,000	7,607,896,000,000	14,929,265,104,000	7,180,078,518,000	7,749,186,586,000
エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	389,113,104,000	225,673,000,000	614,786,104,000	247,822,518,000	366,963,586,000
原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	6,932,256,000,000	7,382,223,000,000	14,314,479,000,000	6,932,256,000,000	7,382,223,000,000
年 金 特 別 会 計					
健 康 勘 定	1,464,007,538,877	1,458,290,555,525	2,922,298,094,402	1,464,007,538,877	1,458,290,555,525
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計					
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定	43,489,687,758	2,330,070,000	45,819,757,758	6,029,213,153	39,790,544,605
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計	1,222,610,513,000	329,800,000,000	1,552,410,513,000	346,439,310,000	1,205,971,203,000
自 動 車 安 全 特 別 会 計					
空 港 整 備 勘 定	572,235,208,000	0	572,235,208,000	38,992,536,000	533,242,672,000
合 計	42,650,007,459,635	41,015,612,033,525	83,665,619,493,160	41,061,842,524,030	42,603,776,969,130

3 政府短期証券

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
外国為替資金特別会計	73,363,230,000,000	246,093,300,000,000	319,456,530,000,000	247,383,220,000,000	72,073,310,000,000
エネルギー対策特別会計					
エネルギー需給勘定	1,185,700,000,000	4,658,700,000,000	5,844,400,000,000	4,658,700,000,000	1,185,700,000,000
食料安定供給特別会計					
食糧管理勘定	100,000,000,000	315,000,000,000	415,000,000,000	325,000,000,000	90,000,000,000
合 計	74,648,930,000,000	251,067,000,000,000	325,715,930,000,000	252,366,920,000,000	73,349,010,000,000

4 一時借入金

区 分	既往年度からの繰越債務 額 (円)	本年度の債務負担額(円)	計 (円)	本年度の債務消滅額(円)	翌年度以降への繰越債務 額 (円)
邦 貨 借 入 金					
交付税及び譲与税配付金特別会計	172,996,000,000	0	172,996,000,000	172,996,000,000	0
1～4 総 計	227,113,008,566,801	305,637,312,497,517	532,750,321,064,318	310,438,421,554,030	222,311,899,510,288

(注) 本表は、各特別会計の債務に関する計算書から転記し集計した。

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した 5 桁の数字は、左から 2 桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは **90**。)であり、次の 3 桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この 3 桁のうち、末尾の 1 桁の **1** から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳入歳出決算額科目別表の歳入に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出決算額科目別表の歳出の各項に付した 2 桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した 2 桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付した 10 桁の数字は、左か

ら主要経費別(2 桁)、目的別(3 桁)、経済性質別(2 桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00** とする。)、使途別(1 桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2 桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12013	徴 収 勘 定
10010	地 震 再 保 険	90050	年 金
10020	国 債 整 理 基 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
10040	外 国 為 替 資 金	90052	国 民 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90053	厚 生 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90054	健 康 勘 定
90032	投 資 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90056	業 務 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	13010	食 料 安 定 供 給
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13013	農 業 再 保 険 勘 定
12010	労 働 保 険	13014	漁 船 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13015	漁 業 共 済 保 険 勘 定
12012	雇 用 勘 定	13016	業 務 勘 定

13017	国営土地改良事業勘定	15022	自動車検査登録勘定
13110	国有林野事業債務管理	15023	自動車事故対策勘定
14020	特 許	15024	空港整備勘定
15020	自動車安全	90040	東日本大震災復興
15021	保障勘定		

(口) 主要經費別分類

01	社 会 保 障 関 係 費	29	遺族及び留守家族等援護費
02	年 金 給 付 費	31	地 方 交 付 税 交 付 金
03	医 療 給 付 費	32	地 方 特 例 交 付 金
04	介 護 給 付 費	33	地 方 譲 与 税 譲 与 金
05	少 子 化 対 策 費	35	防 衛 関 係 費
06	生活扶助等社会福祉費	40	公 共 事 業 関 係 費
07	保 健 衛 生 対 策 費	41	治 山 治 水 対 策 事 業 費
08	雇 用 労 災 対 策 費	42	道 路 整 備 事 業 費
10	文 教 及 び 科 学 振 興 費	43	港湾空港鉄道等整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	44	住宅都市環境整備事業費
13	科 学 技 術 振 興 費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
14	文 教 施 設 費	46	農林水産基盤整備事業費
15	教 育 振 興 助 成 費	47	社会資本総合整備事業費
16	育 英 事 業 費	48	推 進 費 等
20	国 債 費	49	災 害 復 旧 等 事 業 費
25	恩 給 関 係 費	50	経 済 協 力 費
26	文 官 等 恩 給 費	60	中 小 企 業 対 策 費
27	旧軍人遺族等恩給費	63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費
28	恩 給 支 給 事 務 費	65	食 料 安 定 供 給 関 係 費

95	その他の事項経費	98	予備費
97	復興加速化・福島再生予備費		

(ハ) 目的別分類

010	国 家 機 関 費	063	運 輸 通 信 費
011	皇 室 費	065	物 価 及 び 物 価 調 整 費
012	国 会 費	070	教 育 文 化 費
013	選 挙 費	071	学 校 教 育 費
014	司 法、警 察 及 び 消 防 費	072	社 会 教 育 及 び 文 化 費
015	外 交 費	073	科 学 振 興 費
016	一 般 行 政 費	074	災 害 対 策 費
017	徴 税 費	080	社 会 保 障 関 係 費
018	貨 幣 製 造 費	081	社 会 保 険 費
020	地 方 財 政 費	082	生 活 保 護 費
021	地 方 財 政 調 整 費	083	社 会 福 祉 費
029	そ の 他	084	住 宅 対 策 費
030	防 衛 関 係 費	085	失 業 対 策 費
050	国 土 保 全 及 び 開 発 費	086	保 健 衛 生 費
051	国 土 保 全 費	087	試 験 研 究 費
052	国 土 開 発 費	088	災 害 対 策 費
053	災 害 対 策 費	089	そ の 他
054	試 験 研 究 費	090	恩 給 費
059	そ の 他	091	文 官 恩 給 費
060	産 業 経 済 費	092	旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費
061	農 林 水 産 業 費	099	そ の 他
062	商 工 鉱 業 費	100	国 債 費

109	復興加速化・福島再生予備費	191	そ の 他 行 政 費
110	予 備 費	199	そ の 他
190	そ の 他		

(二) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目

については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して **20** と表示した。

(ホ) 使途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出決算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

項 目	歳 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 額 (円)
01 事 務 取 扱 費	2,489,255,000	0	0
95016-111-02 職 員 基 本 給	215,748,000	0	0

95 016 — 11 1 — 02
 (1) (2) (3) (4) (5)

- (1) 主 要 経 費 別 → その他の事項経費
- (2) 目 的 別 → 一 般 行 政 費
- (3) 経 済 性 質 別 → 雇 用 者 報 酬
- (4) 使 途 別 → 人 件 費
- (5) 従 来 の 目 番 号

〔設例 2〕 「公的企業」に分類される特別会計

項 目	歲 出 予 算 額 (円)	前 年 度 繰 越 額 (円)	予 備 費 使 用 額 (円)
02 空 港 整 備 事 業 費	141,106,282,000	48,971,958,993	0
43052-004-00 空 港 整 備 事 業 費	133,224,072,000	48,484,734,045	0

$$\begin{array}{r} 43 \\ \hline (1) \end{array} \quad \begin{array}{r} 052 \\ \hline (2) \end{array} \quad \begin{array}{r} -00 \\ \hline (3) \end{array} \quad \begin{array}{r} 4 \\ \hline (4) \end{array} \quad \begin{array}{r} -00 \\ \hline (5) \end{array}$$

- | | | | |
|-----|-------------|---|----------------------------|
| (1) | 主 要 経 費 別 | → | 港 灣 空 港 鉄 道 等
整 備 事 業 費 |
| (2) | 目 的 別 | → | 国 土 開 発 費 |
| (3) | 経 済 性 質 別 | | |
| (4) | 使 途 別 | → | 施 設 費 |
| (5) | 従 来 の 目 番 号 | | |

決 算 書 情 報 に つ い て

決算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算(国のお金の使い道)」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください： リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、こちらから行ってください。

「こちら」をクリック
↓

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓

■平成○年度決算書関連

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・特別会計歳入歳出決算
- ・政府関係機関決算書
- ・国税収納金整理資金受払計算書
- ・物品増減及び現在額総報告
- ・国の債権の現在額総報告

について、PDF版、XML版で掲載。